【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年６月29日
【事業年度】	自　2015年１月１日　至　2015年12月31日
【会社名】	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド (Chunghwa Telecom Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	社長 (President) ムー・ピァオ・シー (Mu-Piao Shih)
【本店の所在の場所】	中華民国台湾台北市信義路１段21-3号 (21-3 Hsinyi Road, Section 1, Taipei, Taiwan, Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　梅　津　　立
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目２番７号　赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【事務連絡者氏名】	弁護士　早　瀬　孝　広 弁護士　田　村　勇　人 弁護士　茅　　伊　凡
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目２番７号　赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03(6888)1000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

注(1) 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。
「発行会社」、「当社」、「チョンホア・テレコム」または「中華電信股份有限公司」
：文脈上別段に解される場合を除き、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社
「本預託証券」または「ADR」
：当社が売出した預託証券
「ADS」　：本預託証券が表章する米国預託株式
「普通株式」
：チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドの普通株式

注(2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「新台湾ドル」、「NT$」は台湾の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、１新台湾ドル＝3.4円の換算率（2016年５月30日現在の株式会社みずほ銀行の中心値（参照市場価格））により計算されている。

注(3) チョンホア・テレコムの決算期は、毎年12月31日をもって終了する１年間である。本書では2015年12月31日に終了した会計年度を「2015年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。

注(4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

注(5) 当社は、当社会長兼最高経営責任者兼取締役の氏名について、「Rick L. Tsai」との表記を「Lih-Shyng Tsai」に改めた。

第１【本国における法制等の概要】

１【会社制度等の概要】

（１）【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドは改正前台湾電信法（Telecommunication Act）第30条に基づき、台湾交通部（Ministry of Transportation and Communications）により設立された。会社の設立は電信法および台湾会社法（以下「会社法」という。）の規定に従いなされる。

当社は、会社法、電信法、証券取引法、関連する諸規則および当社定款を遵守しなければならない。

当社の民営化以前、当社は、中華電信股份有限公司条例の定めに従っていた。行政院は2012年4月27日に、立法院の承認を受けるために、中華電信股份有限公司条例の廃止に関する議案を提出した。立法院は2014年12月9日に正式に当該議案を承認し、かつ、台湾の総統が2014年12月24日より当該法律を廃止することを発表した。当該廃止は、当社に実質的な影響を与えない。

当社の所在する台湾における会社制度

会社法において「会社」とは、営利を目的とし、会社法によって組織され、登記され、設立された社団法人をいう。

会社法の定める会社の形態としては、株式会社、合名会社、合資会社および有限会社の４つが定められている。

当社は、台湾において株式会社として設立されている。

以下は、当社を含む株式会社に適用がある会社法の主な規定の概略である。

設立

株式会社は、２人以上、または１つの政府あるいは１社の法人の発起人により設立されなければならず、会社の資本は、株式の形に分割され、株主はその引き受けた株式の全額の支払のみについて会社に対して責任を負う。ただし株主が当社の法人としての立場を濫用したことを原因として、会社が特定の負債を負い、かかる負債を支払うことが一見困難となった場合で、かつかかる濫用の情状が深刻なものであり必要であった場合、株主は、当該負債を弁済する責任を負わなければならない。

株式

株式会社の資本は株式に分割され、各株式の額面金額は均一とする。株式は、その一部を特殊な（優先または劣後）株式とすることができる。

株式は、これを数回に分けて発行することができる。

会社の株式の譲渡は、定款によりこれを禁止または制限することはできない。ただし、会社設立登記後（発起人の株式については会社設立登記後１年経過後）でなければ株式を譲渡することはできない（会社合併または分割により新たに設立された会社について発起人が所有する株式を除く。）。

株式の譲渡は、譲受人の氏名または名称および住所または居所が株主名簿に記載されていない限り、当該株式の譲渡を会社に対して対抗できない。

会社は、定款の定めにより、無記名式株券を発行することができる。ただし、かかる発行は発行済株式総数の半数を超えてはならない。会社は株主の請求に応じ、無記名式株券を記名式株券に変更することができる。

株主総会

株主総会には次の２種類がある。

ｉ．　少なくとも年１回開催される年次株主総会

ｉｉ．　必要に応じて開催される臨時株主総会

株主総会における決議は、法律に別段の定めのない限り、発行済株式総数の過半数に当たる株式を保有する株主が出席し、かかる出席株主の議決権の過半数をもって可決する。

株主総会は、取締役会の作成した書類および会計記録ならびに監査役の報告書を審査し、利益分配および損失処理に関して決議することができる。各会計年度の終了の後、取締役会は営業報告書、財務諸表、利益分配または損失処理に関する議案等の文書を作成しなければならず、監査役の審査を経た後、それを年次株主総会に提出し、その承認を受ける。

会社は、発行済株式総数の３分の２以上に当たる株式を保有する株主が出席する株主総会において出席株主の過半数による決議を経ずには、下記のことを行ってはならない。

ｉ．　定款の変更

ｉｉ．　業務の全部の賃貸借にかかる契約、業務委託にかかる契約または共同事業にかかる契約の締結、修正または終了

ｉｉｉ．会社の事業または資産の全部または重要部分の譲渡

ｉｖ．　当社の事業の運営に多大な影響をもたらす他社の事業または資産の全部の譲受

ｖ．　解散、合併および分割、あるいは

ｖｉ．　取締役または監査役の解任

株式公開発行会社（取締役会決議に基づき、証券主務官庁に対して株式の公開発行手続を申請し、台湾金融監督管理委員会証券先物局の承認を得たかあるいは台湾金融監督管理委員会証券先物局からすべての申請書類の受領後12営業日以内に異議が出されなかった会社）については、発行済株式総数の過半数に当たる株式を保有する株主が出席し、かかる出席株主の議決権の３分の２以上に当たる株式を保有する株主の同意を得た場合には上記のことを行う旨の決議ができる。

株主総会における取締役および監査役の選任は、累積投票の方法によって行う。取締役の選任の投票は、監査役の選任の投票とは別個に行われる。取締役および監査役の候補者は選任の投票を行う株主総会において指名することができる。

2005年６月22日、会社法は取締役および監査役の選任の新しいシステムとして候補者指名制度を導入した。候補者指名制度が採用できるのは公開会社に限定され、当該制度の採用は会社の定款に明示的に記載される必要がある。候補者指名制度を採用する株式公開発行会社は、その取締役会および発行済株式総数の１％以上を保有する株主は会社に対して書面によって候補者名簿を提出できる。会社は各候補者の情報を定時株主総会の40日前までに、もしくは臨時株主総会の25日前までに公表しなければならない。会社が候補者指名制度を採用すると、株主は取締役を候補者名簿の中から選任することになる。さらに証券先物局が規定する適用のある規則により、全ての公開会社は、その社外取締役の選任に候補者指名制度を採用することを義務付けられている。

取締役および取締役会

会社の取締役会には、取締役を３名以上置く(株式公開発行会社の取締役会には、取締役を５名以上置く。)。取締役は、株主総会において選任され、法定の適格性を満たす者でなければならない。

取締役の任期は３年以内とするが、再任することができる。

会社業務の執行に関わる事柄は、法律または定款により株主総会での決議が義務づけられている事柄を除き、すべて取締役会の決議をもって決定することとする。

法律に別段の定めのない限り、取締役会の決議は、取締役の過半数が出席した取締役会において出席取締役の過半数により可決される。

会社に執行取締役の役職を置かない場合、取締役会は、３分の２以上の取締役が出席した取締役会において過半数をもって取締役の中から取締役会長１名を選任するものとし、また定款の規定に従って、同様の方法で取締役副会長１名を選任することができる。

会社に執行取締役の役職を置く場合、執行取締役は、前段落に記載する方法により取締役の中から選任される。執行取締役の最小人数は３名以上、最大人数は取締役総数の３分の１以下とする。取締役会長または取締役副会長は、前段落に記載する方法と同じ方法により執行取締役の中から選任される。

取締役会長は、内部的には株主総会、取締役会および執行取締役会の議長を務め、対外的には会社を代表する。

取締役会の休会期間中、執行取締役は、法令、定款ならびに株主総会の決議および取締役会の決議に従い、集会の方法で常に取締役会の職能を執行し、取締役会長は随時召集し、執行取締役の過半数が出席し、かつ、出席する執行取締役の過半数によって可決される決議をもって行う。

台湾証券取引法および証券先物局が規定する適用すべき規則の下では、同法に基づいて株式を発行した株式会社は定款および適用される法令に従って社外取締役を選任できるものと定めている。ただし、同法により株式を発行する金融ホールディングカンパニー、銀行、手形業者、保険会社、証券投資信託事業、総合証券業者および上場または店頭登録した先物取引業者および払込資本額が100億新台湾ドル以下の非金融業の上場会社または店頭登録会社は、定款の定めにより社外取締役を設置しなければならず、その人数は２名を下回ってはならず、かつ、取締役席の５分の１を下回ってはならない。

監査役および監査委員会

会社の監査役は、株主総会により選任される。そのうち、１名以上が台湾国内に住所を有しなければならない。株式公開発行会社においては、監査役が２名以上いなくてはならない。

監査役の任期は３年以内とするが、再任することができる。

監査役は、会社業務の執行を監督すべき他、会社の業務および財務状況を調査し、帳簿および書類を審査し、これらに関する報告を取締役会または経理担当者に対して要求することができる。

取締役会または取締役が業務を執行する際に、法令、定款または株主総会の決議に違反する行為を行った場合、監査役は、直ちに取締役会または取締役にかかる行為を停止するよう通知する。

台湾証券取引法および証券先物局が規定する適用すべき規則の下では、同法に基づいて株式を発行した会社は監査委員会または監査役のいずれかを設置しなければならないと定めている。ただし、同法により株式を発行する金融ホールディングカンパニー、銀行、手形業者、保険会社、証券投資信託事業、総合証券業者、上場または店頭登録した先物取引業者および100億新台湾ドル以上の払込資本金を有する非金融業の上場会社または店頭登録会社は監査役の代わりに監査委員会を設けなければならず、20億新台湾ドル以上100億新台湾ドルを超えない払込資本金を有する非金融業の上場会社または店頭登録会社は、2017年１月１日から監査役の代わりに監査委員会を設けなければならない。上記金融業において、金融ホールディングカンパニーがその発行した全株式を保有する場合、監査委員会または監査役のいずれかを設置することができる。

監査委員会は社外取締役全員により構成されるものとする。その人数は３人を下回ってはならない。そのうち、１人は召集者とし、かつ少なくともう１人は会計または財務の専門知識を具備する必要がある。

監査委員会を設けた会社にとって、法律上別途規定がない限り、証券取引法、会社法およびその他の法規における監査役の規定は監査委員会に準用されるものとされる。

会計

各会計年度末において、取締役会は下記の書類および記録を作成し、審査のために、年次株主総会開催予定日の30日前に監査役に提出する。

ｉ．　営業報告書

ｉｉ．財務書類

ｉｉｉ．利益分配または損失処理の議案

取締役会は、作成した書類および記録の承認を得るため、年次株主総会にこれを提出する。

会社が利益を配当する場合においては、一切の税金を完納し、繰り越された欠損を填補するのに十分な積立てを行った後の利益の10%を法定準備金として積み立てなければならない。ただし、法定準備金の積立額が払込済資本金に達している場合は、この限りでない。

会社は、適用ある法律、定款の定めまたは株主総会の決議に基づき、特定目的のための特別準備金を積み立てることができる。会社は、利益のないときは、配当を支給することはできない。

定款に別の定めのない限り、利息および利益の配当は、各株主に保有されている株式数の割合に応じて支払われる。

会社は定款において当年度の利益状況による定額または一定割合を、従業員の報酬として配分することを明確に定めなければならない。ただし、会社になお累計損失がある場合、当該損失を補填しなければならない。従業員の報酬を株式または現金で配分する場合、３分の２以上の取締役が出席することにより定足数を満たした取締役会において、出席取締役総数の過半数により可決され、株主総会に報告しなければならない。

会社は、損失が発生していない場合は、株主総会決議をもって、法定準備金および株式発行剰余金ならびに受取寄附金による収入によって、株主に保有されている株式の割合により普通株式または現金を追加分配することが許されている。法定準備金が新株発行または現金により分配される場合は、払込資本金の25%を超える部分に限定して、分配を行うことができる。

社債

会社は、取締役会の決議によって、社債の募集を行うことができる。ただし、かかる募集の理由およびその他の関連事項を株主総会において報告する。

上記の決議は、３分の２以上の取締役が出席することにより定足数を満たした取締役会において、出席取締役総数の過半数により可決される。

会社が発行する社債の総額は、会社の全流動資産から負債および無形資産を控除した後の残額を超えてはならない。

無担保社債の総額は、上記の残額の半分を超えてはならない。

以下の事由が存在している場合には、会社は無担保社債を発行することができない。

1. 以前に発行した社債その他の債務につき、支払日から３年以内に、元本、利息の支払を遅滞した事実があった場合、または
2. 最近３年内または開業後３年未満の場合において、開業年度に課税された後の平均純利益が、会社が発行する社債の負担すべき年利総額の150%に達しない場合

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下に記載するのは、当社の定款、台湾証券取引法、台湾会社法、および電信法の重要な規定の要約を含む当社の資本の構造に関する情報である。この要約は網羅的なものではなく、当社の定款、台湾証券取引法、台湾会社法、および電信法の全文を参照すべきものである。

会社の目的

当社定款第２条に規定された当社の事業目的は、（i）台湾電信法に従った第一種電気通信事業、第二種電気通信事業、(ii)電気通信事業に用いられるコンピューター設備および無線周波装置の設置、（iii）電気通信設備の卸売、小売および工学技術に関する事業、（iv）情報サービスソフトウェアおよび情報処理に関する事業の設計および運用、（v）電化製品の取り付けおよび建設事業、（vi）テレビ番組制作、放送、および宣伝事業、（vii）衛星放送および宣伝事業、（viii）第三者による支払事業、（ix）水道管建設事業、（x）機械および設備の製造事業、ならびに（xi）その他の事業（特別の許可が必要な事業または法令の制限を受ける事業を除く。）である。

総則

当社定款によれば、当社の授権資本は、120,000,000,000新台湾ドルであり、１株当たり額面金額10新台湾ドルの普通株式12,000,000,000株により構成される。当社は、将来の新株引受権、ワラント付優先株式およびワラント債のいずれかの発行による行使に備えるために、上記の普通株式から200,000,000株の普通株式を留保した。当社の払込資本金は

77,574,465,450新台湾ドルであり、普通株式7,757,446,545株により構成される。本書の日付時点で、優先株式、社債あるいはその他の当社の持分は、発行されていない。

交通部は台湾政府を代理して、2015年12月31日時点で、約35.29%の当社発行済普通株式を保有していた。残りの当社発行済株式は、一般株主および他の投資家が保有している。

取締役および監査委員会

当社の定款は、取締役会は７名から15名の取締役で構成され、かつ、かかる取締役の５分の１が業務分野の知識を有する専門家でなければならない旨を規定する。当社の定款第12条に基づき、当社は、第７期取締役会以降、監査委員会を設置しなければならない。その結果、2013年６月25日付の年次定時総会をもって当社の新しい監査委員会が開始した。「第５　５（１）　コーポレート・ガバナンスの状況」を参照。台湾証券取引法第14-4条に基づき、監査委員会を設置した会社については、法律に別段の定めがある場合を除き、台湾証券取引法、台湾会社法およびその他の法令における監査役の規定は監査委員会に準用される。

台湾の会社法に基づき、当社取締役は、当社の事業運営に当たって、法令、当社の定款および株主総会の決議に従って行動すべき義務を負う。当社取締役会決議の内容が法令、当社の定款および株主総会の決議に違反し、それが原因となって当社に損害が発生した場合、当該決議に参加した取締役の全員が当該損害を当社に賠償する責任を負う。ただし、かかる決議に反対である旨を議事録に付記ないし明示的に書面に記載した取締役はかかる責任を負わない。

当社取締役が決議により法律または当社の定款に違反する行為を行った場合、当社のいずれかの社外取締役または当社株式を継続して１年以上保有している株主は当社取締役会に対してかかる行為の中止を要求することができる。取締役の違法行為ないし不作為により当社が損害を被った場合、単独で、もしくは他の株主と共同で１年以上当社の発行済株式総数の３%以上を保有している株主は、当社のいずれかの社外取締役に書面を送付することにより、当該取締役に対して当社を代理して訴訟を提起するよう当該社外取締役に請求することができる。さらに、株主総会において取締役に対して訴訟を提起する旨が決議された場合、当社は、当該決議から30日以内にかかる訴訟を提起しなければならない。当社と当社取締役との間の訴訟は、法律に別段の定めがある場合を除き、社外取締役が当社を代理する。株主総会では、当社の代理人となるべきその他の者を指名することができる。

台湾会社法によれば、当社取締役は、当社に対して忠実義務を負う。取締役は、かかる忠実義務違反に基づき当社が被った損害を賠償する責任を負う。また、取締役会の審議事項に個人的な利害関係を有する取締役は、紛争が会社に損害を与える可能性がある場合はかかる紛争を特定するものとし、かかる議題について議決権の行使を控えなければならず、および別の取締役の代理人となって議決を行ってはならない。

当社の定款に従い、取締役の報酬は、当社の事業運営に対する各取締役の参加および貢献を基準にし、また同種の業界におけるその他の企業の標準の基準を参照の上、取締役会が決定する。当社の定款は、取締役の強制退職年齢を定めていない。さらに、当社の定款は各取締役の株式保有に関する適格要件を設けていない。当社の倫理規定によれば、当社は取締役に対して貸付を行ってはならない。

配当および分配

当社取締役は、各年次株主総会において、当社の直前の会計年度純利益からの配当の分配その他の分配に対するすべての提案を、株主の承認を得るために提出しなければならない。基準日時点において発行済かつ全額が払込済のあらゆる普通株式は、承認されたすべての配当およびその他の分配につき平等に参加する権利を有する。配当は、株主総会の決定に従い、現金、普通株式の形式またはかかる両方の組合せで分配されなければならない。

当社は、純利益または未処分利益（準備金を除く。）の累計額を計上しない年は、株主に配当またはその他の分配を行うことを禁じられている。台湾会社法も、累積法定準備金が当社の払込資本金と同額になるまで、10%の年間純利益（前年までの損失および未払税金がもしあればこれらを差し引いた上で）を法定準備金として、引き当てることを求めている。当社は株主総会において当社株主により決定された場合、別途特別準備金を引き当てることができる。さらに、当社

の定款は、少なくとも、純利益から累積損失、未払税金、法定準備金およびあらゆる特別準備金を差し引き、前年度からの利益剰余金を加えた残りの額の50%が配当として株主に分配されなければならないと規定している。当社の定款に基づき、分配された配当の総額の少なくとも50%は、現金でなければならないが、分配される現金配当が１株当たり0.10新台湾ドル未満の場合、配当は、株式の形式でよい。実際の配当割合は当該事業年度の収益性、資金予算および財務状況を考慮し、株主総会決議を経て最終決定される。2015年５月20日付で改正された最新の台湾会社法によれば、利益を従業員に分配することはできなくなった。逆に、従業員および取締役を除く株主に対して利益を分配することが可能となっている。従業員の潜在的な利益の喪失に対する影響を軽減する目的で、改正台湾会社法はまた、報酬として従業員に分配する当年度利益の具体的な金額または割合を会社が規定しなければならない旨を定めている。かかる従業員への報酬は取締役会の決議を条件として、現金または株式により従業員に分配することができる。従って、当社は、2016年６月24日付年次株主総会で、当社の定款を変更した。最新の当社定款によれば、毎事業年度、当社は当年度利益の1.7%から4.3%を従業員への報酬として分配しなければならない。また、当年度利益の0.17%を超えて取締役への報酬として分配してはならず、累計損失がある場合には、その相殺に必要な額を留保しなければならない。従業員への報酬は、株式または現金のいずれかの形式により分配される。また、当社は2008年以降、商業会計法（Business Accounting Law）第64条について説明した、台湾経済部が発行した説明書に従い、従業員の報酬については、分配可能利益ではなく費用に分類してきたため、同定款変更は当社の財務結果に重大な影響を与えない。

台湾会社法上、当社は、損失が発生していない場合は、法定準備金および株式発行剰余金ならびに受取寄附金による収入によって、当社の株主に対して普通株式または現金を按分して追加分配することが許されている。当社は、法定準備金が当社の払込資本金の25%を超えたときにのみ、当社の株主に対して上記の分配を法定準備金によって行うことが許されている。さらに、当社の定款によれば、かかる配当は、まず、新株の発行により得られた収入によりなされるべきである。

株式資本の変更

台湾会社法によれば、当社の授権株式資本の変更には、当社の定款の改正を必要とし、株主総会の承認もまた必要となる。台湾の適用ある法律に従い、当社取締役会が決定するという条件で、授権株式枠のうち未発行の普通株式を発行することができる。

新株引受権

台湾会社法および当社の定款に基づいて、当社が現金を得るために新株を発行する時、中央管轄官庁が別途承認しない限り、当社の従業員は、新株発行の10%から15%の間で引き受ける権利を有し、また当社は、従業員が引き受ける株式を、特定の期間（２年以内とする）中は譲渡させない権利を有する。台湾会社法に基づき留保される株式を除き、当社は当社の既存の株主に対し、その各々の株式保有割合に比例して株式を追加で引き受ける権利について通知する義務を負い、また、当該株主が所定の期間内に新株を引き受けることができない場合にはその新株引受権を喪失する旨を指摘する義務を負う。既存の株主がその新株引受権に基づき引き受けていない新株がある場合は、当社はその他の投資家に対し、公募または当社の指定する者との相対取引を通じて、当該株式を売り出すことができる。

さらに、台湾証券取引法に従い、現金取引で新株を売り出す意図を有する株式会社は、一定の制限を受ける状況を除き、少なくとも10%の売り出される株式を、一般に売り出さなければならない。かかる割合は、会社法および当社の定款に従い招集された株主総会で可決された決議によって、増加させることができ、既存の株主の新株引受権の対象となる新株数を減少させることにもなりうる。

株主総会

当社は、台湾会社法および当社の定款によって、特定の正当な理由がある場合または関係当局により別の方法で承認された場合を除き、各会計年度終了後６ヶ月間以内に株主総会を開催することを求められている。2012年１月１日より、当社は、会計年度終了後６ヶ月以内に株主総会を開催しなければならず、証券取引法第36条に従い、かかる総会の延期を求

めることはできない。かかる総会は、通常、台湾の台北市で開催される。株主総会は、取締役会の決議または３％以上の発行済普通株式を１年以上にわたって保有した株主もしくは株主らによる取締役会に対する書面による請求によって招集することができる。臨時株主総会は、社外取締役によっても招集することができる。開催場所、日時および議題が記された株主総会の書面による通知は、定時株主総会の場合は少なくとも各開催日の30日以前に、臨時株主総会の場合は少なくとも各開催日の15日以前に、各株主に発送されなければならない。以下に記載する一定の状況を除き、すべての発行済普通株式保有者の過半数の株主総会の出席が株主総会の定足数を構成する。当社発行済株式の１％またはそれ以上を有する株主は、台湾会社法に基づき、毎年当社の年次株主総会において書面による提案を提出する権利を有する。

議決権

以前に台湾会社法によって求められたように、当社の定款は、普通株式保有者は、法律により他の定めがない限り各普通株式当たり１議決権を有すると規定している。累積投票は、当社取締役の選任に適用される。取締役および社外取締役を選任する投票は個別に行われる一方、選出は同時に行われるものとする。台湾保険法第146条の１に基づき、当社の株式を保有する保険会社は、当社の取締役を務めることはできず、当社の取締役を選任する投票を行うこともできない。

一般的に、決議は、発行済普通株式保有者の過半数が出席した株主総会で示された少なくとも過半数の普通株式保有者によって、採択される。台湾会社法に基づいて、以下の記載を含む重要な会社の行為には、少なくとも定足数である３分の２の発行済普通株式を保有する株主が出席し、少なくとも過半数の普通株主による承認が求められている。

・　当社の定款の改正
・　あらゆる事業の賃貸、運営の外部委託または共同経営に関するあらゆる契約の締結、修正または終了
・　当社の事業または財産の相当な部分の譲渡
・　当社の経営に重大な影響を与えるであろう他の企業の全事業または財産の買収
・　株式配当の分配
・　解散または新設合併
・　吸収合併または会社分割
・　取締役の解任

もう１つの方法として、台湾会社法は、当社のような公開会社の場合は、決議は、発行済普通株式保有者の少なくとも過半数が出席した株主総会で示された少なくとも３分の２の普通株式保有者によって、承認されることができる旨規定している。

株主は、有効な委任状の書類が定時株主総会または臨時株主総会開始の５日前に当社に送付された場合、委任状によって定時株主総会または臨時株主総会に代理人を送ることができる。台湾金融監督管理委員会証券先物局によって承認された信託企業または株式登録業者を除き、１人の代理人があわせて全発行済普通株式の３％以上を保有する２名以上の株主によって代理人として任命された場合、かかる株主の発行済普通株式の３％を超える株式保有者の議決権の行使は計算に含まれない。もう１つの方法として、定時株主総会または臨時株主総会でその議決権の行使を希望する株主本人が総会に出席することができない場合は、2012年２月20日に台湾金融監督管理委員会が公表した規則に従い、当社の2012年度の株主総会から、議決権を行使するかかる株主に対し、当社は電子投票メカニズムを設定する義務を負う。定時株主総会または臨時株主総会の少なくとも２日前までに付与された委任状（もしあれば）を株主が取り消すことができない場合は、かかる株主は電子投票メカニズムを通じて議決権を行使することは許されない。

議決権の行使時において、公開会社の取締役が、自身が選任された時点で保有する株式数の過半数を質入れする場合、取締役は、質入れした株式のうち半数超過分の株式数に関する議決権を行使することは許されないものとする。上記の規定に従い議決権の行使が許されない株式の最大数は、かかる取締役がその選任された時点で保有するかかる公開会社の株式数の過半数を超えることはできない。また上記の規定に従い議決権の行使が許されない株式は、かかる議決権の行使にあたり出席数には算入されない。

株主総会において協議されており、その結果が当社の利益を損なう可能性のある事柄に関して個人的な利害関係を有する株主は、他の株主の代理人として投票することや、議決権を行使することができない。ただしかかる株主が保有する株式は、出席定足数に算入される。

当社のADSの保有者は、一般的にはADSの原株式である普通株式にかかる議決権を個別に行使することはできない。

株主のその他の権利

台湾会社法に基づき、反対株主は事業の全部または一部の譲渡計画または当社による合併計画といった特定の主要な会社の活動について、株式買取請求権を有している。 反対株主は、当社に対し、相互の合意により決定された公正価格または相互に合意できなかった場合には裁判所が決定する公正価格にて、当該株主が所有する全株式を買い戻すよう要求することができる。株主は、関連する株主総会に先立ち、当社に対し書面による通知を提出することによりまたは株主総会において反対意思を表明することにより、その株式買取請求権を行使することができる。さらに、株主は、その招集手続または決議の採択方法が、法律または当社の定款に反する株主総会において採択された決議の取消を求めて、裁判所に対し訴えを提起する権利を有する。当社の発行済株式の３％以上を１年間以上継続して有していた１人または２人以上の株主は、当社に代わって、社外取締役に対し、取締役に対する訴訟を起こすよう求めることができる。また、当社の発行済株式の総数の３％またはそれ以上を１年間以上継続的に所有しているまたはしていた１人または２人以上の株主は、取締役会に対して書面による要求を送付することにより、臨時株主総会の招集を求めることができる。

台湾会社法は、会社の発行済株式総数の１％以上を保有する株主が、10日以上である当社所定の期間中に、株主総会での審議用に書面によって１個の議案を提出することを認める。同法はまた、取締役の選任に関する指名手続を会社が採用することができる旨を規定する。当社は、取締役の選任に関して当社の定款に規定された指名手続を採用した。この手続は、当社の発行済株式総数の１％以上を保有する株主は、関連情報および関係書類とともに、独立取締役を含む取締役の候補者のリストを当社に対して提出することができる旨を規定する。

株主名簿および基準日

当社の株式登録機関であるユアンタ・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド（Yuanta Securities Co., Ltd.）は、台湾、台北市の同社事務所において当社の株主名簿を保持する。台湾会社法に基づいて、一般に通知することによって、当社は、基準日を設定し、普通株式に関する権利を有する株主または質権者を特定するために、特定期間株主名簿を閉鎖することができる。当該基準日から開始する（当該権利を有する株主または質権者を特定するための）特定期間は、以下のとおり求められている。

・　定時株主総会－60日間
・　臨時株主総会－30日間
・　配当またはその他の給付金の分配に関連する基準日－５日間

年次連結財務書類

少なくとも定時株主総会の10日前に、台湾IFRSに従って作成された当社の年次連結財務書類は、株主が閲覧できるように、台湾台北市の当社本店において入手可能でなければならない。

普通株式の譲渡

現行の台湾会社法に基づき、当社のような公開会社は、普通株式を表章するために、個別の株券もしくは一つのマスター株券を発行することができるか、または株券を一切発行できない。当社定款に従って、現在、当社のすべての株式が現物の株券を発行する代わりに振替方式により発行され、また譲渡されている。決算日後に、台湾集中保管結算所（TDCC）は決算日現在の株主の氏名および住所を、当社の株式登録機関である、ユアンタ・セキュリティーズ・カンパニー・リミテッドに交付する。決算日現在の株主のみが、当社に対して株主の権利を行使することができる。

当社の普通株式の取得

台湾会社法に基づいて、わずかな例外はあるが、当社は、自社株式を取得することができない。かかる例外に基づき、当社によって取得された普通株式は、取得後６ヶ月間以内に市場価格にて売却されなければならない。

台湾証券取引法に基づいて、その株式がTWSEに上場し、または台北証券取引所(Taipei Exchange)（従来の台湾株式店頭市場売買センター）で取引されている企業は、３分の２以上の取締役が出席した会議での過半数の同意によって採択された取締役会決議に従い、かつ、台湾金融監督管理委員会証券先物局が規定した手続に従って、TWSE、台北証券取引所または公開買付けによって、以下の目的で自社株式を購入することができる。

（i） 当該企業の従業員への株式の譲渡、

（ii） 当社が発行したワラント債、ワラント付優先株式、転換社債、転換可能優先株式またはワラント証書からの株式への転換、および

（iii）購入された株式がその後消却されることを条件とし、信用および株主持分の維持のため。

当社による株式購入は、発行済株式総額の10%を超えてはならない。さらに、株式購入のための総額は、利益余剰金、株式発行によるプレミアムおよび資本剰余金の現金化された部分の総額を超えない。

上記(i)および(ii)の項目に従って当社によって購入された株式は、購入後３年間以内に予定された譲受対象者に譲渡されるか、または消却される。上記(iii)の項目に従って消却される株式については、購入後６ヶ月間以内に、当社はかかる消却による変更登記を完了する。

当社によって購入された株式は、質入および担保に供されない。さらに、当社は、かかる株式に付随するいかなる株主の権利も行使することができない。台湾会社法に基づき、当社は当社の従業員に対し自社株を譲渡することができ、かつ、２年を上限として株式の譲渡制限を課すことができる。

清算権

当社の清算の場合、あらゆる負債、清算費用および税金の支払後の残余財産は、台湾会社法の関連した規定に従って、当社株主に分配される。

有力株主と譲渡の制約

台湾証券取引法は、公開会社に対し、(i)各取締役、監査役、支配人ならびにそれぞれの配偶者、未成年の子供および名義人ならびに有力株主（配偶者、未成年の子供または名義人の株式を合わせて株式会社の発行済株式総数の10%を超える株式を保有する株主）は、自己の株式保有の状況のすべての変更を月次ベースで株式発行者に届け出ることおよび(ii)毎日譲渡される株式数が10,000株式以下でない限り、かかる普通株式を６ヶ月間を超えて保有している各取締役、監査役、支配人または有力株主は、TWSEに上場または台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）で取引されている株式を譲渡する意思を台湾金融監督管理委員会証券先物局に対して予定された譲渡の少なくとも３日前までに届け出ることを現在求めている。ADSによって示される普通株式を含む当社発行済株式総数の10%を超える同株式を保有しているADSの保有者は、上記(i)の項目の届出義務に従わなければならない。

さらに、上記の規制が適用される者によってTWSEまたは台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）で売却および譲渡される株式数は、いずれの日においても、以下を超えてはならない。

- 企業の発行済株式数が3,000万株式以下の場合、発行済株式の0.2%、
- 企業の発行済株式数が3,000万株式を超える場合、3,000万株式の0.2%に加えて3,000万株式を超える部分は発行済株式総数の0.1%、または
- いずれの場合においても、取締役、監査役、支配人もしくは有力株主またはそれぞれの配偶者、未成年の子供もしくは名義人が、譲渡の意思を台湾証券先物局へ届け出た日以前の10日連続取引日のTWSEまたは台北証券取引所の１日平均取引量（株式数）の５%

かかる規制は、入札、入札による購入、時間外取引または当社のADSの売却もしくは譲渡には適用されない。しかしながら、かかる規制は、ADSからの引き出された普通株式の売却には適用される。

２【外国為替管理制度】

本章に提示された情報は、一般に公開された資料から引用したものである。中華人民共和国に設立された企業および中華人民共和国国民は、本章に記載されていない台湾の法令の適用対象となることをご留意頂きたい。

概略

従来、台湾の証券市場への外国からの投資に関しては規制が設けられていた。しかし1983年以降は、台湾証券市場への外国からの投資を可能とするべく、台湾政府が適宜法令を制定、採択している。当初は、台湾に設立された適格の証券投資信託会社による外国投資信託のみが台湾証券市場に投資することが許可されていた。1991年１月１日以降は、外国適格機関投資家が台湾の上場証券市場に投資することが許可されている。1996年３月１日以降は、「一般外国投資家」と称される華僑、非居住者外国団体および個人投資家（外国適格機関投資家を除く。）が台湾の証券市場に直接投資することが許可されている。

台湾の証券市場における外国人による投資

台湾政府の内閣である行政院（Executive Yuan）は、1990年12月28日、台湾証券先物管理委員会（台湾証券先物管理局の前身機関）が起案したガイドラインを承認した。このガイドラインにより、1991年１月１日以降、適格外国機関投資家がTWSEに上場された株式または台湾証券先物管理委員会が承認したその他の台湾企業の株式に直接投資をすることが認められるようになった。

適格機関投資家に加え、台湾証券先物管理委員会が定めた必要条件を満たす一般外国投資家およびその他の機関投資家は、TWSEに上場している会社、台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）で取引される会社、新興市場会社または台湾証券先物管理委員会が承認するその他の会社の株式に投資することができる。かかる投資は、事前にTWSEの許可を得たうえで、機関投資家の場合は、５千万米ドル、個人投資家の場合は、５百万米ドルを上限として行うことができる。

2003年９月30日および2004年６月15日、台湾証券先物管理委員会は、「華僑および外国人による証券投資に関するガイドライン」およびこれに関連する規則の改正を公表した。この規則等の中で、台湾証券先物管理委員会は一部の規制を強化し、外国投資家が台湾の証券市場において投資を行うために必要な手続を簡略化した。かかる改正は、以下の諸点に重点を置いている。

－「適格機関投資家」という概念が廃止され、外国投資家は、法人か自然人かおよびその実態が台湾国内に存在するか否かという観点から「オフショア外国機関投資家」「オンショア外国機関投資家」「オフショア一般外国投資家」および「オンショア一般外国投資家」に区分されることとなった。

－外国投資家が台湾の証券市場において投資をするためには、台湾証券先物管理委員会の承認に代えてTWSEへの登録が必要となる。外国投資家から提出された申請書類に虚偽の記載または不完全な記載がある場合もしくは関連する規則の違反が存在する場合、TWSEは、かかる登録を拒否しまたは登録を取り消すことができる。

－オフショア外国投資家は、預託証券の売出しにおいて、自己が保有する当該預託証券の原株式を提供し、売出株主として行為することができる。

－オフショア外国機関投資家は、投資対象会社の株主総会に出席する代理人または名義人を指名しなければならない。

現在、関連規則によって課された制限に服することを条件として、オフショア外国機関投資家は金額的な制約なく台湾証券市場において投資を行うことができる。しかし、オフショアの中華人民共和国国民および外国個人投資家の投資金額の上限は台湾中央銀行との協議のうえ台湾証券先物管理委員会が別途決定する。

外国人投資許可

- 外国機関投資家
- 外国個人投資家

・　外国転換社債および預託証券を扱う投資家

上記以外の外国投資家で、台湾会社の株式への直接投資を希望する者は、台湾経済部投資審議委員会（Investment Commission of the Ministry of Economic Affairs of Taiwan）またはその他の政府当局に対して「外国人投資許可」申請書を提出することにより、外国人投資条例（Statute for Investment for Foreign Nationals）に基づいて付与される資格を満たすことができる。投資審議委員会またはその他の政府当局は、各外国投資許可申請書を検討し、その他の政府機関と相談のうえ、かかる申請書の認可または不認可を決定する。外国投資許可を有する非台湾人は、認可された投資に関する資本を送金し、認可された投資から得た年次純利益、純利子および配当金をかかる者の本国に送金することができる。かかる投資から得た株式配当、投資資本およびキャピタル・ゲインは、投資審議委員会またはその他の政府当局の許可を得た上でかかる者の本国に送金することができる。

非台湾人が台湾企業へ対外直接投資する場合に設けられている一般的な規制に加えて、現在、非台湾人は、行政院が随時発表するネガティブリストに記載される、台湾における禁止業種に投資することが禁止されている。ネガティブリスト上の禁止業種に対する直接投資の禁止は、特定業種を外国人投資条例の適用から免除した結果であり、強行規定である。さらに、同リストでは、その他の特定の産業にも一定の制限がある。これは、非台湾人が指定された水準以上の直接投資を行うことを制限するため、かつ、かかる者が投資を行う際に、関連当局から特定の許可を得させるために実施されているものである。通信業界は、ネガティブリストにおいて投資が制限されている業種である。

預託証券

1992年４月、台湾証券先物管理委員会は、預託株式を表章する預託証券の発行および売却を促進させるために、台湾企業に対し、台湾証券先物管理委員会からの事前許可を得ることができれば、当該企業の株式をTWSEへ上場させることにつき認めた。1994年12月、台湾財政部は、台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）において株式が取引されている企業に対し、当該企業の株式で表章される預託株式を表章する預託証券の発行および売却につき認めた。かかる発行に対し許可を得ることは未だに必要とされている。

預託株式の発行直後（被預託株式が既存株式の場合）に、預託株式を表章する預託証券の保有者は、預託株式を発行する預託機関に対し、現物株を台湾で売却することおよびかかる株式の売却収入を預託証券の所有者に対し分配することまたはかかる株式を引出し、預託証券の所有者に譲渡することを要求することができる。中華人民共和国国民は、当社の株式を引出し、保有することはできない。

預託証券を保有しているオフショア外国機関投資家の場合、預託証券によって表章される株式の引出しが許可されるまでに外国投資家としてTWSEに登録しなければならない。TWSEへの登録を取得するためには、さらに（i）とりわけ現地の証券会社における証券取引口座および銀行口座の開設、資金の送金、株主権の行使およびADS保有者が指図する役割等を行うために、適格現地代理人を任命し、（ii）有価証券および手取金の保管、確認作業、取引確認、取引決済ならびに関連するすべての情報の報告および公表を行うために、株式の保管銀行を任命し、さらに（iii）預託証券を引出した保有者の台湾国税の納税申告および支払義務を遂行する保証人として、納税保証者を任命しなければならない。外国投資家としてTWSEに登録されていない預託証券保有者、または上記の必要な任命手続きを行っていない預託証券保有者は、預託機構から引出した株券を保有することもその後に譲渡することもできない。

台湾証券先物管理委員会の明確な許可を得ずに、預託証券機関における株式の預託および預託金に対する預託株式の発行を行ってはならない。ただし、以下の場合は、この限りではない。

(i)　株式配当

(ii)　株式の無償分配

(iii)　現金による増資の際に、預託証券保有者が新株引受権を行使した場合

(iv)　預託証券機関に預託するために行われた、投資家による直接購入、TWSEもしくは台北証券取引所（従来の台湾株式店頭市場売買センター）の預託機関を通じた株式の購入または投資家による株式の交付が引出された預託証券の金額以内であり、預託契約および保管契約の規定上許可されている場合。かかる場合、発行後の発行済預託証

券の総数は、台湾金融監督管理委員会証券先物局が売出しに関して事前に許可した数および上記(i)、(ii)、(iii)に記載された事項に従い発行された米国預託株式の数の合計を超過してはならない。

米国預託株式の保有者または預託機関は、台湾中央銀行またはその他の政府当局もしくは台湾の政府機関からの事前の承認を得ずに、以下のものを新台湾ドルから他の通貨（米ドルを含む。）へ転換することができない。

- 米国預託株式によって表章される普通株式の売却手取金またはかかる普通株式に関し受領した株式配当で預託証券機関に預託した額
- 普通株式の現金配当金または分配金

さらに、預託機関は、追加の米国預託株式の発行に備えて、預託証券機関に預託するために使用される普通株式の購入に充てるための受領金を新台湾ドルに転換することができる。米国預託株式の原資産となる普通株式を引出した者が、当社の普通株式保有者になった場合、かかる保有者は、株主割当のために新株払込金を新台湾ドルに転換することができる。預託機関は、新規普通株式の新株引受権を売却したことにより得た収入金を支払ごとの基準で新台湾ドルから外貨に転換する外貨支払許可を台湾中央銀行から得なければならない。台湾中央銀行は、機械的に許可を付与するものと思われるが、それが適時に行われるとは限らず、また、全く許可が下りない可能性もある。

為替管理

台湾外国為替管理法（Taiwan's Foreign Exchange Control Statute）および規則によると、すべての外国為替取引は、台湾金融監督管理委員会および台湾中央銀行により外国為替取引の取扱いを指定された銀行によって執行されなければならない。現在の規則では、貿易関連の外国為替取引に有利に働く。したがって、製品およびサービスの輸出により得た外国通貨は、輸出業者によって留保され、自由に使用される。製品およびサービスの輸入に必要な外国通貨は、すべて当該指定外国為替銀行から自由に購入することができる。

貿易関連の外国為替取引とは別に、台湾企業および台湾の住民は、各暦年において最高５千万米ドル（またはその同等額）相当の外貨を台湾へ送金することが可能であり、また、最高５百万米ドル（またはその同等額）相当の外貨を台湾から外国へ送金することができる。かかる制限は、新台湾ドルから米ドルまたはその他の外国通貨への換算が含まれる送金に対して適用される。さらに、すべての民間企業は、そのすべての中期および長期外国債務を台湾中央銀行に登録することが義務づけられている。

加えて、外国人居住カードを有しない外国人または非承認外国企業は、台湾当局に必要書類を提出すれば、一回の送金につき最高10万米ドル相当の外貨を台湾へまたは台湾から送金することができる。かかる制限は、新台湾ドルから米ドルまたはその他の外国通貨への転換が含まれる送金に対してのみ適用される。

３【課税上の取扱い】

(1) 台湾の課税上の取扱い

以下は、普通株式を表章する米国預託株式および普通株式の所有および処分に関する台湾における主な税務上の取扱いに関し論じたものである。本項の取扱いは以下の者に適用がある。

- 台湾の国籍を有しない個人で、米国預託株式または普通株式保有者で、いかなる暦年において台湾国内に183日以上の間滞在しない者
- 台湾以外の準拠法において、営利目的のために設立された企業または非法人組織で、台湾国内において事業を行う一定の場所またはその他の恒久的施設を有しない者

また、米国預託株式および普通株式の所有に関する台湾または関係するその他の法域における税制上の取扱いに関しては、税務顧問に相談すべきである。

配当金

当社により宣言し、配当された当社の利益剰余金の処分による配当金は、台湾が定める源泉徴収税の適用対象となる。かかる税金の現在の税率は、現金配当による配当金の場合は、当該配当金額の20%であり、株式配当による配当の場合は、普通株の額面価額の20%である。ただし、当社の未配分の税引後利益（仮にあれば）に対して当社が10%の台湾における未処分利益税を支払った場合は、かかる税引後利益の処分による配当のいずれにも、その配当金の総額に対して10%の税額控除を認めることが可能であり、これによって、配当金に課税される20%の台湾の源泉徴収税は軽減されることになる。2015年以降、認められる税額控除は、当社が支払う未処分利益税の50%に調整される。

高額な株式の発行により発生した当社の資本剰余金により支払われた株式または現金配当金は、台湾の源泉徴収税の適用対象とはならない。台湾財政部が発行した規則 Ref. Tai-Tsai-Hsuei-Tzi-09504509440に従い、会社がその株式資本の減資を行い、資本剰余金の資本組入によって、会社の株主に対するその発行済み普通株式を現金で償還する場合、資産の再評価、土地の売却および/またはその他の企業との合併による、資本に組入れられた資本剰余金に基づくこれらの剰余金は、株主による資本投資における利益および株主の配当収益（または投資による営業収益）とみなされるものとし、台湾が定める所得税の適用対象となるものとする。

台湾会社法の第237条に従い、会社の収益（税引後）から法定準備金が引き当てられているため、分配された法定準備金の受領は、株主の配当収益（または投資による営業収益）とみなされるものとし、台湾と裁判管轄の間の租税条約上より低い源泉税率が提示されている場合および非台湾人株主が居住者である場合を除き、分配時に現在は20%の源泉徴収課税によって回収される、台湾が定める所得税の適用対象となるものとする。

キャピタル・ゲイン

台湾における財産の売却益は、台湾が定める所得税の適用対象となる。2016年１月１日以降、非居住者個人または非居住事業体が受領する、普通株式の売却（ADS機構から引き出された普通株式を含む。）におけるキャピタル・ゲインにはもはやキャピタル・ゲイン税が課されなくなり、さらに代替的最小課税制度（「AMT」）による免除を受ける。

米国預託証券の売却は、台湾国外に存在する財産に関する取引とみなされ、それゆえ、かかる売却によって生じる利益は、台湾が定める所得税の適用対象とはならない。

新株引受権

台湾法に準拠した普通株式の法定新株引受権の割当ては、台湾が定めるいかなる税金の適用対象にもならない。有価証券によって表章された法定新株引受権の売却により生じる利益に関しては、受領した総額の0.3%の有価証券取引税を支払わなければならない。非居住者個人には、かかるキャピタル・ゲインについて15%という均一の所得税が課される。非居住者企業は、かかるキャピタル・ゲインに関しては、所得税が免除され、さらにAMTによる免除を受ける。有価証券によって表章されない法定新株引受権の売却により生じた利益に関しては、実現利益の20%の税率で譲渡所得税の適用対象となる。

台湾法に従い、当社は、その独自の判断により、法定新株引受権が有価証券の発行により表章されるか否かを決定することができる。

有価証券取引税

有価証券の売主によって支払われる総受取額の0.3%の有価証券取引税は、台湾において普通株式の売却時に徴収される。米国預託株式の譲渡は、台湾が定める有価証券取引税の適用対象とはならない。台湾財政部が1996年に発行した書簡によると、預託証券機関からの普通株式の引出しは、台湾が定める有価証券取引税の適用対象とはならない。

遺産税および贈与税

台湾が定める遺産税は、非居住者である死亡者が所有する台湾国内の全財産について支払われるものとし、台湾が定める贈与税は、かかる者が贈与した台湾国内の全財産について支払われる。台湾が定める遺産税および贈与税によると、台

湾企業が発行する普通株式は、当該株式の所有者が台湾内に住所を有すると否とにかかわらず、当該株式は台湾に所在するものとみなされる。台湾が定める遺産税および贈与税上、米国預託株式が台湾に所在する財産とみなされるか否かは定かではない。2009年１月21日から、遺産税および贈与税の税率は10%に減少した。

租税条約

台湾は、米国との間に所得税に関する租税条約を締結していない。他方で、台湾は、インドネシア、イスラエル、シンガポール、南アフリカ、オーストラリア、ベトナム、ニュージーランド、マレーシア、マケドニア、スワジランド、オランダ、英国、ガンビア、セネガル、スウェーデン、ベルギー、デンマーク、パラグアイ、ハンガリー、フランス、インド、スロバキア、ドイツ、タイ、スイス、ルクセンブルグ、キリバス、オーストリアおよびイタリアとの間には所得税に関する租税条約を締結している。同条約によって、台湾企業の普通株式に対して支払われる配当金に賦課される台湾の源泉徴収税が制限される。かかる条約上、米国預託株式を保有する者は、普通株式保有者とみなされるのか否かは定かではない。したがって、関連する所得税に関する租税条約の他の利益を享受する者は、自身の米国預託株式に関して利益を享受する資格を有するか否かを税務顧問に相談すべきである。

未処分利益課税

台湾の所得税法上、1998年１月１日以後に生じて翌年に分配されていない税引後の利益について10%の税率で未処分利益税が会社に対して課されている。未処分利益税を支払うことにより将来の分配に充てられる利益剰余金はさらに減少する。当該会社がこれらの利益剰余金を原資として配当宣言をした場合、宣言した配当額の10%を上限として、当該会社の株式を保有する非居住者に課される20%の源泉徴収税から税額控除することが可能である。

(2) 日本の課税上の取扱い

ADRの保有または処分に伴う配当収入もしくは売買損益は、日本の税法上、その原資産となっている株式についての取扱いと同様に取り扱われる。

(a) 配当

当社からADRの保有者に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（台湾および米国における当該配当の支払の際に台湾および米国またはそれぞれの地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払を受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年１月１日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税５%
2038年１月１日～	所得税15%	所得税15%、住民税５%

（注）2013年１月１日から2037年12月31日の期間について、上記に従い計算される各所得税額の2.1%が、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく「復興特別所得税」として、追加的に課税される予定である。

日本の居住者たる個人は、当社からADR保有者に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当社から株主に支払われる当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。なお、2009年１月１日以降に当社からADR保有者に支払われる配当については、日

本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年１月１日から2037年12月31日までに当社から個別株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税５%）および2038年１月１日以降に当社からADR保有者に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税５%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができ、また2016年分以降における上場株式等および一定の社債の売買損を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

台湾および米国において課税された税額は、日本の税法の規定に従い、配当につき確定申告した場合には外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

1）居住者である当社ADRの個人保有者のADRの売買によって生じた売買損益の日本の税法上の取扱いは、原則として所得税の対象となり、売買損は、他の売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、ADRおよびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができ、また2016年分以後における上場株式等の株式売買損についても、普通株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）ならびに一定の社債だけでなく一定の社債の売買損の利息収入の金額から控除することができる。

2）当社ADRの内国法人保有者については、ADRの売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者であるADRの実質保有主が、米国で発行されたADRを相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

４【法律意見】

当社の社外法律顧問であるベーカー・アンド・マッケンジー（台北）により、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

(1) 当社は台湾法に基づいて、適式に設立かつ有効に存続している。

(2) 社外法律顧問の知る限り、本書第一部第１「１．会社制度等の概要」、「２．外国為替管理制度」および「３．課税上の取扱い」中の台湾法に関する記述はすべての重要な点について真実かつ正確である。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

下記に掲載されたものは、2012年12月31日、2013年12月31日、2014年12月31日および2015年12月31日に終了する各事業年度に関する主要総合損益計算書データおよびキャッシュ・フロー・データならびに貸借対照表データである。これらのデータは本書に掲載されている当社の連結財務書類からの抜粋であり、当該連結財務書類およびその注記と併せて読み、また全体としてこれらを参照する必要がある。なお、当該連結財務書類は、台湾金融監督管理委員会により認可された国際財務報告基準(T-IFRs)に従って作成および公開されており、当社は2013年に初めてT-IFRsを採用し、関連する財務資料は５年未満であるため、４事業年度の財務資料のみを掲載している。

		（単位：千新台湾ドル、ただし、１株当たり利益を除く。）				
		12月31日に終了する年度				
		2015	2014（注）	2013	2012	2011
		新台湾ドル	新台湾ドル	新台湾ドル	新台湾ドル	新台湾ドル
連結総合損益計算書データ：						
営業収益		231,795,104	226,608,686	227,981,307	221,419,829	-
営業総利益		83,668,891	78,229,126	80,621,979	79,907,021	-
営業利益		50,361,338	44,796,618	47,675,383	48,372,304	-
営業外収益および費用		1,606,875	1,757,330	1,434,990	1,555,347	-
税引前利益		51,968,213	46,553,948	49,110,373	49,927,651	-
当期純利益（損失）		43,664,345	39,161,371	40,839,627	41,915,880	-
当期のその他の包括利益（税引後純額）		(833,770)	641,428	(816,415)	(1,134,514)	-
当期包括利益合計		42,830,575	39,802,799	40,023,212	40,781,366	-
純利益の親会社の所有者への帰属		42,805,728	38,612,056	39,715,693	40,779,726	-
純利益の非支配持分への帰属		858,617	549,315	1,123,934	1,136,154	-
包括利益合計の親会社の所有者への帰属		41,973,659	39,235,975	38,858,600	39,668,379	-
包括利益合計の非支配持分への帰属		856,916	566,824	1,164,612	1,112,987	-
１株当たり利益		5.52	4.98	5.12	5.26	-
連結貸借対照表データ：						
流動資産		76,206,844	69,412,240	60,513,339	99,946,223	-
有形固定資産		296,399,146	302,650,343	302,714,116	297,342,349	-
無形資産		50,446,778	42,824,626	44,398,888	5,781,803	-
その他の資産		29,968,324	31,817,403	33,558,764	37,038,148	-
資産総額		453,021,092	446,704,612	441,185,107	440,108,523	-
流動負債	分配前	58,526,087	58,899,740	58,827,258	55,907,389	-
	分配後	-	96,573,003	77,352,816	91,820,488	-
非流動負債		20,486,002	18,265,537	17,013,695	16,872,598	-
負債総額	分配前	79,012,089	77,165,277	75,840,953	72,779,987	-
	分配後	-	114,838,540	94,366,511	108,693,086	-
親会社の所有者に帰属する持分		368,739,928	364,454,150	360,289,823	362,886,687	-
資本金		77,574,465	77,574,465	77,574,465	77,574,465	-
資本準備金		168,095,615	168,047,935	184,620,065	190,162,430	-
剰余金	分配前	122,801,129	117,945,603	98,239,298	94,988,731	-
	分配後	-	80,272,340	79,713,740	59,075,632	-
その他の資本項目		268,719	886,147	(144,005)	161,061	-
非支配持分		5,269,075	5,085,185	5,054,331	4,441,849	-
資本合計	分配前	374,009,003	369,539,335	365,344,154	367,328,536	-
	分配後	-	331,866,072	346,818,596	331,415,437	-
連結キャッシュ・フロー・データ：						
営業活動によるキャッシュフロー		76,324,989	71,380,399	75,288,224	65,657,059	-
投資活動によるキャッシュフロー		(30,453,432)	(27,377,505)	(49,166,620)	(18,606,326)	-
財務活動によるキャッシュフロー		(39,185,631)	(35,116,269)	(42,465,812)	(42,469,736)	-
現金および現金同等物の増加（または減少）		6,711,820	8,974,498	(16,353,367)	4,531,276	-

注：2014年度の連結総合損益計算書データ、連結貸借対照表データおよび連結キャッシュ・フロー・データは遡及的修正後の金額を引用したものである。

2【沿革】

当社は台湾の最大手電気通信（次の３つの事業内容において、「電信」という。）事業会社であり、また営業収益でもアジア最大規模の事業会社の１社である。

年月	活動
1996年７月	台湾政府は通信総局を交通部の監督の下で通信産業の規制当局とする立法を行った。通信総局の営業機能と規制機能の分離の一環として、当社は1996年７月１日に設立され、2000年８月まで交通部によりすべての株式が保有されていた。
2000年８月	交通部が当社の政府による保有株式を最終的には50%未満になるようにして民営化するという民営化計画の下で、当社の普通株式が初めて台湾国内における競争入札により売り出された。
2000年９月	当社の普通株式が台湾国内の公募により売り出された。
2000年10月	当社の普通株式が上場され、2000年10月27日、台湾証券取引所において取引が開始された。
2001年６月	当社の普通株式が台湾国内のアフターマーケット・オークションにより売り出された。
2002年12月	当社の普通株式が台湾国内の一般競争入札により売り出された。
2003年３月	当社の普通株式が台湾国内のアフターマーケット・オークションにより売り出された。
2003年４月	当社の普通株式が台湾国内のアフターマーケット・オークションにより売り出された。
2003年７月	当社のADRが日本において売り出され（日本国内では未上場）、同時に台湾国内でもアフターマーケット・オークションにより売り出された。
2004年３月	マルチメディア・オン・デマンド・サービスを開始した。
2005年７月	3G（第三世代）移動通信サービスを開始した。
2005年８月	交通部（「MOTC」）は普通株式289,431,000株を台湾国内で、また普通株式1,350,682,000株を米国預託証券の募集にて売却した。2005年８月12日現在、MOTCは当社株式の47.84%を所有しており、当社の民営化計画は完了した。
2006年７月	FTTB専門型20M/20Mサービスを開放した。
2006年９月	MOTCは普通株式120,000,000株を台湾国内で、また普通株式505,388,900株を米国預託証券の募集にて売却した。2006年９月28日現在、MOTCは当社株式の35.64%を所有している。
2007年６月	データ支社はHiNet光世代50M/3M、100M/5Mのインターネット・アクセス・サービスを市場に投入した。
2014年５月	4G移動ブロードバンド・サービスを開始した。

2016年４月１日付で交通部は当社の発行済株式総数のうち35.29%に該当する2,737,718,976株を実質的に保有している。

3【事業の内容】

当社の主要事業

当社は、台湾最大の総合的な電信会社であり、その主要事業部門は、国内固定通信事業、移動通信事業、インターネット事業および国際固定通信事業である。

(1) 家庭市場

● 国内固定通信事業

- 市内電話：市内通話サービスおよび会話中の第三者電話の接続、指定転送、三者通話、短縮ダイヤル、定時モーニングコール、障害防止、CBT（Call Back Tone）、着信制御、直通電話および1288情報調べ等付加価値サービスを含む。
- 長距離電話:人工による長距離電話、長距離直接ダイヤル（STD）を含む。
- インテリジェント・ネットワーク（IN）：0800多機能受話者料金払い電話、0203大量放送、099個人用ナンバー、0204料金払い音声情報等のサービスを含む。

● 国内回線のリース事業

- ADSL事業：市内電話線またはユーザーの回路の両端に設備を据え付け、非対称デジタル加入者線（ADSL）技術により、顧客のために、インターネット・アクセスおよびMOD等のマルチメディア・サービスを提供している。
- 光世代事業：各種の光ファイバーネットワーク設備を利用し、イーサネット（Ethernet）またはVDSL (Very high bitrate Digital Subscriber Line)等の技術と組み合わせ、顧客のために、高速なブロードバンド・インターネット・アクセスおよびMOD等のマルチメディアおよびデータ伝送サービスを提供している。

● インターネットおよび付加価値サービス

- インターネットサービスプロバイダー（ISP）：Hinetは当社ISPブランドであり、主にブロードバンド（ADSLおよび光世代）、固定電話およびダイアルアップサービスを提供している。
- 付加価値サービス：ゲーム、教育、音楽、ビデオ、ウイルス・サイバー攻撃対策、ポルノ規制、KOD、ファイナンシャルサービス、占いおよびCHTスマートホームサービス（CHT Smart Home）などの付加価値サービスを提供している。

● MOD/IPTVサービス

- MODとは、マルチメディア内容の転送プラットホーム・サービスを経営し、ユーザーにチャンネル番組内容、自由に選択できるビデオコンテンツおよびアプリケーションサービス（テレビチャンネル、ビデオオンデマンドVOD、HD高解像度コンテンツ、ダイレクトバンキング、カラオケおよびその他のアプリケーション等）をいう。
- 固定通信、データ通信、移動通信の放送サービスを統合し、中華影視OTTおよびIPTVマルチスクリーン製品によりクロスドメイン視聴のマルチスクリーン放送サービスを提供している。

● 国際固定通信サービス

- 国際電話：国際直通電話009、経済的な国際電話019を含む。

(2) 個人市場

● 移動通信サービス

- 2G移動通信サービス：携帯電話の端末設備を利用して、デジタル携帯電話のネットワークシステムを経由して、随時国内外の電話ユーザーと連絡を取る。
- 3G移動通信サービス：音声サービスの提供以外、豊富および多様なデータ（マルチメディアを含む）サービスおよびリアルタイムビデオ（Real-Time Video）のアプリケーションも提供している。

・ 4G移動通信サービス：4G LTEは新たなブロードバンド通信技術であり、4G LTEを通じて、アップロードもダウンロードもデータ通信速度が3Gよりもさらに高速である。ユーザーは動画や音楽を視聴したり、ウェブサイトを閲覧したりする時に、遅れなしかつ鮮明な映像音楽コンテンツを享受できる。

・ 移動通信付加価値サービス：文字／マルチメディアメッセージサービス、CBT（Call Back Tone）、ビデオストリーミング（Video streaming）、映像電話、位置情報サービス、携帯メールおよびXuite会員サービスなどのほか、4G移動通信サービスに合わせてHami Pass、Hami TV、KKBOX、Hamiゲーム、電子書籍、モバイル決済サービスなどのデジタルオーディオビデオコンテンツサービスなどを提供している。・ OTT統合サービス：データ通信と移動通信のマルチスクリーンコンテンツを統合した中華影視OTTマルチスクリーンサービスを配信し、クロスドメイン視聴のマルチスクリーンサービスを提供している。

● Wi-Fi事業：公衆無線LANを利用したソフト・ハードウェアからHiNet、emome、CHT会員等のアカウントの認証を通じて、Wi-Fiによるインターネット接続を享受することができる。

● 国際固定通信サービス：国際直通電話009、経済的な国際電話019、国際電話プリペイドカード、E-callカードを含む国際電話。

（3）企業顧客市場

当社は、国内の企業顧客のニーズを満たし、企業の経営目標および戦略を達成することができるよう、企業顧客のために情報および通信整合性サービスを提供している。

● 企業顧客向け整合性サービス：企業情報・通信（オーダーメイド）整合サービス、企業e化、インテリジェント・トランスポーテーション・システム（ITS）、情報整合管理サービス（IMO）、インテリジェント・エネルギー・ネットワーク（iEN）、クラウド・サービス（SaaSCRM、ERP、POS およびPaaS、CaaS等）、インテリジェント化建築等。

● 企業顧客向けモバイルサービス：MVPN事業、ショート・メッセージ・サービス、MDVPN移動オフィス、一呼百応サービス、車情報速達、移動DM、速達郵便企業版サービス、ブラックベリー企業サービス、災害の緊急対応情報通報サービス、mProサービス、モバイル即時メッセージ（MUC）、モバイル端末管理（MDMM）、モバイルテレビ会議、移動ウェブページの快速作成、APP移動推薦等。

● 企業顧客向けデータサービス：データ回路業務、国内データ交換業務（データ交換および付加価値サービス）、HiNet企業インターネット・アクセス、通信の整合（短信、電子メールおよびファクシミリ）、企業情報の安全、企業VPNおよび付加価値、IDCおよびクラウド・サービス（整合性データベースおよびブロードバンドサービス、hicloud CaaS、VPC仮想プライベートクラウド、Boxe資料ストレージ、S3クラウドストレージ、Deskクラウドデスク、マイクロソフトクラウドサービス）、デジタル・コンテンツ（ドメイン登録および安心放送）、プラットホームのリース（データ音声、企業学習、OTP動態コンビネーションロック、ビデオプラットホーム等）、モノのインターネット（iENインテリジェントサービスおよび千里眼およびeHome等）および政府サービス（政府による電子調達、地政サービス、公道モニタリング、鉄道チケット予約サービス等）。

● 企業顧客向け国際サービス：国際音声サービス（国際電話009、国際企業ホットライン009、国際音声再販売、コレクトコール、国際会議電話、IVP国際音声相互接続サービス、国際電話ビジネスカード等）、国際データサービス（IPLC国際専用回線、MPLS VPNネットワーク、EZ VPNネットワーク、SSL VPNサービス、Internet IP交換サービス等）、国際付加価値サービス（国際隔地バックアップ・サービス、国際ビデオ会議サービス、国際情報通信整合契約確立保守サービス、EZConference HD高解像度のマルチ・ポイント・ビデオ会議システム、等）、国際衛星サービス（衛星トランスポンダのリース、衛星付加価値サービスおよび衛星移動通信業務等）、国際回線リース事業、国際データ交換事業（国際ビデオ会議、ネットワーク国際通、国際ネットワーク資料センター、国際企業ネットワーク等を含む）。

４【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社に親会社はない。

ただし、交通部は台湾政府を代表して、2016年３月31日付で、当社の発行済株式の約35.29%を保有している。

(2) 子会社

当社に重要な子会社はない。

(3) 関連会社

当社は、下表のとおりの１社の重要な関連会社を有している。2015年12月31日時点で、当社は合計16社の会社(非連結会社であるが持分法が適用される。)に対する持分を有している。

	資本総額	住所	主要な事業	当社の議決権保有割合
Senaoネットワークス・インコーポレーション（Senao Networks，Inc.）	490,608,810新台湾ドル	231新北市新店区中正路529号３階	通信製品の製造および販売業務	34%

5【従業員の状況】

従業員人数、平均勤務年数、平均年齢および学歴分布比率は以下のとおりである。

年度		2014年度	2015年度	2016年度 (2016年3月31日まで)
従業員人数(国内外を含む)		23,535	23,141	22,990
平均年齢		49.97	50.70	50.84
平均勤務年数		25.54	26.24	26.31
学歴分布比率(%)	博士	0.97	1.02	1.04
	修士	21.94	22.74	22.91
	高等専門学校	53.11	52.58	52.47
	高校	21.62	21.43	21.37
	中学(含む)以下	2.36	2.23	2.21

注：上記の表は、親会社の従業員の情報のみを示しているものである。

第３【事業の状況】

１【業績等の概要】

当社主要事業の直近３年間の事業比率は以下のとおりである。

	12月31日に終了する年度		
	2013年	2014年	2015年
営業収入			
国内固定通信事業	32.2%	31.8%	31.3%
移動通信事業	48.5%	48.8%	49.5%
ネットワーク事業	11.2%	11.5%	11.1%
国際固定通信事業	6.9%	6.8%	6.7%
その他	1.2%	1.1%	1.4%
合計	100.0%	100.0%	100%

注：2013年度、2014年度および2015年度のデータはT-IFRSsにより作成されている。

2015年度の営業比率に関して、市内電話、長距離電話が携帯電話、無料通信ソフトウエアの代替およびVoIPの影響、ブロードバンド・インターネット・アクセスの値下げおよび競争影響を受けたため、国内固定通信の営業収益全体に占める割合は2014年度同期と比べ、低下しており、移動通信営業収益の割合はスマートフォンの普及およびモバイル・インターネット・アクセスにより急速に伸び、2014年同期と比べ、増加した。

主要な事業内容については、「第２　３事業の内容」を参照されたい。

２【生産、受注及び販売の状況】

直近２年間の生産量は以下のとおりである。

（設備数）

主要製品		2014年	2015年
国内固定通信事業	市内ネットワーク	17,392,062件	17,061,536件
	長距離ネットワーク	1,390,766件	1,390,766件
	ブロードバンドインターネットアクセス(ADSL+FTTx)	9,385,844件	9,229,329件
	MODネットワーク(STB)	1,777,500件	1,877,500件
移動通信	移動ネットワーク	17,600,000件	18,500,000件
インターネット	HiNetブロードバンド・ネットワーク	5,680,000件	5,734,000件
国際固定通信	国際インターネット	191,656件	211,656件

直近２年間の販売量は以下のとおりである。

主要製品（注）	2014年		2015年	
	販売量	売上（億新台湾ドル）	販売量	売上（億新台湾ドル）

国内固定通信事業	市内ネットワーク	1,136.5万世代	356.0	1116.7万世代	335.7
	長距離ネットワーク	3,084.0百万分	33.1	2,888.9百万分	31.2
	ブロードバンドアクセス(ADSL+FTTx)	453.9万世代	191.2	449.6万世代	193.4
	MODネットワーク(STB)	128.5万世代	25.7	129.8万世代	24.9
移動通信事業	移動ネットワーク	1,112.6万世代	774.7	1117.7万世代	808.7
インターネット事業	HiNetブロードバンド・ネットワーク	379.1万世代	202.0	377.1万世代	257.8
国際固定通信事業	国際インターネット	1,657.6百万分	104.3	1,346.5百万分	154.6

注：売上はT-IFRSsを採用した。

3【対処すべき課題】

前記「第２　３ 事業の内容」および「４　事業等のリスク」を参照。

4【事業等のリスク】

当社は2016年2月1日にリスクマネジメント委員会を設けた。取締役会・監査委員会および総経理の下部組織とし設立し、リスクマネジメント委員会の下にリスクマネジメント執行部を設け、別途監査部が定期的に監査委員会に報告する。また、執行秘書処を設け、監査およびリスク事項を審査し、執行結果を追跡する。その組織構造は下記の通りである。

組織名	権利責任範囲
リスクマネジメント委員	・総経理を委員長とし、取締役会に報告する。 ・本社副社長および副社長により組織される。 ・経営リスクの改善を監督する。 ・各種リスクの優先順位を判断する。
監査部門	・監査部門は単独でリスクを監査する。 ・定期的に監査委員会に報告する。
リスクマネジメント執行部門	・各支店および本社各部門により組織される。 ・リスクを特定し分析する。 ・各リスク管理執行成果を追跡し、改善する。
執行秘書処	・経営計画部門が取りまとめ審査する。 ・執行部門が提出したリスク事項の執行結果を追跡し、報告する。 ・リスクマネジメントの意識を高め、リスク対策を実施する。

2015年の運営の過程で発生する可能性のあるリスクおよび対応措置

可能性のあるリスクおよびその影響	対応措置

自然災害や海底混濁流の増加、漁師の漁撈等による海底ケーブルの故障などの特別損失。	1.通信ルーターを増加し、海底ケーブルの障害発生時の通信できない状態を短時間に抑える。 2.ワークプラットホームを強化し、メンテナンス力を高める。 3.宣伝を強化することにより、漁撈による海底ケーブルの故障を回避する。
MSO業者のブロードバンド市場への新規加入およびデジタル化が進んだことにより、当社のMODおよびブロードバンド業務に影響が出る。	主要チャンネル、人気チャンネルをすばやく導入し、ブロードバンドのメリットを生かして関連するサービスを開発し、かつマルチスクリーンやデジタルコンバージェンス整合性のあるサービスにより差別化を図る。

金利、為替変動、インフレの当社損益に対する影響および将来採るべき措置

会社の損益に対する影響

項目	2015年度(千新台湾ドル、%)
正味金利収支	273,023
為替(損失)利益純額	62,645
営業収益	231,795,104
税引前利益	51,968,213
正味金利収支の営業収益に占める割合	0.12%
正味金利収支の税引前利益に占める割合	0.53%
正味為替損益の営業収益に占める割合	0.03%
正味為替損益の税引前利益に占める割合	0.12%

注：上記データは当社の連結財務諸表に従い、作成されたものである。

2015年12月31日まで、当社子会社の銀行に対する借入金合計18.6億新台湾ドルを除き、親会社は現在如何なる債券も発行しておらず、借入もしていないため、金利の変動が当社に与える影響は大きくない。

為替レートにおいて、当社の2015年の為替レートのリスク回避は、フォワード為替取引（Forward）を主とし、為替レートのリスクを低下させるため、リスク回避のフレキシブルな割合を維持した。当社は、インフレの影響について、当社は引き続きインフレについて密接に注意し、近いうちに損益に重大な影響がないと予測している。

ハイリスク、ハイレバレッジ投資、資金の他人への貸付、裏書保証およびデリバティブ商品取引の政策、利益獲得または欠損の主な原因および将来採るべき措置

2015年度において、当社は資金を他人に貸し付けたことがない。当社および子会社が他人のために裏書保証する状況について、2015年連結財務諸表別紙一を参照されたい。

当社は、デリバティブ商品の操作について保守または謹厳な原則を採っており、またリスクの高い商品の経営を避けている。当社は、将来の金融商品取引のベースとなる、財政政策、リスク回避政策、金融商品取引の授権、作業要領、操作規範および標準作業手順等の制度を確立している。

金融商品（デリバティブ金融商品を含む）に適用するリスク回避会計の目標および方法

当社は、為替レートの変動リスク回避対策として、フォワード為替契約を締結して為替レートの変動による外貨建て設備調達金額へのリスクを回避し、当社管理職が市場の状況に鑑みてヘッジ比率を決め、取引銀行とフォワード為替契約を締結している。

今後の研究開発計画および投入予定の研究開発費用

今後の研究開発計画計11項目は下表の通りであり、2016年度の研究開発費用は34.4億新台湾ドルを投入予定である。

研究開発計画名	計画説明
1.無線通信技術	(1) モバイルアクセスネットワークとブロードバンドワイヤレス技術の研究開発 (2) モバイルコアネットワーク技術の研究開発 (3) モバイル通信ネットワーク管理システムの研究開発 (4) LET-A/B4G無線技術の研究開発 (5) 国家時間周波数標準制度の研究
2.ブロードバンドネットワーク技術	(1) VoIPおよびIMS/NGNコアネットワーク技術の研究開発 (2) 高速アクセスネットワーク技術の研究開発 (3) SDN/NFV技術および実用化の研究開発 (4) ブロードバンドネットワークの新構築およびテスト技術の研究開発 (5) 回線構築技術の研究開発 (6) ブロードバンドネットワーク障害テストおよび品質管理技術の研究開発
3.ネットワーク管理技術	(1) サービスアクティベーションおよびインターネット資源管理システムの研究開発 (2) サービス効率管理システムの研究開発 (3) ヘテロジニアスネットワーク管理計測システムの研究開発
4.情報通信安全技術	(1) PKIサービスおよびネットワーク安全技術の研究開発 (2) システムおよびコンテンツの安全技術の研究開発 (3) 情報通信安全防御技術の研究開発
5.ビッグデータ技術	(1) ビックデータ分析およびノウハウの応用技術の研究開発 (2) ビックデータのガバナンスおよび分析技術の整合性の研究開発
6.コンバージェンスサービス	(1) 視聴サービスシステム (2) LBSシステム (3) 決済およびスマートストアシステム (4) 4G/IMS通信付加価値サービスおよび応用システム (5) クラウドサポートアシスタント/コンバージェンスサービスシステム (6) ヒューマンコンピュータインタラクションの技術
7.企業顧客向けサービス	(1) 企業顧客クラウドSaaS応用およびサービス技術の研究開発 (2) 警察、消防当局へのソリューション技術提供の研究開発 (3) 企業顧客の情報通信整合性の研究開発
8.インテリジェントネットワーク技術	(1) スマート省エネ技術の研究開発 (2) スマート環境サービスの研究開発 (3) スマート運輸サービスの研究開発 (4) スマート交通分析技術の研究開発 (5) 先進交通管理技術の研究開発 (6) 車載端末技術の研究開発 (7) 健康産業サービス応用技術の研究開発

9.クラウドコンピューティング技術	(1) クラウドサービス技術の研究開発 (2) クラウド応用サービスの研究開発およびパッケージ (3) クラウドサービスの制御技術の研究開発
10.カスタマーサービス情報技術	(1) 企業業務管理システムの研究開発 (2) カスタマーサービスにおけるインターアクション情報システムの研究開発
11.会計情報技術	(1) プロジェクト管理技術の研究開発 (2) 発注システム技術の研究開発 (3) 会計システム技術の研究開発 (4) ソフトウェア開発技術の研究開発 (5) ソフトウェア品質保証技術の研究開発 (6) システム構築技術の研究開発

国内外の重要な政策および法改正・立法による当社の財務事業への影響および対応策

● 放送三法の法改正

ラジオテレビ法、有線ラジオ・テレビ法、衛星ラジオ・テレビ法の法改正案が2015年12月18日に立法院にて可決され、2016年1月6日に総統により公布され施行された。法改正のポイントは、有線テレビ業者の経営エリアの制限の緩和、有線テレビのデジタル化の加速、チャンネル規制の増設、テレビ通販チャンネルは衛星放送法の規定に基づくライセンス取得が必要となるなどが挙げられる。

当社への影響：放送三法の党政軍条項は改正されていないため、政府は直接的または間接的にもラジオテレビ事業に投資することができない。有線ラジオ・テレビ法では、放送エリア外での経営を許可し、また有線テレビのデジタル化の推進により、当社のブロードバンドネットワークおよびMODサービスはより一層激しい競争に直面することとなる。有線ラジオ・テレビ法では、システム経営者が不当な方法によりチャンネル運営業者にその他のプラットフォーム事業者に差別待遇をするよう促すことができないと規定し、また、テレビ通販チャンネルがライセンスを取得すれば、MODでチャンネルを開設できるとの法律根拠を与えたため、当社のMODサービスがより一層バラエティーに富んだコンテンツとなることが期される。

当社の対応：改正後法令に基づき対応する。

●デジタルコンバージェンス法の立法

NCCは2015年10月14日に「デジタルコンバージェンス関係立法草案の全体的な枠組み」となるデジタルコンバージェンス五法、即ち「電信事業法」、「ケーブルを利用した多チャンネルのプラットフォームサービス管理条例」、「無線ラジオテレビ事業およびチャンネル事業管理条例」、「電信インフラと資源管理法」および「電子通信伝播法」を決議し、対外的に意見徴収が行われた後の2015年12月31日に行政院に書簡をもって審査に付された。デジタルコンバージェンス五法の法改正ポイントは、段階的監督管理原則を導入し、電信事業の経営を特別許可/許可制度から許可/登記制度に改め、市場参入のハードルを下げ、一般の業者は最低限に必要な一般的な義務を負うだけでよく、市場で顕著な地位のある業者のみが特別な義務を負うよう必要のない規制を解除し、また、党政軍条項の改正は、政党法および予算法の規定に基づいて行われると規定されている。

当社への影響：改正法草案で市場参入のハードルを下げたことにより、市場競争が激しくなることが想定され、また、当社は特定電信サービス市場において主務官庁に市場で顕著な地位にあると認められる可能性が高いため、規制の程度が比較的高い特別義務を負うことが想定される。

当社の対応：今後も法改正の進捗に注目し、適時主務官庁との交流を図り、当社の権益を維持していきたい。

● 移動ブロードバンド事業（4G）ライセンス取得

NCCは2013年10月30日の第一回4Gライセンス発行の入札実施で700MHz、900MHzおよび1800MHz周波数を発給し、更に2015年12月7日の第二回入札実施により、2500MHzおよび2600MHz周波数計190MHz周波数帯域が4Gサービスに供された。そのうち、FDDに140 MHz、TDDに40 MHzが割り当てられ、10MHzはガードバンドとしている。第二回入札における落札者は当社、遠伝電信股份有限公司、アジア太平洋電信股份有限公司および台湾之星電信股份有限公司等の既存業者4社である。当社はFDDの帯域幅の上下各30 MHzの無線周波数スペクトル帯を取得してから、急ピッチで4Gネットワークを構築し、2016年3月23日にNCCが初めて2500 MHzと2600 MHz周波数特別ライセンスを許可した業者となり、顧客により良い移動体通信を体験いただけるよう、3月24日に4Gサービスの提供を開始した。

当社への影響：4Gライセンスの発行により、モバイル通信市場競争が激しくなると同時に、大量のトラフィック地域の通信量を大幅に上げることができ、クラウドコンピューティングやモノのインターネットおよびデジタルコンバージェンス等の新興産業がめまぐるしい発展を遂げている。

当社の対応：第二回入札において、当社は最大の上り方向、下り方向で同じ周波数帯域を取得することができたため、直ちにネットワーク構築に取り掛かり、ネットワークの容量を高め、既存の900 MHz、1800 MHz周波数と併せて、高品質な4Gサービスを提供することによりモノのインターネット、スマートシティや5Gネットワークの構築を加速させる。

● NCCが公告した電気通信料金調整係数X値

NCCは2013年２月７日に電気通信料金価格調整係数（X値）を公告し、市内ネットワーク事業、長距離ネットワーク事業の市場主導者が提供するxDSL電気回路の月当たりのレンタル料および５項卸値の業務プロジェクトに対して、X値を5.1749%に決め、連続して４年値下げする。市場主導者のその他の主要な料金項目について、X値をΔCPIに決めて、即ち値上げしてはならない。

当社への影響：一部の固定ネットワークの料金が４年連続して値下げるため、当社の営業収益に影響を及ぼすと当社は予測している。

当社の対応：積極的に革新しかつ付加価値サービス事業を革新し、市場におけるビジネスチャンスを開拓し、これにより電気通信料金の調整係数(X値)が 当社の営業収益に与える衝撃を低下させることを望んでいる。

● NCCが公告した携帯電話接続料の設定

NCCは2013年１月３日に「電気通信事業ネットワーク相互接続管理方法」第14条を修正し、かつ、2013年１月５日に「携帯電話事業者および第三世代移動通信事業者による接続費に関する方法および手順の設定」という行政計画を公告し、国際電話移動通信ネットワークの通信料(接続料を含む)は双方の業者が協議して決定することを維持するが、その他の接続料は、４年間の複合成長率を約-14.5%で計算し、以前の１分間2.15新台湾ドルから、2016年までに次第に１分間1.15新台湾ドルの価格区間まで値下げする。

当社への影響：接続料率の値下げにより、当社の接続料の収入および支出が減少したものの、当社の接続料の支出は収入より多いため、接続料の値下げは、当社の接続料の純収支に対してプラス効果がある。

当社の対応：当社は法令に従い対応する。

科学技術の変化および産業の変化は、会社の財務事業に与えた影響および採るべき措置

● 光ファイバー接続および転送ネットワーク技術

デジタル・コンバージェンスサービスの発展および高帯域幅のメディア・ハイブロードバンドサービスの日々成長するニーズに対応し、当社のブロードバンド市場における長期的な競争力を確保するため、2015年度から、継続してFTTx接続ネットワークを建設し、都会および競争地区、密集住宅地区において、的確なフォトニックネットワークを構築し、家庭顧客に300Mbps、企業顧客に１Gbps以上の高速なブロードバンドサービスを提供する。また、光世代製品の差別化および魅力を高めるため、積極的に光世代高速ユーザーが無料で家庭用Wi-Fiを賃借する製品を市場に投入し、かつ、マルチ・

クラウド・デジタル・コンバージェンス・サービス（MOD、Hami+、hichannel等）、千里眼、KKBOX、KODおよびe-Home等ブロードバンド付加価値製品の包装と結び付け、ブロードバンド付加価値サービスの営業収益の向上を生み出した。

2016年から、デジタルコンバージェンスおよびスマートライフのニーズに対応するため、既存設備の使用率を高め、光ケーブルを建設することにより、光世代の投資効果を高め、これにより、光世代サービスの営業収益および利潤を生みだす。また、ブロードバンドユーザーと企業顧客の通信量の急激な増加に対応するため、引き続き100G 光伝送ネットワーク（OpticalTransport Network，OTN）を構築する。

2015年の4G LTE基地局拡大建設の需要に伴い、企業顧客の4G LTE backhaul電気回路および超高速データ業務のビジネスチャンスを獲得するため、引き続きパケットトランスポート網（Packet Transport Network 、PTN）を建設し、当社の超高速データ電気回線事業の競争力を高めた。また、当社の国際通信事業の成長および競争力を高めるため、引き続き台湾・澎湖列島・金門間、アジア太平洋間、台湾米国間、台湾ヨーロッパ間等の国際海底ケーブル帯域幅の建設および拡充を推進し、当社海底ケーブルネットワークを強化し、高品質なネットワークという強みで国際新興市場のビジネスチャンスを勝ち取り、経営の全体の強みを向上させ、収益を増加する。

● SDN/NFVネットワーク技術

ソフトウェア化、プログラミング性、開放性、仮想化といったネットワーク技術の趨勢を鑑み、世界的な主な通信業者はSDN/NFVネットワークの発展に重点を置いている。

当社はすでに積極的にSDN/NTV技術を取り入れ、スピーディーに新たなアプリケーションを開発し、柔軟にネットワーク資源を調整し、ネットワークの運用効率を高め、ネットワーク構築および運営コストの削減を実現している。目下、SDN/NFV新世代情報通信実験園区では最適化したWi-Fi品質検証や情報安全サービスなどのアプリケーションを導入し、クラウドサーバーや企業ネットワークVPNなどに徐々に応用し、これらの差別化を図ったパッケージングサービスにより、当社の企業向けVPNサービスの競争力を高める。

● 無線新技術

無線新技術の発展は目まぐるしく、当社は長期にわたり先進技術開発に取り組んでおり、国内外の5G組織による規格の制定および研究に参加しており、3GPP、NGMNなどを含む次世代の移動通信新技術の発展を把握すると同時に、いち早くLTEモバイルブロードバンドの進化に対応できるよう、次世代高速通信技術のLTE-Advancedを導入している。また、台湾政府が5Gの新技術研究開発をスタートさせたのに伴い、当社は積極的に取り組み、台湾ICT産業標準協会（TAICS）に参加し、長年積み重ねてきた研究開発のノウハウをもって、速やかに5G核心技術の開発に取り組み、無線新技術の発展傾向を把握し、引き続き国内通信サービスの進歩を牽引し続ける。

● IPTV 技術

OTTおよびスマートテレビの台頭により、IPTVプラットフォーム新技術は開放・閉鎖・融合に向けて発展し、MODプラットフォームは上々に閉鎖式から半開放式経営にモデル転換し、マルチ・クラウドサービスの能力の提供を強化し、ブランドの端末設備業者およびテレビメーカーと提携し、消費者の立場から、よりヒューマナイズしたUX/UIおよび新機能を提供し、ビックデータを応用して、的確にユーザー好みの動画をおすすめし、かつ、マルチ設備と整合し、理想的な家庭メディア使用環境を実現させ、自由な視聴体験を提供し、全面的なコンバージェンス・サービスを作り上げた。

MODアプリケーションサービスは TV Appsに発展し、インターネットの既存の技術的な強みに合わせる予定であり、例えば、OTTネット・メディア、コンサートライブ放送、SMSでのシェア、クラウドゲーム、関連する動画のおすすめ、広告、マルチ・インタラクティブ等の各種の付加価値サービスを導入し、今後さらに開放式仕組および標準化プラットフォームとなり、同時にブランドを有する端末業者と提携し、マルチ装置(例えば、タブレットPC、スマートフォン、OTTbox等)を整合させ、マルチ・インタラクティブのユーザー体験環境を作り、競争力を高め、収益を増加させる。

● クラウドコンピューティング技術

クラウドコンピューティングのIDCの建設において、引き続きクラウドコンピューティングのインフラを強化するため、2014年に淡水IDCをオープンさせ、さらに国際金融情報およびアジア・パシフィック地域のデータ伝送センターを構築するため、2014年12月24日に「板橋IDCおよびクラウドデータセンター上棟式」が行われ、2016年6月にオープンする予定である。これにより大幅に企業のクラウド資源の使用率および信頼度を高めることができる。

一般ユーザー向け業務において、個人向けクラウドサービスとXuiteコミュニティを統合した音楽アプリ「随意聴」により、ユーザーは気軽に良質なクラウド音楽を楽しむことができるようになった。個人向けクラウドサービスはすでにユーザーのマルチスクリーンに対応する生活において不可欠なものとなり、今後、モノのインターネットでの応用に向けて、更に新サービスを提供していく。

政府および企業クラウド向け業務において、hicloud CaaSサービスが2015年8月に総合評価1位の成績を収め、政府クラウドIaaS類の共同調達契約を結び、政府各部門および関連する国営事業も共同調達契約を通してクラウドサービスを利用することができる。ユーザーにより高品質なクラウドサービスを提供できるよう積極的に提携パートナーとの協力を進めており、2015年8月にはマイクロソフトとクラウドストラテジー協定を結び、双方はクラウド ソリューション プロバイダー（CSP）とクラウドOSネットワークプログラム（COSN）において連携を図る。

当社は情報通信技術およびクラウドコンピューティングの分野において徐々に成果を上げ、業務や技術のイノベーションにおいてもユーザーから高く評価されている。移動ブロードバンド時代の幕が開けに伴い、たくさんの利便性や技術創新をもたらすため、当社は積極的にクラウドサービス、4G LTE、モノのインターネット、OTT、情報安全などのサービスを整合し、消費者が優質なデジタルライフを享受できるようサポートし、最も信頼できる情報通信サービスの理想的な事業者となることを目標としている。

● モノのインターネット

革新的技術の開発やモバイル端末、インターネットの普及により、モノのインターネットの発展および応用が急速に成長を遂げ、スマートファミリーから最近注目を浴びているインダストリー4.0およびスマートシティは、いずれもモノのインターネットの実践分野である。モノのインターネットにおける応用サービスにおいて、医療、小売、物流、交通などの専門垂直分野は更にモノのインターネットの全体的な売上の70%を占める。

● 産業の変化

通信産業全体の変化から、スマートフォン、ウェラブル端末、5G、モバイル決済、車のインターネットおよびモノのインターネットなどが今後十年における重大な発展の趨勢と考えられる。通信サービスは国の重要なインフラ建設であり、有力な通信、情報および映像などのデジタルコンバージェンスのプラットフォームを構築することは、通信産業の最大価値であるといえる。

国内全体の固定ブロードバンド市場はほぼ飽和状態に達し、CATVなどの新参入業者や既存業者が区域外経営でマンション居住者を対象とした光ファイバーの高速インターネットを低価格でサービスを提供する顧客争奪戦により、当社のブロードバンドおよびMODサービスに影響が出ている。また、一部低速度の固定ブロードバンドも4Gの影響を受けてモバイルインターネットに移行する割合が高くなっている。よって、2016年度では、当社は積極的にブロードバンドユーザーに高速化を営業し、営業収入を上げ、ユーザー流出の損失を補っていく。

企業イメージの変更は企業の危機管理に与える影響および取るべき措置

● 当社は引き続き事業サービスを改善し、政府の法規を遵守し、企業統治を強化し、長い時間をかけてすでに消費者、投資家の心の中に品質が高く、信頼でき、かつ誠実で信用できる等のイメージを確立しており、2015年の信頼、サービス、革新および社会責任等の面において、外部の多くの賞を受け、認知された。

● 当社はすでに内部統制制度およびリスク管理規則を公布・実施しており、持続的にリスク監視能力を強化し、発生しうるリスクにつき、迅速に有効な防止処置を採り、また事業運営および企業の社会責任の推進に関する集中と努力に合わせることにより、当社が直面する可能性のある潜在的なリスク事件を除外する管理に役に立っており、さらに運営の業績および企業イメージを維持・保護した。

買収を行うことに関する予想利益、可能なリスクおよび採るべき措置

● 予想利益

再投資を通じて、資源の相互補充を求め、事業の範囲を拡大、会社に成長させ、業績の目標を達成させる。

● 可能なリスク

投資・評価の情報の不足または誤りは、投資政策の正確性に影響した。再投資事業の経営に重大な相違が発生しまたはその業績が振るわない。

● 採るべき措置

・ 投資評価の情報の不足または誤りの防止

謹厳な評価審査作業手続を確立し、かつ実務の需要に従い、適時に検討および修正を行う。

再投資前に現地調査および持分評価を行い、情報の充分さを高めるため、実況に応じて、弁護士、会計士および投資銀行を招聘し、関連する法務、財務および株価の評価に協力させる。

・ 再投資事業の経営に重大な相違が発生しまたはその業績が振るわないことを防止する。

速やかに運営の概況および業績達成の可能性を把握するため、子会社はリスク管理システムを導入し、定期的に再投資事業の経営業績および評価運営のリスクを分析することに協力する。

定期的に再投資事業の運営計画と実際の実行との間での相違を監視分析し、適時に改善を指導し、かつ対応措置を採る。

当社と関連企業間の業務協調メカニズムを確立し、グループの総合的な効果を発揮するのに役立つ、そして再投資事業の経営業績を改善させる。

工場建物の拡大に関する予期利益、可能なリスクおよび採るべき措置

当社は、生産事業を行っていないため、適用しない。

貨物購入および貨物販売の集中に直面するリスクおよび採るべき措置

顧客の端末設備（携帯電話、タブレットPC等）を購入し、その価格またはその他の要素により顧客のニーズに合わない場合、端末設備の販売が予定目標に達成できず、在庫リスクが生じる可能性がある。

● 端末設備の購入数量は全数かつ協議の方法により行うものの、実際の注文量が価格、競争の傾向および販売の状況により別途回数に分けて注文を行う。

● 価格調整：既存の端末設備販売管理方法に従い、価格の管理・コントロールを行う。

● 異なる業種との連盟による販売ルートの増加：その他の業種と提携して販売促進を行い、販売量を高める。

取締役、監査役または持分が10%以上の株主の持分の大量な移転または交換が会社に与える影響、リスクおよび採るべき措置

なし。

経営権の変化が会社に与える影響、リスクおよび採るべき措置

なし。

重大な訴訟、非訴または行政訴訟事件

以下「第６　３　その他」を参照されたい。

その他の重要なリスクおよび対応措置

2015年にはトランスアジア航空の飛行機墜落事故、台風第6号、第10号、第9号、第13号、第15号、第21号が襲撃したが、当社は災害期間に緊急対応チームを設立し、各運営維持部門が人力と物資を手配することを指導監督し、積極的に災害の緊急救援および電気回路の支援作業を行い、出来る限り早く顧客のために正常な通信を回復させた。

地震、台風、豪雨など自然災害によるインターネット運営の影響およびその対応策：

● 潜在的なリスク

台湾は自然災害が頻繁に発生する地区に位置しており、各種の通信ネットワーク施設が極めて損害を受けやすいため、被災地区の通信が比較的大きい規模の災害を受けた場合、顧客の通信および災害情報の中断が生じる可能性があり、ひいては通信孤島になり、災害の救助、生命・財産の安全と当社の営業収益に重大な損失を与える可能性がある。

● 採るべき措置

・ 「自然災害緊急対応および補修作業規範」を制定する予定である。

当社は「自然災害緊急対応および補修作業規範」を完了しており、各級の運営維持部門による緊急対応および補修作業の根拠として、災害全体の防止組織、災害防止・救済資源の整備および調整、緊急対応および補修作業の手順等について、それぞれ関連する準則を作成しており、上記を通じて速やかに被災地区の基本通信を回復させ、急難救援の緊急連絡を提供し、かつて通信サービスの中断時間を短縮した。

・ 固定ネット通信

当社は災害損失の拡大を防止するため、都会に遠く離れた地区の多ルート化中継伝送、無線バックアップ・ルート、予備電力の容量の増加、国際海底ケービル・バックアップ等の措置を採っており、災害防止・抵抗の全体的な能力を上昇させ、かつ、毎年ネットワークおよび設備の調整および補修訓練を行い、災害防止・救済の熟達度を増加し、災害損失を低下させた。

・ 移動通信

自然災害の発生により移動通信が中断された場合、当社はマイクロ波や衛星（人力で背負うものまたはヘリコプターで運送するもの）を通信の移動式基地台として乗用車型またはオフロード車型の基地局車を用意しており、被災地区の災害状況に応じて、最短時間で緊急時に外部と連絡が採れる通信基地局を速やかに設置することができる。

また、蘇花、南回、阿里山道路等の単一出入口の重要な交通幹線では、沿線の基地局の建設や無線電波複式カバーを強化するほか、定期的に防災訓練を行い、沿線の移動通信ネットワークの正常運転を確保した。当社の「災害緊急対応情報通報システム」は、特定のエリアに対し緊急速報を発信することができ、当該特定エリアへの住民の進入防止や早期避難準備などを通知することにより、安全保障と生命・財産の保護することができるため、ユーザーから高い評価を得ている。公路総局は当システムを蘇花公路沿線に利用しており、また、各政府機関（県市政府、水利署、台湾電力会社および消防局など）の防災訓練時にも採用されていることからも、効果が高く、政府や一般市民から高い評価を得ていることが分かる。

・ 無線通信(マイクロ波通信システム)

現在、台湾対金門、台湾対馬祖の間には３本の光ケーブルを設置しており、良好な通信品質を提供し、さらにはマイクロ波による予備援助を提供している。

台湾対金門の間のマイクロ波について、既に１本のSTM-1および９本のDS3マイクロ波バックアップ・システムを設置しており、主に伝送のバックアップとし、一部重要な基地局の専用線電気回路に自動切替保護器を設置しており、海底ケーブルの異常時に、自動的にマイクロ波バックアップ電気回路に切り替えて使用することができるため、当該地区の移動通信の信頼度を高めた。

台湾対馬祖の間のマイクロ波について、現在、５本のSTM-1デジタルマイクロ波システムがあり、主に伝送バックアップとし、そのうち１本のSTM-1は普段トラフィックを転送し監視を行い、システムの信頼度を確保している。また、馬祖の衛星局では、海底ケーブルおよびマイクロ波システムの異常障害発生時に4T1音声電気回路を緊急使用することができる。

台湾本島の離島に対する通信の順調を維持することには重大な意味があり、電気回路の安定性は非常に重要であることを考慮して、当社は、金門と馬祖を除き、続々と台湾本島のそのほかの各離島に対する主要なマイクロ波ルートおよびバックアップ・ルートの設置を強化した。通信の順調を確保するため、澎湖１本のSTM-1、小琉球19本のSTM-1および４本のIPマイクロ波、緑島12本のSTM-1、蘭嶼10本のSTM-1および２本のIPマイクロ波等を設置した。

・　データ通信

当社のHiNetネットワークはマルチ・ルートおよび高信頼性を有するネットワークバックアップメカニズムを採っており、かつ、随時各ルートのトラフィック量を監視および疎通している。国際ルートの面において、単一ルートの障害時に外部に連絡するトラフィックのビジーまたは不通を避けるため、複数の海底ケーブルシステムの分散式海底ケーブル・ルートを使用し、同時に国外業者と提携して国際直接接続総合ブロードバンドを増加し、国際ネットワーク・アクセスの通信品質を高めた。

５【経営上の重要な契約等】

契約の性質	当事者	契約開始終了日	主要内容	制限条項
設備の購入	台湾愛立信(株)、台湾諾基亞通信(株)	2015/04/23～2016/12/11	移動通信設備	契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。
労務の購入	台湾国際標準電子(株)	2015/02/03～2017/11/13	設備の保守	契約の定めにより契約を履行する。
設備の購入	神腦国際企業(株)、華楷光電通訊(株)	2015/04/30～2015/12/31	転売商品に用いる設備	契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。
設備の購入	互動国際數位(株)、凌群電腦(株)、華電聯網(株)、殷諾科技(株)	2015/03/31～2016/06/30	転送設備	契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。
設備の購入	中興電工機械(株)	2015/02/11～2015/12/08	電力設備	契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。
設備の購入	台湾国際商業機器(株)、中華系統整合(株)	2015/06/24～2018/06/30	コンピューターおよび情報システム	契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。
設備の購入	大亜電線電纜(株)、大同(株)、太平洋電線電纜(株)、華新麗華(株)、華榮電線電纜(株)、台一国際(株)、台通光電(株)	2015/01/14～2016/12/18	電線ケーブル光ケーブル設備	契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。
設備の購入	台湾国際標準電子(株)、凌群電腦(株)、殷諾科技(株)	2015/03/05～2016/03/31	データ設備	契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。
設備の購入	台湾国際標準電子(株)、凌群電腦(株)、互動国際數位(株)、中興電工機械(株)	2015/02/11～2016/04/16	機械工事	契約の定めにより貨物を提供し契約を履行する。

業務の外部委託	元亨利通管理顧問(株)、威勤(有)	2015/03/10～2015/12/31	カスタマーサービスの外部委託	契約の定めにより契約を履行する。

6【研究開発活動】

直近年度の親会社および子会社が投入する研究開発経費の合計：

単位：千新台湾ドル

項目／年度	2014年度	2015年度	2016年度（2016年３月31日まで）（注）
研究開発費用	3,503,665	3,616,778	901,973
連結営業収益	226,608,686	231,795,104	56,944,156
研究開発費用の連結営業収益に占める割合	1.55%	1.56%	1.58%

注：2016年３月31日の上記数値は会計士による監査済である。

2015年度において、当社は主に1．コンバージェンスサービス、2．モノのインターネット（IoT）サービス、3．情報安全/クラウド/ビッグデータ、4．スマートブロードバンド・ネットワーク等の四つの研究開発分野に重点を置いた。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財務状態

直近２年度の連結財務状況の比較分析表

単位：千新台湾ドル

項目／年度	2015年12月31日	2014年12月31日（注）	増（減）額	変動比率（%）
流動資産	76,206,844	69,412,240	6,794,604	10
有形固定資産	296,399,146	302,650,343	(6,251,197)	(2)
無形資産	50,446,778	42,824,626	7,622,152	18
その他の資産	29,968,324	31,817,403	(1,849,079)	(6)
資産合計	453,021,092	446,704,612	6,316,480	1
流動負債	58,526,087	58,899,740	(373,653)	(1)
非流動負債	20,486,002	18,265,537	2,220,465	12
負債合計	79,012,089	77,165,277	1,846,812	2
資本金	77,574,465	77,574,465	-	-
資本準備金	168,095,615	168,047,935	47,680	0
剰余金	122,801,129	117,945,603	4,855,526	4
その他の資本項目	268,719	886,147	(617,428)	(70)
非支配持分	5,269,075	5,085,185	183,890	4
資本合計	374,009,003	369,539,335	4,469,668	1

注：遡及的修正後の金額である。

20%を超える増減比率の変動分析：

その他の資本項目の70%の減少：主に販売予定金融資産の未実現利益の減少による。

直近２年度の個別財務状況の比較分析表

単位：千新台湾ドル

項目／年度	2015年12月31日	2014年12月31日（注）	増（減）額	変動比率（%）
流動資産	61,837,140	56,304,244	5,532,896	10
有形固定資産	290,072,562	296,206,403	(6,133,841)	(2)
無形資産	49,798,429	42,517,247	7,281,182	17
その他の資産	37,480,368	39,688,334	(2,207,966)	(6)
資産合計	439,188,499	434,716,228	4,472,271	1
流動負債	53,993,104	55,015,151	(1,022,047)	(2)
非流動負債	16,455,467	15,246,927	1,208,540	8
負債合計	70,448,571	70,262,078	186,493	0
資本金	77,574,465	77,574,465	-	-
資本準備金	168,095,615	168,047,935	47,680	0
剰余金	122,801,129	117,945,603	4,855,526	4
その他の資本項目	268,719	886,147	(617,428)	(70)
資本合計	368,739,928	364,454,150	4,285,778	1

注：遡及的修正後の金額である。

20%を超える増減比率の変動分析：

その他の資本項目の70%の減少：主に販売予定金融資産の未実現利益の減少による。

財務業績

直近２年度の連結財務業績の分析

単位：千新台湾ドル

項目／年度	2015年	2014年（注）	増（減）額	変動比率（%）
営業収益	231,795,104	226,608,686	5,186,418	2
営業総利益	83,668,891	78,229,126	5,439,765	7
営業利益	50,361,338	44,796,618	5,564,720	12
営業外収益および費用	1,606,875	1,757,330	(150,455)	(9)
税引前利益	51,968,213	46,553,948	5,414,265	12
当期純利益	43,664,345	39,161,371	4,502,974	11
当期のその他の包括利益	(833,770)	641,428	(1,475,198)	(230)
当期包括利益合計	42,830,575	39,802,799	3,027,776	8
純利益の親会社の所有者への帰属	42,805,728	38,612,056	4,193,672	11
純利益の非支配持分への帰属	858,617	549,315	309,302	56
包括利益合計の親会社の所有者への帰属	41,973,659	39,235,975	2,737,684	7
包括利益合計の非支配持分への帰属	856,916	566,824	290,092	51

注：遡及的修正後の金額である。

20%を超える増減比率の変動分析：

当期その他の包括利益の230%の減少：主に2014年度の販売予定金融資産の未実現損益が未実現利益であるのに、2015年度の未実現損益は未実現損失であることによる。

純利益の非支配持分への帰属の56%の増加：主に子会社である神脳の当期純利益の増加による。

包括利益合計の非支配持分への帰属の51%の増加：主に子会社である神脳の当期純利益の増加による。

直近２年度の個別財務業績の分析

単位：千新台湾ドル

項目／年度	2015年	2014年（注）	増（減）額	変動比率（%）
営業収益	201,993,986	194,068,381	7,925,605	4
営業総利益	78,865,616	73,613,496	5,252,120	7
営業利益	48,743,625	43,415,456	5,328,169	12
営業外収益および費用	2,050,808	2,365,745	(314,937)	(13)
税引前利益	50,794,433	45,781,201	5,013,232	11
当期純利益	42,805,728	38,612,056	4,193,672	11
当期のその他の包括利益	(832,069)	623,919	(1,455,988)	(233)
当期包括利益合計	41,973,659	39,235,975	2,737,684	7

注：遡及的修正後の金額である。

20%を超える増減比率の変動分析：

当期その他の包括利益の233%の減少：主に2014年度の販売予定金融資産の未実現損益が未実現利益であるのに、2015年度の未実現損益は未実現損失であることによる。

キャッシュ・フロー

直近２年度の連結キャッシュ・フローの変動分析

単位：千新台湾ドル

項目／年度	2015年度	2014年度	増（減）額	変動比率（%）
現金および現金同等物の期首残高	23,559,603	14,585,105	8,974,498	62
営業活動による正味キャッシュ収入	76,324,989	71,380,399	4,944,590	7
投資活動による正味キャッシュ支出	(30,453,432)	(27,377,505)	(3,075,927)	11
財務活動による正味キャッシュ支出	(39,185,631)	(35,116,269)	(4,069,362)	12
現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響額	25,894	87,873	(61,979)	(71)
現金および現金同等物の期末残高	30,271,423	23,559,603	6,711,820	28

20%を超える増減比率の変動分析：

現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響により71%減少：主に新台湾ドルの切上げに伴う子会社の連結為替レート変動の影響による。

直近２年度の個別キャッシュ・フローの変動分析

単位：千新台湾ドル

項目／年度	2015年度	2014年度	増（減）額	変動比率（%）
現金および現金同等物の期首残高	19,005,916	11,590,905	7,415,011	64
営業活動による正味キャッシュ収入	72,627,959	69,939,914	2,688,045	4
投資活動による正味キャッシュ支出	(29,524,169)	(27,452,734)	(2,071,435)	8
財務活動による正味キャッシュ支出	(37,926,170)	(35,072,169)	(2,854,001)	8
現金および現金同等物の期末残高	24,183,536	19,005,916	5,177,620	27

本年度は増減比率が20%を超える変動はない。

将来１年のキャッシュ・フロー分析

単位：千新台湾ドル

現金の期首残高	営業活動による年間予想正味キャッシュ収入（注）	年間予想キャッシュ支出（注）	予想現金残高	予想現金不足額の救済措置	
				投資計画	資産管理計画
30,271,423	70,149,829	71,386,092	29,035,160	-	-

注：上記の表のデータは連結情報である。

第４【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

「第３　４　事業等のリスク　技術の改善および当社の事業の変化による財務への影響および対応策」参照。

２【主要な設備の状況】

当社の連結財務諸表の注記17「有形固定資産」参照。

３【設備の新設、除去等の計画】

当社は、以下を含む重要な設備の建設、増設および改良工事を計画している。

１．4G。

２．FTTxブロードバンド・サービス（FTTN、FTTBおよびFTTHを含む。）。

３．サービスの媒体。

４．IDC(Internet Data Center)/クラウド・コンピューティング。

第５【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2016年３月31日現在)

	授権株式数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	12,000,000,000株	7,757,446,545株	4,242,553,455株

②【発行済株式】

(2016年３月31日現在)

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
株式	記名式額面(1)	普通株式	全額払込済 7,757,446,545株	台湾証券取引所	

(1) 株式の額面金額は10新台湾ドルである。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	株　　式　　数	資　本　金　額 （百万新台湾ドル）
2008年12月31日現在	9,696,808,183株	96,968 (3,898億円)
期中異動	-２株	-20新台湾ドル (-80円)
2009年12月31日現在	9,696,808,181株	96,968 (3,898億円)
期中異動	-1,939,361,636株	19,394 (780億円)
2010年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,118億円)
期中異動	-	-
2011年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,118億円)
期中異動	-	-
2012年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,118億円)
期中異動	-	-
2013年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,118億円)
期中異動	-	-
2014年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,118億円)
期中異動	-	-
2015年12月31日現在	7,757,446,545株	77,574 (3,118億円)

（４）【所有者別状況】

（2016年３月31日現在）

	所有株式数	割合
交通部	2,737,718,976株	35.29%
その他	5,019,727,569株	64.71%
合計	7,757,446,545株	100%

（５）【大株主の状況】

2016年４月27日

主要株主名称／株　式	所有株式数	持株割合
交通部	2,737,718,976株	35.29%
フボン・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	379,101,087株	4.89%
JPモルガンチョンホア・テレコム信託証書口	371,562,310株	4.79%
中国信託商業銀行におけるチョンホア・テレコム従業員持株会信託財産口	278,574,389株	3.59%
ナン・シャン・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド	277,871,306株	3.58%
中華郵政股份有限公司	131,753,719株	1.70%
チャイナ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド	111,736,779株	1.44%

キャセイ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド	94,036,268株	1.21%
労工保険基金	73,410,644株	0.95%
シティバンク（台湾）商業銀行におけるシンガポール政府投資受託保管口	62,911,981株	0.81%

2【配当政策】

当社は、各会計年度におけるすべての税金および費用を納付した後、余剰金を配当するときに、まず過去年度の欠損の補填および10%の法定余剰準備金の積み立てを行わなければならない。ただし、累積法定余剰準備金が資本総額に達している場合は、この限りではない。また、業務の需要または規定に従って、特別余剰準備金を積立てまたは取り崩すことができる。残りの余剰金に累積未配分余剰金を加えた後、少なくとも50%を積み立てて株主対して配当金を分配する。そのうち、現金配当金は配当金総額の50%を下回ってはならない。ただし、１株当たりの現金配当金が0.1新台湾ドルを下回る場合は、株式配当に代えて支給することができる。

前項の余剰金の分配比率は、当年度の実際利益、資本予算および資金状況等の関連要素を考慮して調整し、かつ株主総会の決議を経て決める。

会社に余剰金がない場合、配当金の分配を行わない。

会社に欠損がない場合、額面を超えた株式発行により取得したプレミアムの資本準備金の全部または一部について、株主の既存持分比率に従って新株または現金を支給する。

当社の2002年度から2015年度までの配当金の分配状況は、下表のとおりである。

新台湾ドル／株、年度

年度	現金配当		株式配当
	余剰金	資本準備金	
2002	4.0	0	0
2003	4.5	0	0
2004	4.7	0	0
2005	4.3	0	0.2
2006	3.58	0	1.0
2007	4.26	0	2.1
2008	3.83	0	1.0
2009	4.06	0	0
2010	5.5243	0	0
2011	5.4608	0	0
2012	4.6295	0.7205	0
2013	2.3881	2.1370	0
2014	4.8564	0	0
2015	5.4852	0	0

3【株価の推移】

当社株式が最初に台湾証券取引所に上場されたのは2000年10月27日である。

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

（単位：新台湾ドル）

決算年月	2011年度(2011年12月31日終了)	2012年度(2012年12月31日終了)	2013年度(2013年12月31日終了)	2014年度(2014年12月31日終了)	2015年度(2015年12月31日終了)

最高	84.32 (286.69円)	81.42 (276.83円)	87.57 (297.74円)	89.35 (303.79円)	100.50 (341.70円)
最低	66.46 (225.96円)	70.70 (240.38円)	78.59 (267.21円)	81.59 (277.41円)	87.93 (298.96円)

（注）　台湾証券取引所で取引された当社普通株式の過去の株価に基づき、これまでの現金配当の分配、増資および減資に従って調整されている。

（２）【当該事業年度中最近６月間の月別最高・最低株価】

（2015年12月31日に終了する６ヶ月間）

（単位：新台湾ドル）

月別	2015年７月	2015年８月	2015年９月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最高	98.00 (333.20円)	99.30 (337.62円)	98.80 (335.92円)	100.50 (341.70円)	100.50 (341.70円)	99.90 (339.66円)
最低	92.87 (315.76円)	95.10 (323.34円)	96.50 (328.10円)	98.50 (334.90円)	97.30 (330.82円)	97.80 (332.52円)

（注）　台湾証券取引所で取引された当社普通株式の過去の株価に基づき、さらにこれまでの現金配当の分配、増資および減資に従って調整されている。

4【役員の状況】

(1) 取締役および上級経営陣の略歴

現在、当社の取締役数は12人であり、男性取締役10人、女性取締役２人（女性取締役数の取締役全体数に占める割合は16.67%である。）を含む。

取締役の情報

役職	氏名	就任日	任期	主要経(学)歴
取締役会会長	蔡力行 （交通部代表者）	2016年６月24日	2019年６月23日	中華電信公司取締役会会長 米国コーネル大学材料科学・工学博士
社外取締役	蔡志宏 ツェーホン・ツァイ （Zse-Hong Tsai	2016年６月24日	2019年６月23日	台湾大学電気工学学科教授 米国カリフォルニア大学ロサンゼルス校電気工学博士
社外取締役	呉國龍	2016年６月24日	2019年６月23日	国家情報インフラ産業促進協会CEO 米国コロンビア大学情報科学修士 米国シンシナティ大学数学修士
社外取締役	顔漏有	2016年６月24日	2019年６月23日	AAMA (Asia America Multi-Technology Association) Taipei Chapter-Cradle Plan共同創設者/校長 政治大学会計研究所商学修士
社外取締役	陳正然	2016年６月24日	2019年６月23日	優像数位媒体科技股份有限公司（PIXNET）執行取締役 台湾大学社会学科修士
取締役	石木標 ムー・ピァオ・シー (Mu-Piao Shih) （交通部代表者）	2016年６月24日	2019年６月23日	中華電信公司総経理 台湾大学電気工学研究所修士
取締役	林一平 イー・ビン・リン （交通部代表者）	2016年６月24日	2019年６月23日	交通大学終身講座教授 米国ワシントン大学コンピューター工学博士
取締役	洪玉芬 ユーフェン・ホン （交通部代表者）	2016年６月24日	2019年６月23日	交通部会計処処長 交通大学経営管理研究所修士
取締役	范植谷 （交通部代表者）	2016年６月24日	2019年６月23日	交通部常務次長 交通大学運送科技・管理学科博士
取締役	范志強 （交通部代表者）	2016年６月24日	2019年６月23日	元大銀行取締役会長 イギリスケンブリッジ大学情報工学博士
取締役	黄叔娟 （交通部代表者）	2016年６月24日	2019年６月23日	行政院主計会計・統計処総合企画処処長 輔仁大学会計学科

取締役	蔡石朋 シーペン・ツァイ （交通部代表者）	2016年６月24日	2019年６月23日	中華電信産業組合顧問 嘉義大同商業専門学校

社長、執行副社長、事業グループ責任者の情報

役職	氏名	就任日	主要経(学)歴
社長	石木標 ムー・ピァオ・シー (Mu-Piao Shih)	2013年４月２日	中華電信執行副社長 台湾大学電気工学修士
執行副社長	謝継茂 チー・マオ・シィエ (Chi-Mau Sheih)	2012年７月１日	中華電信副社長 台湾大学商学修士
執行副社長	黄秀谷 シィウグ・ホワン （Hsiu-Gu Huang）	2013年５月20日	中華電信企業顧客事業グループ責任者 交通大学管理科学修士
執行副社長	陳伯鏞	2014年５月15日	台積固態照明股份有限公司および台積太陽能股份有限公司副社長・最高財務責任者 米国ピッツバーグ大学経営管理修士
執行副社長	鍾福貴	2015年８月18日	中華電信データ通信事業グループ責任者 台湾大学情報管理修士
事業グループ責任者	鄭閔卿	2015年３月１日	中華電信行動通信事業グループ副社長 高雄工専電気工学
事業グループ責任者	王恵民	2016年５月１日	中華電信南部電信事業グループ副社長 米国イースタン・ニューメキシコ大学企業管理修士
事業グループ責任者	涂元光 ユエン・クアン・トゥ （Yuan-Kuang Tu）	2015年３月１日	中華電信北部電信事業グループ責任者 台湾大学電気工学博士
事業グループ責任者	林国豊 クォフェン・リン （Kuo-Feng LIN）	2012年７月１日	中華電信携帯電信事業グループマネジャー(会社副社長) 台北科技大学電子工学学科
事業グループ責任者	馬宏燦	2015年８月18日	中華電信営業販売処副社長 交通大学管理科学修士
院長	陳祥義	2015年８月18日	中華電信執行副社長 台湾大学電機工学修士

(2) 取締役および上級経営陣の保有株式

2016年６月27日

役職	氏名	保有株式	持株割合
取締役会会長	蔡力行	0	0
取締役	蔡石朋 シーペン・ツァイ (Shih-Peng Tsai)	15,297	0
取締役	林一平	0	0
取締役	洪玉芬	0	0
取締役	范植谷	0	0
取締役	范志強	0	0
取締役	黄叔娟	0	0
社外取締役	蔡志宏	0	0
社外取締役	呉國龍	0	0
社外取締役	顔漏有	0	0
社外取締役	陳正然	0	0
社長	石木標 ムー・ピァオ・シー (Mu-Piao Shih)	71,218	0
執行副社長	謝継茂 チー・マオ・シィエ (Chi-Mau Sheih)	72,054	0
執行副社長	黄秀谷 シィウグ・ホワン （Hsiu-Gu Huang）	18,698	0
執行副社長	陳伯鏞	0	0
執行副社長	鍾福貴	19,093	0
事業グループ責任者	鄭閔卿	11,100	0
事業グループ責任者	王恵民	1,462	0
事業グループ責任者	涂元光	81,305	0
事業グループ責任者	林国豊 クォフェン・リン （Kuo-Feng LIN）	42,771	0
事業グループ責任者	馬宏燦	0	0
院長	陳祥義	73,840	0

（注）　呉國龍、顔漏有、陳正然の保有株式数は2016年4月25日時点の最新情報であり、その他の取締役および上級経営陣の保有株式数は2016年5月31日時点の最新情報である。

(3) 取締役および上級経営陣の報酬

取締役報酬

単位：新台湾ドル

役職	氏名 （注１）	取締役報酬		
		報酬 （注２）	余剰金分配報酬 （注３）	業務執行費用 （注４）
取締役会長	蔡力行	4,704,286	44,851,783	594,000
社外取締役	王鍾渝 チュン・ユ・ワン			
社外取締役	蔡志宏 ツェーホン・ツァイ			
社外取締役	呉琮璠 チュン・フェーン・ウー			
社外取締役	陳添枝			
社外取締役	周韻采			
取締役	石木標 ムー・ピァオ・シー			
取締役	林一平			
取締役	洪玉芬 ユーフェン・ホン			
取締役	陳建宇 (2015年２月12日解任)			
取締役	范植谷 (2015年２月12日就任)			
取締役	范志強			
取締役	黄叔娟			
取締役	蔡石朋			
交通部				

注１：社外取締役を除いて、当社の取締役は法人株主交通部の代表者である。取締役全員の氏名はそれぞれ記載し、各種給付金額はまとめて記載している。ムー・ピァオ・シー取締役は、社長を兼任しており、「社長、執行副社長、事業グループ責任者および院長の報酬」に記載している。当社の取締役会会長は、従業員としての給与を受領しているため、取締役としての毎月の報酬は受領していない。2015年度取締役兼従業員としての給与・賞与および特別支出費用等は15,929,292新台湾ドル、退職による退職金は0新台湾ドル、従業員への余剰金分配は0新台湾ドルである。

注２：2015年度取締役の固定兼職報酬をいう。

注３：2015年度利益配分議案につき株主総会前に取締役会の可決を経て配分を予定された取締役の報酬金額である。法人株主である交通部により受領され、個人所得に帰属しない。社外取締役は、利益の分配に参加しない。

注４：2015年度取締役の業務執行関連費用（交通費、出席費等を含む）をいう。

上級経営陣の報酬クラス表

報酬額クラス	上級経営陣氏名

2,000,000新台湾ドル未満	
2,000,000新台湾ドルから 5,000,000新台湾ドル未満	鄭閔卿、馬宏燦、洪豊玉
5,000,000新台湾ドルから 10,000,000新台湾ドル未満	陳伯鏞、謝継茂、黄秀谷、鐘福貴、李銘淵、林国豊、涂元光、 陳祥義、張光耀（注１）、石木標

注１：受領した退職金を含む。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

取締役会の運営については、2015年度当社の取締役会は合計４回の会議を開催した。当社の元監査委員会は、第７期取締役会（2013年６月25日）より台湾証券取引法第14-4条の規定に基づきすべて社外取締役で構成され、2015年度監査委員会は合計７回の会議を開催した。

当社は、３名の社外取締役により報酬委員会を構成しており、当期の委員は、チュン・ユ・ワン氏、チュン・フェーン・ウー氏およびタインジィ・チュン氏により構成され、任期は2013年６月25日から2016年６月24日までとする。2015年度報酬委員会は合計８回の会議を開催した。

コーポレート・ガバナンスの状況については、当社は上場会社のコーポレート・ガバナンス実務マニュアルに基づきコーポレート・ガバナンスを行っている。「会社持分構成および株主権益」の中の「会社が把握している実際支配会社の主要株主および主要株主の最終支配者リストの状況」の項目につき、当社は証券取引法第25条の規定に基づき内部者（取締役、監査役、経営陳および持株割合が株式総額の10%を超える株主）の持分変動状況を、月ごとに証券先物局の指定ウェブサイト（公開情報観測ウェブサイト）に申告しており、上場会社のコーポレート・ガバナンス実務マニュアル第19条にいう「主要株主」とは「持分比率が５%以上または持分比率が上位10の株主」を指すとの規定と異なる以外、その他の項目はいずれも上場会社のコーポレート・ガバナンス実務マニュアルの規定と差異がない。

社会責任の履行状況については、当社は上場会社の企業社会責任実務マニュアルの規定に基づき行っており、履行状況は当該マニュアルの内容と差異がない。誠実経営状況の部分について、当社は上場会社の誠実経営マニュアルの規定に基づき行っており、「誠実経営」における「会社が取締役会に属する企業誠実経営促進専任（兼任）部署を設置し、かつ、定期的にその執行の状況を取締役会に報告しているかどうか」について、当社が経理部門において企業誠実経営促進専任部署を設置し、誠実経営戦略及び行動マニュアルの制定及び監督執行状況に責任を負わせることは当該マニュアルと差異があることを除き、その他の項目の履行状況は当該マニュアルの内容と差異がない。

内部統制制度の執行状況については、当社は2015年度に「公開発行会社の統制制度構築処理基準」の規定に基づき会計士に依頼して内部統制制度の専門監査を行うべきことはない。ただし、当社の一部の株式は信託証書の方法にて米国ニューヨーク証券取引所に上場して売買を行っており、米国のサーベンス法の規定に基づき関連内部統制制度の監査作業を会計士に依頼すべきである。当社は、既に規定に基づき関連内部統制制度の監査作業を会計士に依頼しており、かつ財務報告書の公正な表示を影響し得る重大な欠陥は見つからなかった。

（２）【監査報酬の内容等】

①【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

下記の表は当社の主要な会計監査人であるデロイト・アンド・トウシュ（Deloitte & Touche、台湾名：勤業眾信聯合會計師事務所）が以下の年度について提供した専門的サービスに関して、下記に示した項目別の報酬総額の表である。当社は、下記期間中においてこれ以外にはデロイト・アンド・トウシュへの報酬を支払っていない。

	12月31日に終了した年度		
	2014年	2015年	
	（百万新台湾ドル）	（百万新台湾ドル）	（百万米ドル）
監査報酬(1)	60.2	63.0	1.9
監査関連報酬(2)	-	-	-
税理士報酬(3)	-	0.2	-
その他の報酬(4)	1.2	-	-

(1) 「監査報酬」とは、当社の年次連結財務諸表の監査のために当社の主要な会計監査人が提供する専門的サービスもしくは当社の法定および規制上の申告または契約に関して会計監査人が通常提供するサービスについて表記の各会計年度に請求された報酬の総額を意味する。

(2) 「監査関連報酬」とは、当社の連結財務諸表の監査またはレビューの実施に関して合理的に関連性があり、当社の主要な会計監査人が提供する保証および関連サービスについて表記の各会計年度に請求された報酬の総額で「監査報酬」に計上されていないものを意味する。「監査関連報酬」の区分で開示された報酬を構成するサービスは、主に合意された手続（agreed-upon procedure）の報告業務を含む。

(3) 「税理士報酬」とは、租税に関する法の遵守、税金に関する助言およびタックス・プランニングに関して当社の主要な会計監査人が提供する専門的サービスについて表記の各会計年度に請求された報酬の総額を意味する。「税理士報酬」の項目で開示する報酬に対するサービスは税金に関する助言を含む。

(4) 「その他の報酬」とは、上記(1)から(3)に報告されたサービス以外に当社の主要な会計監査人が提供した製品およびサービスについて最近２事業年度に請求された報酬の総額を意味する。2014年12月31日に終了する年度における報酬額は、主に個人情報保護法に関するコンサルティングのためデロイト・アンド・トウシュが提供する専門的サービスから成る。

デロイト・アンド・トウシュの提供する監査サービスおよび非監査サービスはすべて、監査役の独立性に関する要件を強化するのに役立つ「監査委員会による関与管理」という表題を有するレギュレーションS-Xの規則2-01(c)(7)（改訂版）に従い、当社の監査委員会が事前承認した。

②【その他重要な報酬の内容】

該当なし

③【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

詳細は上記5(2)①の表の「その他の報酬」およびその注記に記載のとおり。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査委員会は、当社の独立し登録された公認会計士事務所を選択し、その報酬を決定することに対する責任を負う。

第６【経理の状況】

ａ　本書記載のチョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよび子会社(以下総称して「当社」という。)の邦文の連結財務書類および個別財務書類(以下総称して「邦文の財務書類」という。)は、台湾における証券発行人財務報告作成準則および金融監督管理委員会が承認した国際財務報告基準(以下「台湾で適用されている国際財務報告基準」という。)に準拠して作成された本書記載の原文の連結財務書類ならびに台湾における証券発行人財務報告作成準則に準拠して作成された個別財務書類(以下総称して「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の財務書類は、台湾証券取引所に対して提出された財務書類と同じものである。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第１項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の新台湾ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2016年５月30日の株式会社みずほ銀行の中心値(参考市場価格)、１新台湾ドル＝3.4円の為替レートが使用されており、１株当たり情報を除き、億円未満の端数は四捨五入して表示している。

なお、財務諸表等規則に基づき、当社が採用する会計処理の原則および手続ならびに表示方法と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な差異については、第６の「４　台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違ならびに台湾と日本との会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第６の「２ 主な資産・負債及び収支の内容」から「４　台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違ならびに台湾と日本との会計原則及び会計慣行の主要な相違」の事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記ｂの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

ｂ　原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第１条の３第７項に規定されている外国監査法人等をいう。)である勤業衆信聯合会計師事務所(台湾における独立監査人) から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の２第１項第１号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

A　連結財務書類

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

連結貸借対照表

2015年12月31日、2014年12月31日および2014年１月１日現在

単位：千新台湾ドル

資産	2015年12月31日現在 金額	%	2014年12月31日現在 (修正再表示後) (注記５) 金額	%	2014年１月１日現在 (修正再表示後) (注記５) 金額	%
流動資産						
現金および現金同等物(注記３および注記６)	$ 30,271,423	7	$ 23,559,603	5	$ 14,585,105	3
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記３および注記７)	163	－	1,163	－	337	－
ヘッジ手段のデリバティブ金融資産(注記３および注記21)	498	－	－	－	－	－
売却可能金融資産(注記３および注記８)	－	－	－	－	24,267	－
満期保有目的金融資産(注記３および注記９)	1,880,739	－	3,456,747	1	4,264,104	1
受取手形および売掛金－純額(注記３、注記４および注記10)	26,926,050	6	26,227,999	6	22,900,902	5
関連当事者未収項目（注記39)	42,056	－	81,008	－	69,304	－
棚卸資産(注記３、注記４、注記11および注記40)	8,780,190	2	7,096,509	2	7,848,087	2
前払項目(注記12および注記39)	2,669,021	1	2,444,458	－	2,224,130	1
その他の金融資産(注記13および注記28)	3,300,783	1	3,325,354	1	4,636,305	1
その他の流動資産(注記20、注記32および注記40)	2,335,921	－	3,219,399	1	3,960,798	1
流動資産合計	76,206,844 (2,591億円)	17	69,412,240 (2,360億円)	16	60,513,339 (2,057億円)	14
非流動資産						
売却可能金融資産(注記３および注記８)	3,242,827	1	3,914,212	1	3,046,182	1
満期保有目的金融資産(注記３および注記９)	2,139,801	－	4,027,522	1	7,501,743	2
原価で測定する金融資産(注記３および注記14)	2,267,869	1	2,366,530	－	2,423,646	－
持分法で会計処理されている投資(注記３、注記４および注記16)	3,145,004	1	2,953,625	1	2,562,293	－
有形固定資産(注記３、注記４、注記17、注記39および注記40)	296,399,146	65	302,650,343	68	302,714,116	69
投資不動産(注記３、注記４および注記18)	7,902,405	2	7,620,854	2	8,018,031	2
無形資産(注記３、注記４および注記19)	50,446,778	11	42,824,626	9	44,398,888	10
繰延税金資産(注記３および注記32)	2,061,577	－	1,828,586	－	1,509,305	－
前払項目（注記12および注記39)	3,611,818	1	3,504,338	1	3,608,487	1
その他の非流動資産(注記20、注記28および注記40)	5,597,023	1	5,601,736	1	4,882,974	1
非流動資産合計	376,814,248	83	377,292,372	84	380,665,665	86

	(12,812億円)		(12,828億円)		(12,943億円)		
資産合計	$ 453,021,092 (15,403億円)	100	$ 446,704,612 (15,188億円)	100	$ 441,179,004 (15,000億円)	100	
負債および資本							
流動負債							
短期借入金(注記22)	$ 110,000	—	$ 564,400	—	$ 254,357	—	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(注記３および注記７)	—	—	21	—	246	—	
ヘッジ手段のデリバティブ金融負債(注記３および注記21)	—	—	283	—	—	—	
支払手形および買掛金(注記24)	16,300,993	4	18,518,977	4	15,589,108	4	
関連当事者未払項目(注記39)	611,100	—	407,965	—	556,809	—	
当期税金負債(注記３および注記32)	4,751,181	1	3,361,907	1	4,144,076	1	
その他の未払金(注記25)	25,486,966	6	24,334,992	6	26,791,769	6	
引当金(注記３および注記26)	189,746	—	179,374	—	129,341	—	
前受項目(注記27)	9,567,140	2	9,912,864	2	9,463,535	2	
１年内期限到来長期借入金(注記23および注記40)	7,692	—	—	—	300,000	—	
その他の流動負債	1,501,269	—	1,618,957	—	1,598,017	—	
流動負債合計	58,526,087 (1,990億円)	13	58,899,740 (2,003億円)	13	58,827,258 (2,000億円)	13	
非流動負債							
長期借入金(注記23および注記40)	1,742,308	—	1,900,000	—	1,400,000	1	
繰延税金負債(注記３および注記32)	147,975	—	132,406	—	101,379	—	
引当金(注記３および注記26)	58,158	—	92,660	—	123,464	—	
預り保証金(注記39)	4,725,826	1	4,757,547	1	4,834,580	1	
確定給付負債の純額(注記３、注記４および注記28)	7,098,510	2	6,469,890	2	5,483,205	1	
繰延収益(注記３)	3,615,602	1	3,398,087	1	3,700,949	1	
その他の非流動負債	3,097,623	1	1,514,947	—	1,334,220	—	
非流動負債合計	20,486,002 (697億円)	5	18,265,537 (621億円)	4	16,977,797 (577億円)	4	
負債合計	79,012,089 (2,686億円)	18	77,165,277 (2,624億円)	17	75,805,055 (2,577億円)	17	
親会社の所有者に帰属する持分(注記15および注記29)							
資本金－普通株	77,574,465	17	77,574,465	17	77,574,465	18	
資本準備金	168,095,615	37	168,047,935	38	184,620,065	42	
剰余金							
法定利益準備金	77,574,465	17	76,893,722	17	74,819,380	17	
特別利益準備金	$ 2,675,419	1	$ 2,819,899	1	$ 2,675,894	—	
未処分利益	42,551,245	9	38,231,982	9	20,770,064	5	
剰余金合計	122,801,129	27	117,945,603	27	98,265,338	22	
その他の資本項目	268,719	—	886,147	—	(144,005)	—	
親会社の所有者に帰属する持分合計	368,739,928	81	364,454,150	82	360,315,863	82	

非支配持分(注記15および注記29)		5,269,075	1		5,085,185	1	5,058,086	1
資本合計		374,009,003 (12,716億円)	82		369,539,335 (12,564億円)	83	365,373,949 (12,423億円)	83
負債および資本合計	$	453,021,092 (15,403億円)	100	$	446,704,612 (15,188億円)	100	$ 441,179,004 (15,000億円)	100

添付されている注記は、当連結財務報告の一部である。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

連結包括利益計算書

2015年12月31日および2014年12月31日終了事業年度

単位：千新台湾ドル。ただし、１株当たり利益は新台湾ドルとする。

	2015年12月31日 終了事業年度		2014年12月31日 終了事業年度 （修正再表示後）（注記５）	
	金額	%	金額	%
営業収益(注記30および注記39)	$ 231,795,104 (7,881億円)	100	$ 226,608,686 (7,705億円)	100
営業原価(注記11および注記39)	148,126,213 (5,036億円)	64	148,379,560 (5,045億円)	65
総利益	83,668,891 (2,845億円)	36	78,229,126 (2,660億円)	35
営業費用(注記39)				
販売費	25,071,317	11	26,144,969	11
一般管理費	4,514,352	2	4,414,439	2
研究開発費	3,616,778	1	3,503,665	2
営業費用合計	33,202,447 (1,129億円)	14	34,063,073 (1,158億円)	15
その他の収益および費用‐純額(注記31)	(105,106) (△4億円)	－	630,565 (21億円)	－
営業利益	50,361,338 (1,712億円)	22	44,796,618 (1,523億円)	20
営業外収益および費用				
受取利息	306,167	－	288,134	－
その他の収益(注記31および注記39)	650,073	－	586,899	－
その他の利得および損失(注記31および注記39)	(224,209)	－	130,972	－
支払利息	(33,144)	－	(46,148)	－
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分(注記16)	907,988	－	797,473	1
営業外収益および費用合計	1,606,875 (55億円)	－	1,757,330 (60億円)	1
税引前利益	51,968,213 (1,767億円)	22	46,553,948 (1,583億円)	21
法人所得税費用(注記３および注記32)	8,308,868	3	7,392,577	3
当期純利益	43,664,345 (1,485億円)	19	39,161,371 (1,331億円)	18
その他の包括利益(損失)合計				
純損益に再分類されない項目：				
確定給付型年金制度の再測定(注記28)	$ (231,451)	－	$ (492,358)	－
関連会社および共同支配企業の確定給付型年金制度の再測定に対する持分(注記16)	(25,360)	－	740	－

純損益に再分類されない項目に関連する法人所得税ベネフィット(注記28および注記32)	39,347	—	83,701	—
	(217,464)	—	(407,917)	—
事後的に純損益に再分類される可能性のある項目：				
在外営業活動体の財務諸表の換算差額	24,357	—	163,629	—
売却可能金融資産に係る未実現損益(注記31)	(645,475)	—	878,203	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ(注記21および注記31)	781	—	(283)	—
関連会社および共同支配企業の在外事業体の財務諸表の換算差額に対する持分(注記16)	6,340	—	4,454	—
事後的に再分類される可能性のある項目に関連する法人所得税ベネフィット(費用)(注記32)	(2,309)	—	3,342	—
	(616,306)	—	1,049,345	—
その他の包括損益純額	(833,770)	—	641,428	—
	(△28億円)		(22億円)	
当期包括利益合計	$ 42,830,575	19	$ 39,802,799	18
	(1,456億円)		(1,353億円)	
純損益の帰属：				
親会社の所有者	$ 42,805,728	19	$ 38,612,056	18
非支配持分(注記15)	858,617	—	549,315	—
	$ 43,664,345	19	$ 39,161,371	18
包括利益の帰属：				
親会社の所有者	$ 41,973,659	19	$ 39,235,975	18
非支配持分	856,916	—	566,824	—
	$ 42,830,575	19	$ 39,802,799	18
1株当たり利益(注記33)				
基本的	$ 5.52		$ 4.98	
	(19円)		(17円)	
希薄化後	$ 5.50		$ 4.97	
	(19円)		(17円)	

添付されている注記は、当連結財務報告の一部である。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
連結持分変動計算書
2015年12月31日および2014年12月31日終了事業年度

単位：千新台湾ドル

	親会社の所有者に帰属する持分(注記15、注記21および注記29)										
			剰余金			その他の資本項目					
	資本金－普通株	資本準備金	法定利益準備金	特別利益準備金	未処分利益	在外営業活動体の財務諸表の換算差額	売却可能金融資産の未実現損益	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計	非支配持分(注記15および注記29)	資本合計
2014年１月１日残高	$77,574,465	$184,620,065	$74,819,380	$2,675,894	$20,744,024	$5,742	$(149,747)	$－	$360,289,823	$5,054,331	$365,344,154
遡及適用の影響	－	－	－	－	26,040	－	－	－	26,040	3,755	29,795
2014年１月１日残高(修正再表示後)	77,574,465	184,620,065	74,819,380	2,675,894	20,770,064	5,742	(149,747)	－	360,315,863	5,058,086	365,373,949
2013年度利益の処分および分配：											
法定利益準備金	－	－	2,074,342	－	(2,074,342)	－	－	－	－	－	－
特別利益準備金	－	－	－	144,005	(144,005)	－	－	－	－	－	－
チョンホアが分配した現金配当	－	－	－	－	(18,525,558)	－	－	－	(18,525,558)	－	(18,525,558)
子会社から分配された現金配当	－	－	－	－	－	－	－	－	－	(796,770)	(796,770)
資本準備金からの現金配当	－	(16,577,663)	－	－	－	－	－	－	(16,577,663)	－	(16,577,663)
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金変動額	－	2,252	－	－	－	－	－	－	2,252	(4,060)	(1,808)
子会社増資時の出資見合わせによる資本準備金の変動	－	2,988	－	－	－	－	－	－	2,988	369	3,357
2014年12月31日終了事業年度の純利益	－	－	－	－	38,612,056	－	－	－	38,612,056	549,315	39,161,371
2014年12月31日終了事業年度のその他の包括利益	－	－	－	－	(406,233)	140,700	889,735	(283)	623,919	17,509	641,428
2014年12月31日終了事業年度の包括利益合計	－	－	－	－	38,205,823	140,700	889,735	(283)	39,235,975	566,824	39,802,799
子会社の従業員ストック・オプション報酬費用	－	－	－	－	－	－	－	－	－	93,287	93,287
子会社による株式賞与	－	293	－	－	－	－	－	－	293	5,451	5,744
非支配持分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－	161,998	161,998
2014年12月31日現在残高	77,574,465 (2,638億円)	168,047,935 (5,714億円)	76,893,722 (2,614億円)	2,819,899 (96億円)	38,231,982 (1,300億円)	146,442 (5億円)	739,988 (25億円)	(283) (△0億円)	364,454,150 (12,391億円)	5,085,185 (173億円)	369,539,335 (12,564億円)
2014年度利益の処分および分配：											
法定利益準備金	－	－	680,743	－	(680,743)	－	－	－	－	－	－
特別利益準備金	－	－	－	(144,005)	144,005	－	－	－	－	－	－
チョンホアが分配した現金配当	－	－	－	－	(37,673,263)	－	－	－	(37,673,263)	－	(37,673,263)
子会社から分配された現金配当	－	－	－	－	－	－	－	－	－	(350,003)	(350,003)
土地の売却により認識した特別利益準備金の戻入れ	－	－	－	(475)	475	－	－	－	－	－	－

持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金変動	—	34,405	—	—	—	—	—	—	34,405	(2,688)	31,717
子会社に対する持分の一部売却	—	26,644	—	—	—	—	—	—	26,644	18,484	45,128
子会社の資本準備金におけるその他の変動	—	1,064	—	—	—	—	—	—	1,064	1,559	2,623
子会社に対する当初の保有比率に基づかない新株引受による資本準備金の変動	—	(412)	—	—	—	—	—	—	(412)	412	—
2015年12月31日終了事業年度の純利益	—	—	—	—	42,805,728	—	—	—	42,805,728	858,617	43,664,345
2015年12月31日終了事業年度のその他の包括利益	—	—	—	—	(214,641)	30,815	(649,024)	781	(832,069)	(1,701)	(833,770)
2015年12月31日終了事業年度の包括利益合計	—	—	—	—	42,591,087	30,815	(649,024)	781	41,973,659	856,916	42,830,575
子会社の従業員ストック・オプション報酬費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,326	36,326
子会社による自己株式の取得	—	(14,021)	—	—	(62,298)	—	—	—	(76,319)	(416,451)	(492,770)
非支配持分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,335	39,335
2015年12月31日残高	$77,574,465 (2,638億円)	$168,095,615 (5,715億円)	$77,574,465 (2,638億円)	$2,675,419 (91億円)	$42,551,245 (1,447億円)	$177,257 (6億円)	$90,964 (3億円)	$498 (0億円)	$368,739,928 (12,537億円)	$5,269,075 (179億円)	$374,009,003 (12,716億円)

添付されている注記は、当連結財務報告の一部である。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
連結キャッシュ・フロー計算書
2015年12月31日および2014年12月31日終了事業年度

単位：千新台湾ドル

	2015年12月31日 終了事業度	2014年12月31日 終了事業年度 (修正再表示後)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期税引前利益	$ 51,968,213	$ 46,553,948
調整項目：		
減価償却費	30,368,178	31,896,394
償却費	3,079,912	2,218,298
貸倒引当金繰入額	518,507	325,691
支払利息	33,144	46,148
受取利息	(306,167)	(288,134)
受取配当金	(218,232)	(77,658)
株式に基づく報酬費用	36,326	93,287
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分相当額	(907,988)	(797,473)
原価で測定する金融資産に係る減損損失	81,269	23,334
売却可能金融資産に係る減損損失	25,910	-
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	8,213	-
棚卸資産評価損および滞留損失	198,312	288,364
有形固定資産に係る減損損失	138,093	64
投資不動産に係る減損損失の戻入	(142,047)	-
無形資産処分損	20	-
金融商品処分損(益)	449	(45,795)
有形固定資産処分損(益)	109,040	(25,276)
投資不動産処分益	-	(605,353)
持分法で会計処理されている投資の処分益	(8,058)	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る評価益	(163)	(1,142)
為替差損(益)－純額	53,870	(164,039)
営業資産・負債の純変動額		
売買目的保有金融資産	1,142	91
受取手形および売掛金	(1,171,880)	(3,618,366)
関連当事者未収項目	38,952	(11,705)
棚卸資産	(1,852,049)	463,214
その他の金融資産	(357,402)	1,268,003
前払項目	(326,494)	(116,179)
その他の流動資産	889,213	741,399
支払手形および買掛金	(2,223,264)	2,972,181
関連当事者未払項目	203,135	(148,844)
その他の未払金	1,643,582	(1,867,671)
引当金	(24,130)	19,229
前受項目	1,134,218	449,329
その他の流動負債	(112,490)	12,955
繰延収益	217,515	(302,862)
確定給付負債の純額	438,821	494,341
営業活動から生じた正味キャッシュ収入	83,535,670	79,795,773
利息の支払額	(33,179)	(42,718)
法人所得税の支払額	(7,177,502)	(8,372,656)
営業活動による正味キャッシュ収入	76,324,989 (2,595億円)	71,380,399 (2,427億円)
投資活動によるキャッシュ･フロー		
売却可能金融資産の処分による収入	$ -	$ 81,229

満期日までの期間が３ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書の取得	(11,493,807)	(411,000)
満期日までの期間が３ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書の処分	11,824,317	470,666
満期保有目的金融資産の取得	(1,002,167)	-
満期保有目的金融資産の処分による収入	4,450,000	4,257,500
原価で測定する金融資産の取得	(29,077)	(59,583)
原価で測定する金融資産の処分による収入	1,684	3,489
原価で測定する金融資産の減資による現金の返還	43,921	83,892
持分法で会計処理されている投資の取得	(5,607)	(252,485)
持分法で会計処理されている投資の処分による収入	16,156	-
子会社の取得に係る正味現金支出	(113,983)	-
有形固定資産の取得	(25,083,954)	(32,559,459)
有形固定資産の処分による収入	3,549	149,260
無形資産の取得	(10,380,167)	(644,165)
投資不動産の処分による収入	-	1,214,908
その他の非流動資産の減少(増加)	72,133	(718,670)
利息の受取額	336,873	339,846
配当金の受取額	906,697	667,067
投資活動による正味キャッシュ支出	(30,453,432) (△1,035億円)	(27,377,505) (△931億円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	2,750,000	895,000
短期借入金の減少	(3,258,111)	(584,957)
長期借入金の借入	-	348,000
長期借入金の返済	(189,655)	(148,000)
債務証券により担保される買戻条件付契約の増加	-	13,000,000
債務証券により担保される買戻条件付契約の減少	-	(13,000,000)
預り保証金の減少	(36,919)	(69,047)
その他の非流動負債の増加	12,240	180,728
現金配当金および資本剰余金から分配した現金配当支払額	(37,673,263)	(35,103,221)
支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の一部売却	45,128	-
非支配持分への現金配当の支払額	(350,003)	(796,770)
非支配持分のその他の変動	(485,048)	161,998
財務活動による正味キャッシュ支出	(39,185,631) (△1,332億円)	(35,116,269) (△1,194億円)
現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響	25,894	87,873
現金および現金同等物の増加額	6,711,820	8,974,498
現金および現金同等物の期首残高	23,559,603	14,585,105
現金および現金同等物の期末残高	$ 30,271,423 (1,029億円)	$ 23,559,603 (801億円)

添付されている注記は、当連結財務報告の一部である。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
連結財務報告に対する注記
2015年12月31日および2014年12月31日終了事業年度
(別途記載がある場合を除き、金額の単位は千新台湾ドルとする。)

１．会社の沿革および営業

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(以下「チョンホア・テレコム」という。チョンホア・テレコムおよび同社が支配している企業を併せて、以下「当グループ」という。)は、電信法第30条の規定に基づき1996年７月１日に交通部旧電信総局により再編・設立された。チョンホア・テレコムの株式の大部分を交通部が保有する国営事業であったことから、1996年７月１日の再編前までは、現在のチョンホア・テレコムの事業を旧電信総局が行っていた。旧電信総局は、電気通信建設の発展促進および電気通信政策の制定を目的として、1943年に交通部により設立されたが、1996年７月１日に旧電信総局が再編および分割したことにより、再編後の新電信総局が電気通信関係の政策制定および執行を担い、チョンホア・テレコムが電気通信事業の経営の責務を負うことになった。

チョンホア・テレコムの市内電話網、長距離電話網、国際電話網、携帯電話、および第３世代移動通信等の事業は、交通部の公告を経由して市場をリードしていることから、市場リーダーを規制する電信法および規則に従わなければならない。

交通部は、政府の国営事業の民営化政策を実施するため(政府持株比率は50%以下)、下記の方法による株式の売出計画を実行し、チョンホア・テレコムの民営化を達成した。

（１）2000年７月、財政部証券先物管理委員会による株式上場の承認を受け、第１次国内株式売出しを完了。2000年10月27日に台湾証券取引所に上場。
（２）2001年６月、2002年12月、2003年３月、４月および７月にそれぞれ国内において時間内取引終了後、競争入札および公募入札による株式売出し。
（３）2003年７月17日、チョンホア・テレコムの発行済株式の一部を米国預託証券にてニューヨーク証券取引所に上場、第１次海外株式売出しを完了。
（４）従業員に対する株式売出し。
（５）2005年８月９日、国内において時間内取引終了後の競争入札による株式売出し。
（６）2005年８月10日、米国預託証券にて、第２次海外株式売出しを完了。

上記の(５)、(６)による株式名義書換を2005年８月12日に完了後、交通部が保有するチョンホア・テレコムの持株比率は50%未満となり、チョンホア・テレコムの民営化の目標は達成された。

当連結財務報告は、チョンホア・テレコムの機能通貨である新台湾ドルで表示している。

２．財務報告の承認日および承認手続

当連結財務報告は、2016年３月11日に取締役会で承認された。

３．重要な会計方針の要約・説明

(１)準拠に関する記述

当連結財務報告は、証券発行人財務報告作成準則ならびに金融監督管理委員会(以下「金管会」という。)が承認した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)、国際会計基準(以下「IAS」という。)、解釈指針(以下「IFRIC」という。)および基準解釈指針(以下「SIC」という。) (併せて、以下「IFRSs」という。)に準拠して作成されている。

(２)作成の基礎

公正価値で測定する金融商品を除き、当連結財務報告は取得原価主義により作成されている。

(３)資産および負債の流動・非流動区分基準

流動資産には次のものが含まれる。

1. 主として売買目的で保有する資産

2. 報告期間後12ヶ月内に現金化が見込まれる資産

3. 現金および現金同等物(ただし、交換または負債の決済に使用することが、報告期間後12ヶ月を超えて制限されている場合を除く。)

流動負債には次のものが含まれる。

1. 主として売買目的で保有する負債

2. 報告期間後12ヶ月内に決済が見込まれる負債

3. 無条件で決済期限を報告期間後12ヶ月以上延期することができない負債

上記の流動資産または流動負債に含まれないものは、非流動資産または非流動負債に分類する。

子会社光世代建設開発が従事する工場・店舗の委託建設、ならびにビルディングの販売事業の一部は、営業循環期間が１年を超えているため、建設事業に関連する資産および負債は、営業循環期間に基づき流動または非流動区分に分類している。

(４)連結の基礎

1. 連結財務報告の作成原則

当連結財務報告には、チョンホア・テレコムおよび同社が支配する企業(子会社)の財務報告が包含されている。

当期間中に取得した子会社の収益および費用は、取得日より連結包括利益計算書に含められている。

子会社の会計方針を当グループの会計方針と一致させるため、子会社の財務報告に対し適宜修正を行っている。

連結財務報告を作成する際には、連結会社間の取引高、残高、収益および費用を、全額相殺消去する。

非支配持分に対する包括利益総額の配分

非支配持分が負の残高になる場合でも、子会社の包括利益総額は親会社の所有者および非支配持分に帰属させる。

子会社に対する所有持分の変動

子会社に対する当グループの所有持分の変動で支配の喪失にならないものは、資本取引として会計処理する。当グループおよび非支配持分の帳簿価額は、当該子会社に対する両者の相対的な持分の変動を反映するために修正している。非支配持分を調整した金額と、支払対価または受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識してチョンホア・テレコムの所有者に帰属させる。

2. 連結財務報告に含まれている子会社

当連結財務報告作成に係る主な子会社は下記の通りである。

投資会社の名称	子会社の名称	事業内容	所有持分割合(%) 2015年12月31日現在	所有持分割合(%) 2014年12月31日現在	注
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	神腦國際企業股份有限公司	携帯電話およびその周辺機器の販売ならびにチョンホア・テレコムの携帯電話番号販売の代理	29	28	1)
	光世代建設開發股份有限公司	住宅およびオフィスビルの開発、賃貸および販売サービス	100	100	
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	国際データネットワーク、企業ネットワーク用仮想IPサービスおよびインターネット転送サービスの提供	100	100	
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	国際データネットワーク、企業ネットワーク用仮想IPサービスおよびインターネット転送サービスの提供	100	100	
	中華系統整合股份有限公司	通信情報に関する総合サービスの提供	100	100	
	中華投資股份有限公司	一般投資事業	89	89	
	是方電訊股份有限公司	国際通信およびインターネット・データ・センター(IDC)のサービス	69	69	2)
	中華國際黃頁股份有限公司	イエローページの販売および広告サービス	100	100	
	Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	一般投資事業	100	100	
	春水堂科技娛樂股份有限公司	ネットワーク・サービス、娯楽系デジタル・コンテンツの製作およびブロードバンドによるビジュアル・サウンド・テラスの開発	56	56	
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	国際データおよびインターネット・サービスならびにキャリア向け長距離電話サービス卸売り	100	100	
	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	インテリジェント・ネットワーク・サービス、国際回線サービスならびに情報および通信技術サービス	100	100	
	智趣王數位科技股份有限公司	ソフトウェアの小売事業	65	65	
	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	国際データネットワーク、企業ネットワーク用仮想IPサービスおよびインターネット転送サービスの提供	100	100	
	中華碩銓股份有限公司	ナンバープレート認識システム事業	51	51	
	宏華国際股份有限公司	電気通信工事事業、電気通信サービス代理店およびその他のサービス	100	100	3)
	New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)	一般投資事業	100	100	
神腦國際企業股份有限公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	国際投資事業	100	100	
	優仕股份有限公司	コンピューター・ソフトウェア、ハードウェアおよび関連製品の販売	89	-	4)
	𣏌固科技股份有限公司	通信機器製品の販売代理店業務	100	-	5)
優仕股份有限公司	優鋭資訊有限公司	コンピューターおよび関連製品の販売	100	-	4)
	優邑資訊有限公司	コンピューターおよび関連製品のメンテナンス事業	100	-	4)

是方電訊股份有限公司	領航電信股分有限公司	電気通信およびインターネット・サービス	100	100	
	CHIEF International Corp.	一般投資事業	100	100	
	上海是泰網絡科技有限公司	インターネット・テクノロジーおよびソフトウェア・テクノロジー・コンサルティングならびに関連サービス	49	-	6)
中華系統整合股份有限公司	Concord Technology Co., Ltd	一般投資事業	100	100	
春水堂科技娯樂股份有限公司	金易文創有限公司	一般広告および書籍出版サービス	100	100	
光世代建設開發股份有限公司	耀栄不動産股分有限公司	不動産の管理および賃貸事業	-	-	7)
中華投資股份有限公司	中華精測科技股份有限公司	半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング	46	48	8)
	Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	一般投資事業	100	100	
Concord Technology Co., Ltd	環榮網絡系統服務（上海）有限公司	ソフトウェアおよびハードウェア・システムの企画および設計サービスならびに情報システムの統合	100	100	
中華精測科技股份有限公司	Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	半導体の試験部品およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング	100	100	
	CHPT Japan Co., Ltd.	電子部品および電子機器加工品の販売および保守管理ならびにプリント基板の設計	100	100	
	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	電子材料の卸売、電子材料および一般小売投資産業	100	100	
Senao International (Samoa) Holdings Ltd.	Senao International HK Limited	国際投資事業	100	100	
Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	華壹投資（香港）股份有限公司	一般投資事業	100	100	9)
Senao International HK Limited	神脳商貿（福建）有限公司	情報技術サービスおよび通信機器の販売	100	100	
	神璽商貿（上海）有限公司	情報技術サービスおよび通信機器の販売	100	100	
	神脳商貿（上海）有限公司	情報技術サービスおよび通信機器の保守	100	100	
	神脳商貿（江蘇）有限公司	情報技術サービスおよび通信機器の販売	100	100	
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I)	中華興達有限公司	一般投資事業	100	100	
中華興達有限公司	上海立華信息科技有限公司	省エネルギー、ソフトウェアおよびハードウェア・システムの企画および設計サービス、ならびに情報システムの統合	100	100	
	江蘇振華信息科技有限公司	インテリジェント省エネルギーおよびインテリジェント・ビルに係るサービス	75	75	
	上海華雄信息科技有限公司	建物のインテリジェント・システムおよび省エネルギー・システム	51	51	

Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	上海台華電子科技有限公司	プリント基板の設計および関連コンサルティング・サービス	100	100

(1) 神腦國際に対するチョンホア・テレコムの持株比率は約29%である。しかし、チョンホア・テレコムは神腦國際の大株主の支持により、同社の取締役会の７議席のうち４議席を獲得している。したがって、神腦國際に対する支配を有していることから、神腦國際を子会社として取り扱っている。神腦國際に対する当社の持株比率は、2015年６月および2015年７月の神腦國際による自己株式の購入により増加した。2014年12月31日および2015年12月31日現在、神腦國際に対する当社の持株比率は、それぞれ28.18%および29.31%であった。

(2) 子会社是方電訊に対する当グループの持株比率は、2014年７月における従業員への株式による賞与により減少した。2015年12月31日現在、是方電訊に対する当社の持株比率は72.51%であった。

(3) チョンホア・テレコムは2013年１月に宏華人力資源公司を投資・設立した。持株比率は100%である。宏華人力資源公司は2014年７月４日に、宏華国際公司に社名変更した。

(4) 2015年９月に、子会社神腦國際は優仕公司の70%の持分を取得した。神腦國際は、2015年12月に行われた優仕公司の有償増資に参加したため、優仕公司に対する所有持分が増加した。2015年12月31日現在、優仕公司に対する神腦國際の持株比率は89.48%であった。優邑資訊公司および優鋭資訊公司は、優仕公司の100%子会社である。

(5) 2015年10月に、子会社神腦國際は、100%子会社の𣇉固科技公司を設立した。𣇉固科技公司は主に、通信機器製品の代理店業務及び販売業務に従事している。

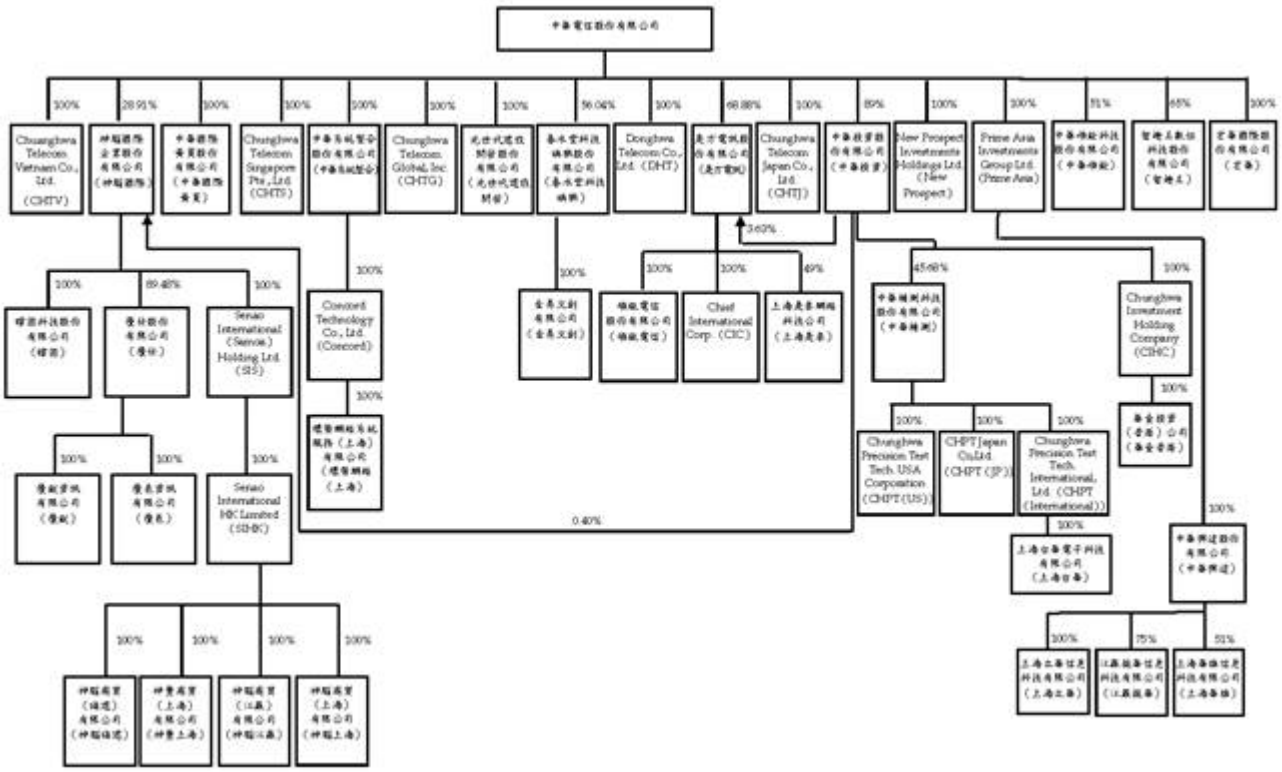
(6) 2015年８月に、子会社是方電訊は上海是泰網絡科技公司の49%の持分に対する投資を行った。株主間の書面による合意に基づき、是方電訊は取締役会の３議席のうち２議席を有している。したがって、是方電訊は上海是泰網絡科技公司を支配しているため、上海是泰網絡科技公司の勘定は連結財務諸表に含められている。

(7) 2014年10月に、子会社光世代建設開発は耀栄不動産公司を吸収合併した。

(8) 2015年１月に、子会社中華投資は中華精測科技公司に対する一部の持分を売却したため、中華投資股份有限公司に対する所有持分が減少した。2014年12月31日および2015年12月31日現在、中華精測科技公司に対する当社の持分比率は、それぞれ47.65%および45.68%であった。さらに、当社の絶対的な持分所有率と、他の株主が保有する持分比率およびその分散率を考慮して、当社は関連業務を指図するに十分な支配的議決権持分を保有していると結論付けた。したがって、中華精測科技公司は当社の子会社であるとみなされる。

(9) 2015年８月に、子会社華壹投資（香港）は清算された。Chunghwa Investment Holding Co., Ltdは清算による分配金の一部を受領した。

2015年12月31日現在、当グループの投資関係および持株比率は下記の通りである。


Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd. (CHTV)
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd. (CHTS)
Chunghwa Telecom Global, Inc (CHTG)
Donghwa Telecom Co., Ltd. (DHT)
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd. (CHTJ)
New Prospect Investments Holdings Ltd. (New Prospect)
Prime Asia Investments Group Ltd. (Prime Asia)
Concord Technology Co., Ltd. (Concord)
Senao International (Samoa) Holding Ltd. (SIS)
Senao International HK Limited (SIHK)
Chunghwa Investment Holding Company (CIHC)
Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation (CHPT(US))
CHPT Japan Co.Ltd. (CHPT (JP))
Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd. (CHPT (International))
0.40%

次へ

(５)企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理している。取得関連コストは、当該コストが発生しサービスが提供された期間の費用として計上する。

のれんは、移転された対価の公正価値、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に所有していた被取得企業の資本持分の取得日公正価値の合計額が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の正味の金額を超える部分の金額により測定する。

現在の所有持分であり、清算時の純資産に対する比例的な持分の権利が保有者に与えられている非支配持分は、公正価値、または被取得企業の識別可能純資産の認識額のうち現在の所有商品の比例持分相当額のいずれかで測定される。この測定基準は取引ごとに選択できる。他の種類の非支配持分は公正価値で測定される。

企業結合が生じた報告期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合、会計処理が完了していない項目の暫定的な金額を財務諸表上で報告する。取得日時点で存在していた事実や状況を把握しており、取得日現在で認識した暫定的な金額の測定に影響を及ぼし得るであろう場合は、入手した新しい情報を反映する目的で、測定期間中に取得日現在で認識した暫定的な金額を遡及修正するか、もしくは追加的な資産または負債を認識する。

(６)外貨

各社が個別財務報告を作成する場合、各社における機能通貨以外の通貨(外貨)での取引は、取引日の為替レートを用いて換算し機能通貨で計上する。

貸借対照表日ごとに、外貨建貨幣性項目は決算日レートを用いて換算する。貨幣性項目の決済または貨幣性項目の換算によって発生した為替差額は、発生した期間の純損益に認識する。

公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が算定された日の為替レートを用いて換算し、発生した為替差額は当期の純損益に計上する。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に認識するものについては、発生した為替差額をその他の包括利益に計上する。

取得原価で測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算し、以後、再度換算しない。

連結財務報告を作成する際には、当グループの在外営業活動体(事業の所在国または使用通貨がチョンホア・テレコムと異なる子会社および関連会社)の資産および負債は貸借対照表日ごとに同日の為替レートで新台湾ドルに換算する。収益および費用の項目は当期の平均レートで換算し、発生した為替差額はその他の包括利益に計上すると共に、親会社の株主および非支配持分にそれぞれ配分・帰属させる。

(７)現金同等物

現金同等物は、期限が取得日から３ヶ月以内であり、流動性が高く、随時一定の金額に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないコマーシャル・ペーパー、定期預金および譲渡性預金証書であり、短期の現金支払債務に充当される。

(８)棚卸資産

棚卸資産は、原価（加重平均コスト）と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定する。原価と正味実現可能価額を比較する場合には、類似する棚卸資産を除き、個別の項目を基礎としている。正味実現可能価額は、正常な状況下における見積販売価格から完成までに投入を要する見積原価および販売完了に要する見積費用を控除した後の残額である。棚卸資産の原価の計算には、加重平均法を採用している。

(９)委託建設に係る工場・店舗用地

子会社光世代建設開発の棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定する。原価と正味実現可能価額を比較する場合には、類似する棚卸資産を除き、個別の項目を基礎としている。建設用地

は、建設前の土地であり、開発の進捗が確実となった時点で建設中用地に振り替える。売却不動産に係る前受金額については、当初、土地・建物に関する前受金に計上し、工事完成後に、すでに販売されかつ所有権が顧客に移転または実際に完成した部分を当期の土地・建物売却収益に振り替え、残額を売却目的建物・用地に振り替える。

(10)関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているが、子会社でも共同支配企業でもない企業をいう。共同支配企業とは、取決めの共同支配を有する当グループおよび他の当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めである。

持分法で会計処理されている投資には、関連会社および共同支配企業に対する投資も含まれる。持分法に基づき、関連会社または共同支配企業に対する投資は取得原価で当初認識し、その後は関連会社および共同支配企業の純損益およびその他の包括利益ならびに受取配当金に対する当グループの持分を認識するために調整を行う。また、当グループが有する関連会社および共同支配企業の持分の変動は、持株比率に応じて認識する。

関連会社および共同支配企業が新株を発行した際に、当グループが持株比率に基づく株式の購入を行なわず持株比率に変動が生じ投資の持分純額に増減が発生した場合には、その増減額を資本準備金および持分法で会計処理されている投資で調整する。このような調整により、資本準備金を借方計上し、持分法で会計処理されている投資による資本準備金残高が不足した場合には、その差額について未処分利益を借方計上する。

当グループが取得日現在に保有する関連会社および共同支配企業の識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額が取得原価を超過する場合、超過した金額をのれんとして計上する。こののれんは投資の帳簿価額に含めるが、償却することは認められていない。取得原価が取得した識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額を超過する部分の金額は、純損益に即時認識する。

当グループは投資全体の帳簿価額(のれんを含む。)を単一の資産とみなして、当該帳簿価額を回収可能価額と比較し、減損テストを行う。認識した減損損失も投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入れは、投資の回収可能価額が事後に増加した範囲内で認識する。

当グループと関連会社および当グループと共同支配企業との間のアップストリーム取引、ダウンストリーム取引、および関連会社・共同支配企業間取引により生じる損益は、関連会社および共同支配企業に対する当グループの持分と関連のない範囲内でのみ、連結財務報告に認識する。

(11)有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で測定・認識し、事後に、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。

有形固定資産は定額法によって減価償却費を計上し、その重要な各構成部分については個別に減価償却費を計上する。当グループは、少なくとも各報告期間の末日には、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法について再検討を行う。会計上の見積りの変更の影響は、将来に向かって会計処理を行う。

有形固定資産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益に認識する。

(12)投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。投資不動産には将来の用途が現在未定の土地も含まれる。

投資不動産は、当初、取得原価(取引コストを含む。)で測定し、事後に、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。当グループは定額法によって減価償却費を計上する。

投資不動産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益に認識する。

(13)のれん

企業結合により取得したのれんは、取得日時点で認識したのれんの金額を取得原価とし、事後に、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で測定する。

減損テストの目的上、のれんは企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される当グループの資金生成単位または資金生成単位グループ（以下「資金生成単位」という。）に配分する。

のれんが配分されている資金生成単位は、毎年(および当該単位が減損している可能性を示す兆候がある場合)、のれんを含む当該単位の帳簿価額と回収可能価額との比較により当該単位の減損テストを行う。ただし、資金生成単位に配分したのれんが当年度の企業結合で取得したものである場合には、当該単位について当年度末までに減損テストを行わなければならない。のれんが配分されている資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、減損損失として、最初に当該資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に当該単位内のその他の各資産の帳簿価額に比例して各資産の帳簿価額を減額する。減損損失は当期の損失として直接認識する。のれんの減損損失は、以後の会計期間における戻入れが認められていない。

(14)無形資産(のれん以外)

個別に取得した、耐用年数を確定できる無形資産は、当初、取得原価で測定し、事後に、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。当グループは定額法によって償却を行う。少なくとも各年度末日には、見積耐用年数、残存価額および償却方法について再検討を行う。無形資産の耐用年数が終了する前に当該資産を処分することが予想される場合を除き、耐用年数を確定できる無形資産の残存価額はゼロと見積られる。会計上の見積りの変更の影響は、将来に向かって会計処理を行う。個別に取得し、耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除後の額で測定する。

企業結合により取得し、のれんと区分して認識した無形資産は、取得日現在の公正価値で当初認識する（この当初認識額が取得原価となる。）。当初認識後は、個別に取得した無形資産と同一の基準で測定する。

無形資産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当該資産の認識中止時に純損益として認識する。

(15)有形固定資産および無形資産(のれん以外)の減損

当グループは貸借対照表日ごとに、有形固定資産および無形資産(のれん以外)が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討する。減損の兆候のいずれかが存在する場合、減損損失の金額を決定するために当該資産の回収可能価額の見積りを行う。個別資産の回収可能価額の見積りが可能でない場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額について見積りを行う。

耐用年数が確定できない無形資産および現時点で利用可能ではない無形資産は、少なくとも年に１回、減損テストを実施し、当該資産が減損している兆候を示す場合は減損テストを随時実施する。

回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の額である。個別資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、結果として生じた減損損失は純損益に認識する。

減損損失を事後に戻し入れる場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額は、変更後の回収可能価額まで増額する。ただし、増額後の帳簿価額は、当該資産または資金生成単位について過去の期間に減損損失を認識しなかったと仮定した場合の(償却または減価償却累計額控除後の)帳簿価額を超えない。減損損失の戻入れは純損益に認識する。

(16)金融商品

金融資産および金融負債は、当グループが金融商品の契約条項の当事者となった場合に、連結貸借対照表に認識する。

金融資産および金融負債の当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものではない金融資産または金融負債の場合には、金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストを公正価値に加算して測定を行う。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストは、純損益に即時認識する。

金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、取引日会計により認識および認識の中止を行う。

1. 測定の種類

(1)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的保有、および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産が含まれる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で計上し、再測定により生じた利得または損失は純損益に認識する。純損益に認識した利得または損失の純額には、金融資産に係る配当金または受取利息は含まれない。

(2)満期保有目的金融資産

当グループは、一定の信用格付けを得ている金融債および社債に投資しており、満期まで保有する積極的な意図および能力を有しているため、それらを満期保有目的金融資産に分類している。

満期保有目的金融資産は、当初認識後、実効金利法により、減損損失控除後の償却原価で測定する。

(3)売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能に指定されたもの、または、貸付金および債権、満期保有目的金融資産、もしくは純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、のいずれにも分類されないものをいう。

当グループが保有する、国内・外国の上場(店頭登録)会社の株式および国内・外国の非上場(店頭未登録)会社の株式のうち、保有目的に基づき売却可能金融資産に分類されているものは、活発な市場における相場価格がある場合には、貸借対照表日現在の公正価値で測定する。売却可能金融資産のうち、活発な市場における相場価格がなく公正価値を信頼性をもって測定できない資本性金融商品は、事後に取得原価から減損損失を控除した価額で測定し、「取得原価で測定する金融資産」として区分掲記する。事後の期間に、金融資産の公正価値を信頼性をもって測定できるようになった場合、当該金融資産は公正価値で再測定される。帳簿価額と公正価値との差額は、その他の包括利益で認識する。減損損失は純損益で認識する。

売却可能な貨幣性金融資産の帳簿価額の変動のうち、為替差損益、実効金利法により計算した金利収益、および売却可能な資本性投資の配当金は純損益に認識する。売却可能金融資産の帳簿価額のその他の変動は、その他の包括利益に認識し、処分時または減損が確定した時点で純損益に振り替える。

売却可能な資本性投資の配当金は、配当を受ける当グループの権利が確定したときに認識する。

(4)貸付金および債権

貸付金および債権には主として、現金および現金同等物、売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産ならびに預託保証金が含まれている。貸付金および債権は、実効金利法により、償却原価から減損損失を控除した価額で測定する。ただし、短期の売掛金については、重要性がない場合には利息を認識しない。

2. 金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除いて、当グループは、報告期間の末日ごとにその他の金融資産が減損している客観的証拠があるかどうか評価を行う。金融資産の当初認識後に発生した１つ以上の事象の結果としての減損の客観的証拠があり、金融資産の見積将来キャッシュ・フローが損失を受ける場合には、当該金融資産に減損が発生しているとみなされる。

満期保有目的金融資産等の償却原価で計上・報告金融資産の場合は、当該資産について個別に評価を行い、減損している客観的証拠がない場合には集合的に減損の評価を行う。

償却原価で計上・報告する金融資産の減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額である。

償却原価で計上・報告する金融資産は、以後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象と関係があると客観的に判断された場合には、以前に認識した減損損失を直接または貸倒引当金の修正により戻し入れ、戻入額を純損益に認識する。ただしその戻入れによって、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかったと仮定した場合の、減損を戻し入れた日現在での償却原価を超過する結果を生じさせてはならない。

売却可能資本性投資の公正価値が取得原価を下回り、著しい下落または持続的な下落が発生した場合、当該下落は減損の客観的な証拠となる。

売却可能金融資産が減損していると考えられる場合、これまでにその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額を、当該期間の純損益に振り替える。

売却可能資本性投資について純損益に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れてはならない。減損損失認識後の公正価値の増加額は、その他の包括利益に認識する。

取得原価で測定する金融資産の減損損失の金額は、主に当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを類似する金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との差額である。このような減損損失は以後の期間において戻し入れてはならない。

すべての金融資産の減損損失は、金融資産の帳簿価額から直接減額する。ただし売掛金およびその他の債権については、貸倒引当金を通じてその帳簿価額から減額する。従前、減額された金額が、事後に回復した場合、貸倒引当金に貸方記帳される。売掛金およびその他の債権が回収不能となり貸倒償却を行った場合を除き、貸倒引当金の帳簿価額の変動は純損益に認識する。

3. 金融資産の認識中止

当グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡しその資産の所有に係るリスクおよび経済価値が他の企業に実質的に移転している場合にのみ、金融資産の認識を中止する。

金融資産全体について認識を中止する場合、その他の包括利益に認識されていた利得または損失の累積額(一括して認識を中止)と受け取った対価との合計額と、帳簿価額との差額を純損益に認識する。

金融負債

1. 事後測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除いて、金融負債はすべて、実効金利法を用いて償却原価で事後測定する。

2. 金融負債の認識の中止

金融負債の認識を中止する際、その帳簿価額と支払対価(譲渡された現金以外の資産または引き受けた負債を含む。)との差額は純損益に認識する。

デリバティブ商品

当グループは、為替レートによって生じるリスクを管理する目的で、為替予約等のデリバティブ商品契約を締結している。

デリバティブ商品は、当初、デリバティブ商品契約締結時の公正価値で認識し、事後に、貸借対照表日の公正価値で再測定する。事後測定により生じた利得または損失は、純損益に直接認識する。ただし、ヘッジ手段として指定されかつ有効であるデリバティブ商品については、ヘッジ関係の性質によって純損益に認識する時点が決まる。デリバティブ商品の公正価値が正の値である場合には金融資産として計上し、公正価値が負の値である場合には金融負債として計上する。

(17)ヘッジ会計

当社は、デリバティブ金融商品をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定している。確定約定に係る為替リスクのヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理する。

キャッシュ･フロー・ヘッジとして指定しかつ適格なヘッジ手段に関して、当該ヘッジの有効部分に係る公正価値の変動はその他の包括利益に認識する。ヘッジの非有効部分に係るものは純損益に即時認識する。

ヘッジ対象が純損益に影響を与える場合には、同期間において、従来その他の包括利益に認識していた関連損益を、組替調整額として資本から純損益に振り替え、ヘッジ対象に関連する科目に計上する。予定取引のヘッジにより非金融資産または非金融負債を認識した場合には、従来その他の包括利益に認識していた金額を、資本から振り替え、当該非金融資産または非金融負債の当初原価に含める。

ヘッジ関係の指定を取り消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、解約、行使された場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たさない場合には、ヘッジ会計を中止する。ヘッジが有効であった期間にその他の包括利益に認識していた金額については、予定取引が発生するまで資本に引き続き個別計上する。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の包括利益に認識していた金額を純損益に即時認識する。

(18)引当金

当グループが当該債務を決済するために要する支出についての経営者による最善の見積りにより、関連する商品の収益を認識したときに引当金を同時に認識する。

(19)収益の認識

商品の販売からの収益は、下記の条件をすべて満たす場合に認識する。

(1)商品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を当グループが買手に移転したこと
(2)販売された商品に対して、当グループが所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していないこと
(3)収益の額を、信頼性をもって測定できること
(4)その取引に関連する経済的便益が当グループに流入する可能性が高いこと
(5)その取引に関連して発生したか、または発生する原価を、信頼性をもって測定できること

収益は、すでに受け取った対価または未収の対価(商業割引および数量割引考慮後)の公正価値で測定する。営業収益の対価が主として１年以内の債権である場合には、その公正価値と期限到来時の価額の差異が大きくなく、かつ、取引が頻繁であるため、仮定の利率に基づき公正価値を計算することはしない。

固定通信事業(市内電話網事業、長距離電話網事業および国際電話網事業を含む。)、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業に係る通話料およびその他の電気通信業者の接続料については、契約条項に基づき実際の通話時間または使用量にて計算する。

その他の収益の認識は、下記の原則に基づく。

(１)一時使用者の接続費（固定通信事業に関して）は、顧客への予想サービス平均期間にわたり繰延および認識される。

(２)月間レンタル料収益(固定通信事業、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業を含む。)は、月ごとに認識する。

(３)プリペイド・カード収益(固定通信事業、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業を含む。)は、ユーザーの実際の使用量に応じて認識する。

商品を直接販売する場合には、当該商品の所有権が顧客に移転した時点でその関連収益を認識する。商品がセット販売される場合には、その関連収益は各セット商品の公正価値に基づき比例配分され、商品の販売収益として認識する金額は、顧客が商品購入時に支払った金額に限定される。

サービスによる収益は、サービスを提供したときに認識する。契約に基づき提供したサービスによる収益は、契約の進捗度に応じて認識する。

投資により生じた受取配当金は、配当を受ける株主の権利が確定したときに認識する。当該取引に関連した経済的便益が、当グループに流入する可能性が高いという前提を踏まえて、当該収益は合理的に測定することができる。

金融資産の受取利息は、当該取引に関連した経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつ収益の金額を信頼性をもって測定できるときに認識する。時間の経過に伴い、元本残高および適用される実効金利に基づき、発生基準で認識する。

(20)リース

1. 貸手側

オペレーティング・リースのリース収益は、関連するリース期間内にわたり定額法によって収益として認識する。

2. 借手側

オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識する。

(21)借入コスト

適格資産の取得、建造、または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部とし、当該資産に関して意図した使用または販売の準備ができるまでに必要な活動のほとんどが完了した時点で資産化を終了する。

上記以外のその他の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識する。

(22)従業員給付

1. 短期従業員給付

短期従業員給付に関して認識した負債は、関連サービスと引き換えに支払いが見込まれる給付の割引前の金額で測定する。

2. 退職後給付

確定拠出型退職制度に係る退職給付債務については、拠出すべき掛金の金額を、従業員が勤務を提供する期間に当期の費用として認識する。

確定給付型退職制度に基づく確定給付費用（勤務費用、利息純額および再測定を含む。）は、予測単位積増方式を用いて算出する。勤務費用（当期勤務費用および清算損益を含む。）および確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、従業員給付費用として発生した期間に認識する。(a)数理計算上の差損益および(b)制度資産に係る収益（確定給付負債(資産)の利息純額に含まれる金額は除く。）から構成される再測定は、発生した期間にその他の包括利益に認識する。その他の包括利益に認識した再測定の金額は、剰余金に即時に反映され、純損益に再分類されることはない。

確定給付負債（資産）の純額は、当グループの確定給付型制度における実際の積立不足（積立超過）を示している。この算定による積立超過は、当該制度における返還金の現在価値または当該制度への将来の拠出の減額までに限られている。

3. その他の長期従業員給付

その他の長期従業員給付は、確定給付型制度に要求される会計基準と同様の方法で処理を行う。ただし、再測定は純損益で認識する。

(23)株式に基づく報酬契約－従業員ストック・オプション

従業員に対する持分決済型の株式に基づく報酬取引は、資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。

従業員ストック・オプションは、付与日に算定した公正価値、および確定すると見込まれる従業員ストック・オプションの数についての最善の見積りに基づいて、権利確定期間内で定額法によって費用として認識し、併せて資本準備金－従業員ストック・オプションについて調整を行う。付与日に権利が確定する場合には、付与日に費用を全額認識する。

当グループは、各報告期間の末日現在に、確定の確定が見込まれる従業員ストック・オプションの数に関する見積りを修正する。当初の見積数を修正した場合には、その影響額を純損益に認識し、費用累積額に修正した見積数を反映させると共に、「資本準備金 - 従業員ストック・オプション」について調整を行う。

(24)法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税および繰延税金の合計額である。

1. 当期法人所得税

所得税法の規定に従って計算した未処分利益に課される10%の法人所得税は、株主総会の決議年度の法人所得税費用となる。

過年度の未払法人所得税の調整額は、当期法人所得税に計上する。

2. 繰延税金

繰延税金とは、連結財務諸表に計上されている資産および負債の帳簿価額と、課税所得の計算に係る税務基準額との間に発生する一時差異を認識したものである。課税所得あるいは会計上の利益のいずれにも影響を及ぼさない取引における資産および負債の当初認識（企業結合を除く。）により一時差異が生じる場合、結果的に生じた繰延税金資産または繰延税金負債は認識しない。さらに、のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異に係る繰延税金負債は認識しない。

繰延税金負債は、一般的に、すべての将来加算一時差異について認識する。繰延税金資産については、将来減算一時差異、繰越欠損金、または機器・設備の購入および研究開発等の支出による税額控除を使用する課税所得が生じる可能性が高い場合に認識する。

子会社および関連会社に対する投資、ならびに共同支配企業に対する持分に係る将来加算一時差異については、すべて繰延税金負債を認識する。ただし、当グループが当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。この種の投資および持分に係る将来減算一時差異による繰延税金資産は、当該一時差異の便益を実現させる十分な課税所得が生じ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異が解消する可能性が高い範囲内でのみ認識する。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日現在に再検討する。繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる十分な課税所得が生じる可能性が高くなくなった範囲で、帳簿価額を減額修正する。従前認識

していなかった繰延税金資産は、各報告期間の末日現在に再検討する。将来、繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で、帳簿価額を増額修正する。

繰延税金資産・負債は、当該報告期間の末日までに制定されたか、あるいは実質的に制定されている税率(法定税率)に基づいて、負債が決済されるときまたは資産が実現する期の予想税率で測定する。繰延税金負債・資産の測定は、各報告期間の末日現在、企業が資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結を反映する。

3. 当年度の当期法人所得税および繰延税金

当期法人所得税および繰延税金は、純損益に認識する。ただし、その他の包括利益に認識する項目に関係する当期法人所得税および繰延税金については、その他の包括利益に認識する。

企業結合の当初認識から生じる当期法人所得税および繰延税金の場合、その税効果は企業結合の会計処理に含める。

4．重要な会計上の判断、見積りおよび仮定の不確実性の主な要因

会計方針を適用する際に外部の情報源から容易に取得できない関連情報について、経営者は過去の経験およびその他の重要性の高い要素に基づき、関係する判断、見積りおよび仮定を行わなければならない。実際の結果は見積りと異なる可能性がある。

経営者は、見積りおよび基本的な仮定を継続的に検討している。見積りの修正が当期に及ぼす影響が僅少である場合には、会計上の見積りの修正を当期に認識する。会計上の見積りの修正が当期および将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には、見積りの修正を当期および将来の期間に認識する。

下記は、関係する主要な仮定および見積りの不確実性についての情報である。これらの仮定および不確実性により、資産および負債の帳簿価額と、将来の実際の結果とが異なる可能性がある。

(1)受取手形および売掛金の減損の見積り

減損の兆候を示す客観的な証拠がある場合には、当グループは、見積将来キャッシュ・フローについて検討する。減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額で測定する。ただし、短期の売掛金については、割引の影響に重要性がないため、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローとの差額で認識する。将来、実際のキャッシュ・フローが予想よりも少ない場合には、重要な減損損失が生じる可能性がある。

(2)棚卸資産の評価損および滞留損失

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により評価損を測定する。正味実現可能価額は、通常、最終単位での販売価格から単位当たり見積販売費用を控除して計算する。原価と正味実現可能価額を比較する場合には、同種の棚卸資産を除き、個別の品目を基礎としている。棚卸資産の滞留損失の評価においては、購入した商品の保有期間および回転日数を評価の基礎としている。

(3)有形固定資産および無形資産の減損の見積り

減損の兆候を示す客観的な証拠がある場合には、当グループは、資産が減損しているかどうか、かつ、その帳簿価額が回収不能であるかどうかを検討し、回収可能価額が帳簿価額を下回る部分を減損損失として認識する。回収可能価額に関する見積りは、減損損失認識の時期および金額に影響を与える可能性がある。

(4)有形固定資産の耐用年数

注記３「重要な会計方針の要約」における「(11)有形固定資産」に記載するとおり、当グループは、年度末日ごとに有形固定資産の見積耐用年数を再検討している。

(５)確定給付型制度に係る認識

確定給付型退職制度に基づく確定給付負債（資産）および結果的に生じる費用は、予測単位積増方式を用いて算定する。使用する数理計算上の仮定には、割引率、従業員の離職率および長期的な平均昇給率の見積りなどがある。これらの見積りについて市場および経済状況の変化により変更が生じた場合、認識すべき費用および負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(６)子会社の支配

重要な会計方針に係る注記３(4)に記載のとおり、当グループの所有持分が50%未満であっても、一部の企業は当グループの子会社である。経営者は、当グループの絶対的な持分所有比率と他の株主が保有する持分比率およびその分散率を考慮して、また当グループと他の投資家との契約上の合意、潜在的な議決権持分および株主間の書面による合意も勘案し、マネジメントは、当グループは当該企業の関連業務を指図するに十分な支配的議決権持分を保有していることから、当グループは当該企業を支配していると結論付けた。

５．新しく公表および修正された基準および解釈指針の適用

(１)証券発行人財務報告作成準則（修正後）および金管会が承認した2013年度版IFRSsの初度適用。

金管会が公表した金管会規則第1030029342号および金管会規則第1030010325号規則に基づき、当グループは、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表し、かつ金管会が承認した下記の2013年度版IFRSsおよび証券発行人財務報告作成準則の関連する修正を、2015年度より適用しなければならない。

下記に記載したものを除き、上記の証券発行人財務報告作成準則（修正後）および2013年度版IFRSsの適用による、当社の財務報告の重要な変更はない。

1. IFRS第12号「他の企業への関与の開示」

IFRS第12号は、子会社、共同支配の取決め、関連会社および非連結の組成された企業への関与について従前に比べ広範な開示内容を定めたものである。関連する開示については、注記15および注記16を参照のこと。

2. IFRS第13号「公正価値測定」

IFRS第13号は、公正価値測定に関するガイダンスを提供する。当該基準は、公正価値を定義し、公正価値の測定に関するフレームワークを示し、公正価値測定に関する開示を規定している。また、当該基準の規定による開示内容が拡充されている。例えば、IFRS第13号適用前の基準では、公正価値で測定する金融商品のみを公正価値ヒエラルキーの３つのレベルに従って開示するよう要求されている。しかし、IFRS第13号の規定では、当該基準が適用されるすべての資産および負債について、前述の開示を行わなければならない。関連する開示については、注記18および注記38を参照のこと。

3. IAS第１号の修正「その他の包括利益の項目の表示」

IAS第１号の修正後の基準の規定に従って、その他の包括利益の項目は性質別に分類し、下記のものにグループ分けしなければならない。

(1)その後に純損益に振り替えられることのないもの

(2)その後に純損益に振り替えられるもの

関連する法人所得税についても同一の基準でグループ分けしなければならない。この修正後の規定を適用する前は、上記のグループ分けを強制する規定はなかった。

当グループでは、2015年度より上記の修正を遡及適用した。その後に純損益に振り替えられることのない項目としては、確定給付型年金制度の再測定、関連会社および共同支配企業の確定給付型年金制度の再測定に対する持分相当額などがある。その後に純損益に振り替えられる可能性がある項目としては、在外営業活動体の財務諸表の換算差額、売却可能金融資産の未実現利益(損失)、キャッシュ・フロー・ヘッジ、関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額ならびにその他の包括利益の項目に係る法人所得税(確定給付型年金制度の再測定に対する持分相当額を除く。)などである。ただし上記改訂の適用は、本年度の純利益、その他の包括利益（法人所得税控除後）および包括利益総額に影響を与えなかった。

4. IAS第19号「従業員給付」の修正

IAS第19号の修正は、確定給付負債または資産の変動を認識することや、確定給付費用の内訳を開示すること等、確定給付制度の会計処理の変更を企業に要求するものである。この修正に従って、過去勤務費用は発生時に即時に費用化され、権利確定前の平均期間にわたる定額法による償却は認められなくなった。さらに、IAS第19号の修正は、確定給付費用の表示方法に一定の変更を導入したほか、より幅広い開示を要求している。

IAS第19号の修正の初度適用に際して、遡及適用から生じた2013年12月31日以前の従業員給付費用の累積調整額は、2014年１月１日現在の確定給付負債の純額、繰延税金資産、剰余金および非支配持分に調整された。

IAS第19号の修正の初度適用に際して、2015年12月31日現在の当グループの繰延税金資産が883千新台湾ドル増加し、確定給付負債の純額は5,192千新台湾ドル増加した。2015年12月31日終了事業年度の年金費用は5,192千新台湾ドル増加し、これにより営業費用が増加し、法人所得税費用は883千新台湾ドルの減少となった。

IAS第19号の修正の遡及適用の結果、2014年12月31日および2014年１月１日現在の当グループの繰延税金資産はそれぞれ5,220千新台湾ドルおよび6,103千新台湾ドルの減少、確定給付負債の純額はそれぞれ30,708千新台湾ドルおよび35,898千新台湾ドルの減少、剰余金が21,920千新台湾ドルおよび26,040千新台湾ドルの増加、非支配持分が3,568千新台湾ドルおよび3,755千新台湾ドルの増加となった。2014年12月31日終了事業年度の年金費用は5,190千新台湾ドル増加し、これにより営業費用が増加し、法人所得税費用は883千台湾ドルの減少となった。

(２)IASBにより公表済であるが金管会が未だ承認していないIFRSs

当グループは、IASBにより公表済であるが金管会が未だ承認していない下記のIFRSsについて適用していない。当連結財務報告の承認・公表日現在、金管会は、発効日について公表していなかった。

新規／修正後／改訂後の基準および解釈指針		IASBが公表した発効日(注１)
IFRSの修正	「IFRSの年次改善　2010年-2012年サイクル」	2014年７月１日(注２)
IFRSの修正	「IFRSの年次改善　2011年-2013年サイクル」	2014年７月１日
IFRSの修正	「IFRSの年次改善　2012年-2014年サイクル」	2016年１月１日(注３)
IFRS第９号	「金融商品」	2018年１月１日
IFRS第９号および第７号の修正	「強制発効日および経過的開示」	2018年１月１日
IFRS第10号およびIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社または共同支配企業との間での資産の売却および拠出」	未定
IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の修正	「投資企業：連結の例外の適用」	2016年１月１日
IFRS第11号の修正	「共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」	2016年１月１日
IFRS第14号	「規制繰延勘定」	2016年１月１日
IFRS第15号	「顧客との契約から生じる収益」	2018年１月１日
IFRS第16号	「リース」	2019年１月１日
IAS第１号の修正	「開示イニシアティブ」	2016年１月１日
IAS第７号の修正	「開示イニシアティブ」	2017年１月１日

IAS第12号の修正	「繰延税金：原資産の回収」	2017年１月１日
IAS第16号およびIAS第38号の修正	「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」	2016年１月１日
IAS第16号およびIAS第41号の修正	「農業：果実生成型植物」	2016年１月１日
IAS第19号の修正	「確定給付制度：従業員拠出」	2014年７月１日
IAS第36号の修正	「非金融資産に係る回収可能価額の開示」	2014年１月１日
IAS第39号の修正	「デリバティブの契約更改およびヘッジ会計の継続」	2014年１月１日
IFRIC第21号	「賦課金」	2014年１月１日

注１：別段の定めがある場合を除き、上記の修正後／改訂後の基準または解釈指針は、各々の該当日以後に開始する年度から発効する。

注２：IFRS第２号の修正は、付与日が2014年７月１日以後である株式を基礎とする報酬取引から適用開始
IFRS第３号の修正は、取得日が2014年７月１日以後である企業結合から適用開始
IFRS第13号は、修正時にただちに発効
それ以外の修正は、2014年７月１日以後に開始する年度から適用

注３：IFRS第５号の修正は、2016年１月１日以後に開始する事業年度に発生する処分の方法に対しては将来に向かっての適用となるが、それ以外の修正については2016年１月１日以後に開始する事業年度からの適用となる。

下記に記載したものを除き、上記の新規／修正後／改訂後の基準または解釈指針の適用による、当グループの連結財務報告の重要な変更はない。

1．IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、顧客との契約から生じる収益の認識原則に関する基準であり、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」、および関連する解釈指針を置き換えるものである。

当グループは、IFRS第15号の適用時には、下記のステップにより収益を認識する。

(1) 顧客との契約を識別
(2) 契約における履行義務を識別
(3) 取引価格を算定
(4) 取引価格を契約における履行義務に配分
(5) 履行義務を充足したときに収益を認識

IFRS第15号の適用に際し、当グループは関連する独立販売価格を基準として、契約で識別されたそれぞれの履行義務に取引価格を配分する予定である。

契約獲得に係る増分費用は、当グループがこれらの費用の回収を見込める範囲内で資産として認識する予定である。そのような資産は、当該資産が関連性のある財またはサービスの顧客への移転と一致する基準で償却する予定である。これにより、特定の顧客獲得費に関する費用の認識が先送りされることになる。

IFRS第15号の発効時に、当グループは、当該基準を表示された過去の各報告期間に遡及的に適用するか、または当該基準の初回適用の累積的影響額を初回適用日時点で遡及的に認識するかのいずれかを選択することができる。

2．IFRS第16号「リース」

IFRS第16号はリースに関する会計基準を定めるもので、IAS第17号および関連する解釈指針のいくつかを置き換える予定である。

IFRS第16号に基づき、当グループが借手の場合、連結貸借対照表上のすべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識しなければならない。ただし、少額資産リースおよび短期リースは除外される。少額および短期間のリースについては、IAS第17号に基づくオペレーティング・リースの会計処理と同様の方法の適用を選択することができる。連結包括利益計算書では、使用権資産に係る減価償却費をリース負債に係る支払利息とは区分して表示し、かつその金額を注記に開示しなければならない。利息は実効金利法を用い

て算出する。連結キャッシュ・フロー計算書では、リース負債の元本部分に関する現金支払額は「財務活動によるキャッシュ・フロー」に分類し、金利部分に関する現金支払額は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に分類する。

IFRS第16号の適用は、当グループが貸手の場合の会計処理には重要な影響を及ぼさない見込みである。

IFRS第16号の発効時に、当グループは、当該基準を表示された過去の各報告期間に遡及的に適用するか、もしくは当該基準の初回適用時の累積的影響額を初回適用日時点で遡及的に認識するか、いずれかの方法を選択することができる。

上記の影響を除き、当連結財務報告の承認・公表日現在、当グループは、他の基準、解釈指針の修正による財務状況および経営成績への影響について引き続き評価を行っており、当該評価の完了時に、修正に関連する影響の開示を行う予定である。

6．現金および現金同等物

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
現金		
手許現金	$ 333,544	$ 310,189
銀行預金	7,615,595	5,588,970
	7,949,139	5,899,159
現金同等物（満期日までの期間が３ヶ月以内の投資を含む）		
コマーシャル・ペーパー	11,914,066	13,999,986
譲渡性預金証書	7,600,000	3,100,000
定期預金	2,808,218	560,458
	22,322,284	17,660,444
	$ 30,271,423	$ 23,559,603

銀行預金、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書および満期日までの期間が３ヶ月以内である定期預金に関する市場金利の幅は下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
銀行預金	0.00%～1.10%	0.00%～0.95%
コマーシャル・ペーパー	0.35%～0.41%	0.58%～0.65%
譲渡性預金証書	0.36%～0.45%	0.50%～0.80%
定期預金	0.55%～3.80%	0.38%～5.45%

7．純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
売買目的保有金融資産		
デリバティブ商品(ヘッジに指定されていないもの)		
為替予約	$ 163	$ 1,163
売買目的保有金融負債		
デリバティブ商品(ヘッジに指定されていないもの)		
為替予約	$ -	$ 21

貸借対照表日現在、ヘッジ会計が適用されておらず、かつ期日未到来の為替予約は下記の通りである。

	通貨	期日	契約金額(千ドル)
2015年12月31日現在			

買建為替予約	EUR/NTD	2016年３月－６月	NTD/ EUR	658,545 18,301	/
買建為替予約	USD/NTD	2016年１月	NTD/ USD	26,403 803	/
2014年12月31日現在					
買建為替予約	USD/NTD	2015年１月	NTD/ USD	218,993 6,948	/

当グループが上記の為替予約取引を行う目的は、主として、為替レートの変動により発生するリスクを回避するためである。しかし、上記のデリバティブはヘッジの有効性の条件を満たしていないため、ヘッジ会計を適用していない。

８．売却可能金融資産

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
株式投資		
国内上場および外国上場株式	$ 3,242,827	$ 3,914,212
流動	$ -	$ -
非流動	3,242,827	3,914,212
	$ 3,242,827	$ 3,914,212

子会社中華投資は、売却可能金融資産の一部が減損していると評価および結論付け、2015年12月31日終了事業年度に25,910千新台湾ドルの減損損失を計上した。2014年12月31日終了事業年度には減損損失は認識されなかった。

９．満期保有目的金融資産

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
社債	$ 3,870,540	$ 6,533,527
金融債	150,000	950,742
	$ 4,020,540	$ 7,484,269
流動	$ 1,880,739	$ 3,456,747
非流動	2,139,801	4,027,522
	$ 4,020,540	$ 7,484,269

貸借対照表日現在、社債および金融債に関する情報は下記の通りである。

社債	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
投資額面金額	$ 3,865,000	$ 6,515,000
表面金利	1.18%～2.49%	1.15%～2.49%
実効金利	1.15%～1.54%	1.15%～1.58%
平均残存期間	1.04年	1.34年

金融債	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
投資額面金額	$ 150,000	$ 950,000
表面金利	1.25%	1.25%～1.60%
実効金利	1.25%	1.15%～1.40%
平均残存期間	1.41年	0.75年

10．受取手形および売掛金－純額

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
受取手形および売掛金	$ 28,260,527	$ 27,277,401
控除：貸倒引当金	(1,334,477)	(1,049,402)
	$ 26,926,050	$ 26,227,999

当グループにおける信用供与期間は、主として30～90日である。受取手形および売掛金の回収可能性を算定する際、当グループは、受取手形および売掛金に係る当初の信用供与日から貸借対照表日までの信用度の重要な変化を検討する。少数の取決めを除いて、期日が経過している、帳簿年齢180日超の受取手形および売掛金については、全額を回収不能と見積り貸倒引当金を100%計上する。期日が経過している、帳簿年齢180日以下のものについては、過去の回収実績に基づき貸倒引当金の引当率を計算し、回収不能金額を見積る。

当グループの顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

貸借対照表日現在の受取手形および売掛金の帳簿年齢分析は下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
延滞なし	$ 25,707,830	$ 24,453,887
30日以下	732,711	680,131
31日－60日	346,275	171,167
61日－90日	241,097	90,564
91日－120日	192,601	75,839
121日－180日	121,705	63,966
181日以上	918,308	1,741,847
合計	$ 28,260,527	$ 27,277,401

上記は、期日経過日数を基準として帳簿年齢分析を行っている。

貸借対照表日現在、期日は経過しているが減損はしていない受取手形および売掛金は、当グループの経営者により依然として回収可能であると見なされている。貸借対照表日現在の当該債権の帳簿年齢分析は下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
30日以下	$ 127,884	$ 114,155
31日－60日	16,091	20,282
61日－90日	95,329	19,656
91日－120日	57,939	19,084
121日－180日	1,762	634
181日以上	19,823	16,768
合計	$ 318,828	$ 190,579

上記は、期日経過日数を基準として帳簿年齢分析を行っている。

貸倒引当金の変動に関する情報は、下記の通りである。

	個別評価による減損損失	一括評価による減損損失	合計
2014年１月１日現在残高	$ 221,164	$ 700,938	$ 922,102
加算：貸倒引当金繰入額	55,495	236,890	292,385
減算：償却額	-	(165,085)	(165,085)
2014年12月31日現在残高	276,659	772,743	1,049,402
加算：貸倒引当金繰入額	88,600	391,543	480,143
減算：償却額	(418)	(194,650)	(195,068)
2015年12月31日現在残高	$ 364,841	$ 969,636	$ 1,334,477

11. 棚卸資産

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
商品	$ 5,848,527	$ 4,163,434
建設中プロジェクト	697,181	821,644
仕掛品	100,445	13,307
原料	70,792	52,165
	6,716,945	5,050,550
建設中用地	1,998,733	1,998,733
未成工事支出金	64,512	47,226
	$ 8,780,190	$ 7,096,509

2015年度において、棚卸資産に関連する営業原価は52,665,569千新台湾ドルであり、その中には棚卸資産評価損および滞留損失198,312千新台湾ドルが含まれている。2014年度において、棚卸資産に関連する営業原価は51,341,054千新台湾ドルであり、その中には棚卸資産評価損および滞留損失288,364千新台湾ドルが含まれている。

2015年12月31日および2014年12月31日現在、12ヶ月経過後に実現が見込まれる棚卸資産はそれぞれ2,063,245千新台湾ドルおよび2,061,297千新台湾ドルである。主として子会社光世代建設開発の建設事業に関する棚卸資産である。

2015年12月31日および2014年12月31日現在、建設中用地および未成工事支出金は、桃園県大園郷青山段プロジェクト計画に関するものであった。

12. 前払項目

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
前払リース料	$ 3,275,192	$ 3,330,118
その他	3,005,647	2,618,678
	$ 6,280,839	$ 5,948,796
流動		
前払リース料	$ 1,032,869	$ 1,104,778
その他	1,636,152	1,339,680
	$ 2,669,021	$ 2,444,458
非流動		
前払リース料	$ 2,242,323	$ 2,225,340
その他	1,369,495	1,278,998
	$ 3,611,818	$ 3,504,338

13. その他の金融資産

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
満期日までの期間が３ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書	$ 2,285,682	$ 2,616,192
その他	1,015,101	709,162
	$ 3,300,783	$ 3,325,354

貸借対照表日現在、満期日までの期間が３ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書に関する市場金利の幅は下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
満期日までの期間が３ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書	0.11%～3.50%	0.11%～4.95%

14. 原価で測定する金融資産

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
非上場株式		
国内	$ 1,990,077	$ 2,105,235
外国	277,792	261,295
	$ 2,267,869	$ 2,366,530

上記の非上場(店頭未登録)株式は、金融資産の測定の種類に基づき、売却可能金融資産に分類される(注記38を参照のこと)。その公正価値の合理的な見積値の幅に重要性があり、かつ、各種の見積値の確率を合理的に評価することができないため、当グループの経営者は公正価値を信頼性をもって測定できないと考えている。したがって、当グループが保有する上記の非上場(店頭未登録)株式投資は、貸借対照表日現在、取得原価から減損損失を控除した価額で測定する。

子会社中華投資は、2015年度および2014年度において、帳簿価額がそれぞれ2,133千新台湾ドルおよび5,922千新台湾ドルの原価で測定する金融資産を処分し、それぞれ449千新台湾ドルおよび789千新台湾ドルの処分損失を認識した。

当グループは上記の投資について、財政状態および将来の営業成績を評価後に、操業を停止した一部の投資の全額が減損していると結論付け、2015年12月31日および2014年12月31日終了事業年度にそれぞれ77,018千新台湾ドルおよび8,976千新台湾ドルの減損損失を認識した。さらに、これらの投資の一部は収益が悪化しているか、もしくは損失状態に陥っているかのいずれかの状況にある。当グループは、かかる投資の回収可能価額（予想将来キャッシュ・フローの現在価値を、類似の金融資産に適用される現在の市場収益率で割り引いた金額か、もしくは同等の上場企業の株価収益率等の財務指標を用いた市場アプローチに基づく金額である。）は帳簿価額を下回っていると結論付けた。したがって当グループは、2015年12月31日および2014年12月31日終了事業年度に、それぞれ4,251千新台湾ドルおよび14,358千新台湾ドルの減損損失を認識した。

15. 子会社

(1) 重要な非支配持分の子会社に関する情報

子会社名	本社所在地	非支配持分により保有される持分及び議決権比率	
		2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
神腦國際	台湾	71%	72%

	非支配持分に分配した利益		非支配持分累積額	
	2015年12月31日終了事業年度	2014年12月31日終了事業年度	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
神腦國際	$ 575,368	$ 382,194	$ 4,116,412	$ 4,165,910
個々に重要性のない非支配持分の子会社	283,249	167,121	1,152,663	919,275
	$ 858,617	$ 549,315	$ 5,269,075	$ 5,085,185

重要な非支配持分を保有する神腦國際およびその子会社に関する要約財務情報は下記の通りである。下記の要約財務情報は、連結会社間取引の相殺消去前の金額を示している。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
流動資産	$ 7,422,739	$ 7,943,537
非流動資産	2,783,123	2,497,896

流動負債	(4,324,620)	(4,594,998)
非流動負債	(137,661)	(93,597)
	$ 5,743,581	$ 5,752,838
資本		
親会社に帰属する資本	$ 1,627,169	$ 1,586,928
非支配持分に帰属する資本	4,116,412	4,165,910
	$ 5,743,581	$ 5,752,838

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
営業収益	$ 35,949,748	$ 41,755,175
営業費用	35,141,453	41,224,624
当期純利益	$ 808,295	$ 530,551
親会社の所有者に帰属する純利益	$ 232,927	$ 148,357
非支配持分に帰属する純利益	575,368	382,194
	$ 808,295	$ 530,551
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益	$ (925)	$ 8,008
非支配持分に帰属するその他の包括利益	(2,274)	21,292
	$ (3,199)	$ 29,300
親会社の所有者に帰属する包括利益合計	$ 232,002	$ 156,365
非支配持分に帰属する包括利益合計	573,094	403,486
	$ 805,096	$ 559,851
営業活動による正味キャッシュ・フロー	$ 1,739,155	$ 1,232,574
投資活動による正味キャッシュ・フロー	65,411	(105,189)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(1,530,168)	(533,076)
正味キャッシュ・インフロー	$ 274,398	$ 594,309
非支配持分に分配した配当金	$ 273,821	$ 741,929

(2) 非支配持分との資本取引

2015年12月に、神腦國際は優仕公司の増資時に、当初の所有持分とは異なる割合で出資を行った。そのため、優仕公司に対する持分が70%から89.48%に増加した。

2015年６月および2015年７月に、神腦國際は自己株式を取得し、神腦國際の所有持分は28.18%から29.31%に増加した。

2015年１月に、中華投資は中華精測の株式の一部を売却し、中華精測に対する所有持分は47.65%から45.68%に減少した。

当グループはこれらの子会社に対する支配を喪失しなかったとから、上記の取引は資本取引として会計処理した。

	中華投資による 中華精測の 株式の一部売却	神腦國際による 自己株式の取得	神腦國際による 優仕公司への出資
非支配持分から受領した/(に支払った)現金対価	$ 45,128	$ (492,770)	$ -
非支配持分から譲渡された(に譲渡した)子会社の純資産の帳簿価額に対する比例持分	(18,484)	416,451	(412)
資本取引により生じた差額	$ 26,644	$ (76,319)	$ (412)

資本取引の調整項目

資本準備金－受取対価と実際の処分時の子会社純資産の帳簿価額との差額	$ 26,644	$ -	$ -
資本準備金－子会社の資本の変動から生じた額	$ -	$ (14,021)	$ (412)
未処分利益	$ -	$ (62,298)	$ -

(3) 企業結合

1. 取得した子会社

	主な事業内容	取得日	取得した持分の議決権の比率(%)	支払対価(新台湾ドル)
優仕公司およびその子会社	コンピューター・ソフトウェア、ハードウェアおよび関連製品の販売	2015年９月２日	70%	＄135,450

優仕公司およびその子会社は、神脳國際の携帯電話機器販売事業のさらなる拡大路線を支える目的で取得した。優仕公司およびその子会社は現金で取得した。

2. 取得日現在の取得した資産および引受けた負債

	優仕公司およびその子会社
流動資産	
現金および現金同等物	$ 21,467
受取手形および売掛金	10,260
棚卸資産	29,944
前払項目	5,549
その他の流動資産	5,735
非流動資産	
有形固定資産	35,600
無形資産	259,000
預託保証金	21,800
繰延税金資産	3,678
その他の非流動資産	32,209
流動負債	
短期借入金	(53,711)
支払手形	(8,633)
買掛金およびその他の未払金	(74,603)
その他の流動負債	(80,494)
非流動負債	
長期借入金	(39,655)
繰延税金負債	(44,030)
その他の非流動負債	(10,000)
	$ 114,116

3. 取得により生じたのれん

	優仕公司およびその子会社
支払対価	$ 135,450
加算：非支配持分(優仕公司およびその子会社の識別可能純資産の認識額の30%)	34,235

減算：取得した識別可能純資産の公正価値		(114,116)
取得により生じたのれん	$	55,569

優仕公司およびその子会社の取得により生じたのれんは、主に、優仕公司およびその子会社が長年にわたり従事しているApple製品の販売およびメンテナンス業務を統合することによる予想シナジー効果の恩恵を考慮した金額を含めている。こうした恩恵は、識別可能な無形資産の認識規準に該当しないため、のれんと区分した認識はなされない。

企業結合により生じたのれんは、税務上、損金算入できない。

4. 子会社の取得に伴う正味キャッシュ・アウトフロー

		優仕公司 およびその子会社
現金支払対価	$	135,450
減算：取得した現金および現金同等物		(21,467)
	$	113,983

5. 当グループの経営成績に及ぶ取得の影響

取得日以降の取得子会社の経営成績は以下の通りである。

		優仕公司 およびその子会社
収益	$	187,793
純損失	$	17,823

この企業結合が当事業年度の開始時点に行われていたと仮定する場合、2015年12月31日終了事業年度における当グループの収益および純利益は、それぞれ232,186,877千新台湾ドルおよび43,586,076千新台湾ドルである。このプロフォーマ情報は例示を目的とするのみであり、当該取得が2015年１月１日に実際に完了していたであろう場合の当グループの収益や経営成績を必ずしも示すものではなく、また将来の業績予測を目的とする情報でもない。

当事業年度の開始時点に優仕公司およびその子会社を取得していたと仮定する場合の当グループのプロフォーマ収益およびプロフォーマ純利益の算定時、経営者は、取得した有形固定資産の減価償却費および取得した無形資産の償却費について、取得前の財務諸表で認識していた帳簿価額ではなく、企業結合の当初の会計処理で生じる公正価値をベースとして算定した。

16．持分法で会計処理されている投資

		2015年12月31日現在		2014年12月31日現在
関連会社に対する投資	$	2,917,625	$	2,696,959
共同支配企業に対する投資		227,379		256,666
	$	3,145,004	$	2,953,625

(１)関連会社に対する投資

当グループの関連会社は下記の通りである。

		帳簿価額		
		2015年12月31日現在		2014年12月31日現在
上場会社				
神準公司	$	866,696	$	750,918
非上場会社				

ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	494,727	558,379
台湾国際標準電子公司	374,487	237,097
Viettel-CHT Co., Ltd.	315,762	277,700
資拓宏宇國際公司	301,861	293,809
願境網訊公司	137,792	138,868
勤[5D34]國際科技公司	119,419	89,527
台湾碩網娯楽公司	105,844	99,525
台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーション	68,927	78,981
點鑽整合行銷公司	41,922	67,352
クリックフォース・カンパニー・リミテッド	38,914	39,028
鴻達科技公司	35,938	31,211
群信行動數位科技公司	15,336	20,290
MeWorks LIMITED (HK)	-	8,965
廈門碩泰商務科技公司	-	5,309
Panda Monium Company Ltd.	-	-
合計	$ 2,917,625	$ 2,696,959

各報告期間の末日現在、関連会社に対する当グループの持株比率は下記の通りである。

会社名	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
神準公司	34%	34%
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	38%	38%
台湾国際標準電子公司	40%	40%
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%
資拓宏宇國際公司	33%	33%
願境網訊公司	30%	30%
勤[5D34]國際科技公司	26%	27%
台湾碩網娯楽公司	30%	30%
台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーション	27%	27%
點鑽整合行銷公司	26%	26%
クリックフォース・カンパニー・リミテッド	49%	49%
鴻達科技公司	45%	45%
群信行動數位科技公司	13%	13%
MeWorks LIMITED (HK)	20%	20%
廈門碩泰商務科技公司	-	49%
Panda Monium Company Ltd.	-	43%

上記の関連会社のいずれも、当グループに対する個々の重要性はないと考えている。個々に重要性のない関連会社の集約情報は下記の通りであった。

	2015年12月31日終了事業年度	2014年12月31日終了事業年度
純損益に対する当グループの持分相当額	$ 937,487	$ 818,311
その他の包括利益に対する当グループの持分相当額	(19,020)	5,194
包括利益合計に対する当グループの持分相当額	$ 918,467	$ 823,505

貸借対照表日現在の神準公司株価の終値に基づくレベル１の公正価値は下記の通りである。

	2015年12月31日終了事業年度	2014年12月31日終了事業年度
神準公司	$ 3,556,203	$ 2,868,173

チョンホア・テレコムは、2014年８月および2014年11月に行われた勤𣗳國際科技公司の増資時に出資を見合わせたため、勤𣗳國際科技公司の増資後、当該公司に対する所有比率が27%に低下した。チョンホア・テレコムは、2015年１月に勤𣗳國際科技公司株式を一部売却した。勤𣗳國際科技公司株式の処分益は7,409千新台湾ドルであり、売却後の所有持分は26%に減少した。

2014年10月に、チョンホア・テレコムおよび台湾港務公司は、台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーションを共同設立した。チョンホア・テレコムは80,000千新台湾ドルを現金出資し、台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーションの27%の所有比率を獲得した。当該企業は主に、荷動きの効率化を高める物流サービスに従事している。

チョンホア・テレコムは、2011年５月に、統一超商股分有限公司および悠遊卡投資控股股分有限公司と共同出資して、點鑽整合行銷公司を設立した。当該公司は、2014年４月および2014年６月に増資を実施した。チョンホア・テレコムは、2014年４月の増資時に49,485千新台湾ドルを出資した。子会社神腦國際は、2014年４月の増資時に24,000千新台湾ドルを出資した。2015年12月31日現在、当該公司に対する当グループの持株比率は26%である。当該公司は、主に電子情報配信サービスおよび一般広告サービス等の事業に従事している。

中華國際黄頁は、2014年11月および2015年４月に行われたクリックフォース・カンパニー・リミテッドの増資時に、それぞれ39,000千新台湾ドルおよび5,607千新台湾ドルを出資した。中華國際黄頁の持株比率は49%である。当該企業は主に広告サービスに従事している。

チョンホア・テレコムは、2013年11月に、台湾大哥大股份有限公司、亞太電信股份有限公司、威宝電信股分有限公司、悠遊卡投資控股股分有限公司および遠傳電信股份有限公司と共同出資して、群信行動数位科技公司を設立した。チョンホア・テレコムは30,000千新台湾ドルを出資しており、持株比率は19%であった。チョンホア・テレコムは、共同出資に関する取決めに基づき、取締役会の５議席のうち１議席を獲得し、群信行動数位科技公司に対し重要な影響力を有している。群信行動数位科技公司は2014年４月および10月に増資を実施したが、チョンホア・テレコムは当該増資時に出資せず、増資後の持株比率は13%に低下した。チョンホア・テレコムは、群信行動数位科技公司における取締役会の議席を引き続き維持しているので、群信行動数位科技公司に対し依然として重要な影響力を有している。群信行動数位科技公司は、主にモバイル支払の技術開発およびデータ処理サービスの事業に従事している。

子会社Prime Asiaは、2014年５月のMeWorks LIMITED (HK)の現金増資時に10,000千新台湾ドルを出資し、持株比率は20%である。投資に関する取決めに基づき、当グループは取締役会の５議席のうち２議席を獲得し、MeWorks LIMITED (HK)に対し重要な影響力を有している。MeWorks LIMITED (HK)は操業を停止しているため、当グループは当該投資の全額が減損していると結論付けた。2015年12月31日終了事業年度に、当グループは8,213千新台湾ドルの減損損失を認識した。

廈門碩泰商務科技公司は、2015年６月に清算された。子会社中華投資は廈門碩泰商務科技公司の株式を売却し、649千新台湾ドルの処分益を認識するとともに、2015年７月に処分による収入を受取った。

子会社中華投資は、2015年９月にPanda Monium Company Ltd.の全株式を売却した。

関連会社の純損益およびその他の包括利益に対する当グループの持分相当額は、各関連会社の同期間における会計士による監査済財務報告に基づいて認識している。

(２)共同支配企業に対する投資

当グループの共同支配企業は下記の通りである。

	帳簿価額(千新台湾ドル)		所有持分および議決権の比率(%)	
	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
非上場会社				
華達數位公司	$ 206,737	$ 218,825	50	50

中華優購公司	20,642	37,841	50	50
	$ 227,379	$ 256,666		

チョンホア・テレコムは、2014年２月に、50,000千新台湾ドルを出資し、Benefit One Asia Pte.Ltd.と共同で中華優購公司を設立した。チョンホア・テレコムおよびBenefit One Asia Pte.Ltd.はそれぞれ50%の持分を有し、中華優購公司の取締役会の議席を二分の一ずつ獲得しており、中華優購公司に対する支配力を共に有していない。当該公司は、主に法人メンバーの従業員および個人顧客向けのeコマース等の事業に従事している。

上記の共同支配企業のいずれも、当グループに対して個々の重要性はないと考えている。個々に重要性のない共同支配企業の要約財務情報は下記の通りであった。

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
純損失に対する当グループの持分相当額	$ (29,499)	$ (20,838)
その他の包括損益に対する当グループの持分相当額	-	-
包括損益合計に対する当グループの持分相当額	$ (29,499)	$ (20,838)

持分法で会計処理されている共同支配企業の純損益に対する当グループの持分相当額は、会計士による監査済財務報告に基づいて認識している。

次へ

17．有形固定資産

	土地	土地改良	建物および構築物	情報設備	電気通信設備	輸送機器	その他の設備	建設仮勘定および設備前払金	合計
取得原価									
2014年１月１日									
現在残高	$102,263,330	$1,546,906	$67,557,865	$15,995,696	$683,118,379	$3,745,148	$8,415,325	$22,852,887	$905,495,536
増加	307,807	－	136,332	30,399	130,125	1,034	265,464	31,212,941	32,084,102
処分	(26,103)	(12,397)	(14,353)	(1,804,358)	(19,208,201)	(75,758)	(538,568)	－	(21,679,738)
為替換算差額									
－純額	－	－	－	1,747	101,721	21	4,713	－	108,202
その他	228,752	23,035	(79,428)	1,094,703	30,933,648	154,338	496,970	(33,136,097)	(284,079)
2014年12月31日									
現在残高	$102,773,786	$1,557,544	$67,600,416	$15,318,187	$695,075,672	$3,824,783	$8,643,904	$20,929,731	$915,724,023
減価償却費および減損損失累計額									
2014年１月１日									
現在残高	$－	($1,104,400)	($21,971,843)	($11,600,999)	($560,313,927)	($1,671,798)	($6,118,453)	$－	($602,781,420)
減価償却費	－	(53,421)	(1,252,134)	(1,472,958)	(27,703,388)	(598,673)	(799,384)	－	(31,879,958)
処分	－	12,397	13,058	1,800,113	19,193,545	75,681	460,960	－	21,555,754
減損損失	－	－	－	－	(64)	－	－	－	(64)
為替換算差額									
－純額	－	－	－	(1,053)	(15,057)	(16)	(3,970)	－	(20,096)
その他	－	(10)	8,750	(33,042)	71,768	(12,594)	17,232	－	52,104
2014年12月31日									
現在残高	$－	($1,145,434)	($23,202,169)	($11,307,939)	($568,767,123)	($2,207,400)	($6,443,615)	$－	($613,073,680)
2014年１月１日									
現在差引残高	$102,263,330	$442,506	$45,586,022	$4,394,697	$122,804,452	$2,073,350	$2,296,872	$22,852,887	$302,714,116
2014年12月31日									
現在差引残高	$102,773,786	$412,110	$44,398,247	$4,010,248	$126,308,549	$1,617,383	$2,200,289	$20,929,731	$302,650,343
取得原価									
2015年１月１日									
現在残高	$102,773,786	$1,557,544	$67,600,416	$15,318,187	$695,075,672	$3,824,783	$8,643,904	$20,929,731	$915,724,023
追加	－	－	59,041	37,158	158,751	－	202,530	23,993,190	24,450,670
処分	－	(94)	(10,607)	(1,073,310)	(13,047,249)	(69,337)	(510,568)	－	(14,711,165)
為替換算差額									
－純額	－	－	－	(221)	69,663	47	(309)	－	69,180
企業結合による									
取得	19,042	－	6,762	－	－	－	39,260	－	65,064
その他	(45,688)	17,820	134,130	714,076	23,114,750	59,879	362,081	(24,520,593)	(163,545)
2015年12月31日									
現在残高	$102,747,140	$1,575,270	$67,789,742	$14,995,890	$705,371,587	$3,815,372	$8,736,898	$20,402,328	$925,434,227
減価償却および減損損失累計額									
2015年１月１日									
現在残高	$－	($1,145,434)	($23,202,169)	($11,307,939)	($568,767,123)	($2,207,400)	($6,443,615)	$－	($613,073,680)
減価償却費	－	(53,432)	(1,268,490)	(1,467,217)	(26,290,623)	(598,712)	(671,341)	－	(30,349,815)
処分	－	94	10,171	1,060,632	13,032,923	69,283	425,473	－	14,598,576
減損損失	－	－	－	－	(138,093)	－	－	－	(138,093)
為替換算差額									
－純額	－	－	－	127	(13,508)	(47)	57	－	(13,371)
企業結合による									
取得	－	－	(1,115)	－	－	－	(28,349)	－	(29,464)
その他	－	(4,637)	41,044	(472)	(28,624)	(13,354)	(23,191)	－	(29,234)
2015年12月31日									
現在残高	$－	($1,203,409)	($24,420,559)	($11,714,869)	($582,205,048)	($2,750,230)	($6,740,966)	$－	($629,035,081)
2015年１月１日									
現在差引残高	$102,773,786	$412,110	$44,398,247	$4,010,248	$126,308,549	$1,617,383	$2,200,289	$20,929,731	$302,650,343
2015年12月31日									
現在差引残高	$102,747,140	$371,861	$43,369,183	$3,281,021	$123,166,539	$1,065,142	$1,995,932	$20,402,328	$296,399,146

技術進歩により、電気通信設備の一部は陳腐化した。当グループは、陳腐化した電気通信設備を評価した結果、使用価値に基づき回収可能価額をゼロと算定し、2015年度および2014年度において減損損失をそれぞれ138,093千新台湾ドルおよび64千新台湾ドル認識した。当該減損損失は、包括利益計算書においてその他収益および費用に含まれた。

有形固定資産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算・計上している。

土地改良	8－30年
建物	
ビルディング	35－60年
その他の建物	2－20年
情報設備	2－8年
電気通信設備	
電気通信回線	2－30年
機械・アンテナ	2－30年
輸送機器	3－10年
その他の設備	
リース物件改良費	1－6年
空調設備、エレベーター等	3－16年
その他	2－10年

18．投資不動産

取得原価		
2014年1月1日現在の残高	$	9,260,015
処分		(623,498)
分類変更		246,534
2014年12月31日現在の残高	$	8,883,051
減価償却・減損損失累計額		
2014年1月1日現在の残高	$	(1,241,984)
減価償却費		(16,436)
処分		13,943
分類変更		(17,720)
2014年12月31日現在残高	$	(1,262,197)
2014年1月1日現在残高	$	8,018,031
2014年12月31日現在残高	$	7,620,854
取得原価		
2015年1月1日現在の残高	$	8,883,051
処分		(126)
分類変更		175,067
2015年12月31日現在の残高	$	9,057,992
減価償却・減損損失累計額		
2015年1月1日現在の残高	$	(1,262,197)
減価償却費		(18,363)
処分		126
分類変更		(17,200)
減損損失の戻入れ		142,047
2015年12月31日現在残高	$	(1,155,587)

2015年１月１日現在差引残高	$	7,620,854
2015年12月31日現在差引残高	$	7,902,405

投資不動産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算・計上している。

土地改良	８－30年
建物および構築物	
ビルディング	35－60年
その他の建物	４－10年

当グループは、土地および建物の評価の結果、複数の土地および建物に関して、公正価値から売却費用を控除した回収可能価額がその帳簿価額を超過していると結論づけた。したがって、当グループは2015年度に142,047千新台湾ドルの減損損失を戻入れ、当該金額は、過年度に認識済みの減損損失額の範囲でのみを認識された。減損損失の戻入れは、包括利益計算書においてその他収益および費用に含められた。

2014年10月に、子会社の光世代建設開發は自社の投資不動産を処分した。処分価格は1,230,000千新台湾ドルであり、関連費用は624,647千新台湾ドル(609,555千新台湾ドルの帳簿価額および15,092千新台湾ドルの関連する処分費用を含む)で、処分に係る利益は605,353千新台湾ドルであった。

2015年および2014年12月31日現在における当グループの投資不動産は、関連当事者ではない独立した不動産鑑定士事務所が提出した各評価報告書に基づき、レベル３の公正価値測定インプットにより公正価値を算定している。当該評価においては比較法、収益法または原価法を採用しており、評価に係る重要な仮定、および公正価値による評価額は下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
公正価値	$ 17,694,498	$ 17,179,780
資産化された利息の複合金利	1.49%～2.28%	1.54%～2.36%
利益率	10%～20%	10%～20%
割引率	1.21%～1.28%	1.36%
資産化率	0.44%～1.73%	0.44%～1.65%

当社は、すべての投資不動産について完全な所有権を有している。

19. 無形資産

	免許	コンピュータ・ソフトウェア	のれん	その他	合計
取得原価					
2014年１月１日現在残高	$ 49,254,000	$ 2,637,454	$ 180,631	$ 117,887	$ 52,189,972
個別の取得	-	611,458	-	32,707	644,165
処分	-	(56,401)	-	(29)	(56,430)
為替換算差額－純額	-	141	-	-	141
2014年12月31日現在残高	$ 49,254,000	$ 3,192,652	$ 180,631	$ 150,565	$ 52,777,848
償却・減損損失累計額					
2014年１月１日現在残高	$ (6,435,956)	$ (1,306,473)	$ (18,055)	$ (30,600)	$ (7,791,084)
償却費	(1,667,877)	(543,128)	-	(7,293)	(2,218,298)
処分	-	56,401	-	29	56,430
為替換算差額－純額	-	(270)	-	-	(270)
2014年12月31日現在残高	$ (8,103,833)	$ (1,793,470)	$ (18,055)	$ (37,864)	$ (9,953,222)
2014年１月１日現在差引残高	$ 42,818,044	$ 1,330,981	$ 162,576	$ 87,287	$ 44,398,888
2014年12月31日現在差引残高	$ 41,150,167	$ 1,399,182	$ 162,576	$ 112,701	$ 42,824,626
取得原価					
2015年１月１日現在残高	$ 49,254,000	$ 3,192,652	$ 180,631	$ 150,565	$ 52,777,848
個別の取得	9,955,000	423,868	-	1,299	10,380,167
処分	-	(375,214)	-	(1,983)	(377,197)
為替換算差額－純額	-	108	-	-	108
企業結合による取得	-	-	55,569	259,000	314,569
その他	-	7,214	-	-	7,214
2015年12月31日現在残高	$ 59,209,000	$ 3,248,628	$ 236,200	$ 408,881	$ 63,102,709
償却・減損損失累計額					
2015年１月１日現在の残高	$ (8,103,833)	$ (1,793,470)	$ (18,055)	$ (37,864)	$ (9,953,222)
償却費	(2,503,967)	(564,742)	-	(11,203)	(3,079,912)
処分	-	375,194	-	1,983	377,177
為替換算差額－純額	-	(76)	-	-	(76)
その他	-	102	-	-	102
2015年12月31日現在残高	$ (10,607,800)	$ (1,982,992)	$ (18,055)	$ (47,084)	$ (12,655,931)
2015年１月１日現在差引残高	$ 41,150,167	$ 1,399,182	$ 162,576	$ 112,701	$ 42,824,626
2015年12月31日現在差引残高	$ 48,601,200	$ 1,265,636	$ 218,145	$ 361,797	$ 50,446,778

チョンホア･テレコムは、長期的な事業拡大に必要な、国家通訊伝播委員会によるモバイルブロードバンド事業(第４世代(４G))の2.5および2.6GHzに係る特別ライセンスの競争入札に参加し、いくつかの周波数帯を取得しており、2015年12月に特別ライセンス費用9,955,000千新台湾ドルの払込を行った。

免許は電気通信事業の所管機関により付与および交付される。免許費用は、チョンホア･テレコムがサービス提供を開始した後に均等償却される。償却期限は、免許の有効期限と経済的耐用年数を比較し短い方を基準とする。3G免許費用の帳簿価額は2018年12月までに全額償却される予定であり、4G免許費用は2030年12月および2033年12月までに完全償却される予定である。

コンピュータ・ソフトウェアは１年から10年にわたり均等償却され、その他の無形資産は３年から20年にわたり均等償却される。のれんは償却されない。

20. その他の資産

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在

予備部品	$ 1,875,759	$ 2,977,585
差入保証金	2,198,378	2,738,789
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000
その他	2,858,807	2,104,761
	$ 7,932,944	$ 8,821,135
流動		
予備部品	$ 1,875,759	$ 2,977,585
その他	460,162	241,814
	$ 2,335,921	$ 3,219,399
非流動		
差入保証金	$ 2,198,378	$ 2,738,789
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000
その他	2,398,645	1,862,947
	$ 5,597,023	$ 5,601,736

その他の金融資産－非流動は、台北市政府共同管道基金である。当該基金は行政院の通達に基づきパイプ埋設工事の公共工事の推進を目的に設置された基金であり、台北市政府に対して拠出が行われている。同基金は、パイプ埋設工事に必要な各種経費の支払用に設置されたものである。当該基金について以後不要であると政府が認定した場合には、チョンホア・テレコムは、提供した資金を基金解散時の残存持分の割合に応じて受け取る。

21. ヘッジ手段のデリバティブ商品

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
ヘッジ手段のデリバティブ金融資産	$	$
キャッシュ・フロー・ヘッジ－為替予約	498	-
ヘッジ手段のデリバティブ金融負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ－為替予約	$ -	$ 283

チョンホア・テレコムにおける為替ヘッジ戦略は、為替買予約を締結し、今後６ヶ月内の外貨建設備購入金額に関する為替レートの変動により生じる為替エクスポージャーを回避することである。チョンホア・テレコムの経営者が市況を勘案しヘッジ比率を決定し、外国のメインバンクとの間で為替予約を締結している。

チョンホア・テレコムは供給業者との間で設備購入契約を締結し、為替予約も締結済である。これらの為替予約については、ユーロ建設備購入金額に生じうる為替リスクを回避するためのものであることから、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定している。2015年度および2014年度において、当該ユーロ建設備購入金額のエクスポージャーに関連する為替予約に関してその他の包括利益に認識した収益(損失)は、781千新台湾ドルおよび(283)千新台湾ドルであった。当該購入取引は完了後に、当初、資本に繰延計上した金額を設備の帳簿価額に算入する。

2015年12月31日現在、チョンホア・テレコムは設備購入契約の一部は発生しないと見込んでおり、為替予約から生じる関連損失741千新台湾ドルを資本から純損失に再分類した。

貸借対照表日現在、チョンホア・テレコムにおける期日未到来の為替予約は、下記の通りである。

	通貨	期日	契約金額(千ドル)		
2015年12月31日現在	EUR/NTD	2016年３月-６月	NTD	306,435	/
買建為替予約			EUR	8,532	

	通貨	期日	契約金額(千ドル)	
2014年12月31日現在	EUR/NTD	2015年３月	NTD	95,509 /
買建為替予約			EUR	2,341

資本から有形固定資産の当初取得原価に振り替えられたヘッジ手段のデリバティブ商品から生じた損益は下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
建設仮勘定および設備前払金	$ (18,805)	$ 18,435

22．短期借入金

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
無担保借入金	$ 110,000	$ 564,400
銀行借入金利	1.29%-2.40%	1.25%-2.40%

23.長期借入金(１年内期限到来分を含む。)

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
担保付借入金(注記40)	$ 1,750,000	$ 1,900,000
控除：１年内期限到来分に分類	(7,692)	-
	$ 1,742,308	$ 1,900,000

当グループの借入金利は下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
担保付借入金	1.11%-1.36%	1.13%-2.35%

子会社の光世代建設開發は、2010年９月に彰化銀行と担保付借入契約を締結した。返済方法は毎月利払いで、300,000千新台湾ドルおよび1,350,000千新台湾ドルの借入金の当初の返済期限は、それぞれ2014年12月および2015年９月であった。2014年10月に、上記の銀行借入金の返済期限は2018年９月に延長され、一括返済に変更され、2015年４月には50,000千新台湾ドルの期限前返済を行った。また、2012年12月に彰化銀行と担保付借入契約を締結した。返済方法は400,000千新台湾ドルの一括返済であり、返済期限は2017年12月であるが、2013年および2015年１月にそれぞれ350,000千新台湾ドルおよび50,000千新台湾ドルが期限前返済された。

子会社の中華精測は、2014年４月に台湾銀行と348,000千新台湾ドルの担保付借入契約を締結した。返済方法は毎月利払いで2016年６月から分割払で元本を返済し、返済期限は2029年４月である。2014年９月から12月にかけて、また2015年11月に同社はそれぞれ148,000千新台湾ドルおよび50,000千新台湾ドルの期限前返済を行った。

24．支払手形および買掛金

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
支払手形および買掛金	$ 16,300,993	$ 18,518,977

支払手形および買掛金は、主として営業により発生したものであり、取引条件は個別に交渉されている。

25．その他の未払金

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
未払給与および賞与	$ 10,429,648	$ 9,122,156
未払従業員配当および役員賞与	2,190,085	1,679,756
設備未払金	1,540,532	1,181,777
工事未払金	1,451,584	2,628,892
未払フランチャイズ費用	1,401,490	1,585,174
預り金	1,406,000	1,330,695
未払機械・回線保守費	997,833	867,708
その他	6,069,794	5,938,834
	$ 25,486,966	$ 24,334,992

26．引当金

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
製品保証	$ 213,114	$ 211,633
従業員給付	30,108	55,569
その他	4,682	4,832
	$ 247,904	$ 272,034
流動	$ 189,746	$ 179,374
非流動	58,158	92,660
	$ 247,904	$ 272,034

	製品保証	従業員給付	その他	合計
2014年１月１日現在残高	$ 201,494	$ 47,265	$ 4,046	$ 252,805
当期増加	192,259	8,304	790	201,353
当期使用	(174,794)	-	(4)	(174,798)
当期戻入	(7,326)	-	-	(7,326)
2014年12月31日現在残高	$ 211,633	$ 55,569	$ 4,832	$ 272,034
当期増加	99,958	11,423	150	111,531
当期使用	(98,477)	(36,884)	(300)	(135,661)
2015年12月31日現在残高	$ 213,114	$ 30,108	$ 4,682	$ 247,904

(１)アフター・サービスに係る製品保証引当金は販売契約の約定に基づくものであり、当該義務により将来流出する経済的便益に関する最善の見積金額の現在価値である。アフター・サービスの過去の実績を当該見積りの基礎としている。

(２)従業員給付引当金は、権利確定した従業員の長期勤続報奨金の見積計上額である。

27．前受項目

前受項目は主として前受電気通信料である。

当グループは、販売済のプリペイド・カードについて「電気通信商品(サービス)定型契約書の必要記載および記載禁止事項」に関する規定と整合させるため、電気通信商品契約履行保証契約を台湾銀行との間で締結した。台湾銀行は、契約の規定に従い全額の履行の保証を行う。2015年12月31日現在、台湾銀行が保証するプリペイド・カードの残高は合計1,173,309千新台湾ドルであった。

28．退職後給付制度

(１)確定拠出型制度

「従業員退職金条例」を適用した、当グループの退職金制度は、政府が管理する確定拠出型退職金制度に属し、従業員の毎月の給与の６％を退職金として労工保険局の個人専用口座に拠出している。

(２)確定給付型制度

チョンホア・テレコムは、2005年８月12日に民営化計画を完了し「公営事業民営化条例」に定める従業員の補償規則に基づき、従業員の勤務年数に基づく給付額の精算、民営化に伴う月次退職金の補填一時金、離職給付金および民営化計画に係る手当等の従業員の権益に関する補償手続を処理し、これまで拠出していた退職基金を民営化に必要な各種費用のための支払とした。支払後の残高については、行政院公営事業民営化基金に拠出しなければならないため、チョンホア・テレコムは、2006年８月７日に退職基金の残高全額を行政院公営事業民営化基金に拠出した。交通部の通達により、民営化後は死亡退職金(退職慰労金)、死亡給付金(慰労金)および各種補助金について、チョンホア・テレコムが関連経費の払出および審査作業を一時的に代行している(その他の金融資産－流動に計上)。

当グループの内、台湾の「労働基準法」を適用した、チョンホア・テレコム、子会社の神腦國際、是方電訊、中華系統整合および春水堂科技娯樂の退職金制度は、確定給付型退職制度に属する。従業員の退職金支給額は、従業員の勤続年数および退職前６ヶ月間の平均給与に基づき算定される。当グループの従業員は毎月、給与総額の15%の範囲内で退職準備金を拠出し、これを従業員定年退職基金監督委員会が管理し、当該委員会名義にて台湾銀行の専用口座に拠出している。当該制度資産は、政府指定機関が運営および運用を行う合同運用ファンドに保有されているため、当グループは当該ファンドの投資に介入する権利を有していない。2015年２月に改訂された労働基準法第56条に従い、外部拠出積立金残高が翌年末において退職金受領資格を有する従業員の退職金要支給額に満たない場合、企業は翌年の３月末までに当該積立不足額を外部拠出しなければならない。

連結貸借対照表に計上され、確定給付型制度の当グループの給付債務から生じる金額は下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在 (修正再表示後)
積立済確定給付債務の現在価値	$ 30,882,113	$ 27,958,086
制度資産の公正価値	(23,794,280)	(21,496,222)
積立状況	$ 7,087,833	$ 6,461,864
確定給付負債の純額	$ 7,098,510	$ 6,469,890
確定給付資産の純額（その他の非流動資産－その他に計上）	(10,677)	(8,026)
	$ 7,087,833	$ 6,461,864

確定給付債務(修正再表示後)および制度資産の公正価値の変動は下記の通りである。

	積立済確定給付債務の現在価値	制度資産の公正価値	退職給付引当金
2014年１月１日残高	$ 25,458,306	$ 19,981,837	$ 5,476,469
勤務費用			
当期勤務費用	2,919,397	-	2,919,397
清算により認識した損失	75,668	-	75,668
支払利息／受取利息	509,518	416,079	93,439
純損益に認識された金額	3,504,583	416,079	3,088,504

確定給付負債の純額の再測定：			
制度資産に係る収益（純利息に含まれる金額を除く）	-	52,441	(52,441)
人口統計上の仮定の変更により認識した数理計算上の差損	4,138	-	4,138
財務上の仮定の変更により認識した数理計算上の差益	(5,216)	-	(5,216)
実績による修正により認識した数理計算上の差損	545,877	-	545,877
その他の包括利益に認識された金額	544,799	52,441	492,358
雇用主による拠出	-	2,486,497	(2,486,497)
給付支払額	(455,420)	(455,420)	-
清算	(993,912)	(985,212)	(8,700)
当グループが直接支払った給付額	(100,270)	-	(100,270)
2014年12月31日現在残高	$ 27,958,086	$ 21,496,222	$ 6,461,864
当期勤務費用	2,883,634	-	2,883,634
支払利息／受取利息	545,942	443,636	102,306
純損益に認識された金額	3,429,576	443,636	2,985,940
確定給付負債の純額の再測定：			
制度資産に係る収益（純利息に含まれるものを除く）	-	135,776	(135,776)
人口統計上の仮定の変更により認識した数理計算上の差損	10,923	-	10,923
財務上の仮定の変更により認識した数理計算上の差益	(406)	-	(406)
実績による修正により認識した数理計算上の差損	356,710	-	356,710
その他の包括利益に認識された金額	367,227	135,776	231,451
雇用主による拠出	-	2,435,160	(2,435,160)
給付支払額	(716,514)	(716,514)	-
当グループが直接支払った給付額	(156,262)	-	(156,262)
2015年12月31日現在残高	$ 30,882,113	$ 23,794,280	$ 7,087,833

純損益で認識された確定給付型制度に関連する年金費用は下記の通りである。

	2015年度	2014年度（修正再表示後）
営業費用	$ 1,793,607	$ 1,848,881
販売費	856,108	888,260
一般管理費	162,317	169,477
研究開発費	101,729	106,100
	$ 2,913,761	$ 3,012,718

労働基準法に基づく退職年金制度については、当グループは下記のリスクにさらされている。

１．投資リスク

労働基準法に基づき、制度資産の収益率は国内銀行の２年物定期預金の平均金利を下回ってはならず、かつ収益率が所要収益率を下回る場合には、政府がその不足額を負担する。制度資産は政府指定機関が運営および運用を行う合同運用ファンドで保有されているため、当社は当該ファンドの投資に介入する権利を有していない。

２．金利リスク

政府債の金利が下落する場合、制度資産の収益率が上昇する一方で、確定給付制度債務の現在価値が増加する。確定給付制度債務の現在価値の正味の影響は、制度資産の収益率によって一部相殺される。

３．給与リスク

確定給付債務の現在価値の算出に際して、制度加入者の将来の給与額を参照する。したがって、制度加入者の給与が上昇すると、確定給付債務の現在価値が増加することになる。

制度資産および確定給付債務の現在価値に関する直近の数理評価は、独立した不動産鑑定人によって実施された。数理計算上の主な仮定は、下記の通りである。

	測定日	測定日
	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
割引率	2.00%	2.00%
予想昇給率	1.00%-2.00%	1.00%-2.00%

報告期間の末日時点で、その他ののすべての仮定に変更はなく、重要な数理計算上の仮定の合理的に可能性がある変動が生じると仮定する場合、確定給付債務の現在価値は以下の通り増加（減少）する。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
割引率		
0.5%増加	$ (976,675)	$ (1,061,090)
0.5%減少	$ 1,261,032	$ 1,131,341
予想昇給率		
0.5%増加	$ 1,331,860	$ 1,134,156
0.5%減少	$ (1,052,310)	$ (1,128,612)

複数の仮定同士が関連することがあり、１つの仮定に単独で変更が生じる可能性は低いため、上記に示した感応度分析は、確定給付債務の現在価値の実際の変動を表さない場合がある。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
翌年度における制度への拠出見込額	$ 11,302,013	$ 2,507,885
確定給付債務の平均期間	6-15年	8-14年

給付支払額の当グループの満期分析は下記の通りである。

	2015年12月31日現在
年度	給付支払額
2016年	$ 1,797,727
2017年	3,256,746
2018年	5,086,460
2019年	6,768,980
2020年以降	41,288,729
	$ 58,198,642

29．資本

(１)株式資本

1.普通株式

	2015年12月31現在	2014年12月31日現在
授権株式数(千株)	12,000,000	12,000,000
授権株式資本	$ 120,000,000	$ 120,000,000
全額払込済の発行済株式数(千株)	7,757,447	7,757,447
発行済株式資本	$ 77,574,465	$ 77,574,465

発行済普通株式の１株当たり額面は、10新台湾ドルである。１株当たり１個の議決権および配当受領権を有する。

2． 外国預託証券の発行

交通部は、政府の国営事業民営化政策の実施に協力するため海外での株式の売出しを行い、2003年に保有していたチョンホア・テレコムの普通株式1,109,750千株を米国預託証券として110,975千単位(１単位は普通株式10株に相当)を発行し、2003年７月17日に米国のニューヨーク証券取引所に上場した。交通部は、2005年８月10日に再び海外での株式の売出しを行い、保有するチョンホア・テレコムの普通株式1,350,682千株を米国預託証券として135,068千単位発行した。さらに、交通部は、2006年９月29日に海外での第３次株式売出しを行い、台灣大哥大股份有限公司と共にそれぞれが保有するチョンホア・テレコムの普通株式(交通部505,389千株および台灣大哥大股份有限公司58,959千株)の合計564,348千株を米国預託証券として56,435千単位発行した。海外で売り出された普通株式の合計は3,024,780千株であり、発行された米国預託証券は合計302,478千単位である。2015年12月31日現在、流通している海外売出しの普通株式は合計345,367千株(利益処分、資本準備金により増資した株数を含む。)であり、発行済の米国預託証券は合計34,537千単位である。これは、チョンホア・テレコムの発行済株式数の約4.45%である。

上記の米国預託証券の保有者は、チョンホア・テレコムの普通株株主と同等の権利・義務を有しているが、権利・義務の行使にあたっては、本国の関連する法令および預託契約の約定事項に基づき処理されなければならず、米国預託証券の保有者は預託機関を通じて下記の主要事項の行使が可能となる。

(1)株式の議決権

(2)預託証券が表章する原有価証券の売却

(3)配当金の受取りおよび新株の引受け

(２)資本準備金

2015年度および2014年度における、各種の資本準備金残高の調整は下記の通りである。

	株式払込剰余金	持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の資本準備金の変動	子会社に対する持分の変動により認識した資本準備金の変動額	対価受領額と子会社の純資産の処分時の帳簿価額との差額	受贈資産	民営化により生じたもの	合計
2014年１月１日現在残高	$163,907,049	$ 41,396	$ 10,372	$ -	$ 13,170	$ 20,648,078	$ 184,620,065
資本準備金からの現金分配	(16,577,663)	-	-	-	-	-	(16,577,663)
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	-	2,252	-	-	-	-	2,252
子会社の増資に参加しないことによる資本準備金の変動	-	-	2,988	-	-	-	2,988
子会社が発行した従業員への株式による賞与	-	-	293	-	-	-	293

2014年12月31日現在残高	$147,329,386	$ 43,648	$ 13,653	$ -	$ 13,170	$ 20,648,078	$ 168,047,935
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	-	34,405	-	-	-	-	34,405
子会社に対する持分の処分	-	-	-	26,644	-	-	26,644
子会社の当初の所有割合に基づかない新株引受による資本準備金の変動	-	-	(412)	-	-	-	(412)
子会社の資本準備金におけるその他の変動	-	-	1,064	-	-	-	1,064
子会社による自己株式の取得	-	-	(14,021)	-	-	-	(14,021)
2015年12月31日現在残高	$147,329,386	$ 78,053	$ 284	$ 26,644	$ 13,170	$ 20,648,078	$ 168,095,615

資本準備金のみが、欠損金の補填として利用できる可能性がある。ただし、株式払込剰余金、受贈資産および対価受領額と子会社の純資産の処分時の帳簿価額との差額による資本準備金については、当グループに欠損がない場合は現金配当として分配するか株式資本に充当する可能性はあるものの、チョンホアの払込資本金の一定割合を限度とする。

子会社に対する持分の変動により生じた払込資本の変動による資本準備金は、欠損補填にのみ充当することができる。

持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動は、いかなる目的にも用いることはできない。

(３)剰余金および配当政策

チョンホア・テレコムの定款規定により、会計年度ごとに税金を納付し、利益がある場合には過年度の欠損を填補するほか、10%を利益準備金として積み立てなければならない。ただし、利益準備金が資本総額に達した場合はこの限りではない。事業上の必要性または規定に基づき、特別準備金の積立または戻入を行った場合には、積立または戻入後の残額を前年度の累積未処分利益に追加計上したうえで、少なくともその50%につき下記の方法で分配する。

1. ２%から５%を従業員配当として分配する。
2. 0.2%を超えない範囲で報酬として取締役に分配する。
3. １および２を控除後の残額は株主への配当とするが、そのうち現金配当は配当総額の50%を下回ってはならない。ただし、１株当たりの現金配当が0.1新台湾ドルを下回る場合には、株式配当に変更することができる。

2015年５月の改正会社法に準拠し、配当金および賞与の分配は株主までに限定され、従業員には適用されない。2016年３月11日にチョンホア・テレコムの取締役会はこれに伴う定款に対する変更を提案し、2016年６月24日に開催される株主総会の決議対象となる。2015年12月31日終了事業年度および2014年12月31日終了事業年度における従業員報酬、従業員賞与および取締役賞与、ならびに2014年度および2013年度の実際の分配に関する情報については、注記31(１)７の従業員給付費用を参照願いたい。

チョンホア・テレコムは、金管証発字第1010012865号、金管証発字第1010047490号および「国際財務報告基準(IFRSs)採用後における特別利益準備金の計上に関するQ&A」の規定に従い、特別利益準備金の計上・戻入を行わなければならない。所有者に帰属するその他の持分における控除項目の残高について事後に戻入を行った場合には、当該戻入部分を利益として分配することができる。

法定利益準備金は、会社の払込資本総額に達するまで積み立てなければならない。法定利益準備金は欠損填補に使用することができる。会社に欠損がない場合には、法定利益準備金が払込資本総額の25%を超える部分については、資本に充当することができる以外に、現金で分配することもできる。

未処分利益の分配時には、株主(台湾の非居住者である株主を除く。)に対し、配当分配日における税額控除比率に基づき計算された株主控除可能税額が配分される。

チョンホア・テレコムは、2015年６月26日および2014年６月24日の定時株主総会において、2014年度および2013年度の利益処分案を下記の通り決議した。

	利益の処分		１株当たり配当金(新台湾ドル)	
	2014事業年度	2013事業年度	2014事業年度	2013事業年度
法定準備金	$ 680,743	$ 2,074,342		
特別準備金	(144,005)	144,005		
現金配当	37,673,263	18,525,558	$ 4.86	$ 2.39

チョンホア・テレコムは、2014年６月24日の定時株主総会において、１株当たり2.14新台湾ドル、計16,577,663千新台湾ドルの資本準備金からの現金分配についても承認・決議した。

2015年度の利益処分案は、2016年３月11日のチョンホア・テレコム取締役会で提案されている。利益の処分案および１株当たり配当金は下記の通りである。

	利益の処分案	１株当たり配当金(新台湾ドル)
現金配当	$ 42,551,146	5.49

2015年度の利益の処分は、2016年６月24日開催予定の株主総会での決議を経る予定である。当社の取締役会および株主総会で提案・決議された利益処分案に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトを参照願いたい。

(４)その他の資本項目

1. 在外営業活動体の財務諸表の換算差額

在外営業活動体の純資産をその機能通貨から当グループの表示通貨(新台湾ドル)に換算したことにより生じた為替差額は、その他の包括利益の内訳項目である在外営業活動体の財務諸表の換算差額に直接認識する。

2. 売却可能金融資産の未実現損益

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
期首残高	$ 739,988	$ (149,747)
売却可能金融資産の未実現損益	(670,029)	925,495
売却可能金融資産の未実現損益に係る法人所得税	(2,055)	2,974
売却可能金融資産の処分により純損益に振り替えた損益累積額	-	(38,734)
減損により資本から純損益に振り替えた損益累積額	23,060	-
期末残高	$ 90,964	$ 739,988

(５)非支配持分

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度 (修正再表示後)
期首残高	$ 5,085,185	$ 5,058,086
非支配持分に帰属		
当期純利益	858,617	549,315
在外営業活動体の財務諸表の換算差額	(1,972)	24,167
売却可能金融資産の未実現損益	1,494	(8,558)
売却可能金融資産の未実現損益に係る法人所得税	(254)	368
確定給付制度から生じた数理計算上の差損益	(3,219)	(2,673)
数理計算上の差益および差損益に関連する法人所得税	549	455
持分法で会計処理している関連会社のその他の包括利益に対する持分	1,701	3,750
子会社が分配した現金配当	(350,003)	(796,770)
子会社の増資に参加しないことによる資本準備金の変動	-	369
子会社の当初の所有割合に基づかない新株引受による資本準備金の変動に対する調整	412	-
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	(2,688)	(4,060)
子会社に対する持分の一部処分	18,484	-
子会社が発行した従業員株式ボーナス	-	5,451
子会社の従業員ストック・オプションに係る報酬費用	36,326	93,287
子会社の資本準備金におけるその他の変動	1,559	-
子会社による自己株式の取得	(416,451)	-
非支配持分の増加	39,335	161,998
期末残高	$ 5,269,075	$ 5,085,185

30. 収益

当社の主な収益源は、各種の電気通信事業である。注記44を参照のこと。

31．当期純利益およびその他の包括利益

(1)純利益

1 その他の利益および費用

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
有形固定資産の処分に係る（損）益－純額	$ (109,040)	$ 25,276
投資不動産の処分に係る利得	-	605,353
投資不動産に係る減損損失	(138,093)	(64)
投資不動産の戻入による利得	142,047	-
無形資産に係る減損損失	(20)	-
	$ (105,106)	$ 630,565

2．その他の収益

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
受取配当金	$ 218,232	$ 77,658
共同管道基金からの収益	202,492	200,000
受取リース料	37,611	45,308
その他	191,738	263,933
	$ 650,073	$ 586,899

3． その他の利得および損失

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
為替換算差益－純額	$ 62,645	$ 201,209
金融商品の処分に係る（損）益－純額	(449)	45,795
持分法で会計処理する投資の処分に係る利得	8,058	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の評価に係る利得－純額	163	1,142
持分法で会計処理する投資の減損損失	(8,213)	-
原価で測定する金融資産に係る減損損失	(81,269)	(23,334)
売却可能金融資産の減損損失	(25,910)	-
その他	(179,234)	(93,840)
	$ (224,209)	$ 130,972

4． 金融資産に係る減損損失

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
受取手形および売掛金	$ 480,143	$ 292,385
その他の債権	$ 38,364	$ 33,306
売却可能金融資産	$ 25,910	$ -
原価で測定する金融資産	$ 81,269	$ 23,334

5． 非金融資産に係る減損損失(戻入による利得)

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
棚卸資産	$ 198,312	$ 288,364
有形固定資産	$ 138,093	$ 64
持分法で会計処理する投資	$ 8,213	$ -
投資不動産	$ (142,047)	$ -

6. 減価償却費および償却費

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
有形固定資産	$ 30,349,815	$ 31,879,958
投資不動産	18,363	16,436
無形資産	3,079,912	2,218,298
減価償却費および償却費合計	$ 33,448,090	$ 34,114,692
減価償却費の機能別集計		
営業原価	$ 28,292,112	$ 29,682,079
営業費用	2,076,066	2,214,315
	$ 30,368,178	$ 31,896,394
償却費の機能別集計		
営業原価	$ 2,742,237	$ 1,915,507
マーケティング費用	177,739	161,201
一般管理費	115,531	96,754
研究開発費	44,405	44,836
	$ 3,079,912	$ 2,218,298

7. 従業員給付費用

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度 (修正再表示後)
退職後後給付	$ 488,521	$ 440,523
確定拠出型制度	2,913,761	3,012,718
確定給付型制度	3,402,282	3,453,241
株式に基づく報酬		
持分決済型の株式に基づく報酬	36,326	93,287
その他の従業員給付	25,525,536	24,856,939
給与	2,642,982	2,565,058
保険	15,717,146	15,658,516
その他	43,885,664	43,080,513
従業員給付費用合計	$ 47,324,272	$ 46,627,041
機能別集計		
営業原価	$ 25,320,099	$ 26,362,254
営業費用	22,004,173	20,264,787
	$ 47,324,272	$ 46,627,041

2015年12月31日および2014年12月31日現在、当グループはそれぞれ32,734名および32，596名の従業員を雇用している。

2014年12月31日現在の従業員賞与および取締役報酬は、過去の実績ならびに上記の改正会社法施行前に策定されたチョンホア・テレコムの定款および従業員賞与分配に関する適用指針に従って支払われる推定額に基づいて未払計上された。2015年５月に改訂された会社法に準拠するため、2016年３月11日にチョンホア・テレコムの取締役会は、定款を変更し、従業員報酬として税引前利益の1.7%から4.3%の分配、および取締役報酬として税引前利益の0.17%以下の分配を定めるよう提案した。2015年12月31日現在、未払従業員報酬および未払取締役報酬はそれぞれ1,927,518千新台湾ドルおよび44,852千新台湾ドルである。これら金額は、2016年３月11日にチョンホア･テレコムの取締役会により提案され、2016年６月24日に開催される株主総会での決議を経る予定である。

上記の推定額と、年次連結財務諸表の発行を承認された日またはその前に取締役会が提案した金額との重要な差額は賞与及び報酬が認識された事業年度に調整される。年次連結財務諸表の発行が承認された後に提案額の変更が生じた場合、その差額は会計上の見積りの変更として計上される。

2014年度及び2013年度におけるチョンホア・テレコム従業員賞与およびチョンホア・テレコム取締役報酬の割当額は、それぞれ、2015年６月26日および2014年６月24日の定時株主総会で株主の承認を受けている。承認済みの割当額は下記の通りである。

	2014年度 現金賞与	2013年度 現金賞与
従業員に分配した賞与	$ 1,510,068	$ 758,627
取締役に支払われた報酬	$ 39,223	$ 19,304

上記の2014年度および2013年度の従業員賞与および取締役報酬について、当初の未払計上額および2015年６月26日および2014年６月24日付の定時株主総会で決議された金額との間に差額はなかった。

取締役会および株主に承認されたチョンホア・テレコムの従業員賞与および取締役報酬に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトで閲覧可能である。

(2) その他の包括損益項目の再分類調整

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
売却可能金融資産に係る未実現利得(損失)		
当年度中に生じた利得(損失)	$ (671,385)	$ 924,742
再分類調整		
－処分	-	(46,539)
－減損	25,910	-
	$ (645,475)	$ 878,203
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当年度中に生じた損失	$ 18,845	$ (18,718)
損益に含まれる損失に対する再分類調整	741	-
ヘッジ対象の帳簿価額に対する調整	(18,805)	18,435
	$ 781	$ (283)

32. 法人所得税

(1) 純損益に認識した法人所得税

法人所得税費用の主な内訳は下記の通りであった。

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度 (修正再表示後)
当期法人所得税		
当期間に認識した法人所得税費用	$ 8,571,999	$ 7,516,277
未処分利益に対する法人所得税	21,627	33,009
過年度に係る法人所得税の修正	(82,722)	4,078
その他	13,700	40,424
	8,524,604	7,593,788
繰延税金		
当期発生額	(220,736)	(201,211)
純損益に認識した法人所得税	$ 8,303,868	$ 7,392,577

会計上の利益から当期法人所得税費用への調整額は下記の通りである。

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度 (修正再表示後)
税引前利益	$ 51,968,213	$ 46,553,948
法定税率(17%)で計算した法人所得税費用	8,834,596	7,914,170
課税所得算定時に損金不算入となる収益および費用	27,801	47,664
帰属課税利益	-	1,168
未認識の将来減算一時差異	11,367	(66,659)
未認識の繰越欠損金	83,479	161,671
非課税所得	(183,221)	(398,828)
未処分利益に係る法人所得税	21,627	33,009
投資税額控除	(329,756)	(314,384)
他の管轄地域で事業を行うグループ企業の異なる税率の影響	(94,366)	(25,317)
過年度の税金費用の調整	(82,722)	4,078
その他	15,063	36,005
純損益に認識した法人所得税費用	$ 8,303,868	$ 7,392,577

当グループが使用した法定税率は、中国の所得税に基づく17%である。一方で、国内子会社の法人税率は25%である。他の管轄地域で事業を行う当社内の他の企業が使用する税率は、該当する地域の税法に基づいている。

(2) その他の包括利益に認識した法人所得税費用（ベネフィット）

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
繰延税金		
売却可能金融資産に係る未実現利得(損失)	$ 2,309	$ (3,342)
確定給付制度の再測定	(39,347)	(83,701)
その他の包括利益に認識した法人所得税合計	$ (37,038)	$ (87,043)

(3) 当期税金資産および当期税金負債

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
当期税金資産		
未収還付法人所得税(その他の非流動資産－その他)	$ 7,977	$ 333,313
当期税金負債		
未払法人所得税	$ 4,751,181	$ 3,361,907

(4) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の変動は下記の通りである。

2015年度

	2015年1月1日残高	純損益における認識額	その他の包括利益における認識額	企業結合による取得	2015年12月31日残高
繰延税金資産					
一時差異					
確定給付債務	$ 1,099,003	$ 67,315	$ 39,342	$ -	$ 1,205,660
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	277,227	48,004	-	-	325,231
繰入限度額を超過する貸倒引当金繰入額	113,892	54,864	-	-	168,756
繰延収益	155,614	(19,211)	-	-	136,403
有形固定資産に係る減損損失	31,521	12,885	-	-	44,406
棚卸資産の評価損	41,142	(7,819)	-	-	33,323
未払税額控除	28,543	(6,573)	-	-	21,970
未実現為替換算差損－純額	-	18,479	-	-	18,479
製品保証引当金	19,025	(1,441)	-	-	17,584
有形固定資産	-	(58)	-	2,085	2,027
その他	33,607	5,895	-	-	39,502
	1,799,574	172,340	39,342	2,085	2,013,341
繰越欠損金	29,012	17,631	-	1,593	48,236
	$ 1,828,586	$ 189,971	$ 39,342	$ 3,678	$ 2,061,577
繰延税金負債					
一時差異					
土地増値税	$ 94,986	$ -	$ -	$ -	$ 94,986
無形資産	-	(657)	-	44,030	43,373
金融資産の評価に係る利得（損失）－純額	3,187	(170)	2,309	-	5,326
確定給付債務	-	619	(5)	-	614
未実現為替換算差益(差損)－純額	29,216	(28,674)	-	-	542
その他	5,017	(1,883)	-	-	3,134
	$ 132,406	$ (30,765)	$ 2,304	$ 44,030	$ 147,975

2014年度（修正再表示後）

	2014年1月1日残高	純損益における認識額	その他の包括利益における認識額	2014年12月31日残高
繰延税金資産				
一時差異				
確定給付債務	$ 931,258	$ 84,044	$ 83,701	$ 1,099,003

持分法で会計処理していた関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分	175,007	102,220	-	277,227
繰入限度額を超過する貸倒引当金繰入額	2,353	111,539	-	113,892
繰延収益	187,126	(31,512)	-	155,614
有形固定資産に係る減損損失	59,015	(27,494)	-	31,521
棚卸資産の評価損	56,553	(15,411)	-	41,142
未払税額控除	20,823	7,720	-	28,543
未実現為替換算差損(差益)－純額	10,869	(10,869)	-	-
製品保証引当金	23,764	(4,739)	-	19,025
その他	15,415	18,192	-	33,607
	1,482,183	233,690	83,701	1,799,574
繰越欠損金	27,122	1,890	-	29,012
	$ 1,509,305	$ 235,580	$ 83,701	$ 1,828,586
繰延税金負債				
一時差異				
土地増値税	$ 94,986	$ -	$ -	$ 94,986
金融資産の評価に係る利得（損失）－純額	6,388	141	(3,342)	3,187
未実現為替換算差益(差損)－純額	5	29,211	-	29,216
その他	-	5,017	-	5,017
	$ 101,379	$ 34,369	$ (3,342)	$ 132,406

(5) 連結貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない将来減算一時差異および未使用の繰越欠損金

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
繰越欠損金		
2016年度に期限切れ	$ 37,484	$ 38,393
2017年度に期限切れ	67,200	65,142
2018年度に期限切れ	126,429	130,053
2019年度に期限切れ	156,456	164,340
2020年度に期限切れ	80,245	8
2021年度に期限切れ	23	23
2022年度に期限切れ	1,610	1,129
2023年度に期限切れ	592	21
2024年度に期限切れ	20	20
2025年度に期限切れ	14,541	-
	$ 484,600	$ 399,129
将来減算一時差異	$ 11,968	$ 601

(6) 未使用の繰越欠損金に関する情報

2015年12月31日現在における繰越欠損金は以下の通りであった。

控除可能残額	失効年度
$ 37,484	2016年
67,200	2017年
126,429	2018年
158,879	2019年
88,202	2020年

10,481	2021年
1,610	2022年
2,670	2023年
4,462	2024年
35,419	2025年
$ 532,836	

(7) 両税合一関連情報

未処分利益

当社の2015年12月31日およびに2014年12月31日現在の未処分利益累計額は、すべて両税合一後に発生したものである。

株主控除可能税額

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
株主控除可能税額勘定残高	$ 7,576,622	$ 8,269,010

当社の2015年度および2014年度の利益処分に適用される税額控除比率はそれぞれ、20.48%(予想)および20.48%であった。2015年１月１日より、中国国内に居住する個人株主に適用される税額控除率は、所得税法(改正)第66-6号に基づく当初の控除率から半減した。

(8) 法人所得税の査定状況

チョンホア・テレコムの2012年度までの法人所得税申告書は、すでに税務当局により調査されている。子会社の神腦國際、是方電訊、中華系統整合、春水堂科技娛樂、金易文創、中華精測、中華投資、中華國際黃頁、領航電信、光世代建設開發、智趣王、宏華國際、優仕、優銳および優邑の2013年度までの法人所得税申告書は、すでに税務当局により調査されている。子会社の中華碩銓の2014年度までの法人所得税申告書は、すでに税務当局により調査されている。

33. １株当たり利益

１株当たり利益の算定に用いた利益および普通株式の加重平均株式数は、下記の通りであった。

当期純利益

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度 (修正再表示後)
基本的１株当たり利益の算定に用いた純利益		
親会社に帰属する純利益	$ 42,805,728	$ 38,612,056
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：		
子会社の従業員ストック・オプション、賞与及び報酬	(921)	(386)
希薄化後１株当たり利益の算定に用いた利益	$ 42,804,807	$ 38,611,670

株式

	2015年12月31日 終了事業年度 (千株)	2014年12月31日 終了事業年度 (千株)

基本的１株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,757,447	7,757,447
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：		
従業員賞与又は従業員報酬	18,231	12,339
希薄化後１株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,775,678	7,769,786

チョンホア・テレコムが従業員賞与または従業員報酬を株式または現金で決済することを選択できる場合、希薄化後１株当たり利益の算定時に、従業員賞与または従業員報酬を株式で支給する方式を採用したと仮定して、この希薄化効果を有する潜在的普通株式を加重平均社外流通株式数に含めて、希薄化後１株当たり利益を算定する。翌年度の株主総会で従業員に分配される株数が承認されるまでは、これらの潜在的普通株式の希薄化効果を継続的に考慮する必要がある。

34. 株式に基づく報酬

(１)子会社の神腦國際の従業員ストック･オプション制度

申請発効日	取締役会決議日	発行数(千単位)	行使価格(新台湾ドル)
2012年５月28日	2013年４月29日	10,000	81.40 (当初価格93.00)

上記の子会社の神腦國際が発行する従業員ストック・オプションは、１単位当たり子会社の神腦國際の普通株式１株を購入することができる。行使価格は、発行日当日の子会社の神腦國際の普通株式の終値をもって決定され、当日の終値が額面よりも低い場合には、普通株式の額面が行使価格とされる。ストック・オプションの発行後に子会社の神腦國際の普通株式に変動が発生するか現金配当が支給される場合、行使価格は、従業員ストック・オプションの発行に係る証憑およびストック・オプション規定における公式に従い調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は６年であり、従業員はストック・オプションの付与から満２年後に、従業員ストック・オプション規定に従い、毎年オプションの権利を行使することができる。

2013年５月７日に付与された従業員ストック・オプションについては、IFRS第２号「株式に基づく報酬」の規定を適用している。2015年および2014年度において認識した報酬費用はそれぞれ、35,562千新台湾ドルおよび93,287千新台湾ドルであった。

子会社の神腦國際は、2015年８月に未行使ストック・オプションの条件を変更し、行使価格を84.30新台湾ドルから81.40新台湾ドルとした。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

子会社の神腦國際は、2014年７月に未行使ストック・オプションの条件を変更し、行使価格を89.40新台湾ドルから84.30新台湾ドルとした。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

2015年度および2014年度の従業員ストック・オプションに関連する情報は、下記の通りである。

	2015年度		2014年度	
	2013年５月７日に付与		2013年５月７日に付与	
	オプション数(千単位)	加重平均行使価格(新台湾ドル)	オプション数(千単位)	加重平均行使価格(新台湾ドル)
１月１日の残高	9,027	$ 84.30	9,872	$ 89.40
当期行使	-	-	-	-
当期失効	(1,240)	-	(845)	-
12月31日の残高	7,787	81.40	9,027	84.30

当期間末現在に行使可能なオプション	4,049	81.40	-	-

2015年12月31日現在、未行使の従業員ストック・オプションに関連する情報は下記の通りである。

行使価格の範囲(新台湾ドル)	オプション数(千)	加重平均残存契約期間(年)	加重平均行使価格(新台湾ドル)	オプション数(千)	加重平均行使価格(新台湾ドル)
$ 81.40	7,787	3.35	$ 81.40	4,049	$ 81.40

2014年12月31日現在、未行使の従業員ストック・オプションに関連する情報は下記の通りである。

行使価格の範囲(新台湾ドル)	オプション数(千)	加重平均残存契約期間(年)	加重平均行使価格(新台湾ドル)	オプション数(新台湾ドル)	加重平均行使価格(新台湾ドル)
$ 84.30	9,027	4.35	$ 84.30	-	$ -

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック－ショールズ・オプション評価モデルを用いて付与日におけるストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報および公正価値は下記の通りである。

	2013年５月７日に付与されたストック・オプション
付与日現在価格(新台湾ドル)	$93.00
配当利回り	―
無リスク利子率	0.91%
予想残存期間	4.375年
予想ボラティリティ	36.22%
付与時のストック・オプションの加重平均公正価値(新台湾ドル)	$28.72

予想ボラティリティは、子会社の神腦國際の制度予想期間における過去の同社株価ボラティリティに基づいている。

(２)是方電訊の従業員ストック･オプション制度（「是方電訊の制度」という。）

申請発効日	取締役会決議日	発行数(千単位)	行使価格(新台湾ドル)
2015年10月22日	2015年10月22日	2,000	43.00

各オプションは、行使時に普通株式1,000株を引き受けることができる。是方電訊の制度の条件に基づき、当該オプションは43.00新台湾ドルと同額の行使価格で付与される。当該オプションは、権利確定条件を満たす特定の従業員に付与される。是方電訊の制度には、普通株式の変動または現金配当の分配時に用いる行使価格の調整式がある。是方電訊の制度のオプションは５年間有効で、段階的権利確定スケジュールは付与日から２年後に権利確定する。

2015年10月22日にストック･オプションは付与され、IFRS第２号が適用された。それに関連し2015年度に認識された報酬費用は764千新台湾ドルであった。

2015年度における是方電訊の未行使ストック･オプションに関する情報は以下の通りである。

	2015年12月31日終了事業年度	
	2015年10月22日付与	
	オプション数（千単位）	加重平均行使価格（新台湾ドル）
従業員ストック・オプション		
１月１日の残高	-	$ -
オプションの付与	2,000	43.00
12月31日の残高	2,000	43.00
当期間末現在に行使可能なオプション	-	-

2015年12月31日終了事業年度における是方電訊の未行使従業員ストック･オプションに関する情報は以下の通りである。

未行使オプション				行使可能なオプション	
行使価格の範囲（新台湾ドル）	オプション数	加重平均契約期間の残存年数（年）	加重平均行使価格（新台湾ドル）	オプション数	加重平均行使価格（新台湾ドル）
$ 43.00	2,000	4.81	$ 43.00	-	$ -

是方電訊は、二項オプション価格モデルを使用する公正価値法を用いて、当該オプションを評価している。関連する仮定およびオプションの公正価値は以下の通りである。

	2015年10月22日に付与されたストック･オプション
付与日におけるオプション価格（新台湾ドル）	$ 39.55
配当利回り	-
無リスク利子率	0.86%
予想残存期間	5年
予想ボラティリティ	21.02%
付与されたオプションの加重平均公正価値（新台湾ドル）	$ 4,863

予想ボラティリティは、是方電訊の同業他社に関する付与日以前の年間平均株価ボラティリティに基づいている。

35．非資金取引

当グループが2015年度および2014年度に行った、投資活動に関する非資金取引は下記の通りである。

	2015年12月31日終了事業年度	2014年12月31日終了事業年度
有形固定資産の増加	$ 24,450,670	$ 32,084,102
その他の未払金の変動額－純額	633,284	475,357
	$ 25,083,954	$ 32,559,459

36． オペレーティング・リース契約

(１)借手側

注記39に記載するST-2 Satellite Ventures Pte,. Ltd.以外に、当グループは、台湾全土を網羅する基地局について数件のリース契約を締結している。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額は、下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
１年以内	$ 3,172,484	$ 3,050,119
１年超５年以内	5,614,320	5,807,675
５年超	1,185,763	1,513,894
	$ 9,972,567	$ 10,371,688

(２)貸手側

当グループは、一部の土地および建物を賃貸している。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取リース料総額は、下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
１年以内	$ 398,832	$ 410,921
１年超５年以内	526,686	524,697
５年超	374,400	395,675
	$ 1,299,918	$ 1,331,293

37．自己資本リスク管理

当グループが行う自己資本管理は、当グループ内の各社が継続企業の前提の下で存続可能であることを確実にし、債務および資本の残高を最適化することで株主への還元の最大化を図ることを目的としている。

当グループの自己資本構成は、当グループの債務および親会社の所有者に帰属する持分から成る。

当グループの主要な経営者は、必要に応じ、当グループの自己資本構成の見直しを行うことができる。その見直し内容には、各種の自己資本コストおよび関連リスクの検討が含まれる。当グループは主要な経営者の建議に従って、配当金の支払い、新株の発行、自己株式の買戻し、および新発債の発行または既存債券の償還等の方法により、自己資本構成全般の均衡を維持している。

38．金融商品

(１)公正価値の情報

公正価値に関する指針は、公正価値で測定する枠組みを確立するとともに、公正価値測定に関する開示の拡大を要求している。当該基準では、公正価値の測定に用いられるインプットの３つのレベルに基づいて、公正価値ヒエラルキーを表している。これらのレベルは下記の通りである。

レベル１の公正価値測定：これらの測定は、同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)に由来するものである。

レベル２の公正価値測定：これらの測定は、レベル１に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接的(例えば価格)に、または間接的(例えば価格に由来するもの)に観察可能なものに由来するものである。

レベル３の公正価値測定：これらの測定は、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプットを含む評価技法に由来するものである。

1．公正価値で測定されないものの、公正価値が開示されている金融商品

下表に記載したものを除き、当グループは、公正価値で測定されない金融資産および金融負債の帳簿価額がその公正価値に近似している、またはその公正価値を信頼性をもって測定することができないと考えている。

2015年12月31日現在

		公正価値		
	帳簿価額	レベル１	レベル２	レベル３
満期保有目的金融資産				
社債	$ 3,870,540	$ -	$ 3,890,730	$ -
金融債	150,000	-	149,997	-
	$ 4,020,540	$ -	$ 4,040,727	$ -

2014年12月31日現在

		公正価値		
	帳簿価額	レベル１	レベル２	レベル３
満期保有目的金融資産				
社債	$ 6,533,527	$ -	$ 6,564,145	$ -
金融債	950,742	-	951,385	-
	$ 7,484,269	$ -	$ 7,515,530	$ -

レベル２の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて見積られる。当該モデルでは、期間、利回りおよび信用格付を含む、市場に基づく観察可能なインプットを用いる。

2．公正価値で測定される金融商品

2015年12月31日現在

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	$ -	$ 163	$ -	$ 163
ヘッジ手段のデリバティブ資産	$ -	$ 498	$ -	$ 498
売却可能金融資産				
国内上場（店頭登録）および外国上場有価証券				
‐株式投資	$ 3,242,827	$ -	$ -	$ 3,242,827

2014年12月31日現在

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	$ -	$ 1,163	$ -	$ 1,163
売却可能金融資産				
国内上場（店頭登録）および外国上場有価証券				
‐株式投資	$ 3,914,212	$ -	$ -	$ 3,914,212

ヘッジ手段のデリバティブ金融負債	$ -	$ 283	$ -	$ 283
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	$ -	$ 21	$ -	$ 21

2015年度および2014年度において、公正価値測定のレベル１とレベル２における振替はなかった。

金融資産および金融負債の公正価値は、下記の方法で算定されている。

(1)標準的な条項および条件を有し、活発な市場で取引される金融商品は、市場の相場価格を参照してその公正価値を算定する。

(2)先物為替予約のデリバティブ資産およびデリバティブ負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて見積られる。当該モデルは為替レートならびに見積公正価値に対する通貨の先物レートおよび現物価格を含む、市場に基づく観察可能なインプットを用いる。

(２)金融商品の分類

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定するもの		
売買目的保有	$ 163	$ 1,163
ヘッジ手段のデリバティブ資産	498	-
満期保有目的金融資産	4,020,540	7,484,269
貸付金および債権（注１）	63,738,690	56,932,753
売却可能金融資産（注２）	5,510,696	6,280,742
金融負債		
純損益を通じて公正価値で測定するもの		
売買目的保有	-	21
ヘッジ手段のデリバティブ金融負債	-	283
償却原価で測定するもの（注３）	36,365,152	39,681,969

注１：当該残高には、現金および現金同等物、受取手形および売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産、差入保証金(その他の資産に計上)等、貸付金および債権が含まれている。

注２：当該残高には、売却可能に分類されている、原価で測定する金融資産の残高が含まれている。

注３：当該残高には、短期借入金、支払手形および買掛金、関連当事者未払項目、その他の未払金の一部、預り保証金、長期借入金等、償却原価で測定する金融負債が含まれている。

(３)財務リスク管理の目的および方針

当グループの主要な金融商品には、資本性投資および負債性投資、売掛金、買掛金、借入金等が含まれている。当グループの財務管理部門は各事業単位でサービスを提供しており、国内金融市場および国際金融市場の活動に対応・参加する全般的な計画の策定、リスクの度合いおよび範囲に従ってエクスポージャーを分析する社内のリスク報告により、当グループの営業に関連する財務リスクを監視・管理している。財務リスクには、市場リスク(為替リスク、金利リスクおよびその他の価格リスク等)、信用リスクおよび流動性リスク等がある。

当グループは、デリバティブ金融商品を通じてエクスポージャーを回避し、上記のリスクの影響を軽減している。デリバティブ金融商品の運用については取締役会で承認を受けた方針により規定されており、為替レートおよび金利等の変動に起因して生じる、営業または投資によるリスクを効果的に管理することを目的としている。社内の担当者が、方針の順守およびエクスポージャーの限度額に関するチェックを継続的に行っている。また、当グループは投機目的で金融商品(デリバティブ金融商品を含む。)取引を行っていない。

チョンホア・テレコムにおいて、重要なリスクの事象および関連するリスクに対処するための計画およびアクション・プラン等についての情報は、遅滞なくかつ積極的に監査委員会に通知・報告しなければならない。また、監査委員会の決議は取締役会に報告する必要がある。

1. 市場リスク

当グループがその事業活動により負っている主要な財務リスクは、外国為替レートの変動によるリスク(下記(1)を参照のこと。)および金利の変動によるリスク(下記(2)を参照のこと。)である。当グループは通貨スワップおよび為替予約を利用して、外貨建資産・負債に関する為替レートの変動により生じるリスクを回避している。

当グループにおいて、金融商品の市場リスクに対するエクスポージャーならびにそれらのエクスポージャーの管理および測定の方法に変更はなかった。

(1)為替リスク

貸借対照表日現在、外貨建の貨幣性資産および貨幣性負債の帳簿価額は、下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
資産		
米ドル	$ 4,596,220	$ 5,308,244
ユーロ	47,066	16,579
シンガポールドル	109,520	77,349
人民元	40,689	112,158
日本円	245,289	2,783
負債		
米ドル	4,171,693	5,365,620
ユーロ	1,292,838	766,955
シンガポールドル	2,553	1,976
人民元	67	-
日本円	13,983	5,555

貸借対照表日現在、為替リスクに対するエクスポージャーを有するデリバティブ商品の帳簿価額は、下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
資産		
米ドル	$ 149	$ 1,163
ユーロ	512	-
負債		
米ドル	-	21
ユーロ	-	283

感応度分析

当グループは主として、米ドル、ユーロ、シンガポールドル、人民元および日本円等上表に列記した通貨に関して為替レート変動の影響を受ける。

下表は、機能通貨が関連する各外国為替レートに対し５％上昇または下落したと仮定した場合の当グループの感応度分析を詳細に説明したものである。この５％とは、当グループ内で主要な経営者に対する為替リスクの報告時に使用される感応度であり、外国為替レートの合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。感応度分析の対象となるのは、未決済の外貨建貨幣性項目、通貨スワップおよび為替予約のみである。下表の正の数値／負の数値は、機能通貨が各関連通貨に対して５％下落したと仮定した場合の税引前利益または資本の増加／減少金額を表している。

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
純損益		
貨幣性資産・負債(注i)		
米ドル	$ 21,226	$ (2,869)
ユーロ	(62,289)	(37,519)
シンガポール・ドル	5,348	3,769
人民元	2,031	5,608
日本円	11,565	(139)
デリバティブ商品(注ii)		
米ドル	1,318	10,995
ユーロ	32,832	-
株式		
デリバティブ商品(注iii)		
ユーロ	15,306	(4,502)

注：(ⅰ) 主として、貸借対照表日現在未決済の外貨建未収・未払項目から成る。

(ⅱ)為替予約による。

(ⅲ)キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ商品の公正価値の変動額から成る。

機能通貨が各関連通貨に対して５％上昇したと仮定した場合、税引前利益に対する影響額は上表の金額と正負が逆の同額となる。

(2)金利リスク

貸借対照表日現在、金利エクスポージャーにさらされている金融資産および金融負債の帳簿価額は下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
公正価値金利リスクを有するもの		
－金融資産	$ 26,237,631	$ 21,270,570
－金融負債	110,000	564,400
キャッシュ・フロー金利リスクを有するもの		
－金融資産	6,461,493	4,625,384
－金融負債	1,750,000	1,900,000

感応度分析

下記は、非デリバティブ商品の貸借対照表日現在の金利エクスポージャーに関する感応度分析である。当グループ内で主要な経営者に対する金利リスクの報告時に使用される金利変動率は25ベーシス・ポイントの上昇または低下であり、これは金利の合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。

金利が25ベーシス・ポイント上昇／低下したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、主に当グループの変動利付金融資産および長短期借入金のエクスポージャーにより、2015年度の税引前利益は11,779千新台湾ドル増加／減少していた。

金利が25ベーシス・ポイント上昇／低下したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、主に当グループの変動利付金融資産および長短期借入金のエクスポージャーにより、2014年度の税引前利益は6,318千新台湾ドル増加／減少していた。

(3)その他の価格リスク

当グループにおいては、上場(店頭登録)株式に対する投資により株価エクスポージャーが生じる。当該株式投資は売買目的保有ではなく戦略投資の範疇に属する。当グループの経営者は、異なるリスクの投資ポートフォリオを保有することによりリスクを管理している。また当グループは、財務および投資等の関連管理部門に価格リスクを監視させている。

感応度分析

下記は、貸借対照表日現在の株価エクスポージャーの推移に関する感応度分析である。

株価が５％上昇／下落したと仮定した場合、2015年度のその他の包括利益(税効果控除前)は、売却可能金融資産の公正価値の変動により、162,141千新台湾ドル増加／減少していた。

株価が５％上昇／下落したと仮定した場合、2014年度のその他の包括利益(税効果控除前)は、売却可能金融資産の公正価値の変動により、195,711千新台湾ドル増加／減少していた。

2. 信用リスク

信用リスクとは、取引相手方が契約上の債務を履行できなくなり当グループが財務的損失を被るリスクである。貸借対照表日現在、取引相手方が義務を履行しないことによる当グループの最大信用リスク・エクスポージャーは、連結貸借対照表に認識されている金融資産の帳簿価額である。

当グループの顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

3. 流動性リスク

当グループは、現金および現金同等物のポジションが潤沢となるよう管理および維持することにより、当グループの事業の資金繰りを維持し、キャッシュ・フローの変動の影響を軽減している。

(1)流動性リスクおよび金利リスクの表

下表は、返済期間が約定されている非デリバティブ金融負債残高に関する契約上の満期分析である。当グループが返済を要求される可能性のある最も早い日に基づき、金融負債の割引前キャッシュ・フローを用いて作成されている。

2015年12月31日現在

	加重平均実行利率(%)	要求払または1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
無利子負債	-	$ 40,208,974	$ -	$ 2,190,085	$ 4,725,826	$ -	$ 47,124,885
変動金利商品	1.13	-	-	7,692	1,646,154	96,154	1,750,000
固定金利商品	1.82	50,000	-	60,000	-	-	110,000
		$ 40,258,974	$ -	$ 2,257,777	$ 6,371,980	$ 96,154	$ 48,984,885

2014年12月31日現在

	加重平均実行利率(%)	要求払または1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
無利子負債	-	$ 41,582,178	$ -	$ 1,679,756	$ 4,757,547	$ -	$ 48,019,481
変動金利商品	1.22	-	-	-	1,755,128	144,872	1,900,000
固定金利商品	1.37	-	500,000	64,400	-	-	564,400
		$ 41,582,178	$ 500,000	$ 1,744,156	$ 6,512,675	$ 144,872	$ 50,483,881

下表は、デリバティブ金融商品に関する流動性の分析である。総額決済を選択したデリバティブ金融商品については、割引前キャッシュ・フロー収入および支出の総額に基づき作成している。

2015年12月31日現在

	要求払または1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	合計
総額決済					
為替予約					
－収入	$ 26,552	$ 473,437	$ 492,056	$ -	$ 992,045
－支出	26,403	476,337	488,644	-	991,384
	$ 149	$ (2,900)	$ 3,412	$ -	$ 661

2014年12月31日現在

	要求払または1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	合計
総額決済					
為替予約					
－収入	$ 220,135	$ 90,226	$ -	$ -	$ 310,361
－支出	218,993	90,509	-	-	309,502
	$ 1,142	$ (283)	$ -	$ -	$ 859

(2)借入限度額

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
無担保銀行借入限度額		
－使用済金額	$ 110,000	$ 564,400
－未使用金額	41,278,250	35,314,880
	$ 41,388,250	$ 35,879,280
担保付銀行借入限度額		
－使用済金額	$ 1,750,000	$ 1,900,000
－未使用金額	200,000	818,000
	$ 1,950,000	$ 2,718,000

39. 関連当事者取引

チョンホア・テレコムは、政府が多数の株式を保有する会社であり、一般的な取引条件にて固定ネットワーク、移動通信、インターネットおよび付加価値通信、ならびにその他の通信サービスをあらゆるレベルの政府機関およびその他の国営事業の組織に提供しており、政府およびそれに属する関連事業組織はチョンホア・テレコムの大口顧客の一つである。チョンホア・テレコムは、上記の取引の概要を取りまとめていないため、政府機関および関連組織からの収益金額を開示していない。しかし、関連する収益および費用はすべて計上されている。

(1)関連当事者の名称および関係

関連当事者の名称	当社との関係
台灣國際標準電子股份有限公司	関連会社
台灣碩網娛樂股份有限公司	関連会社
願境網訊股份有限公司	関連会社
勤5D34國際科技股份有限公司	関連会社
點鑽整合行銷股份有限公司	関連会社
Viettel-CHT Co., Ltd.	関連会社
台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーション	関連会社
華達數位科技股份有限公司	共同支配企業
中華優購股份有限公司	共同支配企業
資拓宏宇國際股份有限公司	関連会社
神準科技股份有限公司	関連会社
鴻達科技股份有限公司	関連会社
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	関連会社
廈門碩泰商務科技有限公司	関連会社
クリックフォース・カンパニー・リミテッド	関連会社
その他の関連当事者	
財團法人中華電信基金會	チョンホア・テレコムが寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める非営利団体
財團法人神腦科技文教基金會	神腦國際が寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める非営利団体
碩銓科技股份有限公司	中華碩銓に対して重要な影響力を有する
全國電子股份有限公司	神腦國際の実質的な関連当事者である
聯合報股份有限公司	智趣王に対して重要な影響力を有する

(2)当グループ間の取引、勘定残高、取引に関する収益および費用は、連結時に全額相殺消去しているため、本注記に開示されていない。当グループと関連当事者との間の取引条件は、準拠可能な類似の取引がなく取引条件が双方の協議により決定される場合を除いて、関連当事者以外との取引条件と重要な差異はない。当グループとその他の関連当事者との間の取引は、下記の通りである。

1. 営業取引

	営業収益	
	2015年12月31日終了事業年度	2014年12月31日終了事業年度
関連会社	$ 332,788	$ 328,631
共同支配企業	8,811	7,181
その他の関連当事者	81,190	97,394
	$ 422,789	$ 433,206

	営業原価および営業費用	
	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
関連会社	$ 1,450,782	$ 1,662,952
共同支配企業	16,931	34,393
その他の関連当事者	62,423	69,302
	$ 1,530,136	$ 1,766,647

2. 営業外取引

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
関連会社	$ 36,296	$ 34,396
その他の関連当事者	-	45
	$ 36,296	$ 34,441

3. 貸借対照表日現在の関連当事者未収項目残高

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
関連会社	$ 28,763	$ 61,964
共同支配企業	542	80
その他の関連当事者	12,751	18,964
	$ 42,056	$ 81,008

4. 貸借対照表日現在の関連当事者未払項目残高

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
関連会社	$ 601,730	$ 402,372
共同支配企業	4,849	12
その他の関連当事者	4,521	5,581
	$ 611,100	$ 407,965

5. 貸借対照表日現在の関連当事者取引残高に係る預り保証金

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
関連会社	$ 10,965	$ 9,419
その他の関連当事者	-	247
	$ 10,965	$ 9,666

6. 関連当事者との間での有形固定資産購入取引金額

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
関連会社	$ 313,346	$ 521,360
共同支配企業	11,345	-
	$ 324,691	$ 521,360

7.前払項目

チョンホア・テレコムは、2010年３月12日に、シンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.とST－2衛星トランスポンダのリース契約を締結し、ST－2衛星の正式稼働から15年をリース期間とし、契約総額は約6,000,000千新台湾ドル(260,723千シンガポールドル)で合意した。そのうち前払リース料は3,067,711千新台湾ドルであり、残額はST－2衛星の稼動開始後、毎年支払われる。ST－2衛星は、2011年５月に完成し打ち上げられ、2011年８月に正式に稼動を開始した。2015年度において、リース費用に振り替えられた前払リース料204,398千新台湾ドルに、リース費用199,722千新台湾ドルを加えたリース費用合計は、404,120千新台湾ドルである。

2015年および2014年12月31日現在における、チョンホア・テレコムの前払リース料残高（前払項目として計上済）は以下の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
前払リース料　－流動	$ 204,398	$ 204,398
前払リース料　－非流動	1,958,817	2,163,215
	$ 2,163,215	$ 2,367,613

(３)主要な経営幹部の報酬

2015年度および2014年度における、取締役および主要な経営幹部の報酬合計額は下記の通りである。

	2015年12月31日終了事業年度	2014年12月31日終了事業年度
短期給付	$ 211,836	$ 221,846
株式に基づく報酬	3,435	9,776
退職後給付	8,476	8,446
	$ 223,747	$ 240,068

取締役および主要な経営幹部の報酬は、報酬委員会が個人の業績および市場の趨勢に基づき決定している。

40．担保提供資産

下記の資産は、当グループが長期借入金および輸入原料の関税に関するの担保品として差し入れたものである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
有形固定資産	$ 3,101,079	$ 3,079,179
建設中用地および建設用地(棚卸資産に計上)	1,998,733	1,998,733
制限付資産(その他の資産－その他に計上)	2,018	1,041
	$ 5,101,830	$ 5,078,953

41．重要な偶発負債および未認識のコミットメント

貸借対照表日現在、他の注記において説明済のものを除いた、当グループの重要なコミットメントおよび偶発事象は下記の通りである。

(１)土地、建物および構築物等の購入に関する締結済契約(合計約646,517千新台湾ドル)

(２)通信回線および機械設備の購入に関する締結済契約(合計約13,951,536千新台湾ドル)

(３)未使用の信用状は、50,000千新台湾ドル

(４)チョンホア・テレコムは、台北市政府によるパイプ埋設工事の推進を目的とした基金の設立に協力するため、2,000,000千新台湾ドルの拠出を承認した。1996年８月15日に1,000,000千新台湾ドルをすでに拠出し、その他の金融資産－非流動に計上している。残高1,000,000千新台湾ドルについてはパイプ埋設工事完了後、運転資金が不足した場合に台北市政府の通知に基づき再度拠出する。

42．外貨建金融資産および負債の為替レートの情報

下記の情報は、チョンホア・テレコムおよびその各子会社の機能通貨以外の通貨に関する開示を要約している。下記の為替レートは、連結財務諸表の表示通貨（新台湾ドル）への換算に用いられた為替レートである。

単位：各外貨(千単位)／千新台湾ドル

	2015年12月31日現在		
	外国通貨	為替レート	新台湾ドル
外貨資産			
貨幣性項目			
現金			
米ドル	$ 12,860	32.825	$ 422,132
ユーロ	1,304	35.88	46,793
シンガポールドル	4,656	23.25	108,244
人民元	8,174	4.978	40,689
日本円	888,019	0.273	242,429
売掛金			
米ドル	127,162	32.825	4,174,088
ユーロ	8	35.88	273
シンガポールドル	55	23.25	1,276
日本円	10,477	0.273	2,860
非貨幣性項目			
持分法で会計処理されている投資			
米ドル	1,133	32.825	35,938
シンガポールドル	21,279	23.25	494,727
ベトナムドン	223,944,681	0.00141	315,762
外貨負債			
貨幣性項目			
売掛金			
米ドル	127,089	32.825	4,171,693
ユーロ	36,032	35.88	1,292,838
シンガポールドル	110	23.25	2,553
人民元	14	4.978	67
日本円	51,219	0.273	13,983

単位：各外貨(千単位)／千新台湾ドル

	2014年12月31日現在		
	外国通貨	為替レート	新台湾ドル
外貨資産			
貨幣性項目			
現金			
米ドル	$ 5,076	31.65	$ 160,666
ユーロ	344	38.47	13,221
シンガポールドル	3,175	23.94	76,019
人民元	22,035	5.09	112,158
日本円	1,571	0.265	416
売掛金			
米ドル	162,641	31.65	5,147,578
ユーロ	87	38.47	3,358
シンガポールドル	56	23.94	1,330
日本円	8,933	0.265	2,367
非貨幣性項目			
持分法で会計処理されている投資			
米ドル	986	31.65	31,211
シンガポールドル	23,324	23.94	558,379
ベトナムドン	194,195,804	0.00143	277,700

外貨負債

貨幣性項目			
売掛金			
米ドル	169,530	31.65	5,365,620
ユーロ	19,936	38.47	766,955
シンガポールドル	83	23.94	1,976
日本円	20,963	0.265	5,555

2015年度および2014年度における換算差額の未実現利得および損失は、それぞれ68,257千新台湾ドルの損失および182,953千新台湾ドルの利得であった。さまざまな外貨取引や、当グループ内各社にそれぞれの機能通貨があることから、重要な外貨別の換算差額の利得および損失は開示されていない。

43. 注記に係る開示事項

(１)重要な取引事項および(２)被投資会社関連情報

1. 他社への資金貸付：該当なし。
2. 他社のための裏書保証：付表１。
3. 期末の有価証券保有状況(子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資を除く。)：付表２。
4. 同一有価証券の取得または売却累計金額が３億新台湾ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表３。
5. 不動産の取得金額が３億新台湾ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：該当なし。
6. 不動産の処分金額が３億新台湾ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：該当なし。
7. 関連当事者との間の仕入・売上金額が１億新台湾ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表４。
8. 関連当事者未収項目が１億新台湾ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表５。
9. 被投資会社の名称、所在地等(中国大陸の被投資会社を除く。)の関連情報：付表６。
10. デリバティブ商品取引：注記７、21および38を参照のこと。

(３)中国大陸への投資情報：付表７。

(４)親子会社間および各子会社間の業務関係および重要な取引の状況および金額：付表８。

44. セグメント情報

当グループは以下の報告セグメントに分けられる。各セグメントは、それぞれ異なる製品またはサービスを提供しており、異なる市場に対応する戦略的な事業ユニットであるため、各セグメントは個別に管理されている。各セグメントの情報は、資源の配分およびセグメントの業績の評価に用いるため、当グループ最高執行責任者に定期的に提供されている。当社は、主に収益および税引前利益に基づいてセグメントの業績を測定している。当社の報告セグメントは下記の通りである。

1. 国内固定電話セグメント：市内電話、長距離電話およびブロードバンド・アクセス等の関連サービスを提供している。
2. 移動通信セグメント：移動通信および端末の販売等の関連サービスを・提供している。
3. インターネット・セグメント：ハイネット(Hinet)へのアクセス等の関連サービスを提供している。
4. 国際固定電話セグメント：国際電話等の関連サービスを提供している。
5. その他セグメント：報告されないその他の経営活動および事業セグメントであり、その収益は主に電気通信事業以外のサービスの提供によって生じるものである。

各セグメントの会計方針と注記３に記載されている会計方針との間に重要な差異はない。

(1)セグメント収益および経営成績

下記は、営業を継続している当社の構成単位である報告セグメント別の収益および経営成績の分析である。

単位：千新台湾ドル

	国内固定電話	移動通信	インターネット	国際固定電話	その他	合計
2015年12月31日終了事業年度						
収益						
外部顧客からの収益	$ 72,535,267	$ 114,877,285	$ 25,777,154	$ 15,459,942	$ 3,145,456	$ 231,795,104
セグメント間収益	21,400,729	3,475,183	4,701,195	2,119,555	3,213,876	34,910,538
セグメント収益	$ 93,935,996	$ 118,352,468	$ 30,478,349	$ 17,579,497	$ 6,359,332	266,705,642
セグメント間の相殺消去						$ (34,910,538)
連結収益						$ 231,795,104
セグメント利益(損失)(税引前)	$ 23,230,601	$ 19,394,029	$ 9,918,147	$ 1,119,751	$ (1,694,315)	$ 51,968,213
2014年12月31日終了事業年度						
収益						
外部顧客からの収益	$ 72,062,697	$ 110,664,916	$ 25,997,008	$ 15,313,039	$ 2,571,026	$ 226,608,686
セグメント間収益	19,727,732	5,323,950	4,705,037	2,256,543	2,422,128	34,435,390
セグメント収益	$ 91,790,429	$ 115,988,866	$ 30,702,045	$ 17,569,582	$ 4,993,154	261,044,076
セグメント間の相殺消去						$ (34,435,390)
連結収益						$ 226,608,686
セグメント利益(損失)(税引前)	$ 19,535,157	$ 19,321,873	$ 9,546,583	$ 191,096	$ (2,040,761)	$ 46,553,948

(2)その他のセグメント情報

最高経営意思決定者が定期的に検討を行うか、または当該決定者に定期的に提供されるその他の情報は、下記の通りである。

	国内固定電話	移動通信	インターネット	国際固定電話	その他	合計
2015年12月31日終了事業年度						
持分法で会計処理される関連会社および共同支配企業の利益持分	$ -	$ -	$ -	$ -	$ 907,988	$ 907,988
受取利息	$ 18,880	$ 19,469	$ 10,502	$ 2,061	$ 255,255	$ 306,167
支払利息	$ -	$ 10,067	$ 279	$ -	$ 22,798	$ 33,144
減価償却費および償却費	$ 17,486,804	$ 10,444,149	$ 3,610,983	$ 1,536,400	$ 369,754	$ 33,448,090
資本的支出金額	$ 10,196,172	$ 8,596,075	$ 4,794,785	$ 967,566	$ 529,356	$ 25,083,954
有形固定資産に係る減損損失	$ 22,193	$ 115,900	$ -	$ -	$ -	$ 138,093
投資減損損失の戻入れ	$ 142,047	$ -	$ -	$ -	$ -	$ 142,047
2014年12月31日終了事業年度						
持分法で会計処理される関連会社および共同支配企業の利益持分	$ -	$ -	$ -	$ -	$ 797,473	$ 797,473
受取利息	$ 24,079	$ 11,861	$ 10,019	$ 2,326	$ 239,849	$ 288,134
支払利息	$ -	$ 13,766	$ 568	$ -	$ 31,814	$ 46,148

減価償却費および償却費	$ 18,540,170	$ 9,908,696	$ 3,422,151	$ 1,819,839	$ 423,836	$ 34,114,692
資本的支出金額	$ 16,164,526	$ 9,618,961	$ 4,425,406	$ 1,458,272	$ 892,294	$ 32,559,459
有形固定資産に係る減損損失	$ -	$ -	$ 64	$ -	$ -	$ 64

(3) 主要な製品およびサービスに係る収益

	2015年12月31日終了事業年度	2014年12月31日終了事業年度
携帯電話・付加価値事業収益	$ 80,866,956	$ 77,468,472
市内・長距離電話事業収益	36,690,049	38,904,763
電力線ブロードバンド・国内回線リース事業収益	23,710,759	23,680,978
インターネット・付加価値データ事業収益	17,455,259	17,241,218
国際ネットワーク・電話リース事業収益	11,318,721	11,951,054
その他の営業収益	61,753,360	57,362,201
	$ 231,795,104	$ 226,608,686

(4)地域別情報

当社の収益は、主に国内から得られる。国外から得られる収益は、主にその他の電気通信業者に対する国際音声回線および国際データ回線の賃貸収益である。当社の地域別収益情報は、下記の通りである。

	2015年12月31日終了事業年度	2014年12月31日終了事業年度
国内	$ 220,916,554	$ 216,172,810
国外	10,878,550	10,435,876
	$ 231,795,104	$ 226,608,686

当社は2015年および2014年12月31日現在、それぞれ4,041,245千新台湾ドルおよび4,086,581千新台湾ドルの長期性資産を米国、シンガポール、香港、中国本土、ベトナムおよび日本に保有しており、その他の長期性資産は中国で保有している。

(５)重要な顧客の情報

2015年および2014年12月31日終了事業年度において、収益合計の10%超の収益を占める単一の顧客は当グループに存在していなかった。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよび子会社
他社のための裏書保証
2015年12月31日終了事業年度

付表１

単位：千新台湾ドル

番号（注１）	裏書保証会社名	被裏書保証先		単一企業に対する裏書保証限度額	当期最高裏書保証残高	期末裏書保証残高	実際の借入実行額	財産担保による裏書保証金額	直近期の財務諸表の純資産額に対する裏書保証累計金額の割合(%)	裏書保証最高限度額	子会社のために親会社が行う裏書保証	親会社のために子会社が行う裏書保証	中国本土の会社のために行う裏書保証	注
		会社名	関係（注２）											
1	神腦國際企業股份有限公司	優鋭資訊有限公司	3	$ 572,212	$ 150,000	$ 150,000	$ —	$ —	2.62	$ 2,861,062	Yes	No	No	注３および４
		優仕股分有限公司	2	572,212	200,000	200,000	—	—	3.50	2,861,062	Yes	No	No	注３および４

注１：チョンホア・テレコムおよび子会社間または子会社間の重要な取引は、下記の通りである。
1. チョンホア・テレコムは０
2. 子会社は、会社別にアラビア数字１から開始する番号

注２：裏書保証会社と被裏書保証先との関係は、下記の通りである。
1．事業上の関係がある会社
2．直接保有する普通株式持分が50%を超過する子会社
3．親会社および子会社が保有する普通株式持分が連結計算上50%を超過する被投資会社
4．チョンホア・テレコムが共同で所有する子会社およびチョンホア・テレコムが直接所有する子会社
5．工事契約に従ったチョンホア・テレコムによる保証
6．被投資会社。被投資会社に対するチョンホア・テレコムの持分に基づいて保証を提供する。

注３：被保証人に供与される裏書または保証の上限額は、神腦國際企業股份有限公司の直近の財務諸表における純資産価額の10%までに制限される。

注４：当社が供与可能な裏書または保証の総額は、神腦國際企業股份有限公司の直近の財務諸表における純資産価値の50%を超過しない金額までに規定されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
保有有価証券明細表
2015年12月31日現在

付表２

単位：千新台湾ドル

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称 有価証券	発行会社との関係	勘定科目	2015年12月31日現在				注
					単位数(千株／千単位)	帳簿価額(注１)	所有比率(%)	市場価額または純資産価額	
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	株式	台北ファイナンシャル・センター・コーポレーション	－	原価で測定する金融資産	172,927	$1,789,530	12	$ －	－
	株式	イノベーション・ワークス・デベロップメント・ファンド・エル.ピー.	－	原価で測定する金融資産	-	219,541	4	－	－
	株式	台湾工業銀行 II ベンチャー・キャピタル・カンパニー・リミテッド(IBTII)	－	原価で測定する金融資産	7,569	75,686	17	－	－
	株式	グローバル・モバイル・コーポレーション	－	原価で測定する金融資産	7,617	-	3	－	－
	株式	iD ブランディング・ベンチャーズ	－	原価で測定する金融資産	750	7,500	8	－	－
	株式	イノベーション・ワークス・リミテッド	－	原価で測定する金融資産	1,000	31,390	2	－	－
	株式	RPTI インターグループ・インターナショナル・リミテッド	－	原価で測定する金融資産	4,765	-	10	－	－
	株式	エッセンス・テクノロジー・ソリューション・インク	－	原価で測定する金融資産	200	-	7	-	－
	株式	台湾モバイル・ペイメント・カンパニー・リミテッド	－	原価で測定する金融資産	1,200	12,000	2	-	－
	株式	チャイナ・エアライン・リミテッド	－	売却可能金融資産	263,622	3,163,466	5	3,163,466	注２
	債券	中国石油加工　第１回無担保社債－C，2006年発行	－	満期保有目的金融資産	－	50,464	－	50,794	注３
	債券	中国石油加工　第１回無担保社債－C，2006年発行	－	満期保有目的金融資産	－	100,946	－	101,589	注３
	債券	台湾電力　第２回無担保社債－C，2006年発行	－	満期保有目的金融資産	－	201,421	－	202,435	注３
	債券	台湾電力　第３回無担保社債－C，2006年発行	－	満期保有目的金融資産	－	202,095	－	203,096	注３
	債券	中国鋼鉄　第１回無担保社債－A，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	50,043	－	50,274	注３
	債券	中国鋼鉄　第１回無担保社債－A，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	150,248	－	150,822	注３
	債券	FRFC　第１回無担保社債，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	149,963	－	150,450	注３
	債券	TSMC　第１回無担保社債－A，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	299,950	－	301,772	注３
	債券	TSMC　第１回無担保社債－A，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	100,146	－	100,591	注３
	債券	フボン・ファイナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド　第１回無担保社債，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	300,386	－	301,351	注３
	債券	フボン・ファイナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド　第１回無担保社債，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	100,120	－	100,450	注３

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
保有有価証券明細表(続き)
2015年12月31日現在

付表２

単位：千新台湾ドル

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称 有価証券	発行会社との関係	勘定科目	2015年12月31日現在				注
					単位数(千株／千単位)	帳簿価額(注１)	所有比率(%)	市場価額または純資産価額	
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(続き)	債券	フォルモサ・ペトロケミカル・コーポレーション 第１回無担保社債，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	$ 74,987	－	$ 75,163	注３
	債券	フォルモサ・ペトロケミカル・コーポレーション 第３回無担保社債，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	99,969	－	100,494	注３
	債券	中国石油加工　第２回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	199,930	－	201,085	注３
	債券	台湾電力　第１回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	99,972	－	100,492	注３
	債券	台湾電力　第１回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	39,989	－	40,197	注３
	債券	台湾電力　第２回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	99,969	－	100,488	注３
	債券	TSMC　第１回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	199,959	－	201,200	注３
	債券	TSMC　第１回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	99,979	－	100,600	注３
	債券	TSMC　第１回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	200,081	－	201,200	注３
	債券	TSMC　第２回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	199,934	－	201,364	注３
	債券	TSMC　第３回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	199,929	－	201,118	注３
	債券	フボン・ファイナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド　第１回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	300,000	－	301,822	注３
	債券	チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション　第１回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	150,016	－	150,807	注３
	債券	チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション　第１回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	100,022	－	100,538	注３
	債券	チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション　第１回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	100,022	－	100,538	注３
	債券	インド輸出入銀行 2019年満期 第２回無担保金融債	－	満期保有目的金融資産	－	150,000	－	149,997	注３

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
保有有価証券明細表(続き)
2015年12月31日現在

付表２

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称 有価証券	発行会社との関係	勘定科目	2015年12月31日現在				注
					単位数(千株／千単位)	帳簿価額(注１)	所有比率(%)	市場価額または純資産価額	
神腦國際公司	株式	N.T.U. イノベーション・インキュベーション・コーポレーション	―	原価で測定する金融資産	1,200	$ 12,000	9	$ -	―
是方電訊公司	株式	3 リンク・インフォメーション・サービス・カンパニー・リミテッド	―	原価で測定する金融資産	374	3,450	10	-	―
中華投資公司	株式	大同テクノロジー・インク	―	原価で測定する金融資産	4,571	73,964	11	-	―
	株式	iD ブランディング・ベンチャーズ	―	原価で測定する金融資産	250	2,500	3	-	―
	株式	ヴィスエラ・テクノロジーズ・カンパニー・リミテッド	―	原価で測定する金融資産	629	13,495	-	-	―
	株式	PCホーム・ストア・インク	―	売却可能金融資産	280	32,247	1	32,247	注２
	株式	トンズ・ライトロジー・インク	―	売却可能金融資産	1,318	47,114	3	47,114	注２
中華興達公司	株式	コーテック・エンジニアリング福州コーポレーション	―	原価で測定する金融資産	-	26,861	5	-	―

注１：公正価値で調整し、減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示される。これ以外は、減損損失累計額を控除後の償却原価による当初の帳簿価額で表示される。
注２：公正価値は、2015年12月31日現在の市場終値に基づいている。
注３：公正価値は、2015年12月31日現在の平均取引価格に基づいている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
3億新台湾ドルまたは払込資本金の20%に該当する有価証券の取得および売却
2015年12月31日終了事業年度

付表3

単位：千新台湾ドル

売買会社	有価証券の種類および銘柄	勘定科目	取引先	関係	期首残高		取得		売却				期末残高	
					単位数(千株／千単位)	金額(注1)	単位数(千株／千単位)	金額	単位数(千株／千単位)	金額	帳簿価額(注1)	売却益(損)	単位数(千株／千単位)	金額(注1)
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	債券													
	台湾電力　第4回無担保社債―A，2010年発行	満期保有目的金融資産	―	―	―	$ 300,000 (注2)	―	$ ―	―	$ ―	$ 300,000 (注2)	$ ―	―	$ ―
	KGI　セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド　第1回無担保社債，2012年発行	満期保有目的金融資産	-	―	―	300,000 (注2)	―	―	―	―	300,000 (注2)	―	―	―
	台北フボン銀行　第5回金融債-A，2010年発行	満期保有目的金融資産	-	―	―	600,000 (注2)	―	―	―	―	600,000 (注2)	―	―	―
	フボン・ファイナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド　第3回無担保社債，2010年発行	満期保有目的金融資産	-	―	―	―	―	1,000,000 (注2)	―	―	1,000,000 (注2)	―	―	―
神腦國際企業股份有限公司	株式													
	優仕股分有限公司	持分法で会計処理されている投資	子会社	―	―	―	13,780	335,450	―	―	―	―	13,780	318,070 (注3および4)

注1：公正価値による調整は行わず、当初の投資価額で表示している。
注2：額面金額で表示している。
注3：期末残高には、持分法で会計処理されている投資の純損益に対する持分相当額および当初の所有比率に基づかない新株引受の調整が含まれている。
注4：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
1億新台湾ドルまたは払込資本金の20%に該当する関連当事者からの購入または売上
2015年12月31日終了事業年度

付表４

単位：千新台湾ドル

会社名	関連当事者	関係	取引状況				異常取引		売掛金および債権／買掛金および債務	
			購入/売上(注１)	金額(注２および注５)	合計に対する割合(%)	与信期間	単価	支払期日	残高(注３および注５)	合計に対する割合(%)
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	神腦國際公司	子会社	売上	$ 869,657	-	30日	$ -	-	$ 125,237	-
			購入	10,104,577	8	30－90日	-	-	(1,107,421)	(7)
	中華系統公司	子会社	購入	646,821	1	30日	-	-	(563,901)	(3)
	是方電訊公司	子会社	売上	282,065	-	60日	-	-	38,438	-
			購入	327,708	-	30日	-	-	(42,862)	-
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	子会社	売上	160,069	-	30日	-	-	64,672	-
			購入	293,984	-	30日	-	-	(74,290)	-
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子会社	購入	366,459	-	90日	-	-	(116,744)	(1)
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子会社	売上	151,639	-	30日	-	-	143,960	1
			購入	119,766	-	90日	-	-	(207,991)	(1)
	宏華國際公司	子会社	購入	3,484,888	3	30－60日	-	-	(744,708)	(5)
	ST-2 Satellite Ventures Pte,. Ltd.	関連会社	購入	404,120	-	30日	-	-	(49,364)	-
	台灣國際標準電子公司	関連会社	購入	560,732	-	30－90日	-	-	(341,508)	(2)
	台灣碩網公司	関連会社	売上	211,854	-	60日	-	-	91	-
	資拓宏宇公司	関連会社	購入	127,458	-	30日	-	-	(64,121)	-
神腦國際公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	売上	10,115,519	28	30－90日	-	-	1,127,672	46
			購入	550,665	2	30日	-	-	(108,095)	(4)
	鴻達科技公司	関連会社	購入	246,635	1	30日	-	-	(26,542)	(1)
中華系統整合公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	売上	1,488,372	73	30日	-	-	563,901	64
是方電訊公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	売上	327,708	19	30日	-	-	42,862	29
			購入	282,065	23	60日	-	-	(38,438)	(32)
Donghwa Telecom Co., Ltd.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	売上	293,984	35	30日	-	-	74,290	49
			購入	160,069	19	30日	-	-	(64,672)	(53)
Chunghwa Telecom Global, Inc.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	売上	366,459	59	90日	-	-	116,744	94
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	売上	119,766	12	90日	-	-	207,991	42
			購入	151,639	16	30日	-	-	(143,960)	(43)
宏華國際公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	売上	3,484,888	100	30－60日	-	-	744,708	100

注１：この金額には受入労務費が含まれている。
注２：チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよび子会社が棚卸資産、有形固定資産、無形資産および営業費用として分類したために生じた差額である。
注３：受取手形および売掛金には、回収代行に関する預り金・立替金およびその他の債権(債務)は含まれていない。
注４：関連当事者との取引条件は、類似する第三者との取引がなかった場合、双方の合意によって決定される。関連当事者とのその他の取引には、第三者との取引と著しく異なる点はなかった。
注５：すべての会社間取引、残高、収益および費用は連結時に全額消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
1億新台湾ドルまたは払込資本金の20%に該当する関連当事者に対する債権
2015年12月31日現在

付表５

単位：千新台湾ドル

債権 計上会社	関連当事者の名称	関係	残高	債権残高 (注１)	期日経過の 関連当事者に対する債権		期日経過後の 回収金額	貸倒引当金 繰入額
					金額	対処方法		
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	神腦國際企業公司	子会社	$ 513,703 (注２)	13.50	$ －	－	$ 513,052	$ －
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子会社	143,960 (注２)	3.68	－	－	82,062	－
神腦國際企業公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	1,590,564 (注２)	8.03	－	－	1,220,391	－
中華系統整合公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	563,901 (注２)	4.67	－	－	418,184	－
中華國際黃頁公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	108,321 (注２)	5.42	－	－	88,532	－
Chunghwa Telecom Global, Inc.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	116,744 (注２)	5.47	－	－	73,679	－
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	207,991 (注２)	3.40	－	－	116,541	－
宏華國際公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	744,708 (注２)	6.50	－	－	504,209	－

注１：回転率に係る未収入金平均残高は、回収代行に関する預り金・立替金控除後の金額である。
注２：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)
2015年12月31日終了事業年度

付表６

単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2015年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2015年12月31日	2014年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	神腦國際公司	台湾	携帯電話およびその周辺機器の販売および保守	$ 1,065,813	$ 1,065,813	71,773	29	$ 1,667,980	$ 813,094	$ 225,663	子会社（注６）
	光世代建設開發公司	台湾	住宅およびオフィスビルの開発、賃貸および販売サービス	3,000,000	3,000,000	300,000	100	3,849,489	5,605	5,676	子会社（注６）
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	香港	国際通信ならびに仮想IPアドレスによるインターネットおよびデータ転送サービス	1,567,453	1,567,453	402,590	100	1,608,311	(21,305)	(21,305)	子会社（注６）
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	国際通信ならびに仮想IPアドレスによるインターネットおよびデータ転送サービス	574,112	574,112	26,383	100	745,854	107,302	107,302	子会社（注６）
	中華系統整合公司	台湾	通信情報に関する総合サービスの提供	838,506	838,506	60,000	100	677,017	(50,717)	(6,112)	子会社（注６）
	是方電訊公司	台湾	インターネット通信およびインターネット・データ・センター(IDC)のサービス	482,165	482,165	41,357	69	742,049	258,235	180,365	子会社（注６）
	中華投資公司	台湾	一般投資事業	639,559	639,559	68,085	89	764,488	178,706	159,214	子会社（注６）
	Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	英領バージニア諸島	一般投資事業	385,274	385,274	1	100	250,952	(24,235)	(24,234)	子会社（注６）
	宏華國際股份有限公司	台湾	電気通信工事事業、電気通信サービス代理店およびその他のサービス	180,000	180,000	18,000	100	389,321	189,023	189,023	子会社（注６）

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2015年12月31日終了事業年度

付表６

単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2015年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2015年12月31日	2014年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(続き)	中華國際黄頁公司	台湾	イエローページの販売および広告サービス	$ 150,000	$ 150,000	15,000	100	$ 187,239	$ 20,748	$ 20,746	子会社（注６）
	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	情報通信技術、国際回線およびインテリジェント・エネルギー・ネットワークに関するサービス	148,275	148,275	－	100	140,627	4,702	4,702	子会社（注６）
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	米国	国際データおよびインターネット・サービスならびに法人向け長距離電話サービス	70,429	70,429	6,000	100	155,145	11,689	13,944	子会社（注６）
	春水堂科技娯樂公司	台湾	ネットワーク・サービス、娯楽系デジタル・コンテンツの製作およびブロードバンドによるビジュアル・サウンド・トラックの開発	62,209	62,209	10,277	56	95,007	(52,503)	(29,125)	子会社（注６）
	智趣王數位科技公司	台湾	ソフトウェアの小売事業	65,000	65,000	6,500	65	64,255	5,363	3,486	子会社（注６）
	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日本	国際通信ならびに仮想IPアドレスによるインターネットおよびデータ転送サービス	17,291	17,291	1	100	38,648	6,764	6,764	子会社（注６）
	中華碩銓公司	台湾	ナンバープレート認識システム事業	20,400	20,400	2,040	51	1,689	(8,247)	(7,704)	子会社（注６）
	New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)	英領バージニア諸島	一般投資事業	－	－	－	100	－	－	－	子会社(注３および６)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2015年12月31日終了事業年度

付表６

単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2015年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2015年12月31日	2014年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(続き)	資拓宏宇公司	台湾	ITソリューション・プロバイダー、ITアプリケーションに関するコンサルテーション、システム統合およびパッケージ・ソリューション	$ 283,500	$ 283,500	22,498	33	$ 301,861	$ 62,778	$ 23,990	関連会社
	Viettel-CHI Co., Ltd.	ベトナム	IDCサービス	288,327	288,327	－	30	315,762	181,807	54,567	関連会社
	台灣國際標準電子公司	台湾	電気通信システムおよび機器の製造、販売、設計および保守管理	164,000	164,000	1,760	40	374,487	1,231,717	515,435	関連会社
	願境網訊公司	台湾	オンラインでの音楽、ソフトウェア、電子情報の配信および広告サービス	67,025	67,025	4,438	30	137,792	60,291	19,300	関連会社
	台灣碩網娛樂公司	台湾	コンピュータ・ハードウェアのオンライン・サービスおよび販売	120,008	120,008	9,429	30	105,844	21,062	6,318	関連会社
	勤[illegible]國際科技公司	台湾	書籍出版、データ処理およびソフトウェア・サービス	69,013	71,770	4,256	26	119,419	5,810	1,112	関連会社
	台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーション	台湾	輸出入時の保管、物流倉庫および海運サービス	80,000	80,000	8,000	27	68,927	(37,456)	(10,054)	関連会社
	點鑽整合行銷公司	台湾	情報技術サービスおよび一般広告サービス等の事業	97,598	97,598	5,400	18	27,327	(97,861)	(17,615)	関連会社
	群信行動數位科技公司	台湾	モバイル支払の開発および情報処理サービス	30,000	30,000	3,000	13	15,336	(47,144)	(6,284)	関連会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2015年12月31日終了事業年度

付表６

単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2015年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2015年12月31日	2014年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(続き)	華達數位公司	台湾	ソフトウェアサービスの提供	$ 250,000	$ 250,000	25,000	50	$ 206,737	$ (21,027)	$ (12,088)	共同支配企業
	中華優購公司	台湾	従業員給付のE-コマース	50,000	50,000	5,000	50	20,642	(34,822)	(17,411)	共同支配企業
神腦國際公司	神準公司	台湾	電気通信設備の製造および販売	202,758	202,758	16,579	34	866,696	811,958	274,848	関連会社
	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	サモア諸島	国際投資事業	2,416,645	2,416,645	81,175	100	654,346	(279,770)	(279,294)	子会社（注６）
	點鑽整合行銷公司	台湾	情報技術サービスおよび一般広告サービス等の事業	24,000	24,000	2,400	8	14,595	(97,861)	(7,816)	関連会社
	優仕公司	台湾	コンピュータ･ソフトウェア、ハードウェアおよび関連製品の販売	335,450	－	13,780	89	318,070	(17,823)	(15,954)	子会社（注６）
	固科技公司	台湾	通信製品の代理店事業および販売	60,000	－	6,000	100	59,204	(796)	(796)	子会社（注６）
是方電訊公司	領航電信公司	台湾	電気通信およびインターネット・サービス	2,000	2,000	200	100	1,301	(126)	(126)	子会社（注６）
	Chief International Corp.	サモア諸島	一般投資事業	6,068	6,068	200	100	33,788	6,441	6,441	子会社（注６）
中華系統整合公司	Concord Technology Co., Ltd.	ブルネイ	一般投資事業	47,321	47,321	1,500	100	19,594	(131)	(131)	子会社（注６）
春水堂科技娛樂公司	金易文創公司	台湾	国際貿易、一般広告および書籍出版サービス	10,000	10,000	－	100	10,275	232	232	子会社（注６）
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	ST-2 Satellite Ventures Pte,. Ltd.	シンガポール	衛星ST－2の運営関連事業	409,061	409,061	18,102	38	494,727	231,837	88,098	関連会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2015年12月31日終了事業年度

付表６

単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2015年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2015年12月31日	2014年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
中華投資公司	中華精測科技公司	台湾	半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング	$ 203,443	$ 212,226	12,791	46	$ 512,840	$ 413,483	$ 188,921	子会社（注６）
	Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	ブルネイ	一般投資事業	46,035	46,035	1,432	100	14,694	(1,543)	(1,543)	子会社（注６）
	Panda Monium Company Ltd.	英領ケイマン諸島	アニメーション製作	－	20,000	－	－	－	－	－	関連会社
	是方電訊公司	台湾	国際通信およびインターネット・データ・センター(IDC)のサービス	20,000	20,000	2,000	4	35,694	258,235	9,317	関連会社（注６）
	神腦國際公司	台湾	携帯電話およびその周辺機器の販売および保守	49,731	49,731	1,001	－	44,180	813,094	1,443	関連会社（注６）
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	米国	半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング	12,636	12,636	400	100	15,667	1,028	1,028	子会社（注６）
	CHPT Japan Co., Ltd.	日本	電子部品および電子機器加工品の販売および保守管理ならびにプリント基板の設計	2,008	2,008	1	100	1,831	87	87	子会社（注６）
	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	サモア諸島	電子材料の卸売および小売、ならびに投資	2,970	2,970	100	100	2,420	323	323	子会社（注６）

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2015年12月31日終了事業年度

付表６

単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2015年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2015年12月31日	2014年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	中華興達公司	香港	一般投資事業	$ 375,274	$ 375,274	1	100	$ 250,951	$ (15,262)	$ (15,262)	子会社（注６）
	MeWorks LIMITED (HK)	香港	一般投資事業	10,000	10,000	－	20	－	(3,792)	(758)	関連会社
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	香港	国際投資事業	2,393,646	2,393,646	80,440	100	616,726	(282,531)	(282,531)	子会社（注６）
	鴻達科技公司	香港	情報技術および電気通信製品の販売	21,177	21,177	5,240	45	37,189	6,197	2,789	関連会社
Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	華壹投資（香港）公司	香港	一般投資事業	－	26,035	－	100	－	(1,330)	(1,330)	子会社（注５および注６）
優仕公司	優鋭資訊公司	台湾	コンピュータおよび関連製品の販売	23,021	－	－	100	4,391	(5,262)	(5,418)	子会社（注６）
	優邑資訊公司	台湾	コンピュータおよび関連製品の保守	6,920	－	－	100	2,201	(560)	(628)	子会社（注６）
中華國際黄頁公司	クリックフォース・マーケティング・カンパニー・リミテッド	台湾	広告サービス	44,607	39,000	1,078	49	38,914	(3,977)	(4,993)	関連会社

注１：持分法で会計処理されている被投資会社の当期純利益(損失)は、監査済財務諸表に基づいている。
注２：持分法で会計処理されている被投資会社の当期純利益(損失)には、投資原価と純価額との差額の償却額および未実現取引の消去額が含まれている。
注３：New Prospect Investments Holdings Ltd.(B.V.I)は2006年３月に設立されたが、2015年12月31日現在、まだ営業を開始していない。
注４：中国本土への投資情報は付表７を参照のこと。
注５：華壹投資（香港）公司は、2015年８月に清算された。Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.は、当該処分による受取金の一部を受領した。
注６：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
中国本土に対する投資
2015年12月31日終了事業年度

付表７

単位：千新台湾ドル

中国本土の被投資会社の名称	主要な営業項目	払込資本金	投資方式(注１)	2015年１月１日現在の台湾から送金した累積投資金額	投資フロー		2015年12月31日現在の台湾から送金した累積投資金額	被投資会社の当期純利益(損失)	当社の直接または間接投資の所有比率	投資に係る利得(損失)(注２)	2015年12月31日現在の帳簿価額	2015年12月31日現在における利益の本国送金累計額	注
					アウトフロー	インフロー							
環榮網絡系統服務（上海）公司	電気通信の先新ビジネス・ソリューションの提供	$ 47,321	2	$ 47,321	$ －	$ －	$ 47,321	$ (131)	100	$ (131)	$ 19,594	$ －	注８
廈門碩泰商務科技公司	顧客サービスおよびプラットフォームのレンタル事業	51,552	2	25,414	－	(3,191)	－	(2,779)	49	(2,011)	－	－	注４
神腦商貿（福建）有限公司	情報技術サービスおよび通信製品の販売	1,073,170	2	1,073,170	－	－	1,073,170	(188,745)	100	(188,745)	213,467	－	注８
神璽商貿（上海）有限公司	情報技術サービスおよび通信製品の販売	955,838	2	955,838	－	－	955,838	(97,874)	100	(97,874)	227,890	－	注８
神腦商貿（上海）有限公司	情報技術サービスおよび通信製品の販売	87,540	2	87,540	－	－	87,540	1,653	100	1,653	77,825	－	注８
神腦商貿（江蘇）有限公司	情報技術サービスおよび通信製品の販売	263,736	2	263,736	－	－	263,736	2,581	100	2,581	94,143	－	注８
上海立華信息科技公司	省エネルギーならびに設置、設計および保守サービス	177,176	2	177,176	－	－	177,176	(12,965)	100	(12,965)	67,815	－	注８
江蘇振華信息科技公司	インテリジェント省エネルギーおよびインテリジェント・ビルに係るサービス	189,410	2	142,057	－	－	142,057	607	75	456	134,929	－	注８
上海華雄信息科技公司	建物のインテリジェント・システムおよび省エネルギー・システム	56,386	2	28,855	－	－	28,855	(5,402)	51	(2,754)	21,346	－	注８
上海台華電子科技公司	プリント基板の設計および関連コンサルティング・サービス	2,970	2	2,970	－	－	2,970	323	100	323	2,420	－	注８
上海是泰網絡科技公司	インターネット技術およびソフトウェア技術のコンサルティングならびに通信製品および関連製品の卸売	10,150	1	－	4,973	－	4,973	(2,059)	49	(1,009)	3,890	－	注８

中国本土の被投資会社の名称	2015年12月31日現在における中国本土への累積投資額	投資委員会(MOEA)が承認した投資額	投資委員会(MOEA)が規定した投資上限額
環榮網絡系統服務（上海）有限公司(注３)	$ 47,321	$ 47,321	$ 364,906
廈門碩泰商務科技有限公司(注４)	－	－	－
神腦國際およびその子会社（注７）	2,380,284	2,380,284	－
上海立華信息科技公司(注７)	177,176	177,176	－
江蘇振華信息科技公司(注７)	142,057	142,057	－
上海華雄信息科技公司（注７）	28,855	44,653	－
上海台華電子科技公司(注５)	2,970	2,970	932,568
上海是泰網絡科技公司（注６）	4,973	4,973	592,408

注１：投資は以下の３つに区分される。
(1) 直接投資
(2) 第三国で登記する持株会社を経由した投資
(3) その他
注２：投資に係る利得(損失)の認識は、被投資企業の監査済財務諸表に基づいて算出された。
注３：この金額は、中華系統整合公司の純資産価額に基づいて算出された。
注４：廈門碩泰商務科技公司は、2015年６月に清算された。Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.は、当該清算による受取金の一部を2015年７月に受領した。
注５：上海台華電子科技公司は、中華投資公司の連結純資産価額に基づいて算出された。
注６：上海是泰網絡科技公司は、是方電訊公司の連結純資産価額に基づいて算出された。
注７：「中国本土に対する投資または技術提携審査原則」の規定に基づき、チョンホア・テレコムおよび神腦國際は、事業の本社・範囲について台湾経済部工業局が発行した証明書を取得しているため、限度額の規定を受けない。
注８：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
連結会社間の関係および重要な連結会社間の取引
2015年12月31日終了事業年度

付表８

単位：千新台湾ドル

年度	番号（注１）	取引先の名称	関連当事者	取引先との関係（注２）	取引の詳細			
					勘定科目	金額（注５）	取引条件（注３）	収益合計または資産合計に対する割合(%)(注４)
2015	0	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	神腦國際公司	1	売掛金	$ 125,237	－	－
					未収預り金	388,466	－	－
					買掛金	1,107,421	－	－
					預り金	483,374	－	－
					収益	869,657	－	－
					営業原価および営業費用	10,104,577	－	4
			是方電訊公司	1	売掛金	38,438	－	－
					買掛金	42,862	－	－
					収益	282,065	－	－
					営業原価および営業費用	327,708	－	－
			中華國際黃頁公司	1	買掛金	38,255	－	－
					預り金	70,066	－	－
					収益	28,785	－	－
					営業原価および営業費用	84,137	－	－
			中華精測科技公司	1	売掛金	20,556	－	－
					買掛金	563,901	－	－
					収益	16,820	－	－
					営業原価および営業費用	646,821	－	－
					前払金	115,641	－	－
					有形固定資産	519,010	－	－
					無形資産	142,063	－	－
					棚卸資産	11,470	－	－
					予備部品	78,925	－	－
			Chunghwa Telecom Global, Inc.	1	買掛金	116,744	－	－
					収益	54,816	－	－

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
連結会社間の関係および重要な連結会社間の取引(続き)
2015年12月31日終了事業年度

付表８

単位：千新台湾ドル

年度	番号 (注１)	取引先の名称	関連当事者	取引先との関係 (注２)	取引の詳細			
					勘定科目	金額 (注５)	取引条件 (注３)	収益合計または資産合計に対する割合 (%)(注４)
2015	0	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(続き)	Chunghwa Telecom Global, Inc.(続き)	1	営業原価および営業費用	$ 366,459	－	－
			Donghwa Telecom Co., Ltd.	1	有形固定資産	36,972	－	－
					売掛金	64,672	－	－
					買掛金	74,290	－	－
					収益	160,069	－	－
					営業原価および営業費用	293,984	－	－
			春水堂科技娛樂公司	1	収益	13,754	－	－
					営業原価および営業費用	25,035	－	－
			Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	1	収益	35,722	－	－
					営業原価および営業費用	67,354	－	－
			光世代建設開発公司	1	営業原価および営業費用	30,523	－	－
					仕掛品	40,429	－	－
			Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	1	売掛金	143,960	－	－
					買掛金	207,991	－	－
					収益	151,639	－	－
					営業原価および営業費用	119,766	－	－
			中華碩銓公司	1	買掛金	25,810	－	－
					仕掛品	36,362	－	－
			宏華國際公司	1	買掛金	744,708	－	－
					収益	37,519	－	－
					営業原価および営業費用	3,484,888	－	2
	1	光世代建設開發公司	是方電訊公司	3	収益	93,020	－	－
	2	中華系統整合公司	宏華國際公司	3	収益	11,663	－	－
	3	Donghwa Telecom Co., Ltd.	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	3	前払金	17,931	－	－
	4	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	Donghwa Telecom Co., Ltd.	3	前払金	24,735	－	－

注１：親会社および子会社間または子会社間の重要な取引情報の番号は下記の通りである。

１．親会社は０

２．子会社は会社別にアラビア数字１から開始する番号

注２：関連当事者との取引は以下の３種類であり、番号は下記の通りである。

１．親会社対子会社

２．子会社対親会社

３．子会社対子会社

注３：関連当事者との取引条件は、第三者との類似する取引がない場合、双方が合意する内容に準拠して決定している。関連当事者とのその他の取引は、第三者との取引と比較して重要な差異はなかった。

注４：資産および負債は、2015年12月31日現在の連結後の資産合計に対する比率として表示されている。収益、原価および費用は、2015年12月31日終了事業年度における連結後の営業収益合計に対する比率として表示されている。

注５：当該金額は連結時に消去されている。

次へ

B　個別財務書類

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
貸借対照表
2015年12月31日、2014年12月31日および2014年１月１日現在

単位：千新台湾ドル

	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在(修正再表示後)(注記５)		2014年１月１日現在(修正再表示後)(注記５)	
資産	金額	%	金額	%	金額	%
流動資産						
現金および現金同等物(注記３および注記６)	$ 24,183,536	6	$ 19,005,916	4	$ 11,590,905	3
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(注記３および注記７)	14	－	－	－	－	－
満期保有目的金融資産(注記３および注記８)	1,880,739	－	3,456,747	1	4,264,104	1
ヘッジ手段のデリバティブ金融資産(注記３および注記20)	498	－	－	－	－	－
受取手形および売掛金－純額(注記３、注記４および注記９)	24,733,620	6	24,465,210	6	21,647,860	5
関連当事者未収項目（注記35)	850,925	－	694,170	－	676,870	－
棚卸資産(注記３、注記４および注記10)	3,715,936	1	1,421,242	－	1,940,305	－
前払項目(注記11および注記35)	1,804,103	－	1,870,752	－	1,655,940	－
その他の金融資産(注記12および注記25)	2,546,371	1	2,315,131	1	3,652,337	1
その他の流動資産(注記19)	2,121,398	－	3,075,076	1	3,600,113	1
流動資産合計	61,837,140 (2,102億円)	14	56,304,244 (1,914億円)	13	49,028,434 (1,667億円)	11
非流動資産						
売却可能金融資産(注記３および注記13)	3,163,466	1	3,822,521	1	2,886,662	1
満期保有目的金融資産(注記３および注記８)	2,139,801	－	4,027,522	1	7,501,743	2
原価で測定する金融資産(注記３および注記14)	2,135,647	－	2,221,260	－	2,271,293	1
持分法で会計処理されている投資(注記３および注記15)	13,072,205	3	13,008,272	3	12,079,981	3
有形固定資産(注記３、注記４、注記16および注記35)	290,072,562	67	296,206,403	68	296,558,810	68
投資不動産(注記３、注記４および注記17)	7,827,630	2	7,546,079	2	7,331,372	2
無形資産(注記３、注記４および注記18)	49,798,429	11	42,517,247	10	44,139,498	10
繰延税金資産(注記３および注記29)	1,608,111	－	1,431,901	－	1,229,994	－
前払項目（注記11および注記35)	2,259,583	1	2,225,340	1	2,435,609	1
その他の非流動資産(注記19)	5,273,925	1	5,405,439	1	4,695,978	1
非流動資産合計	377,351,359 (12,830億円)	86	378,411,984 (12,866億円)	87	381,130,940 (12,958億円)	89
資産合計	$ 439,188,499 (14,932億円)	100	$ 434,716,228 (14,780億円)	100	$ 430,159,374 (14,625億円)	100

負債および資本								
流動負債								
ヘッジ手段のデリバティブ金融負債(注記３および注記20)	$	—	—	$	283	—	$	—	—
支払手形および買掛金(注記21)		12,414,507	4		14,753,882	4		12,326,921	3
関連当事者未払項目(注記35)		4,085,634	1		4,016,403	1		3,978,417	1
当期税金負債(注記３および注記29)		4,531,290	1		3,265,300	1		3,807,043	1
その他の未払金(注記22)		22,932,024	5		22,347,429	5		24,656,238	6
引当金(注記３および注記23)		20,572	—		7,037	—		778	—
前受項目(注記24)		8,497,065	2		9,005,858	2		9,025,212	2
その他の流動負債		1,512,012	—		1,618,959	—		1,598,016	—
流動負債合計		53,993,104	13		55,015,151	13		55,392,625	13
		(1,836億円)			(1,871億円)			(1,815億円)	
非流動負債									
繰延税金負債(注記３および注記29)		96,931	—		129,217	—		94,986	—
引当金(注記３および注記23)		58,158	—		92,660	—		123,463	—
預り保証金(注記35)		4,642,735	1		4,698,206	1		4,809,692	1
確定給付負債の純額(注記３、注記４および注記25)		7,026,445	1		6,400,692	2		5,411,459	1
繰延収益(注記３)		3,590,685	1		3,441,751	1		3,659,029	1
その他の非流動負債(注記35)		1,040,513	1		484,401	—		352,257	—
非流動負債合計		16,455,467	3		15,246,927	3		14,450,886	3
		(559億円)			(518億円)			(491億円)	
負債合計		70,448,571	16		70,262,078	16		69,843,511	16
		(2,395億円)			(2,389億円)			(2,375億円)	
資本(注記26)									
資本金－普通株		77,574,465	17		77,574,465	18		77,574,465	18
資本準備金		168,095,615	38		168,047,935	39		184,620,065	43
剰余金									
法定利益準備金		77,574,465	18		76,893,722	18		74,819,380	17
特別利益準備金		2,675,419	—		2,819,899	—		2,675,894	1
未処分利益		42,551,245	10		38,231,982	9		20,770,064	5
剰余金合計		122,801,129	28		117,945,603	27		98,265,338	23
その他の資本項目		268,719	—		886,147	—		(144,005)	—
資本合計		368,739,928	84		364,454,150	84		360,315,863	84
負債および資本合計	$	439,188,499	100	$	434,716,228	100	$	430,159,374	100
		(14,932億円)			(14,780億円)			(14,625億円)	

添付されている注記は、当個別財務報告の一部である。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド

包括利益計算書

2015年12月31日および2014年12月31日終了事業年度

単位：千新台湾ドル。ただし、１株当たり利益は新台湾ドルとする。

	2015年12月31日 終了事業年度		2014年12月31日 終了事業年度 （修正再表示後）（注記５）	
	金額	%	金額	%
営業収益(注記27および注記35)	$ 201,993,986 (6,868億円)	100	$ 194,068,381 (6,598億円)	100
営業原価(注記10および注記35)	123,128,370 (4,186億円)	61	120,454,885 (4,095億円)	62
総利益	78,865,616 (2,681億円)	39	73,613,496 (2,503億円)	38
営業費用(注記35)				
販売費	23,142,382	11	23,302,452	12
一般管理費	3,495,107	2	3,482,977	1
研究開発費	3,455,604	2	3,483,405	2
営業費用合計	30,093,093 (1,023億円)	15	30,268,834 (1,029億円)	15
その他の収益および費用‐純額(注記28)	(28,898) (△1億円)	―	70,794 (2億円)	―
営業利益	48,743,625 (1,657億円)	24	43,415,456 (1,476億円)	23
営業外収益および費用				
受取利息	260,885	―	254,636	―
その他の収益(注記28および注記35)	532,527	―	390,989	―
その他の利得および損失(注記28および注記35)	(128,279)	―	115,241	―
支払利息	―	―	(6,268)	―
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分(注記15)	1,385,675	1	1,611,147	1
営業外収益および費用合計	2,050,808 (70億円)	1	2,365,745 (80億円)	1
税引前利益	50,794,433 (1,727億円)	25	45,781,201 (1,557億円)	24
法人所得税費用(注記３および注記29)	7,988,705	4	7,169,145	4
当期純利益	42,805,728 (1,455億円)	21	38,612,056 (1,313億円)	20
その他の包括利益(損失)合計				
純損益に再分類されない項目：				
確定給付型年金制度の再測定(注記25)	$ (226,028)	―	$ (491,047)	―
子会社、関連会社および共同支配企業の確定給付型年金制度の再測定に対する持分(注記15)	(27,038)	―	1,336	―

純損益に再分類されない項目に関連する法人所得税ベネフィット(注記29)	38,425	—	83,478	—
	(214,641)	—	(406,233)	—
事後的に純損益に再分類される可能性のある項目：				
在外営業活動体の財務諸表の換算差額	26,254	—	128,325	—
売却可能金融資産に係る未実現損益(注記26)	(659,055)	—	935,859	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ(注記20)	781	—	(283)	—
子会社、関連会社および共同支配企業の在外事業体の財務諸表の換算差額に対する持分(注記15)	4,561	—	12,375	—
子会社、関連会社および共同支配企業の売却可能金融資産に係る未実現利益(損失)に対する持分(注記15)	10,031	—	(46,124)	—
	(617,428)	—	1,030,152	—
その他の包括利益(損失)、法人所得税控除後	(832,069)	—	623,919	—
	(△28億円)		(21億円)	
当期包括利益合計	$ 41,973,659	21	$ 39,235,975	20
	(1,427億円)		(1,334億円)	
1株当たり利益(注記30)				
基本的	$ 5.52		$ 4.98	
	(19円)		(17円)	
希薄化後	$ 5.50		$ 4.97	
	(19円)		(17円)	

添付されている注記は、当個別財務報告の一部である。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
持分変動計算書

単位：千新台湾ドル

	資本金－普通株(注記26)	資本準備金(注記26)	剰余金(注記26)			その他の資本項目(注記20および注記26)			資本合計
			法定利益準備金	特別利益準備金	未処分利益	在外営業活動体の財務諸表の換算差額	売却可能金融資産の未実現損益	キャッシュ・フロー・ヘッジ	
2014年１月１日残高	$77,574,465	$184,620,065	$74,819,380	$2,675,894	$20,744,024	$5,742	$(149,747)	$－	$360,289,823
遡及適用の影響	－	－	－	－	26,040	－	－	－	26,040
2014年１月１日残高(修正再表示後)	77,574,465	184,620,065	74,819,380	2,675,894	20,770,064	5,742	(149,747)	－	360,315,863
2013年度利益の処分および分配：									
法定利益準備金	－	－	2,074,342	－	(2,074,342)	－	－	－	－
特別利益準備金	－	－	－	144,005	(144,005)	－	－	－	－
現金配当	－	－	－	－	(18,525,558)	－	－	－	(18,525,558)
資本準備金から分配した現金配当	－	(16,577,663)	－	－	－	－	－	－	(16,577,663)
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	－	5,533	－	－	－	－	－	－	5,533
2014年12月31日終了事業年度の純利益	－	－	－	－	38,612,056	－	－	－	38,612,056
2014年12月31日終了事業年度のその他の包括利益(損失)	－	－	－	－	(406,233)	140,700	889,735	(283)	623,919
2014年12月31日終了事業年度の包括利益合計	－	－	－	－	38,205,823	140,700	889,735	(283)	39,235,975
2014年12月31日現在残高	77,574,465 (2,638億円)	168,047,935 (5,714億円)	76,893,722 (2,614億円)	2,819,899 (96億円)	38,231,982 (1,300億円)	146,442 (5億円)	739,988 (25億円)	(283) (△0億円)	364,454,150 (12,391億円)
2014年度利益の処分および分配：									
法定利益準備金	－	－	680,743	－	(680,743)	－	－	－	－
特別利益準備金	－	－	－	(144,005)	144,005	－	－	－	－
現金配当	－	－	－	－	(37,673,263)	－	－	－	(37,673,263)
土地の売却により認識した特別利益準備金の戻入れ	－	－	－	(475)	475	－	－	－	－
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	－	47,680	－	－	(62,298)	－	－	－	(14,618)
2015年12月31日終了事業年度の純利益	－	－	－	－	42,805,728	－	－	－	42,805,728
2015年12月31日終了事業年度のその他の包括利益(損失)	－	－	－	－	(214,641)	30,815	(649,024)	781	(832,069)
2015年12月31日終了事業年度の包括利益(損失)合計	－	－	－	－	42,591,087	30,815	(649,024)	781	41,973,659
2015年12月31日残高	$77,574,465 (2,638億円)	$168,095,615 (5,715億円)	$77,574,465 (2,638億円)	$2,675,419 (91億円)	$42,551,245 (1,447億円)	$177,257 (6億円)	$90,964 (3億円)	$498 (0億円)	$368,739,928 (12,537億円)

添付されている注記は、当個別財務報告の一部である。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
キャッシュ・フロー計算書
2015年12月31日および2014年12月31日終了事業年度

単位：千新台湾ドル

	2015年12月31日終了事業度	2014年12月31日終了事業年度(修正再表示後)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期税引前利益	$ 50,794,433	$ 45,781,201
調整項目：		
減価償却費	29,800,486	31,292,222
償却費	3,029,335	2,189,300
貸倒引当金繰入額	498,610	311,281
支払利息	-	6,268
受取利息	(260,885)	(254,636)
受取配当金	(207,419)	(67,441)
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業の純利益に対する持分相当額	(1,385,675)	(1,611,147)
持分法で会計処理されている投資に係る処分利益	(7,409)	-
棚卸資産評価損および滞留損失	163,221	234,765
有形固定資産に係る減損損失	138,093	-
投資不動産に係る減損損失の戻入	(142,047)	-
原価で計上される金融資産に係る減損損失	77,018	-
有形固定資産処分損(益)	32,852	(70,794)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る評価益	(14)	-
為替差損(益)－純額	67,702	(164,040)
営業資産・負債の純変動額		
受取手形および売掛金	(732,636)	(3,094,209)
関連当事者未収項目	(156,755)	(17,300)
棚卸資産	(2,457,915)	284,298
その他の金融資産	(282,052)	1,357,793
前払項目	32,406	(4,543)
その他の流動資産	953,678	525,037
支払手形および買掛金	(2,336,022)	2,469,273
関連当事者未払項目	69,231	37,986
その他の未払金	1,196,476	(1,714,013)
引当金	(20,967)	(24,544)
前受項目	210,089	(19,354)
その他の流動負債	(101,748)	12,957
繰延収益	148,934	(217,278)
確定給付負債の純額	399,725	498,186
営業活動から生じた正味キャッシュ収入	79,520,745	77,741,268
利息の支払額	-	(6,268)
法人所得税の支払額	(6,892,786)	(7,795,086)
営業活動による正味キャッシュ収入	72,627,959	69,939,914
	(2,469億円)	(2,378億円
投資活動によるキャッシュ･フロー		
満期日までの期間が３ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書の取得	(11,200,000)	-
満期日までの期間が３ヶ月超の定期預金および譲渡性預金証書の処分	11,200,000	-
満期保有目的金融資産の取得	(1,002,167)	-
満期保有目的金融資産の処分による収入	$ 4,450,000	$ 4,257,500
原価で測定する金融資産の取得	(29,077)	(33,859)
原価で測定する金融資産の減資による現金の返還	37,672	83,892

持分法で会計処理されている投資の取得	-	(261,918)
持分法で会計処理されている投資の処分による収入	10,848	-
有形固定資産の取得	(24,626,617)	(31,682,294)
有形固定資産の処分による収入	-	121,883
無形資産の取得	(10,310,517)	(567,049)
その他の非流動資産の（増加）減少	118,315	(725,469)
利息の受取額	302,462	308,361
他企業からの配当金の受取額	207,419	-
持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業からの現金配当受取額	1,317,493	1,046,219
投資活動による正味キャッシュ支出	(29,524,169)	(27,452,734)
	(△1,004億円)	(△933億円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
債務証券により担保される買戻条件付契約の増加	-	13,000,000
債務証券により担保される買戻条件付契約の減少	-	(13,000,000)
預り保証金の減少	(90,137)	(103,499)
その他の非流動負債の増加(減少)	(162,770)	134,551
現金配当金および資本剰余金から分配した現金配当支払額	(37,673,263)	(35,103,221)
財務活動による正味キャッシュ支出	(37,926,170)	(35,072,169)
	(△1,289億円)	(△1,192億円)
現金および現金同等物の純増加額	5,177,620	7,415,011
現金および現金同等物の期首残高	19,005,916	11,590,905
現金および現金同等物の期末残高	$ 24,183,536	$ 19,005,916
	(822億円)	(646億円)

添付されている注記は、当個別財務報告の一部である。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
個別財務報告に対する注記
2015年12月31日および2014年12月31日終了事業年度
(別途記載がある場合を除き、金額の単位は千新台湾ドルとする。)

１．会社の沿革および営業

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(以下「当社」という。)は、電信法第30条の規定に基づき1996年７月１日に交通部旧電信総局により再編・設立された。当社の株式の大部分を交通部が保有する国営事業であったことから、1996年７月１日の再編前までは、現在の当社の事業を旧電信総局が行っていた。旧電信総局は、電気通信建設の発展促進および電気通信政策の制定を目的として、1943年に交通部により設立されたが、1996年７月１日に旧電信総局が再編および分割したことにより、再編後の新電信総局が電気通信関係の政策制定および執行を担い、当社が電気通信事業の経営の責務を負うことになった。

当社の市内電話網、長距離電話網、国際電話網、携帯電話、および第３世代移動通信等の事業は、交通部の公告を経由して市場をリードしていることから、市場リーダーを規制する電信法および規則に従わなければならない。

交通部は、政府の国営事業の民営化政策を実施するため(政府持株比率は50%以下)、下記の方法による株式の売出計画を実行し、当社の民営化を達成した。

（１）2000年７月、財政部証券先物管理委員会による株式上場の承認を受け、第１次国内株式売出しを完了。2000年10月27日に台湾証券取引所に上場。
（２）2001年６月、2002年12月、2003年３月、４月および７月にそれぞれ国内において時間内取引終了後、競争入札および公募入札による株式売出し。
（３）2003年７月17日、当社の発行済株式の一部を米国預託証券にてニューヨーク証券取引所に上場、第１次海外株式売出しを完了。
（４）従業員に対する株式売出し。
（５）2005年８月９日、国内において時間内取引終了後の競争入札による株式売出し。
（６）2005年８月10日、米国預託証券にて、第２次海外株式売出しを完了。

上記の(５)、(６)による株式名義書換を2005年８月12日に完了後、交通部が保有する当社の持株比率は50%未満となり、当社の民営化の目標は達成された。

当個別財務報告は、当社の機能通貨である新台湾ドルで表示している。

２．財務報告の承認日および承認手続

当個別財務報告は、2016年３月11日に取締役会で承認された。

３．重要な会計方針の要約・説明

(１)準拠に関する記述

当個別財務報告は、証券発行人財務報告作成準則に準拠して作成されている。

(２)作成の基礎

公正価値で測定する金融商品を除き、当個別財務報告は取得原価主義により作成されている。

当社は、個別財務報告の作成時に、子会社、関連会社または共同支配企業に対する投資について、持分法で会計処理を行う。当個別財務報告における当年度の純損益、その他の包括利益および資本と、当社の連結財務報告における当社の所有者に帰属する当期の純損益、その他の包括利益および持分とを一致させるため、個別財務報告の基礎となる会計処理と連結財務報告の基礎となる会計処理との若干の相違に関する修正を、「持分法で会計処理されている投資」、「持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業の純損益に対する持分相当額」、「持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額」および関連する資本項目において行っている。

(３)資産および負債の流動・非流動区分基準

流動資産には次のものが含まれる。

1. 主として売買目的で保有する資産
2. 報告期間後12ヶ月内に現金化が見込まれる資産
3. 現金および現金同等物(ただし、交換または負債の決済に使用することが、報告期間後12ヶ月を超えて制限されている場合を除く。)

流動負債には次のものが含まれる。

1. 主として売買目的で保有する負債
2. 報告期間後12ヶ月内に決済が見込まれる負債
3. 無条件で決済期限を報告期間日後12ヶ月以上延期することができない負債

上記の流動資産または流動負債に含まれないものは、非流動資産または非流動負債に分類する。

(４)外貨

当社が個別財務報告を作成する場合、各社における機能通貨以外の通貨(外貨)での取引は、取引日の為替レートを用いて換算し機能通貨で計上する。

報告期間の各末日ごとに、外貨建貨幣性項目は決算日レートを用いて換算する。貨幣性項目の決済または貨幣性項目の換算によって発生した為替差額は、発生した期間の純損益に認識する。

公正価値で計上される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が算定された日の実勢レートを用いて換算し、発生した為替差額は当期の純損益に計上する。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に認識するものについては、発生した為替差額をその他の包括利益に計上する。

取得原価で測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算し、以後、再度換算しない。

個別財務報告を作成する際には、当社の在外営業活動体(事業の所在国または使用通貨が当社と異なる子会社、関連会社および共同支配企業)の資産および負債は貸借対照表日ごとに同日の為替レートで新台湾ドルに換算する。収益および費用の項目は当期の平均レートで換算し、発生した為替差額はその他の包括利益に計上する。

(５)現金同等物

現金同等物は、期限が取得日から３ヶ月以内であり、流動性が高く、随時一定の金額に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないコマーシャル・ペーパー、定期預金および譲渡性預金証書であり、短期の現金支払債務に充当される。

(６)棚卸資産

棚卸資産は、原価（加重平均コスト）と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定する。原価と正味実現可能価額を比較する場合には、類似する棚卸資産を除き、個別の項目を基礎としている。正味実現可能価額は、正常な状況下における見積販売価格から完成までに投入を要する見積原価および販売完了に要する見積費用を控除した後の残額である。棚卸資産の原価の計算には、加重平均法を採用している。

(７)持分法で会計処理されている投資

当社は、子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資について、持分法で会計処理を行う。

1．子会社に対する投資

子会社とは、当社が支配する企業をいう。

持分法では、子会社に対する投資は、当初、原価で認識し、取得日後、当社が有する子会社の純損益およびその他の包括利益の持分相当額ならびに利益分配に応じて、帳簿価額を増減させる。また、当社が有する子会社の持分のその他の変動は、持株比率に応じて認識する。

子会社に対する所有持分が変動しても当社が支配を喪失することにならない場合には、資本取引として会計処理を行い、投資の帳簿価額と、支払対価または受取対価の公正価値との差額を資本に直接認識する。

取得原価が、当社が取得日現在有する子会社の識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額を超える部分の金額は、のれんとして計上する。当該のれんは投資の帳簿価額に含めるが、償却することは認められていない。当社が取得日現在有する子会社の識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額が取得原価を超える部分の金額は、当期の利得として計上する。

当社と子会社との間のダウンストリーム取引に係る未実現損益は、個別財務報告において相殺消去する。当社と子会社との間のアップストリーム取引および子会社間取引により生じる損益は、子会社に対する当社の持分と関連のない範囲内でのみ、個別財務報告に認識する。

2．関連会社および共同支配企業に対する投資

関連会社とは、当社が重要な影響力を有しているが、子会社でも共同支配企業でもない企業をいう。共同支配事業とは、取決めの共同支配を有する当社および他の当事者が、当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めである。

当社は、関連会社および共同支配企業に対する投資について持分法を適用して会計処理を行う。持分法に基づき、関連会社または共同支配企業に対する投資は取得原価で当初認識し、その後は関連会社および共同支配企業の純損益およびその他の包括利益ならびに受取配当金に対する当社の持分を認識するために調整を行う。また、当社が有する関連会社および共同支配企業の持分の変動は、持株比率に応じて認識する。

関連会社および共同支配企業が新株を発行した際に、当社が持株比率に基づく株式の購入を行なわず持株比率に変動が生じ投資の持分純額に増減が発生した場合には、その増減額を資本準備金および持分法で会計処理されている投資で調整する。このような調整により、資本準備金を借方計上し、持分法で会計処理されている投資による資本準備金残高が不足した場合には、その差額について未処分利益を借方計上する。

当社が取得日現在に保有する関連会社および共同支配企業の識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額が取得原価を超過する場合、超過した金額をのれんとして計上する。こののれんは投資の帳簿価額に含めるが、償却することは認められていない。取得原価が取得した識別可能な資産および負債の正味公正価値における持分相当額を超過する場合は、純損益に即時認識する。

当社は、減損の評価時に、投資全体の帳簿価額(のれんを含む。)を単一の資産とみなして、当該帳簿価額を回収可能価額と比較し、減損テストを行う。認識した減損損失も投資の帳簿価額の一部を構成する。当該減損損失の戻入れは、投資の回収可能価額が事後に増加した範囲内で認識する。

当社と関連会社および当社と共同支配企業との間のアップストリーム取引、ダウンストリーム取引、および関連会社・共同支配企業間取引により生じる損益は、関連会社および共同支配企業に対する当社の持分と関連のない範囲内でのみ、個別財務報告に認識する。

(８)有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で測定・認識し、事後に、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。

有形固定資産は定額法によって減価償却費を計上し、その重要な各構成部分については個別に減価償却費を計上する。当社は、少なくとも各報告期間の末日には、見積耐用年数、残存価額および減価償却方法について再検討を行う。会計上の見積りの変更の影響は、将来に向かって会計処理を行う。

有形固定資産の認識を中止する際、当該資産の売却収入と帳簿価額との差額を純損益に認識する。

(９)投資不動産

投資不動産とは、賃貸収益もしくは資本増価またはその両方を目的として保有する不動産である。投資不動産には将来の用途が現在未定の土地も含まれる。

投資不動産は、当初、取得原価(取引コストを含む。)で測定し、事後に、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。当社は定額法によって減価償却費を計上する。

投資不動産の認識を中止する際は、当該資産の売却収入と帳簿価額との差額を、当該不動産の認識を中止する期間の純損益に認識する。

(10)無形資産

個別に取得した、耐用年数を確定できる無形資産は、当初、取得原価で測定し、事後に、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定する。当社は定額法によって償却を行う。少なくとも各年度末日には、見積耐用年数、残存価額および償却方法について再検討を行う。無形資産の耐用年数が終了する前に当該資産を処分することが予想される場合を除き、耐用年数を確定できる無形資産の残存価額はゼロと見積られる。

無形資産の認識の中止により生じる利得または損失の金額は、正味処分収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、当期の純損益に認識する。

(11)有形固定資産および無形資産の減損

当社は、貸借対照表日ごとに、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを検討する。減損の兆候のいずれかが存在する場合、減損損失の金額を決定するために当該資産の回収可能価額の見積りを行う。個別資産の回収可能価額の見積りが可能でない場合には、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額について見積りを行う。

回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の額である。個別資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回っている場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、結果として生じた減損損失は純損益に認識する。

減損損失を事後に戻し入れる場合、当該資産または資金生成単位の帳簿価額は、変更後の回収可能価額まで増額する。ただし、増額後の帳簿価額は、当該資産または資金生成単位について過去の期間に減損損失を認識しなかったと仮定した場合の(償却または減価償却累計額控除後の)帳簿価額を超えない。減損損失の戻入れは純損益に認識する。

(12)金融商品

金融資産および金融負債は、当社が金融商品の契約条項の当事者となった場合に、当社の個別貸借対照表に認識する。

金融資産および金融負債の当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定するものではない金融資産または金融負債の場合には、金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストを公正価値に加算して測定を行う。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストは、純損益に即時認識する。

金融資産

金融資産の通常の方法による売買は、取引日会計により認識および認識の中止を行う。

1. 測定の種類

(1)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的保有、および純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産が含まれる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で計上し、再測定により生じた利得または損失は純損益に認識する。純損益に認識した利得または損失の純額には、金融資産に係る配当金または受取利息は含まれない。

(2)満期保有目的金融資産

当社は、一定の信用格付けを得ている金融債および社債に投資しており、満期まで保有する積極的な意図および能力を有しているため、それらを満期保有目的金融資産に分類している。

満期保有目的金融資産は、当初認識後、実効金利法により、減損損失控除後の償却原価で測定する。

(3)売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能に指定されたもの、または、貸付金および債権、満期保有目的金融資産、もしくは純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、のいずれにも分類されないものをいう。

当社が保有する、国内の上場(店頭登録)会社の株式および国内・外国の非上場(店頭未登録)会社の株式のうち、保有目的に基づき売却可能金融資産に分類されているものは、活発な市場における相場価格がある場合には、貸借対照表日現在の公正価値で測定する。売却可能金融資産のうち、活発な市場における相場価格がなく公正価値を信頼性をもって測定できない資本性金融商品は、事後に取得原価から減損損失を控除した価額で測定し、「取得原価で測定する金融資産」として区分掲記する。事後の期間に、金融資産の公正価値を信頼性をもって測定できるようになった場合、当該金融資産は公正価値で再測定される。帳簿価額と公正価値との差額は、その他の包括利益で認識する。減損損失は純損益で認識する。

売却可能な貨幣性金融資産の帳簿価額の変動のうち、為替差損益、実効金利法により計算した金利収益、および売却可能な資本性投資の配当金は純損益に認識する。売却可能金融資産の帳簿価額のその他の変動は、その他の包括利益に認識し、処分時または減損が確定した時点で純損益に振り替える。

売却可能な資本性投資の配当金は、配当を受ける当社の権利が確定したときに認識する。

(4)貸付金および債権

貸付金および債権には主として、現金および現金同等物、売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産ならびに預託保証金が含まれている。貸付金および債権は、実効金利法により、償却原価から減損損失を控除した価額で測定する。ただし、短期の売掛金については、重要性がない場合には利息を認識しない。

2. 金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除いて、当社は、報告期間の末日ごとにその他の金融資産が減損している客観的証拠があるかどうか評価を行う。金融資産の当初認識後に発生した１つ以上の事象の結果としての減損の客観的証拠があり、金融資産の見積将来キャッシュ・フローが損失を受ける場合には、当該金融資産に減損が発生しているとみなされる。

満期保有目的金融資産等、償却原価で計上・報告する金融資産は、当該資産について個別に評価を行った上で、減損している客観的証拠がない場合には集合的に減損の評価を行う。

償却原価で計上・報告する金融資産の減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額である。

償却原価で計上・報告する金融資産は、以後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損認識後に発生した事象と関係があると客観的に判断された場合には、以前に認識した減損損失を直接または貸倒引当金の修正により戻し入れ、戻入額を純損益に認識する。ただしその戻入れによって、金融資産の帳簿価額が、減損が認識されていなかったと仮定した場合の、減損を戻し入れた日現在での償却原価を超過する結果を生じさせてはならない。

売却可能資本性投資の公正価値が取得原価を下回り、著しい下落または持続的な下落が発生した場合、当該下落は減損の客観的な証拠となる。

売却可能金融資産が減損していると考えられる場合、これまでにその他の包括利益に認識した利得または損失の累計額を、当該期間の純損益に振り替える。

売却可能資本性投資について純損益に認識した減損損失は、純損益を通じて戻し入れてはならない。減損損失認識後の公正価値の増加額は、その他の包括利益に認識する。

取得原価で測定する金融資産の減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを類似する金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との差額である。このような減損損失は以後の期間において戻し入れてはならない。

すべての金融資産の減損損失は、金融資産の帳簿価額から直接減額する。受取手形、売掛金およびその他の債権については、貸倒引当金を通じてその帳簿価額から減額する。従前、減額された金額が、事後に回復した場合、貸倒引当金に貸方記帳される。受取手形、売掛金およびその他の債権が回収不能となり貸倒償却を行った場合を除き、貸倒引当金の帳簿価額の変動は純損益に認識する。

3. 金融資産の認識中止

当社は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡しその資産の所有に係るリスクおよび経済価値が他の企業に実質的に移転している場合にのみ、金融資産の認識を中止する。

金融資産全体について認識を中止する場合、その他の包括利益に認識されていた利得または損失の累積額(一括して認識を中止)と受け取った対価との合計額と、帳簿価額との差額を純損益に認識する。

<u>金融負債</u>

1. 事後測定

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除いて、金融負債はすべて、実効金利法を用いて償却原価で測定する。

2. 金融負債の認識の中止

金融負債の認識を中止する際、その帳簿価額と支払対価(譲渡された現金以外の資産または引き受けた負債を含む。)との差額は純損益に認識する。

デリバティブ商品

当社は、為替レートによって生じるリスクを管理する目的で、為替予約等のデリバティブ商品契約を締結している。

デリバティブ商品は、当初、デリバティブ商品契約締結時の公正価値で認識し、事後に、貸借対照表日の公正価値で再測定する。事後測定により生じた利得または損失は、純損益に直接認識する。ただし、ヘッジ手段として指定されかつ有効であるデリバティブ商品については、ヘッジ関係の性質によって純損益に認識する時点が決まる。デリバティブ商品の公正価値が正の値である場合には金融資産として計上し、公正価値が負の値である場合には金融負債として計上する。

(13)ヘッジ会計

当社は、デリバティブ金融商品をキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定している。

キャッシュ･フロー・ヘッジとして指定しかつ適格なヘッジ手段に関して、当該ヘッジの有効部分に係る公正価値の変動はその他の包括利益に認識する。ヘッジの非有効部分に係るものは純損益に即時認識する。

ヘッジ対象が純損益に影響を与える場合には、同期間において、従来その他の包括利益に認識していた関連損益を、組替調整額として資本から純損益に振り替え、ヘッジ対象に関連する科目に計上する。予定取引のヘッジにより非金融資産または非金融負債を認識した場合には、従来その他の包括利益に認識していた金額を、資本から振り替え、当該非金融資産または非金融負債の当初原価に含める。

ヘッジ関係の指定を取り消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、解約、行使された場合、またはヘッジ会計の要件をもはや満たさない場合には、ヘッジ会計を中止する。ヘッジが有効であった期間にその他の包括利益に認識していた金額については、予定取引が発生するまで資本に引き続き個別計上する。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の包括利益に認識していた金額を純損益に即時認識する。

(14)引当金

当社が当該債務を決済するために要する支出についての経営者による最善の見積りにより、関連する商品の収益を認識したときに引当金を同時に認識する。

(15)収益の認識

商品の販売からの収益は、下記の条件をすべて満たす場合に認識する。

(1)商品の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値を当社が買手に移転したこと
(2)販売された商品に対して、当社が所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していないこと
(3)収益の額を、信頼性をもって測定できること
(4)その取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高いこと
(5)その取引に関連して発生したか、または発生する原価を、信頼性をもって測定できること

収益は、すでに受け取った対価または未収の対価(商業割引および数量割引考慮後)の公正価値で測定する。営業収益の対価が主として１年以内の債権である場合には、その公正価値と期限到来時の価額の差異が大きくなく、かつ、取引が頻繁であるため、仮定の利率に基づき公正価値を計算することはしない。

固定通信事業(市内電話網事業、長距離電話網事業および国際電話網事業を含む。)、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業に係る通話料およびその他の電気通信業者の接続料については、契約条項に基づき実際の通話時間または使用量にて計算する。

その他の収益の認識は、下記の原則に基づく。

(１)一時使用者の接続費（固定通信事業のみ）は、顧客への予想サービス平均期間にわたり繰延および認識される。

(2)月間レンタル料収益(固定通信事業、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業を含む。)は、月ごとに認識する。

(3)プリペイド・カード収益(固定通信事業、移動通信事業、ならびにインターネットおよび付加価値事業を含む。)は、ユーザーの実際の使用量に応じて認識する。

商品を直接販売する場合には、当該商品の所有権が顧客に移転した時点でその関連収益を認識する。商品がセット販売される場合には、その関連収益は各セット商品の公正価値に基づき比例配分され、商品の販売収益として認識する金額は、顧客が商品購入時に支払った金額に限定される。

サービスによる収益は、サービスを提供したときに認識する。契約に基づき提供したサービスによる収益は、契約の進捗度に応じて認識する。

投資により生じた受取配当金は、配当を受ける株主の権利が確定したときに認識する。当該取引に関連した経済的便益が、当社に流入する可能性が高いという前提を踏まえて、当該収益は合理的に測定することができる。

金融資産の受取利息は、当該取引に関連した経済的便益が当社に流入する可能性が高く、かつ収益の金額を信頼性をもって測定できるときに認識する。時間の経過に伴い、元本残高および適用される実効金利に基づき、発生基準で認識する。

(16)リース

1. 貸手側

オペレーティング・リースのリース収益は、関連するリース期間内にわたり定額法によって収益として認識する。

2. 借手側

オペレーティング・リースの支払リース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識する。

(17)従業員給付

1. 短期従業員給付

短期従業員給付に関して認識した負債は、関連サービスと引き換えに支払いが見込まれる給付の割引前の金額で測定する。

2. 退職後給付

確定拠出型退職制度に係る退職給付債務については、拠出すべき掛金の金額を、従業員が勤務を提供する期間に当期の費用として認識する。

確定給付型退職制度に基づく確定給付費用（勤務費用、利息純額および再測定を含む。）は、予測単位積増方式を用いて算出する。勤務費用（当期勤務費用および清算損益を含む。）および確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、従業員給付費用として発生した期間に認識する。(a)数理計算上の差損益および(b)制度資産に係る収益（確定給付負債(資産)の利息純額に含まれる金額は除く。）から構成される再測定は、発生した期間にその他の包括利益に認識する。その他の包括利益に認識した再測定の金額は、剰余金に即時に反映され、純損益に再分類されることはない。

確定給付負債（資産）の純額は、当社の確定給付型制度における実際の積立不足（積立超過）を示している。この算定による積立超過は、当該制度における返還金の現在価値または当該制度への将来の拠出の減額までに限られている。

3. その他の長期従業員給付

その他の長期従業員給付は、確定給付型制度に要求される会計基準と同様の方法で処理を行う。ただし、再測定は純損益で認識する。

(18)法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税および繰延税金の合計額である。

1. 当期法人所得税

所得税法の規定に従って計算した未処分利益に課される10%の法人所得税は、株主総会の決議年度の法人所得税費用となる。

過年度の未払法人所得税の調整額は、当期法人所得税に計上する。

2. 繰延税金

繰延税金とは、当社の個別財務諸表に計上されている資産および負債の帳簿価額と、課税所得の計算に係る税務基準額との間に発生する一時差異を認識したものである。

繰延税金負債は、一般的に、すべての将来加算一時差異について認識する。繰延税金資産については、一般的に、すべての将来減算一時差異ならびに機器・設備の購入および研究開発等の支出による未使用の税額控除を使用することが可能な課税所得が生じる可能性が高い場合に認識する。

子会社および関連会社に対する投資、ならびに共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異については、すべて繰延税金負債を認識する。ただし、当社が当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。この種の投資および持分に係る将来減算一時差異による繰延税金資産は、当該一時差異の便益を実現させる十分な課税所得が生じ、かつ予測可能な将来期間内に当該一時差異が解消する可能性が高い範囲内でのみ認識する。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日現在に再検討する。繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる十分な課税所得が生じる可能性が高くなくなった範囲で、帳簿価額を減額修正する。従前認識していなかった繰延税金資産は、各報告期間の末日現在に再検討する。将来、繰延税金資産の全部または一部の回収が可能となる課税所得が生じる可能性が高くなった範囲で、帳簿価額を増額修正する。

繰延税金資産・負債は、当該報告期間の末日までに制定されたか、あるいは実質的に制定されている税率(法定税率)に基づいて、負債が決済されるときまたは資産が実現する期の予想税率で測定する。繰延税金負債・資産の測定は、各報告期間の末日現在、企業が資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結を反映する。

3. 当年度の当期法人所得税および繰延税金

当期法人所得税および繰延税金は、純損益に認識する。ただし、その他の包括利益に認識する項目に関係する当期法人所得税および繰延税金については、その他の包括利益に認識する。

４．重要な会計上の判断、見積りおよび仮定の不確実性の主な要因

会計方針を適用する際に外部の情報源から容易に取得できない関連情報について、経営者は過去の経験およびその他の重要性の高い要素に基づき、関係する判断、見積りおよび仮定を行わなければならない。実際の結果は見積りと異なる可能性がある。

経営者は、見積りおよび基本的な仮定を継続的に検討している。見積りの修正が当期に及ぼす影響が僅少である場合には、会計上の見積りの修正を当期に認識する。会計上の見積りの修正が当期および将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には、見積りの修正を当期および将来の期間に認識する。

下記は、関係する主要な仮定および見積りの不確実性についての情報である。これらの仮定および不確実性により、資産および負債の帳簿価額と、将来の実際の結果とが異なる可能性がある。

(１)受取手形および売掛金の減損の見積り

減損の兆候を示す客観的な証拠がある場合には、当社は、見積将来キャッシュ・フローについて検討する。減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額で測定する。ただし、短期の売掛金については、割引の影響に重要性がないため、減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローとの差額で認識する。将来、実際のキャッシュ・フローが予想よりも少ない場合には、重要な減損損失が生じる可能性がある。

(２)棚卸資産の評価損および滞留損失

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により評価損を測定する。正味実現可能価額は、通常、最終単位での販売価格から単位当たり見積販売費用を控除して計算する。原価と正味実現可能価額を比較する場合には、同種の棚卸資産を除き、個別の品目を基礎としている。棚卸資産の滞留損失の評価においては、購入した商品の保有期間および回転日数を評価の基礎としている。

(３)有形固定資産および無形資産の減損の見積り

減損の兆候を示す客観的な証拠がある場合には、当社は、資産が減損しているかどうか、かつ、その帳簿価額が回収不能であるかどうかを検討し、回収可能価額が帳簿価額を下回る部分を減損損失として認識する。回収可能価額に関する見積りは、減損損失認識の時期および金額に影響を与える可能性がある。

(４)有形固定資産の耐用年数

注記３「重要な会計方針の要約」における「有形固定資産」に記載する通り、当社は、年度末日ごとに有形固定資産の見積耐用年数を再検討している。

(５)確定給付型制度に係る認識

確定給付型退職制度に基づく確定給付負債（資産）および結果的に生じる費用は、予測単位積増方式を用いて算定する。使用する数理計算上の仮定には、割引率、従業員の離職率および長期的な平均昇給率の見積りなどがある。これらの見積りについて市場および経済状況の変化により変更が生じた場合、認識すべき費用および負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

５．新しく公表および修正された基準および解釈指針の適用

(１)公表済の財務報告作成準則（修正版）ならびに金融監督管理委員会（以下「金管会」という。）が承認した2013年度版国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）、国際会計基準（以下「IAS」という。）、解釈指針（以下「IFRIC」という。）および基準解釈指針（以下「SIC」という。）の初度適用。

金管会が公表した金管会規則第1030029342号および金管会規則第1030010325号規則に基づき、当社は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表し、かつ金管会が承認した下記の2013年度版IFRS、IAS、IFRICおよびSIC（併せて、以下「IFRSs」という。）および財務報告作成準則の関連する修正を、2015年度より適用しなければならない。

下記に記載したものを除き、上記の2013年度版IFRSsおよび財務報告作成準則の関連する修正の適用による、当社の財務報告の重要な変更はない。

1. IFRS第12号「他の企業への関与の開示」

IFRS第12号は、子会社、共同支配の取決め、関連会社および非連結の組成された企業への関与について従前に比べ広範な開示内容を定めたものである。関連する開示については、注記15を参照のこと。

2. IFRS第13号「公正価値測定」

IFRS第13号は、公正価値測定に関するガイダンスを提供する。当該基準は、公正価値を定義し、公正価値の測定に関するフレームワークを示し、公正価値測定に関する開示を規定している。また、当該基準の規定による開示内容が拡充されている。例えば、IFRS第13号適用前の基準では、公正価値で測定する金融商品のみを公正価値ヒエラルキーの３つのレベルに従って開示するよう要求されている。しかし、IFRS第13号の規定では、当該基準が適用されるすべての資産および負債について、前述の開示を行わなければならない。関連する開示については、注記17および注記34を参照のこと。

3．IAS第１号の修正「その他の包括利益の項目の表示」

IAS第１号の修正後の基準の規定に従って、その他の包括利益の項目は性質別に分類し、下記のものにグループ分けしなければならない。

(1)その後に純損益に振り替えられることのないもの

(2)その後に純損益に振り替えられるもの

関連する法人所得税についても同一の基準でグループ分けしなければならない。この修正後の規定を適用する前は、上記のグループ分けを強制する規定はなかった。

当社では、2015年度より上記の修正を遡及適用した。その後に純損益に振り替えられることのない項目としては、確定給付型年金制度の再測定、子会社、関連会社および共同支配企業の確定給付型年金制度の再測定に対する持分相当額などがある。その後に純損益に振り替えられる可能性がある項目としては、在外営業活動体の財務諸表の換算差額、売却可能金融資産の未実現利益(損失)、キャッシュ・フロー・ヘッジ、子会社、関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分相当額ならびにその他の包括利益の項目に係る法人所得税(確定給付型年金制度の再測定に対する持分相当額を除く。)などである。ただし上記改訂の適用は、本年度の純利益、その他の包括利益（法人所得税控除後）および包括利益総額に影響を与えなかった。

4．IAS第19号「従業員給付」の修正

IAS第19号の修正は、確定給付負債または資産の変動を認識することや、確定給付費用の内訳を開示すること等、確定給付制度の会計処理の変更を企業に要求するものである。この修正に従って、過去勤務費用は発生時に即時に費用化され、権利確定前の平均期間にわたる定額法による償却は認められなくなった。さらに、IAS第19号の修正は、確定給付費用の表示方法に一定の変更を導入したほか、より幅広い開示を要求している。

IAS第19号の修正の初度適用に際して、遡及適用から生じた2013年12月31日以前の従業員給付費用の累積調整額は、2014年１月１日現在の確定給付負債の純額、繰延税金資産および剰余金に調整された。

IAS第19号の修正の初回適用に際して、2015年12月31日現在の当社の繰延税金資産が829千新台湾ドル増加し、持分法で会計処理されている投資が72千新台湾ドル減少し、確定給付負債の純額は4,877千新台湾ドル増加した。2015年12月31日終了事業年度の年金費用は4,877千新台湾ドル増加し、これにより営業費用が増加し、持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業が72千新台湾ドル減少し、法人所得税費用は829千新台湾ドルの減少となった。

IAS第19号の修正の遡及適用の結果、2014年12月31日および2014年１月１日現在の当社の繰延税金資産はそれぞれ4,208千新台湾ドルおよび5,037千新台湾ドルの減少、持分法で会計処理されている投資はそれぞれ1,373千新台湾ドルおよび1,445千新台湾ドルの増加、確定給付負債の純額はそれぞれ24,755千新台湾ドルおよび29,632千新台湾ドルの減少、ならびに剰余金がそれぞれ21,920千新台湾ドルおよび26,040千新台湾ドルの増加となった。2014年12月31日終了事業年度の年金費用は4,877千新台湾ドル増加し、これにより営業費用が増加し、持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業の純損益に対する持分が72千新台湾ドルの減少、法人所得税費用が829千新台湾ドルの減少となった。

(２)IASBにより公表済であるが金管会が未だ承認していないIFRSs

当社は、IASBにより公表済であるが金管会が未だ承認していない下記のIFRSsについて適用していない。当個別財務報告の承認・公表日現在、金管会は、発効日について公表していなかった。

新規／修正後／改訂後の基準および解釈指針		IASBが公表した発効日(注１)
IFRSの修正	「IFRSの年次改善　2010年-2012年サイクル」	2014年７月１日(注２)
IFRSの修正	「IFRSの年次改善　2011年-2013年サイクル」	2014年７月１日
IFRSの修正	「IFRSの年次改善　2012年-2014年サイクル」	2016年１月１日(注３)
IFRS第９号	「金融商品」	2018年１月１日
IFRS第９号および第７号の修正	「強制発効日および経過的開示」	2018年１月１日
IFRS第10号およびIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社または共同支配企業との間での資産の売却および拠出」	未定
IFRS第10号、IFRS第12号およびIAS第28号の修正	「投資企業：連結の例外の適用」	2016年１月１日
IFRS第11号の修正	「共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」	2016年１月１日
IFRS第14号	「規制繰延勘定」	2016年１月１日
IFRS第15号	「顧客との契約から生じる収益」	2018年１月１日
IFRS第16号	「リース」	2019年１月１日
IAS第１号の修正	「開示イニシアティブ」	2016年１月１日
IAS第７号の修正	「開示イニシアティブ」	2017年１月１日
IAS第12号の修正	「繰延税金：原資産の回収」	2017年１月１日
IAS第16号およびIAS第38号の修正	「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」	2016年１月１日
IAS第16号およびIAS第41号の修正	「農業：果実生成型植物」	2016年１月１日
IAS第19号の修正	「確定給付制度：従業員拠出」	2014年７月１日
IAS第27号の修正	「個別財務諸表における持分法」	2016年１月１日
IAS第36号の修正	「非金融資産に係る回収可能価額の開示」	2014年１月１日
IAS第39号の修正	「デリバティブの契約更改およびヘッジ会計の継続」	2014年１月１日
IFRIC第21号	「賦課金」	2014年１月１日

注１：別段の定めがある場合を除き、上記の修正後／改訂後の基準または解釈指針は、各々の該当日以後に開始する年度から発効する。

注２：IFRS第２号の修正は、付与日が2014年７月１日以後である株式を基礎とする報酬取引から適用開始
IFRS第３号の修正は、取得日が2014年７月１日以後である企業結合から適用開始
IFRS第13号は、修正時にただちに発効
それ以外の修正は、2014年７月１日以後に開始する年度から適用

注３：IFRS第５号の修正は、2016年１月１日以後に開始する事業年度に発生する処分の方法に対しては将来に向かっての適用となるが、それ以外の修正については2016年１月１日以後に開始する事業年度からの適用となる。

下記に記載したものを除き、上記の新規／修正後／改訂後の基準または解釈指針の適用による、当社の個別財務報告の重要な変更はない。

1.　IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、顧客との契約から生じる収益の認識原則に関する基準であり、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」、および関連する解釈指針を置き換えるものである。

当社は、IFRS第15号の適用時には、下記のステップにより収益を認識する。

(1) 顧客との契約を識別

(2) 契約における履行義務を識別

(3) 取引価格を算定

(4) 取引価格を契約における履行義務に配分

(5) 履行義務を充足したときに収益を認識

IFRS第15号の適用に際し、当社は関連する独立販売価格を基準として、契約で識別されたそれぞれの履行義務に取引価格を配分する予定である。

契約獲得に係る増分費用は、当社がこれらの費用の回収を見込める範囲内で資産として認識する予定である。そのような資産は、当該資産が関連性のある財またはサービスの顧客への移転と一致する基準で償却する予定である。これにより、特定の顧客獲得費に関する費用の認識が先送りされることになる。

IFRS第15号の発効時に、当社は、当該基準を表示された過去の各報告期間に遡及的に適用するか、または当該基準の初回適用の累積的影響額を初回適用日時点で遡及的に認識するかのいずれかを選択することができる。

2. IFRS第16号「リース」

IFRS第16号はリースに関する会計基準を定めるもので、IAS第17号および関連する解釈指針のいくつかを置き換える予定である。

IFRS第16号に基づき、当社が借手の場合、個別貸借対照表上のすべてのリースについて使用権資産およびリース負債を認識しなければならない。ただし、少額資産リースおよび短期リースは除外される。少額および短期間のリースについては、IAS第17号に基づくオペレーティング・リースの会計処理と同様の方法の適用を選択することができる。個別包括利益計算書では、使用権資産に係る減価償却費をリース負債に係る支払利息とは区分して表示し、かつその金額を注記に開示しなければならない。利息は実効金利法を用いて算出する。個別キャッシュ・フロー計算書では、リース負債の元本部分に関する現金支払額は「財務活動によるキャッシュ・フロー」に分類し、金利部分に関する現金支払額は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に分類する。

IFRS第16号の適用は、当社が貸手の場合の会計処理には重要な影響を及ぼさない見込みである。

IFRS第16号の発効時に、当社は、当該基準を表示された過去の各報告期間に遡及的に適用するか、もしくは当該基準の初回適用時の累積的影響額を初回適用日時点で遡及的に認識するか、いずれかの方法を選択することができる。

上記の影響を除き、当個別財務報告の承認・公表日現在、当社は、他の基準、解釈指針の修正による財務状況および経営成績への影響について引き続き評価を行っており、当該評価の完了時に、修正に関連する影響の開示を行う予定である。

６．現金および現金同等物

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
現金		
手許現金	$ 209,612	$ 197,004
銀行預金	3,349,514	2,869,466
現金同等物（満期日までの期間が３ヶ月以内の投資を含む）	3,559,126	3,066,470
コマーシャル・ペーパー	10,955,160	13,339,446
定期預金	2,069,250	-
譲渡性預金証書	7,600,000	2,600,000
	20,624,410	15,939,446
	$ 24,183,536	$ 19,005,916

銀行預金、コマーシャル・ペーパー、定期預金および譲渡性預金証書に関する市場金利の幅は下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
銀行預金	0.00%～0.32%	0.00%～0.22%

コマーシャル・ペーパー	0.37%～0.41%	0.58%～0.65%
定期預金	0.60%～0.79%	-
譲渡性預金証書	0.36%～0.45%	0.72%～0.80%

7．純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
売買目的保有金融資産		
デリバティブ商品(ヘッジに指定されていないもの)		
為替予約	$ 14	$ -

貸借対照表日現在、ヘッジ会計が適用されておらず、かつ期日未到来の為替予約は下記の通りである。

	通貨	期日	契約金額(千ドル)
2015年12月31日現在			
買建為替予約	EUR/NTD	2016年３月－６月	NTD/ 658,545 / EUR 18,301

当社が上記の為替予約取引を行う目的は、主として、為替レートの変動により発生するリスクを回避するためである。しかし、上記のデリバティブはヘッジの有効性の条件を満たしていないため、ヘッジ会計を適用していない。

8．満期保有目的金融資産

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
社債	$ 3,870,540	$ 6,533,527
金融債	150,000	950,742
	$ 4,020,540	$ 7,484,269
流動	$ 1,880,739	$ 3,456,747
非流動	2,139,801	4,027,522
	$ 4,020,540	$ 7,484,269

貸借対照表日現在、社債および金融債に関する情報は下記の通りである。

社債	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
投資額面金額	$ 3,865,000	$ 6,515,000
表面金利	1.18%～2.49%	1.15%～2.49%
実効金利	1.15%～1.54%	1.15%～1.58%
平均残存期間	1.04年	1.34年

金融債	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
投資額面金額	$ 150,000	$ 950,000
表面金利	1.25%	1.25%～1.60%
実効金利	1.25%	1.15%～1.40%
平均残存期間	1.41年	0.75年

9．受取手形および売掛金－純額

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
受取手形および売掛金	$ 26,015,189	$ 25,481,402

控除：貸倒引当金	(1,281,569)	(1,016,192)
	$ 24,733,620	$ 24,465,210

当社における信用供与期間は、主として30～90日である。受取手形および売掛金の回収可能性を算定する際、当社は、受取手形および売掛金に係る当初の信用供与日から貸借対照表日までの信用度の重要な変化を検討する。少数の取決めを除いて、期日が経過している、帳簿年齢180日超の受取手形および売掛金については、全額を回収不能と見積り貸倒引当金を100%計上する。期日が経過している、帳簿年齢180日以下のものについては、過去の回収実績に基づき貸倒引当金の引当率を計算し、回収不能金額を見積る。

当社の顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

貸借対照表日現在の受取手形および売掛金の帳簿年齢分析は下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
延滞なし	$ 23,857,773	$ 22,825,568
30日以下	595,876	603,081
31日－60日	329,734	155,068
61日－90日	142,252	73,612
91日－120日	132,684	65,084
121日－180日	116,772	62,678
181日以上	840,098	1,696,311
合計	$ 26,015,189	$ 25,481,402

上記は、期日経過日数を基準として帳簿年齢分析を行っている。

2015年および2014年12月31日現在、当社は、期日は経過しているが減損はしていない受取手形および売掛金を保有していなかった。

貸倒引当金の変動に関する情報は、下記の通りである。

	個別評価による減損損失	一括評価による減損損失	合計
2014年１月１日現在残高	$ 221,164	$ 666,648	$ 887,812
加算：貸倒引当金繰入額	43,024	234,951	277,975
減算：償却額	-	(149,595)	(149,595)
2014年12月31日現在残高	264,188	752,004	1,016,192
加算：貸倒引当金繰入額	60,330	399,950	460,280
減算：償却額	-	(194,903)	(194,903)
2015年12月31日現在残高	$ 324,518	$ 957,051	$ 1,281,569

10. 棚卸資産

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
商品	$ 2,995,984	$ 625,471
建設中プロジェクト	719,952	795,771
	$ 3,715,936	$ 1,421,242

2015年度において、棚卸資産に関連する営業原価は21,767,819千新台湾ドルであり、その中には棚卸資産評価損および滞留損失163,221千新台湾ドルが含まれている。2014年度において、棚卸資産に関連する営業原価は13,394,462千新台湾ドルであり、その中には棚卸資産評価損および滞留損失234,765千新台湾ドルが含まれている。

11. 前払項目

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
前払リース料	$ 3,218,442	$ 3,177,338
その他	845,244	918,754
	$ 4,063,686	$ 4,096,092
流動		
前払リース料	$ 958,859	$ 951,998
その他	845,244	918,754
	$ 1,804,103	$ 1,870,752
非流動		
前払リース料	$ 2,259,583	$ 2,225,340

12. その他の金融資産

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
満期日までの期間が３ヶ月超の譲渡性預金証書	$ 1,650,000	$ 1,650,000
その他	896,371	665,131
	$ 2,546,371	$ 2,315,131

貸借対照表日現在、満期日までの期間が３ヶ月超の譲渡性預金証書に関する市場金利の幅は下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
満期日までの期間が３ヶ月超の譲渡性預金証書	0.81%	0.86%

13. 売却可能金融資産－非流動

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
資本性証券		
国内上場株式	$ 3,163,466	$ 3,822,521

14. 原価で測定する金融資産

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
非上場株式		
国内	$ 1,884,716	$ 1,987,406
外国	250,931	233,854
	$ 2,135,647	$ 2,221,260

上記の非上場(店頭未登録)株式は、金融資産の測定の種類に基づき、売却可能金融資産に分類される(注記34を参照のこと)。その公正価値の合理的な見積値の幅に重要性があり、かつ、各種の見積値の確率を合理的に評価することができないため、当社の経営者は公正価値を信頼性をもって測定できないと考えている。したがって、当社が保有する上記の非上場(店頭未登録)株式投資は、貸借対照表日現在、取得原価から減損損失を控除した価額で測定する。

当社は財政状態および将来の営業成績を評価後に、操業を停止した一部の投資の全額が減損していると結論付け、2015年12月31日終了事業年度に77,018千新台湾ドルの減損損失を認識した。2014年12月31日終了事業年度中に減損の兆候はなかった。

15. 持分法で会計処理されている子会社

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在 (修正再表示後)
子会社に対する投資	$ 11,378,071	$ 11,470,867
関連会社に対する投資	1,466,755	1,280,739
共同支配企業に対する投資	227,379	256,666
	$ 13,072,205	$ 13,008,272

(1) 子会社に対する投資

子会社に対する投資は下記の通りである。

	帳簿価額	
	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在 (修正再表示後)
上場会社		
神腦國際企業公司	$ 1,667,980	$ 1,633,098
非上場会社		
光世代建設開発公司	3,849,489	4,351,696
Donghwa Telecom Co., Ltd.	1,608,311	1,570,679
中華投資公司	764,488	567,677
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	745,854	781,368
是方電訊公司	742,049	665,287
中華系統整合公司	677,017	717,640
宏華国際公司	389,321	221,762
Prime Asia Investments Group Ltd.(B.V.I.)	250,952	280,813
中華國際黃頁公司	187,239	183,186
Chunghwa Telecom Global, Inc.	155,145	135,478
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	140,627	137,819
春水堂科技娛樂公司	95,007	123,523
智趣王數位科技公司	64,255	60,769
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	38,648	30,679
中華碩銓公司	1,689	9,393
New Prospect Investments Holdings Ltd.(B.V.I.)	-	-
合計	$ 11,378,071	$ 11,470,867

各報告期間の末日現在、子会社に対する当社の持株比率および議決権は下記の通りである。

会社名	所有持分および議決権の比率	
	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
神腦國際企業公司	29%	28%
光世代建設開発公司	100%	100%
Donghwa Telecom Co., Ltd.	100%	100%
中華投資公司	89%	89%
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	100%	100%
是方電訊公司	69%	69%
中華系統整合公司	100%	100%
宏華国際公司	100%	100%
Prime Asia Investments Group Ltd.(B.V.I.)	100%	100%
中華國際黃頁公司	100%	100%
Chunghwa Telecom Global, Inc.	100%	100%
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	100%	100%
春水堂科技娛樂公司	56%	56%
智趣王數位科技公司	65%	65%
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	100%	100%
中華碩銓公司	51%	51%

New Prospect Investments Holdings Ltd.(B.V.I.)	100%	100%

神腦國際企業公司に対する当社の持株比率は29%であるものの、当社は神腦國際企業公司大株主の支持により、同社の取締役会の７議席のうち４議席を獲得し、同社に対する支配を有していることから、神腦國際企業公司を子会社として取り扱っている。2015年６月および2015年７月に行われた神腦國際企業公司による自己株式の取得により、当社の持株比率は上昇した。

2014年１月および2014年５月に、当社はPrime Asia Investments Group Ltd.(B.V.I.)に対してそれぞれ27,185千新台湾ドルおよび10,000千新台湾ドルの増資を行った。当該企業の主な業務は一般投資業務である。

2014年４月に、当社はChunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.に対して45,248千新台湾ドルの増資を行った。当該企業は主に、情報および通信技術、国際回線およびインテリジェント・ネットワーク・サービスを提供している。

2006年３月に、当社はNew Prospect Investments Holdings Ltd.(B.V.I.)を設立した。New Prospect Investments Holdings Ltd.(B.V.I.)は投資会社としての運営を予定しており、2015年12月31日現在、当社は１米ドルの出資を行っている。

当社が間接的に保有する子会社の詳細は、注記38を参照のこと。

子会社の純損益およびその他の包括利益(損失)に対する当社の持分相当額は、会計士による監査済財務報告に基づいて認識している。

(２)関連会社に対する投資

当社の関連会社は下記の通りである。

	帳簿価額	
	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
非上場会社		
台湾国際標準電子公司	$ 374,487	$ 237,097
Viettel-CHT Co., Ltd.	315,762	277,700
資拓宏宇公司	301,861	293,809
願境網訊公司	137,792	138,868
勤[illegible]國際科技公司	119,419	89,527
台湾碩網娯楽公司	105,844	99,525
台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーション	68,927	78,981
點鑽整合行銷公司	27,327	44,942
群信行動數位科技公司	15,336	20,290
合計	$ 1,466,755	$ 1,280,739

各報告期間の末日現在、関連会社に対する当社の持株比率および議決権は下記の通りである。

会社名	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
台湾国際標準電子公司	40%	40%
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%
資拓宏宇公司	33%	33%
願境網訊公司	30%	30%
勤[illegible]國際科技公司	26%	27%
台湾碩網娯楽公司	30%	30%
台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーション	27%	27%
點鑽整合行銷公司	18%	18%
群信行動數位科技公司	13%	13%

上記の関連会社のいずれも、当社に対する個々の重要性はないと考えている。個々に重要性のない関連会社の集約情報は下記の通りであった。

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
純損益に対する当社の持分相当額	$ 586,769	$ 448,316
その他の包括利益に対する当社の持分相当額	(21,317)	2,563
包括利益合計に対する当社の持分相当額	$ 565,452	$ 450,879

当社は、2014年８月および2014年11月に行われた勤𥫱國際科技公司の増資時に出資を見合わせたため、勤𥫱國際科技公司の増資後、当該公司に対する所有比率が27%に低下した。当社は、2015年１月に勤𥫱國際科技公司株式を一部売却した。勤𥫱國際科技公司株式の処分益は7,409千新台湾ドルであり、売却後の所有持分は26%に減少した。

2014年10月に、当社および台湾港務股分有限公司は、台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーションを共同設立した。当社は80,000千新台湾ドルを現金出資し、台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーションの27%の所有比率を獲得した。当該企業は主に、荷動きの効率化を高める物流サービスに従事している。

当社は、2011年５月に、統一超商股分有限公司および悠遊卡投資控股股分有限公司と共同出資して、點鑽整合行銷股分有限公司を設立した。当該公司は、2014年４月および2014年６月に増資を実施した。当社は、2014年４月の増資時に49,485千新台湾ドルを出資したため、持株比率が18%に上昇した。当該公司は、主に電子情報配信サービスおよび一般広告サービス等の事業に従事している。

当社は、2013年11月に、台湾大哥大股份有限公司、亞太電信股份有限公司、威宝電信股分有限公司、悠遊卡投資控股股分有限公司および遠傳電信股份有限公司と共同出資して、群信行動数位科技股分有限公司を設立した。当社は30,000千新台湾ドルを出資しており、持株比率は19%であった。当社は、共同出資に関する取決めに基づき、取締役会の５議席のうち１議席を獲得し、群信行動数位科技股分有限公司に対し重要な影響力を有している。群信行動数位科技股分有限公司は2014年４月および2014年10月に増資を実施したが、当社は当該増資時に出資せず、増資後の持株比率は13%に低下した。当社は、群信行動数位科技股分有限公司における取締役会の議席を引き続き維持しているので、群信行動数位科技股分有限公司に対し依然として重要な影響力を有している。群信行動数位科技股分有限公司は、主にモバイル支払の技術開発およびデータ処理サービスの事業に従事している。

関連会社の純損益およびその他の包括利益に対する当社の持分相当額は、各関連会社の同期間における会計士による監査済財務報告に基づいて認識している。

(３)共同支配企業に対する投資

当社の共同支配企業は下記の通りである。

	帳簿価額 (千新台湾ドル)		所有持分および議決権の比率 (%)	
	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在
非上場会社				
華達數位公司	$ 206,737	$ 218,825	50	50
中華優購公司	20,642	37,841	50	50
	$ 227,379	$ 256,666		

当社は、2014年２月に、50,000千新台湾ドルを出資し、Benefit One Asia Pte.Ltd.と共同で中華優購公司を設立した。当社およびBenefit One Asia Pte.Ltd.はそれぞれ50%の持分を有し、中華優購公司の取締役会の議席を二分の一ずつ獲得しており、中華優購公司に対する支配力を共に有していない。当該公司は、主に法人企業および個人顧客向けの従業員給付に係るeコマース等の事業に従事している。

上記の共同支配企業のいずれも、当社に対して個々の重要性はないと考えている。個々に重要性のない共同支配企業の要約財務情報は下記の通りであった。

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
純損益に対する当社の持分相当額	$ (29,499)	$ (20,838)
その他の包括利益に対する当社の持分相当額	-	-
包括利益合計に対する当社の持分相当額	$ (29,499)	$ (20,838)

持分法で会計処理されている共同支配企業の純損益に対する当社の持分相当額は、会計士による監査済財務報告に基づいて認識している。

16．有形固定資産

	土地	土地改良	建物および構築物	情報設備	電気通信設備	輸送機器	その他の設備	建設仮勘定および設備前払金	合計
取得原価									
2014年１月１日現在残高	$ 100,386,480	$ 1,546,906	$ 65,483,192	$ 15,578,765	$ 680,109,597	$ 3,740,107	$ 7,270,725	$ 22,841,104	$ 896,956,876
増加	—	—	—	5,115	1,064	985	23,423	31,177,523	31,208,110
処分	(26,103)	(12,397)	(11,211)	(1,793,267)	(19,187,964)	(75,601)	(394,322)	—	(21,500,865)
その他	228,752	23,035	(111,784)	1,116,557	30,955,611	154,341	529,717	(33,123,546)	(227,317)
2014年12月31日現在残高	$ 100,589,129	$ 1,557,544	$ 65,360,197	$14,907,170	$ 691,878,308	$ 3,819,832	$ 7,429,543	$ 20,895,081	$ 906,436,804
減価償却費および減損損失累計額									
2014年１月１日現在残高	$ —	$ (1,104,399)	$ (21,571,531)	$ (11,275,315)	$ (559,239,106)	$ (1,669,138)	$ (5,538,577)	$ —	$ (600,398,066)
減価償却費	—	(53,421)	(1,190,680)	(1,426,803)	(27,450,039)	(597,752)	(559,420)	—	(31,278,115)
処分	—	12,397	9,916	1,790,918	19,175,721	75,596	382,820	—	21,447,368
その他	—	(11)	32,817	(32,932)	18,185	(12,511)	(7,136)	—	(1,588)
2014年12月31日現在残高	$ —	$ (1,145,434)	$ (22,719,478)	$ (10,944,132)	$ (567,495,239)	$ (2,203,805)	$ (5,722,313)	$ —	$ (610,230,401)
2014年１月１日現在差引残高	$ 100,386,480	$ 442,507	$ 43,911,661	$ 4,303,450	$ 120,870,491	$ 2,070,969	$ 1,732,148	$ 22,841,104	$ 296,558,810
2014年12月31日現在差引残高	$ 100,589,129	$ 412,110	$ 42,640,719	$ 3,963,038	$ 124,383,069	$ 1,616,027	$ 1,707,230	$ 20,895,081	$ 296,206,403
取得原価									
2015年１月１日現在残高	$ 100,589,129	$ 1,557,544	$ 65,360,197	$ 14,907,170	$ 691,878,308	$ 3,819,832	$ 7,429,543	$ 20,895,081	$ 906,436,804
追加	—	—	—	12,819	777	—	11,334	23,952,164	23,977,094
処分	—	(94)	(10,607)	(1,044,796)	(12,990,341)	(69,237)	(312,156)	—	(14,427,231)
その他	(45,688)	17,820	124,607	679,945	23,132,082	59,878	348,360	(24,472,929)	(155,925)
2015年12月31日現在残高	$ 100,543,441	$ 1,575,270	$ 65,474,197	$ 14,555,138	$ 702,020,826	$ 3,810,473	$ 7,477,081	$ 20,374,316	$ 915,830,742
減価償却費および減損損失累計額									
2015年１月１日現在残高	$ —	$ (1,145,434)	$ (22,719,478)	$ (10,944,132)	$ (567,495,239)	$ (2,203,805)	$ (5,722,313)	$ —	$ (610,230,401)
減価償却費	—	(53,432)	(1,199,629)	(1,424,239)	(26,023,104)	(598,083)	(483,636)	—	(29,782,123)
処分	—	94	10,171	1,039,586	12,977,588	69,237	297,703	—	14,394,379
減損損失	—	—	—	—	(138,093)	—	—	—	(138,093)
その他	—	(4,637)	40,955	(471)	(1,174)	(13,353)	(23,262)	—	(1,942)
2015年12月31日現在残高	$ —	$ (1,203,409)	$ (23,867,981)	$ (11,329,256)	$ (580,680,022)	$ (2,746,004)	$ (5,931,508)	$ —	$ (625,758,180)
2015年１月１日現在差引残高	$ 100,589,129	$ 412,110	$ 42,640,719	$ 3,963,038	$ 124,383,069	$ 1,616,027	$ 1,707,230	$ 20,895,081	$ 296,206,403
2015年12月31日現在差引残高	$ 100,543,441	$ 371,861	$ 41,606,216	$ 3,225,882	$ 121,340,804	$ 1,064,469	$ 1,545,573	$ 20,374,316	$ 290,072,562

技術の進歩により、電気通信設備の一部は陳腐化した。当社は、陳腐化した電気通信設備を評価した結果、使用価値に基づき回収可能価額をゼロと算定し、2015年12月31日終了事業年度に138,093千新台湾ドルの減損損失を認識した。当該減損損失は、包括利益計算書のその他収益および費用に含めている。2014年12月31日終了事業年度中に減損の兆候はなかった。

有形固定資産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算・計上している。

土地改良	８－30年
建物	
ビルディング	35－60年
その他の建物	４－10年
情報設備	５－６年
電気通信設備	
電気通信回線	９－15年
機械・アンテナ	５－10年
輸送機器	３－10年
その他の設備	
リース物件改良費	２－６年
空調設備、エレベーター等	８－16年
その他	３－10年

次へ

17．投資不動産

取得原価		
2014年１月１日現在の残高	**$**	**8,561,743**
分類変更		**246,533**
2014年12月31日現在の残高	**$**	**8,808,276**
減価償却累計額および減損損失累計額		
2014年１月１日現在の残高	**$**	**(1,230,371)**
減価償却費		**(14,107)**
分類変更		**(17,719)**
2014年12月31日現在の残高	**$**	**(1,262,197)**
2014年１月１日現在の正味残高	**$**	**7,331,372**
2014年12月31日現在の正味残高	**$**	**7,546,079**
取得原価		
2015年１月１日現在の残高	**$**	**8,808,276**
処分		**(126)**
分類変更		**175,066**
2015年12月31日現在の残高	**$**	**8,983,216**
減価償却累計額および減損損失累計額		
2015年１月１日現在の残高	**$**	**(1,262,197)**
減価償却費		**(18,363)**
処分		**126**
分類変更		**(17,199)**
減損損失の戻入れ		**142,047**
2015年12月31日現在の残高	**$**	**(1,155,586)**
2015年１月１日現在の正味残高	**$**	**7,546,079**
2015年12月31日現在の正味残高	**$**	**7,827,630**

土地および建物の評価後、当社は複数の土地および建物に関して、公正価値から売却費用を控除した回収可能価額がその帳簿価額を超過していると結論づけた。したがって、当社は2015年度に142,047千新台湾ドルの減損損失を戻入れ、当該金額は、過年度に認識済みの減損損失額の範囲でのみ認識された。減損損失の戻入れは、包括利益計算書においてその他収益および費用に含められた。

投資不動産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算・計上している。

土地改良	**８－30年**
建物	
ビルディング	**35－60年**
その他の建物	**４－10年**

2015年および2014年12月31日現在における当社の投資不動産は、関連当事者ではない独立した不動産鑑定士事務所が提出した各評価報告書に基づき、レベル３の公正価値測定インプットにより公正価値を算定している。当該評価においては比較法、収益法または原価法を採用しており、評価に係る重要な仮定、および公正価値による評価額は下記の通りである。

	2015年12月31日現在	**2014年12月31日現在**
公正価値	**$ 17,456,849**	**$ 16,939,399**
資産化された利息の複合金利	**1.49%～2.28%**	**1.54%～2.36%**

利益率	10%～20%	10%～20%
割引率	1.21%	1.36%
資産化率	0.44%～1.69%	0.44%～1.65%

当社は、すべての投資不動産について完全な所有権を有している。

18. 無形資産

	免許	コンピュータ・ソフトウェア	その他	合計
取得原価				
2014年１月１日現在残高	$ 49,254,000	$ 2,492,296	$ 5,758	$ 51,752,054
追加－個別の取得	-	566,057	992	567,049
処分	-	(55,895)	(29)	(55,924)
2014年12月31日現在残高	$ 49,254,000	$ 3,002,458	$ 6,721	$ 52,263,179
償却累計額および減損損失累計額				
2014年１月１日現在の残高	$ (6,435,956)	$ (1,173,456)	$ (3,144)	$ (7,612,556)
償却費	(1,667,877)	(520,682)	(741)	(2,189,300)
処分	-	55,895	29	55,924
2014年12月31日現在残高	$ (8,103,833)	$ (1,638,243)	$ (3,856)	$ (9,745,932)
2014年１月１日現在の正味残高	$ 42,818,044	$ 1,318,840	$ 2,614	$ 44,139,498
2014年12月31日現在の正味残高	$ 41,150,167	$ 1,364,215	$ 2,865	$ 42,517,247
取得原価				
2015年１月１日現在残高	$ 49,254,000	$ 3,002,458	$ 6,721	$ 52,263,179
追加－個別の取得	9,955,000	354,285	1,232	10,310,517
処分	-	(371,700)	(1,983)	(373,683)
2015年12月31日現在残高	$ 59,209,000	$ 2,985,043	$ 5,970	$ 62,200,013
償却累計額および減損損失累計額				
2015年１月１日現在の残高	$ (8,103,833)	$ (1,638,243)	$ (3,856)	$ (9,745,932)
償却費	(2,503,967)	(524,599)	(769)	(3,029,335)
処分	-	371,700	1,983	373,683
2015年12月31日現在残高	$ (10,607,800)	$ (1,791,142)	$ (2,642)	$ (12,401,584)
2015年１月１日現在の正味残高	$ 41,150,167	$ 1,364,215	$ 2,865	$ 42,517,247
2015年12月31日現在の正味残高	$ 48,601,200	$ 1,193,901	$ 3,328	$ 49,798,429

当社は、長期的な事業拡大に必要な、国家通訊伝播委員会によるモバイルブロードバンド事業(第４世代(４G))の2.5および2.6GHzに係る特別ライセンスの競争入札に参加し、いくつかの周波数帯を取得しており、2015年12月に特別ライセンス費用9,955,000千新台湾ドルの払込を行った。

免許は電気通信事業の所管機関により付与及び交付される。免許費用は、当社がサービス提供を開始した後に均等償却される。償却期限は、免許の有効期限と経済的耐用年数を比較し短い方を基準とする。3G免許費用の帳簿価額は2018年12月に全額償却される予定であり、4G免許費用は2030年12月および2033年12月に完全償却される予定である。

コンピュータ・ソフトウェアは１年から10年にわたり均等償却され、その他の無形資産は３年から10年にわたり均等償却される。のれんは償却されない。

19. その他の資産

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
予備部品	$ 1,875,285	$ 2,977,585
差入保証金	2,042,200	2,569,689
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000
その他	2,477,838	1,933,241
	$ 7,395,323	$ 8,480,515
流動		
予備部品	$ 1,875,285	$ 2,977,585
その他	246,113	97,491
	$ 2,121,398	$ 3,075,076
非流動		
差入保証金	$ 2,042,200	$ 2,569,689
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000
その他	2,231,725	1,835,750
	$ 5,273,925	$ 5,405,439

その他の金融資産－非流動は、台北市政府共同管道基金である。当該基金は行政院の通達に基づきパイプ埋設工事の公共工事の推進を目的に設置された基金であり、台北市政府に対して拠出が行われている。同基金は、パイプ埋設工事に必要な各種経費の支払用に設置されたものである。当該基金について以後不要であると政府が認定した場合には、当社は、提供した資金を基金解散時の残存持分の割合に応じて受け取る。

20．ヘッジ手段のデリバティブ商品

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
ヘッジ手段のデリバティブ金融資産	$	$
キャッシュ・フロー・ヘッジ－為替予約	498	-
ヘッジ手段のデリバティブ金融負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ－為替予約	$ -	$ 283

当社における為替ヘッジ戦略は、為替買予約を締結し、今後６ヶ月内の外貨建設備購入金額に関する為替レートの変動により生じる為替エクスポージャーを回避することである。当社の経営者が市況を勘案しヘッジ比率を決定し、外国のメインバンクとの間で為替予約を締結している。

当社は供給業者との間で設備購入契約を締結し、為替予約も締結済である。これらの為替予約については、ユーロ建設備購入金額に生じうる為替リスクを回避するためのものであることから、キャッシュ・フロー・ヘッジに指定している。2015年および2014年度において、当該ユーロ建設備購入金額のエクスポージャーに関連する為替予約に関してその他の包括利益に認識した収益(損失)は、781千新台湾ドルおよび(283)千新台湾ドルであった。当該購入取引は完了後に、当初、資本に繰延計上した金額を設備の帳簿価額に算入する。

2015年12月31日現在、当社は設備購入契約の一部は発生しないと見込んでおり、為替予約から生じる関連損失741千新台湾ドルを資本から純損失に再分類した。

貸借対照表日現在、当社における期日未到来の為替予約は、下記の通りである。

	通貨	期日	契約金額(千ドル)	
2015年12月31日現在	EUR/NTD	2016年３月-６月	NTD	306,435 /
買建為替予約			EUR	8,532

	通貨	期日	契約金額(千ドル)	
2014年12月31日現在	EUR/NTD	2015年３月	NTD	95,509 /
買建為替予約			EUR	2,341

資本から有形固定資産の当初取得原価に振り替えられたヘッジ手段のデリバティブ商品から生じた損益は下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
建設仮勘定および設備前払金	$ (18,805)	$ 18,435

21．支払手形および買掛金

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
支払手形および買掛金	$ 12,414,507	$ 14,753,882

支払手形および買掛金は、主として営業により発生したものであり、取引条件は個別に交渉されている。

22．その他の未払金

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
未払給与および賞与	$ 9,113,313	$ 8,335,468
未払従業員報酬、従業員賞与及び取締役報酬	1,972,370	1,549,291
設備未払金	1,502,816	1,160,298
工事未払金	1,451,584	2,628,892
未払フランチャイズ費用	1,401,490	1,585,174
預り金	1,329,646	1,304,538
未払機械・回線保守費	996,187	867,694
その他	5,164,618	4,916,074
	$ 22,932,024	$ 22,347,429

23．引当金

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
製品保証	$ 43,940	$ 39,296
従業員給付	30,108	55,569
その他	4,682	4,832
	$ 78,730	$ 99,697
流動	$ 20,572	$ 7,037
非流動	58,158	92,660
	$ 78,730	$ 99,697

	製品保証	従業員給付	その他	合計
2014年１月１日現在残高	$ 72,930	$ 47,265	$ 4,046	$ 124,241
追加引当の計上	8,364	8,304	790	17,458
当期に使用	(41,694)	-	(4)	(41,698)
未使用残高の戻入	(304)	-	-	(304)
2014年12月31日現在残高	$ 39,296	$ 55,569	$ 4,832	$ 99,697
2015年１月１日現在残高	$ 39,296	$ 55,569	$ 4,832	$ 99,697
追加引当の計上	17,752	11,423	150	29,325

当期に使用	(13,108)	(36,884)	(300)	(50,292)
2015年12月31日現在残高	$ 43,940	$ 30,108	$ 4,682	$ 78,730

(１)アフター・サービスに係る製品保証引当金は販売契約の約定に基づくものであり、当該義務により将来流出する経済的便益に関する最善の見積金額の現在価値である。アフター・サービスの過去の実績を当該見積りの基礎としている。
(２)従業員給付引当金は、権利確定した従業員の長期勤続報奨金の見積計上額である。

24. 前受項目

前受項目は主として前受電気通信料である。
当社は、販売済のプリペイド・カードについて「電気通信商品(サービス)定型契約書の必要記載および記載禁止事項」に関する規定と整合させるため、電気通信商品契約履行保証契約を台湾銀行との間で締結した。台湾銀行は、契約の規定に従い全額の履行の保証を行う。2015年12月31日現在、台湾銀行が保証するプリペイド・カードの残高は合計1,172,382千新台湾ドルであった。

25. 退職後給付制度

(１)確定拠出型制度
「従業員退職金条例」を適用した、当社の退職金制度は、政府が管理する確定拠出型退職金制度に属し、従業員の毎月の給与の６％を退職金として労工保険局の個人専用口座に拠出している。

(２)確定給付型制度
当社は、2005年８月12日に民営化計画を完了し「公営事業民営化条例」に定める従業員の補償規則に基づき、従業員の勤務年数に基づく給付額の精算、民営化に伴う月次退職金の補填一時金、離職給付金および民営化計画に係る手当等の従業員の権益に関する補償手続を処理し、これまで拠出していた退職基金を民営化に必要な各種費用のための支払とした。支払後の残高については、行政院公営事業民営化基金に拠出しなければならないため、当社は、2006年８月７日に退職基金の残高全額を行政院公営事業民営化基金に拠出した。交通部の通達により、民営化後は死亡退職金(退職慰労金)、死亡給付金(慰労金)および各種補助金について、当社が関連経費の払出および審査作業を一時的に代行している(その他の金融資産－流動に計上)。

台湾の「労働基準法」を適用した、当社の退職金制度は、確定給付型退職制度に属する。従業員の退職金支給額は、従業員の勤続年数および退職前６ヶ月間の平均給与に基づき算定される。当社の従業員は毎月、給与総額の15%の範囲内で退職準備金を拠出し、これを従業員定年退職基金監督委員会が管理し、当該委員会名義にて台湾銀行の専用口座に拠出している。当該制度資産は、政府指定機関が運営および運用を行う合同運用ファンドに保有されているため、当社は当該ファンドの投資に介入する権利を有していない。2015年２月に改訂された労働基準法第56条に従い、外部拠出積立金残高が翌年 12 月末において退職金受領資格を有する従業員の退職金要支給額に満たない場合、企業は翌年の３月末までに当該積立不足額を外部拠出しなければならない。
貸借対照表に計上され、確定給付型制度の当社の給付債務から生じる金額は下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在 (修正再表示後)
積立済確定給付債務の現在価値	$ 30,618,983	$ 27,704,891
制度資産の公正価値	(23,592,538)	(21,304,199)
積立状況	$ 7,026,445	$ 6,400,692

確定給付負債の純額	$ 7,026,445	$ 6,400,692

確定給付債務(修正再表示後)および制度資産の公正価値の変動は下記の通りである。

	積立済確定給付債務の現在価値	制度資産の公正価値	退職給付引当金
2014年１月１日残高	$ 25,210,943	$ 19,799,484	$ 5,411,459
勤務費用			
当期勤務費用	2,917,733	-	2,917,733
清算により認識した損失	75,668	-	75,668
支払利息／受取利息	504,572	412,350	92,222
純損益に認識された金額	3,497,973	412,350	3,085,623
確定給付負債の純額の再測定：			
制度資産に係る収益（純利息に含まれる金額を除く）	-	51,981	(51,981)
実績による修正により認識した数理計算上の差損	543,028	-	543,028
その他の包括利益に認識された金額	543,028	51,981	491,047
雇用主による拠出	-	2,478,467	(2,478,467)
給付支払額	(452,871)	(452,871)	-
清算	(993,912)	(985,212)	(8,700)
当グループが直接支払った給付額	(100,270)	-	(100,270)
2014年12月31日現在残高	$ 27,704,891	$ 21,304,199	$ 6,400,692
当期勤務費用	2,882,171	-	2,882,171
支払利息／受取利息	540,878	439,713	101,165
純損益に認識された金額	3,423,049	439,713	2,983,336
確定給付負債の純額の再測定：			
制度資産に係る収益（純利息に含まれるものを除く）	-	134,527	(134,527)
実績による修正により認識した数理計算上の差損	360,555	-	360,555
その他の包括利益に認識された金額	360,555	134,527	226,028
雇用主による拠出	-	2,427,349	(2,427,349)
給付支払額	(713,250)	(713,250)	-
当グループが直接支払った給付額	(156,262)	-	(156,262)
2015年12月31日現在残高	$ 30,618,983	$ 23,592,538	$ 7,026,445

純損益で認識された確定給付型制度に関連する年金費用は下記の通りである。

	2015年12月31日終了事業年度	2014年12月31日終了事業年度(修正再表示後)
営業費用	$ 1,793,388	$ 1,848,582
販売費	854,035	886,022
一般管理費	162,004	169,134
研究開発費	101,729	106,100
	$ 2,911,156	$ 3,009,838

労働基準法に基づく退職年金制度については、当社は下記のリスクにさらされている。

１．投資リスク

労働基準法に基づき、制度資産の収益率は国内銀行の２年物定期預金の平均金利を下回ってはならず、かつ収益率が所要収益率を下回る場合には、政府がその不足額を負担する。制度資産は政府指定機関が運営および運用を行う合同運用ファンドで保有されているため、当社は当該ファンドの投資に介入する権利を有していない。

２．金利リスク

政府債の金利が下落する場合、制度資産の収益率が上昇する一方で、確定給付制度債務の現在価値が増加する。確定給付制度債務の現在価値の正味の影響は、制度資産の収益率によって一部相殺される。

３．給与リスク

確定給付債務の現在価値の算出に際して、制度加入者の将来の給与額を参照する。したがって、制度加入者の給与が上昇すると、確定給付債務の現在価値が増加することになる。

制度資産および確定給付債務の現在価値に関する直近の数理評価は、独立した不動産鑑定人によって実施された。数理計算上の主な仮定は、下記の通りである。

	測定日	測定日
	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
割引率	2.00%	2.00%
予想昇給率	1.00%	1.00%

報告期間の末日時点で、その他のすべての仮定に変更はなく、重要な数理計算上の仮定の合理的に可能性がある変動が生じると仮定する場合、確定給付債務の現在価値は以下の通り増加（減少）する。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
割引率		
0.5%増加	$ (960,697)	$ (1,045,109)
0.5%減少	$ 1,243,506	$ 1,114,504
予想昇給率		
0.5%増加	$ 1,314,659	$ 1,117,604
0.5%減少	$ (1,036,472)	$ (1,112,814)

複数の仮定同士が関連することがあり、１つの仮定に単独で変更が生じる可能性は低いため、上記に示した感応度分析は、確定給付債務の現在価値の実際の変動を表さない場合がある。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
翌年度における制度への拠出見込額	$ 11,294,547	$ 2,503,252
確定給付債務の平均期間	７年	８年

給付支払額の当社の満期分析は下記の通りである。

	2015年12月31日現在
年度	給付支払額
2016年	$ 1,792,172
2017年	3,223,550
2018年	5,077,153
2019年	6,763,732
2020年以降	41,221,540
	$ 58,078,147

26．資本

a． 株式資本

1) 普通株式

	2015年12月31現在	2014年12月31日現在
授権株式数(千株)	12,000,000	12,000,000
授権株式資本	$ 120,000,000	$ 120,000,000
全額払込済の発行済株式数	7,757,447	7,757,447
発行済株式資本(千株)	$ 77,574,465	$ 77,574,465

発行済普通株式の１株当たり額面は、10新台湾ドルである。１株当たり１個の議決権および配当受領権を有する。

2) 外国預託証券の発行

交通部は、政府の国営事業民営化政策の実施に協力するため海外での株式の売出しを行い、2003年に保有していた当社の普通株式1,109,750千株を米国預託証券として110,975千単位(１単位は普通株式10株に相当)を発行し、2003年７月17日に米国のニューヨーク証券取引所に上場した。交通部は、2005年８月10日に再び海外での株式の売出しを行い、保有する当社の普通株式1,350,682千株を米国預託証券として135,068千単位発行した。さらに、交通部は、2006年９月29日に海外での第３次株式売出しを行い、台灣大哥大股份有限公司と共にそれぞれが保有する当社の普通株式(交通部505,389千株および台灣大哥大股份有限公司58,959千株)の合計564,348千株を米国預託証券として56,435千単位発行した。海外で売り出された普通株式の合計は3,024,780千株であり、発行された米国預託証券は合計302,478千単位である。2015年12月31日現在、流通している海外売出しの普通株式は合計345,367千株(利益処分、資本準備金により増資した株数を含む。)であり、発行済の米国預託証券は合計34,537千単位である。これは、当社の発行済株式数の約4.45%である。

上記の米国預託証券の保有者は、当社の普通株株主と同等の権利・義務を有しているが、権利・義務の行使にあたっては、本国の関連する法令および預託契約の約定事項に基づき処理されなければならず、米国預託証券の保有者は預託機関を通じて下記の主要事項の行使が可能となる。

(1)株式の議決権

(2)預託証券が表章する原有価証券の売却

(3)配当金の受取りおよび新株の引受け

b. 資本準備金

2015年および2014年度における、各種の資本準備金残高の調整は下記の通りである。

	株式払込剰余金	持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の資本準備金の変動	子会社に対する持分の変動により認識した資本準備金の変動額	対価受領額と子会社の純資産の処分時の帳簿価額との差額	受贈資産	民営化により生じたもの	合計
2014年１月１日現在残高	$163,907,049	$ 41,396	$ 10,372	$ -	$ 13,170	$ 20,648,078	$ 184,620,065
資本準備金からの現金分配	(16,577,663)	-	-	-	-	-	(16,577,663)
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	-	2,252	-	-	-	-	2,252
子会社の増資に参加しないことによる資本準備金の変動	-	-	2,988	-	-	-	2,988
子会社が発行した従業員への株式による賞与	-	-	293	-	-	-	293
2014年12月31日現在残高	$147,329,386	$ 43,648	$ 13,653	$ -	$ 13,170	$ 20,648,078	$ 168,047,935
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	-	34,405	-	-	-	-	34,405
子会社に対する持分の処分	-	-	-	26,644	-	-	26,644
子会社の当初の所有割合に基づかない新株引受による資本準備金の変動	-	-	(412)	-	-	-	(412)
子会社の資本準備金におけるその他の変動	-	-	1,064	-	-	-	1,064
子会社による自己株式の取得	-	-	(14,021)	-	-	-	(14,021)
2015年12月31日現在残高	$147,329,386	$ 78,053	$ 284	$ 26,644	$ 13,170	$ 20,648,078	$ 168,095,615

資本準備金のみが、欠損金の補填として利用できる可能性がある。ただし、株式払込剰余金、受贈資産および対価受領額と子会社の純資産の処分時の帳簿価額との差額による資本準備金については、当グループに欠損がない場合は現金配当として分配するか株式資本に充当する可能性はあるものの、チョンホアの払込資本金の一定割合を限度とする。

子会社に対する持分の変動により生じた払込資本の変動による資本準備金は、欠損補填にのみ充当することができる。持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動は、いかなる目的にも用いることはできない。

(３)剰余金および配当政策

当社の定款規定により、会計年度ごとに税金を納付し、利益がある場合には過年度の欠損を填補するほか、10%を利益準備金として積み立てなければならない。ただし、利益準備金が資本総額に達した場合はこの限りではない。事業上の必要性または規定に基づき、特別準備金の積立または戻入を行った場合には、積立または戻入後の残額を前年度の累積未処分利益に追加計上したうえで、少なくともその50%につき下記の方法で分配する。

1. ２%から５%を従業員配当として分配する。
2. 0.2%を超えない範囲で報酬として取締役に分配する。
3. １および２を控除後の残額は株主への配当とするが、そのうち現金配当は配当総額の50%を下回ってはならない。ただし、１株当たりの現金配当が0.1新台湾ドルを下回る場合には、株式配当に変更することができる。

2015年５月の改正会社法に準拠し、配当金および賞与の分配は株主までに限定され、従業員には適用されない。2016年３月11日に当社の取締役会はこれに伴う定款に対する変更を提案し、2016年６月24日に開催される株主総会の決議対象となる。2015年12月31日終了事業年度および2014年12月31日終了事業年度における

従業員報酬、従業員賞与および取締役賞与、ならびに2014年度および2013年年度の実際の分配に関する情報については、注記28(１)７の従業員給付費用を参照願いたい。

当社は、金管証発字第1010012865号、金管証発字第1010047490号および「国際財務報告基準(IFRSs)採用後における特別利益準備金の計上に関するQ&A」の規定に従い、特別利益準備金の計上・戻入を行わなければならない。所有者に帰属するその他の持分における控除項目の残高について事後に戻入を行った場合には、当該戻入部分を利益として分配することができる。

法定利益準備金は、会社の払込資本総額に達するまで積み立てなければならない。法定利益準備金は欠損填補に使用することができる。会社に欠損がない場合には、法定利益準備金が払込資本総額の25%を超える部分については、資本に充当することができる以外に、現金で分配することもできる。

未処分利益の分配時には、株主(台湾の非居住者である株主を除く。)に対し、配当分配日における税額控除比率に基づき計算された株主控除可能税額が配分される。

当社は、2015年６月26日および2014年６月24日の定時株主総会において、2014年および2013年12月31日終了事業年度の利益処分案を下記の通り決議した。

	利益の処分		１株当たり配当金(新台湾ドル)	
	2014年12月31日終了事業年度	2013年12月31日終了事業年度	2014年12月31日終了事業年度	2013年12月31日終了事業年度
法定準備金	$ 680,743	$ 2,074,342		
特別準備金	(144,005)	144,005		
現金配当	37,673,263	18,525,558	$ 4.86	$ 2.39

当社は、2014年６月24日の定時株主総会において、１株当たり2.14新台湾ドル、計16,577,663千新台湾ドルの資本準備金からの現金分配についても承認・決議した。

2015年度の利益処分案は、2016年３月11日の当社の取締役会で提案されている。利益の処分案および１株当たり配当金は下記の通りである。

	利益の処分案	１株当たり配当金(新台湾ドル)
現金配当	$ 42,551,146	5.49

2015年度の利益の処分は、2016年６月24日開催予定の株主総会での決議を経る予定である。当社の取締役会および株主総会で提案・決議された利益処分案に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトを参照願いたい。

(４)その他の資本項目

1. 在外営業活動体の財務諸表の換算差額

在外営業活動体の純資産をその機能通貨から当社の表示通貨(新台湾ドル)に換算したことにより生じた為替差額は、その他の包括利益の内訳項目である在外営業活動体の財務諸表の換算差額に直接認識する。

2. 売却可能金融資産の未実現損益

	2015年12月31日終了事業年度	2014年12月31日終了事業年度
期首残高	$ 739,988	$ (149,747)
売却可能金融資産に係る未実現損益	(659,055)	935,859

持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配事業の売却可能金融資産に係る未実現損益に対する持分	10,031	(46,124)
期末残高	$ 90,964	$ 739,988

27. 営業収益

当社の主な収益源は、各種の電気通信事業である。注記39を参照のこと。

28．当期純利益およびその他の包括利益

(1) 純利益

1 その他の利益および費用

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
有形固定資産の処分に係る（損）益－純額	$ (32,852)	$ 70,794
有形固定資産に係る減損損失	(138,093)	-
投資不動産の戻入による利得	142,047	-
	$ (28,898)	$ 70,794

2．その他の収益

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
受取配当金	$ 207,419	$ 67,441
共同管道基金からの営業収益	202,492	200,000
その他	122,616	123,548
	$ 532,527	$ 390,989

3． その他の利得および損失

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
為替換算差益－純額	$ 45,699	$ 182,547
持分法で会計処理する投資の処分に係る利得	7,409	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の評価に係る利得－純額	14	-
持分法で会計処理する投資の減損損失	(77,018)	-
その他	(104,383)	(67,306)
	$ (128,279)	$ 115,241

4． 金融資産に係る減損損失

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
受取手形および売掛金	$ 460,280	$ 277,975
その他の債権	$ 38,330	$ 33,306
原価で測定する金融資産	$ 77,018	$ -

5． 非金融資産に係る減損損失(戻入による利得)

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
棚卸資産	$ 163,221	$ 234,765
有形固定資産	$ 138,093	$ -
投資不動産	$ (142,047)	$ -

6． 減価償却費および償却費

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
有形固定資産	$ 29,782,123	$ 31,278,115
投資不動産	18,363	14,107
無形資産	3,029,335	2,189,300
減価償却費および償却費合計	$ 32,829,821	$ 33,481,522
減価償却費の機能別集計		
営業原価	$ 27,938,184	$ 29,379,313
営業費用	1,862,302	1,912,909
	$ 29,800,486	$ 31,292,222
償却費の機能別集計		
営業原価	$ 2,733,234	$ 1,910,199
マーケティング費用	171,572	159,279
一般管理費	84,586	77,116
研究開発費	39,943	42,706
	$ 3,029,335	$ 2,189,300

7. 従業員給付費用

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度 (修正再表示後)
退職後従業員給付		
確定拠出型制度	$ 214,517	$ 204,694
確定給付型制度	2,911,156	3,009,838
	3,125,673	3,214,532
その他の従業員給付		
給与	20,672,267	20,834,944
保険	2,114,742	2,132,037
その他	14,582,874	14,550,915
	37,369,883	37,517,896
従業員給付費用合計	$ 40,495,556	$ 40,732,428
機能別集計		
営業原価	$ 23,858,896	$ 24,050,794
営業費用	16,636,660	16,681,634
	$ 40,495,556	$ 40,732,428

2015年および2014年12月31日現在、当社はそれぞれ23,141名および23,535名の従業員を雇用している。

2014年12月31日現在の従業員賞与および取締役報酬は、過去の実績ならびに上記の当社の定款および従業員賞与分配に関する適用指針に従って支払われる推定額に基づいて未払計上された。2015年５月に改訂された会社法に準拠するため、2016年３月11日に当社の取締役会は、定款を変更し、従業員報酬として税引前利益の1.7%から4.3%の分配、および取締役報酬として税引前利益の0.17%以下の分配を定めるよう提案した。2015年12月31日現在、未払従業員報酬および未払取締役報酬はそれぞれ1,927,518千新台湾ドルおよび44,852千新台湾ドルである。これら金額は、2016年３月11日に当社の取締役会により提案され、2016年６月24日に開催される株主総会での決議を経る予定である。

上記の推定額と、年次個別財務諸表の発行を承認された日またはその前に取締役会が提案した金額との重要な差額は賞与及び報酬が認識された事業年度に調整される。年次個別財務諸表の発行が承認された後に提案額の変更が生じた場合、その差額は会計上の見積りの変更として計上される。

2014年度および2013年度における当社従業員賞与および当社取締役報酬の割当額はそれぞれ、2015年６月26日および2014年６月24日の定時株主総会で株主の承認を受けている。承認済みの割当額は下記の通りである。

	2014年度 現金賞与	2013年度 現金賞与
従業員に分配した賞与	$ 1,510,068	$ 758,627
取締役に支払われた報酬	$ 39,223	$ 19,304

上述の2014年度および2013年度の従業員賞与および取締役報酬当について、当初の未払計上額および2015年６月26日および2014年６月24日付の定時株主総会で決議された金額との間に差額はなかった。

取締役会および株主に承認された当社の従業員賞与および取締役報酬に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトで閲覧可能である。

(2) その他の包括損益項目の再分類調整

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
キャッシュ・フロー・ヘッジ：		
当年度中に生じた損失	$ 18,845	$ (18,718)
損益に含まれる損失に対する再分類調整	741	-
ヘッジ対象の帳簿価額に対する調整	(18,805)	18,435
	$ 781	$ (283)

29. 法人所得税

(1) 純損益に認識した法人所得税

法人所得税費用の主な内訳は下記の通りであった。

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度 (修正再表示後)
当期法人所得税		
当期間に認識した法人所得税費用	$ 8,236,116	$ 7,229,587
未処分利益に対する法人所得税	-	12
過年度に係る法人所得税の修正	(88,767)	10,158
その他	11,427	13,586
	8,158,776	7,253,343
繰延税金		
当期発生額	(170,071)	(84,198)
純損益に認識した法人所得税	$ 7,988,705	$ 7,169,145

会計上の利益および法人所得税費用の調整は下記の通りである。

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度 (修正再表示後)
税引前利益	$ 50,794,433	$ 45,781,201
法定税率(17%)で計算した法人所得税費用	$ 8,635,054	$ 7,782,804
課税所得算定時に損金不算入となる営業収益および費用	17,801	44,090
未認識の将来減算一時差異	-	(67,260)
非課税所得	(261,400)	(302,042)
未処分利益に係る法人所得税	-	12
投資税額控除	(325,410)	(312,203)
過年度の税金費用の調整	(88,767)	10,158
その他	11,427	13,586
純損益に認識した法人所得税費用	$ 7,988,705	$ 7,169,145

当社が使用した税率は17%である。

(2) その他の包括利益に認識した法人所得税ベネフィット

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
繰延税金		
確定給付制度の再測定	$ (38,425)	$ (83,478)

(3) 当期税金負債

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
当期税金負債		
未払法人所得税	$ 4,531,290	$ 3,265,300

(4) 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産および繰延税金負債の変動は下記の通りである。

2015年12月31日終了事業年度

	2015年1月1日残高	純損益における認識額	その他の包括利益における認識額	2015年12月31日残高
繰延税金資産				
一時差異				
確定給付債務	$ 1,088,118	$ 67,953	$ 38,425	$ 1,194,496
繰入限度額を超過する貸倒引当金繰上額	113,439	52,841	-	166,280
繰延営業収益	155,614	(19,211)	-	136,403
有形固定資産に係る減損損失	31,209	12,955	-	44,164
未払税額控除	28,431	(6,461)	-	21,970
棚卸資産の評価損	8,410	12,252	-	20,662
製品保証引当金	6,680	790	-	7,470
未実現為替換算差損(差益)－純額	-	16,666	-	16,666
	$ 1,431,901	$ 137,785	$ 38,425	$ 1,608,111
繰延税金負債				
一時差異				
土地増値税	$ 94,986	$ -	$ -	$ 94,986
未実現為替換算差益(差損)－純額	29,215	(29,215)	-	-
その他	5,016	(3,071)	-	1,945
	$ 129,217	$ (32,286)	$ -	$ 96,931

2014年度（修正再表示後）

	2014年1月1日残高	純損益における認識額	その他の包括利益における認識額	2014年12月31日残高
繰延税金資産				
一時差異				
確定給付債務	$ 919,949	$ 84,691	$ 83,478	$ 1,088,118
繰延営業収益	187,125	(31,511)	-	155,614
繰入限度額を超過する貸倒引当金繰上額	-	113,439	-	113,439
有形固定資産に係る減損損失	58,647	(27,438)	-	31,209
未払税額控除	20,823	7,608	-	28,431
棚卸資産の評価損	20,147	(11,737)	-	8,410
製品保証引当金	12,398	(5,718)	-	6,680
未実現為替換算差損(差益)－純額	10,759	(10,759)	-	-
その他	146	(146)	-	-
	$ 1,229,994	$ 118,429	$ 83,478	$ 1,431,901
繰延税金負債				
一時差異				
土地増値税	$ 94,986	$ -	$ -	$ 94,986
未実現為替換算差益－純額	-	29,215	-	29,215
その他	-	5,016	-	5,016
	$ 94,986	$ 34,231	$ -	$ 129,217

(5) すべての将来減算一時差異はすべて、個別貸借対照表上に繰延税金資産として認識された。

(6) 両税合一関連情報

未処分利益

当社の2015年およびに2014年12月31日現在の未処分利益累計額は、すべて両税合一後に発生したものである。

株主控除可能税額

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
株主控除可能税額勘定残高	$ 7,576,622	$ 8,269,010

当社の2015年度および2014年度のの利益処分に適用される税額控除比率はそれぞれ、20.48%(予想)および20.48%であった。2015年１月１日より、中国国内に居住する個人株主に適用される税額控除率は、所得税法(改正)第66-6号に基づく当初の控除率から半減した。

(7) 法人所得税の税務調査状況

当社の法人所得税申告書は、2012年度まで税務当局により調査されている。

30. １株当たり利益

１株当たり利益の算定に用いた利益および普通株式の加重平均株式数は、下記の通りであった。

当期純利益

	2015年12月31日終了事業年度	2014年12月31日終了事業年度(修正再表示後)
基本的１株当たり利益の算定に用いた当期純利益	$ 42,805,728	$ 38,612,056
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：		
子会社の従業員ストック・オプション、賞与及び報酬	(921)	(386)
希薄化後１株当たり利益の算定に用いた当期純利益	$ 42,804,807	$ 38,611,670

株式

	2015年12月31日終了事業年度(千株)	2014年12月31日終了事業年度(千株)
基本的１株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,757,447	7,757,447
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：		
従業員賞与又は従業員報酬	18,231	12,339
希薄化後１株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,775,678	7,769,786

当社が従業員賞与または従業員報酬を株式または現金で決済することを選択できる場合、希薄化後１株当たり利益の算定時に、従業員賞与または従業員報酬を株式で支給する方式を採用したと仮定して、この希薄化効果を有する潜在的普通株式を加重平均社外流通株式数に含めて、希薄化後１株当たり利益を算定する。翌年度の株主総会で従業員に分配される株数が承認されるまでは、これらの潜在的普通株式の希薄化効果を継続的に考慮する必要がある。

31．非資金取引

当社が2015年度および2014年度に行った、投資活動に関する非資金取引は下記の通りである。

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
有形固定資産の増加	$ 23,977,094	$ 31,208,110
その他の未払金の変動額－純額	649,523	474,184
	$ 24,626,617	$ 31,682,294

32．オペレーティング・リース契約

(１)借手側

注記35に記載するST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.以外に、当社は、台湾全土を網羅する基地局について数件のリース契約を締結している。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額は、下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
１年以内	$ 3,185,743	$ 2,955,821
１年超５年以内	5,143,295	5,174,956
５年超	1,242,844	1,475,793
	$ 9,571,882	$ 9,606,570

(２)貸手側

当社は、一部の土地および建物を賃貸している。解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取リース料総額は、下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
１年以内	$ 432,071	$ 437,542
１年超５年以内	549,676	533,129
５年超	374,400	395,675
	$ 1,356,147	$ 1,366,346

33．自己資本リスク管理

当社が行う自己資本管理は、継続企業の前提の下で存続可能であることを確実にし、債務および資本の残高を最適化することで株主への還元の最大化を図ることを目的としている。

当社の自己資本構成は、債務および所有者に帰属する持分から成る。

当社の主要な経営者は、必要に応じ、当社の自己資本構成の見直しを行うことができる。

その見直し内容には、各種の自己資本コストおよび関連リスクの検討が含まれる。当社は主要な経営者の建議に従って、配当金の支払い、新株の発行、自己株式の買戻し、および新発債の発行または既存債券の償還等の方法により、自己資本構成全般の均衡を維持している。

34．金融商品

(１)公正価値の情報

公正価値に関する指針は、公正価値で測定する枠組みを確立するとともに、公正価値測定に関する開示の拡大を要求している。当該基準では、公正価値の測定に用いられるインプットの３つのレベルに基づいて、公正価値ヒエラルキーを表している。これらのレベルは下記の通りである。

レベル１の公正価値測定：これらの測定は、同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)に由来するものである。

レベル２の公正価値測定：これらの測定は、レベル１に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接的(例えば価格)に、または間接的(例えば価格に由来するもの)に観察可能なものに由来するものである。

レベル３の公正価値測定：これらの測定は、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプットを含む評価技法に由来するものである。

1．公正価値で測定されないものの、公正価値が開示されている金融商品

下表に記載したものを除き、当グループは、公正価値で測定されない金融資産および金融負債の帳簿価額がその公正価値に近似している、またはその公正価値を信頼性をもって測定することができないと考えている。

2015年12月31日現在

		公正価値		
	帳簿価額	レベル１	レベル２	レベル３
満期保有目的金融資産				
社債	$ 3,870,540	$ -	$ 3,890,730	$ -
金融債	150,000	-	149,997	-
	$ 4,020,540	$ -	$ 4,040,727	$ -

2014年12月31日現在

		公正価値		
	帳簿価額	レベル１	レベル２	レベル３
満期保有目的金融資産				
社債	$ 6,533,527	$ -	$ 6,564,145	$ -
金融債	950,742	-	951,385	-
	$ 7,484,269	$ -	$ 7,515,530	$ -

レベル２の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて見積られる。当該モデルでは、期間、利回りおよび信用格付を含む、市場に基づく観察可能なインプットを用いる。

2．公正価値で測定される金融商品

2015年12月31日現在

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産	$ -	$ 14	$ -	$ 14
ヘッジ手段のデリバティブ資産	-	498	-	498
売却可能金融資産				
国内上場（店頭登録）および外国上場有価証券				
‐株式投資	$ 3,163,466	$ -	$ -	$ 3,163,466

2014年12月31日現在

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
売却可能金融資産				
国内上場（店頭登録）および外国上場有価証券				
‐株式投資	$ 3,822,521	$ -	$ -	$ 3,822,521
ヘッジ手段のデリバティブ金融負債	$ -	$ 283	$ -	$ 283

2015年度および2014年度において、公正価値測定のレベル１とレベル２における振替はなかった。

金融資産および金融負債の公正価値は、下記の方法で算定されている。

(1)標準的な条項および条件を有し、活発な市場で取引される金融商品は、市場の相場価格を参照してその公正価値を算定する。

(2)先物為替予約のデリバティブ資産およびデリバティブ負債の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて見積られる。当該モデルは為替レートならびに見積公正価値に対する通貨の先物レートおよび現物価格を含む、市場に基づく観察可能なインプットを用いる。

(２)金融商品の種類

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
金融資産		
純損益を通じて公正価値で測定するもの		
売買目的保有	$ 14	$ -
ヘッジ手段のデリバティブ資産	498	-
満期保有目的金融資産	4,020,540	7,484,269
貸付金および債権（注１）	55,356,652	50,050,116
売却可能金融資産（注２）	5,299,113	6,043,781
金融負債		
ヘッジ手段のデリバティブ金融負債	-	283
償却原価で測定するもの（注３）	32,989,217	35,931,161

注１：当該残高には、現金および現金同等物、受取手形および売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産、差入保証金(その他の資産に計上)等、貸付金および債権が含まれている。

注２：当該残高には、売却可能に分類されている、原価で測定する金融資産の残高が含まれている。

注３：当該残高には、支払手形および買掛金、関連当事者未払項目、その他の未払金の一部、預り保証金等、償却原価で測定する金融負債が含まれている。

(３)財務リスク管理の目的および方針

当社の主要な金融商品には、資本性投資および負債性投資、売掛金、買掛金等が含まれている。当社の財務管理部門は各事業単位でサービスを提供しており、国内金融市場および国際金融市場の活動に対応・参加する全般的な計画の策定、リスクの度合いおよび範囲に従ってエクスポージャーを分析する社内のリスク報告により、当社の営業に関連する財務リスクを監視・管理している。財務リスクには、市場リスク(為替リスク、金利リスクおよびその他の価格リスク等)、信用リスクおよび流動性リスク等がある。

当社は、デリバティブ金融商品を通じてエクスポージャーを回避し、上記のリスクの影響を軽減している。デリバティブ金融商品の運用については取締役会で承認を受けた方針により規定されており、為替レートおよび金利等の変動に起因して生じる、営業または投資によるリスクを効果的に管理することを目的とし

ている。社内の担当者が、方針の順守およびエクスポージャーの限度額に関するチェックを継続的に行っている。また、当社は投機目的で金融商品(デリバティブ金融商品を含む。)取引を行っていない。

当社において、重要なリスクの事象および関連するリスクに対処するための計画およびアクション・プラン等についての情報は、遅滞なくかつ積極的に監査委員会に通知・報告しなければならない。また、監査委員会の決議は取締役会に報告する必要がある。

1. 市場リスク

当社がその事業活動により負っている主要な財務リスクは、外国為替レートの変動によるリスク(下記(1)を参照のこと。)および金利の変動によるリスク(下記(2)を参照のこと。)である。当社は通貨スワップおよび為替予約を利用して、外貨建資産・負債に関する為替レートの変動により生じるリスクを回避している。

当社において、金融商品の市場リスクに対するエクスポージャーならびにそれらのエクスポージャーの管理および測定の方法に変更はなかった。

(1)為替リスク

貸借対照表日現在、外貨建の貨幣性資産および貨幣性負債の帳簿価額は、下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
資産		
米ドル	$ 4,296,283	$ 5,163,948
ユーロ	45,756	16,579
シンガポールドル	106,383	72,882
日本円	242,336	17
負債		
米ドル	4,125,794	5,074,225
ユーロ	1,291,884	763,499
シンガポールドル	2,657	1,976
日本円	3,704	4,844

貸借対照表日現在、為替リスクに対するエクスポージャーを有するデリバティブ商品の帳簿価額は、下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
資産		
ユーロ	$ 512	$ ―
負債		
ユーロ	$ -	$ 283

感応度分析

当社は主として、米ドル、ユーロ、シンガポールドル、日本円等上表に列記した通貨に関して為替レート変動の影響を受ける。

下表は、機能通貨が関連する各外国為替レートに対し５％上昇または下落したと仮定した場合の当社の感応度分析を詳細に説明したものである。この５％とは、当社内で主要な経営者に対する為替リスクの報告時に使用される感応度であり、外国為替レートの合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。感応度分析の対象となるのは、未決済の外貨建貨幣性項目、通貨スワップおよび為替予約のみである。下表の正の数値／負の数値は、機能通貨が各関連通貨に対して５％下落したと仮定した場合の税引前利益または資本の増加／減少金額を表している。

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
純損益		
貨幣性資産および負債(注i)		
米ドル	$ 8,524	$ 4,486
ユーロ	(62,306)	(37,346)
シンガポールドル	5,186	3,545
日本円	11,932	241
デリバティブ商品(注ii)		
ユーロ	32,832	-
資本		
デリバティブ商品(注iii)		
ユーロ	15,306	(4,502)

注：(i) 主として、貸借対照表日現在未決済の外貨建未収・未払項目から成る。

(ii)為替予約による。

(iii) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ商品の公正価値の変動額から成る。

機能通貨が各関連通貨に対して５％上昇したと仮定した場合、税引前利益に対する影響額は上表の金額と正負が逆の同額となる。

(2)金利リスク

貸借対照表日現在、金利エクスポージャーにさらされている金融資産の帳簿価額は下記の通りである。

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
公正価値金利リスクを有するもの		
金融資産	$ 23,763,200	$ 18,683,143
キャッシュフロー・ヘッジ金利リスクを有するもの		
金融資産	2,254,920	2,869,466

感応度分析

下記は、非デリバティブ商品の貸借対照表日現在の金利エクスポージャーに関する感応度分析である。当社内で主要な経営者に対する金利リスクの報告時に使用される金利変動率は25ベーシス･ポイントの上昇または低下であり、これは金利の合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。

金利が25ベーシス･ポイント上昇／低下したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、主に当社の変動利付金融資産および長短期借入金のエクスポージャーにより、2015年度の税引前利益は5,637千新台湾ドル増加／減少していた。

金利が25ベーシス･ポイント上昇／低下したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、主に当社の変動利付金融資産および長短期借入金のエクスポージャーにより、2014年度の税引前利益は7,174千新台湾ドル増加／減少していた。

(3)その他の価格リスク

当社においては、上場(店頭登録)株式に対する投資により株価エクスポージャーが生じる。当該株式投資は売買目的保有ではなく戦略投資の範疇に属する。当社の経営者は、異なるリスクの投資ポートフォリオを保有することによりリスクを管理している。また当社は、財務および投資等の関連管理部門に価格リスクを監視させている。

感応度分析

下記は、貸借対照表日現在の株価エクスポージャーの推移に関する感応度分析である。

株価が５％上昇／下落したと仮定した場合、2015年度のその他の包括利益(税効果控除前)は、売却可能金融資産の公正価値の変動により、158,173千新台湾ドル増加／減少していた。

株価が５％上昇／下落したと仮定した場合、2014年度のその他の包括利益(税効果控除前)は、売却可能金融資産の公正価値の変動により、191,126千新台湾ドル増加／減少していた。

2．信用リスク

信用リスクとは、取引相手方が契約上の債務を履行できなくなり当社が財務的損失を被るリスクである。貸借対照表日現在、取引相手方が義務を履行しないことによる当社の最大信用リスク・エクスポージャーは、連結貸借対照表に認識されている金融資産の帳簿価額である。

当社の顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

3．流動性リスク

当社は、現金および現金同等物のポジションが潤沢となるよう管理および維持することにより、当社の事業の資金繰りを維持し、キャッシュ・フローの変動の影響を軽減している。

(1)流動性リスクおよび金利リスクの表

下表は、返済期間が約定されている非デリバティブ金融負債残高に関する契約上の満期分析である。当社が返済を要求される可能性のある最も早い日に基づき、金融負債の割引前キャッシュ・フローを用いて作成されている。

2015年12月31日現在

	加重平均実行利率(%)	要求払または1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
無利子負債		$ 37,459,795	$ -	$ 1,972,370	$ 4,642,735	$ -	$ 44,074,900

2014年12月31日現在

	加重平均実行利率(%)	要求払または1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	5年超	合計
非デリバティブ金融負債							
無利子負債		$ 39,568,423	$ -	$ 1,549,291	$ 4,698,206	$ -	$ 45,815,920

下表は、デリバティブ金融商品に関する流動性の分析である。総額決済を選択したデリバティブ金融商品については、割引前キャッシュ・フロー収入および支出の総額に基づき作成している。

2015年12月31日現在

	要求払または1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	合計
総額決済					
為替予約					
－収入	$ -	$ 473,437	$ 492,056	$ -	$ 965,493
－支出	-	476,337	488,644	-	964,981
	$ -	$ (2,900)	$ 3,412	$ -	$ 512

2014年12月31日現在

	要求払または1ヶ月未満	1－3ヶ月	3ヶ月－1年	1－5年	合計
総額決済					
為替予約					
－収入	$ -	$ 90,226	$ -	$ -	$ 90,226
－支出	-	90,509	-	-	90,509
	$ -	$ (283)	$ -	$ -	$ (283)

2)借入限度額

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
無担保銀行借入限度額		
－使用済金額	$ -	$ -
－未使用金額	39,328,250	30,500,000
	$ 39,328,250	$ 30,500,000

35. 関連当事者取引

当社は、政府が多数の株式を保有する会社であり、一般的な取引条件にて固定ネットワーク、移動通信、インターネットおよび付加価値通信、ならびにその他の通信サービスをあらゆるレベルの政府機関およびその他の国営事業の組織に提供しており、政府およびそれに属する関連事業組織は当社の大口顧客の一つであ

る。当社は、上記の取引の概要を取りまとめていないため、政府機関および関連組織からの収益金額を開示していない。しかし、関連する収益および費用はすべて計上されている。

(1)関連当事者の名称および関係

関連当事者の名称	当社との関係
神腦國際企業股份有限公司	当社の子会社
光世代建設開發股份有限公司	当社の子会社
Donghwa Telecom Co., Ltd.	当社の子会社
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	当社の子会社
中華系統整合股份有限公司	当社の子会社
中華投資股份有限公司	当社の子会社
是方電訊股份有限公司	当社の子会社
中華國際黃頁股份有限公司	当社の子会社
Prime Asia Investments Group Ltd.	当社の子会社
春水堂科技娛樂股份有限公司	当社の子会社
Chunghwa Telecom Global, Inc.	当社の子会社
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	当社の子会社
智趣王數位科技股份有限公司	当社の子会社
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	当社の子会社
中華碩銓科技股份有限公司	当社の子会社
宏華國際股份有限公司	当社の子会社
New Prospect Investments Holdings Ltd.	当社の子会社
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	当社の孫会社
優仕股分有限公司	当社の孫会社
6690固科技股份有限公司	当社の孫会社
優銳資訊有限公司	当社の孫会社
優邑資訊有限公司	当社の孫会社
領航電信股份有限公司	当社の孫会社
Chief International Corp.	当社の孫会社
上海是泰網絡科技有限公司	当社の孫会社
Concord Technology Co., Ltd.	当社の孫会社
金易文創股份有限公司	当社の孫会社
中華精測科技股份有限公司	当社の孫会社
Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	当社の孫会社
環榮網絡系統服務（上海）有限公司	当社の孫会社
Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	当社の孫会社
CHPT Japan Co., Ltd.	当社の孫会社
Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	当社の孫会社
Senao International HK Limited	当社の孫会社
華壹投資（香港）股份有限公司	当社の孫会社
神腦商貿（福建）有限公司	当社の孫会社
神璽商貿（上海）有限公司	当社の孫会社
神腦商貿（江蘇）有限公司	当社の孫会社
神腦商貿（上海）有限公司	当社の孫会社
中華興達股份有限公司	当社の孫会社
上海立華信息科技有限公司	当社の孫会社
江蘇振華信息科技公司	当社の孫会社
上海華雄信息科技公司	当社の孫会社
上海台華電子科技有限公司	当社の孫会社
台灣國際標準電子股份有限公司	関連会社
台灣碩網娛樂股份有限公司	関連会社
願境網訊股份有限公司	関連会社
勤5D34國際科技股份有限公司	関連会社
點鑽整合行銷股份有限公司	関連会社
Viettel-CHT Co., Ltd.	関連会社
資拓宏宇國際股份有限公司	関連会社

台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーション	関連会社
クリックフォース・カンパニー・リミテッド	子会社中華國際黃頁の関連会社
廈門碩泰商務科技有限公司	子会社華壹香港の関連会社
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	子会社Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.の関連会社
華達數位科技股份有限公司	共同支配企業
中華優購股份有限公司	共同支配企業
その他の関連当事者	
財團法人中華電信基金會	当社が寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める非営利団体

(２)前述の関連当事者との取引条件は、関連当事者以外との取引条件と重要な差異のあるものではなかった。関連当事者以外との準拠可能な類似の取引がない場合、関連当事者取引の条件は協議により決定される。関連当事者との取引は、下記の通りである。

1. 営業取引

	営業収益	
	2015年12月31日終了事業年度	2014年12月31日終了事業年度
子会社	$ 1,660,277	$ 1,522,705
関連会社	326,008	313,959
共同支配企業	8,707	6,751
その他の関連当事者	3,997	3,329
	$ 1,998,989	$ 1,846,744

	購入	
	2015年12月31日終了事業年度	2014年12月31日終了事業年度
子会社	$ 15,607,502	$ 15,714,426
関連会社	1,192,948	1,324,033
共同支配企業	16,919	34,393
その他の関連当事者	45,001	45,003
	$ 16,862,370	$ 17,117,855

2. 営業外取引

	2015年12月31日終了事業年度	2014年12月31日終了事業年度
子会社	$ 3,265	$ 1,218
関連会社	2	-
その他の関連当事者	-	15
	$ 3,267	$ 1,233

3. 貸借対照表日現在の関連当事者未収項目残高

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
子会社	$ 822,720	$ 634,066
関連会社	27,663	60,024
共同支配企業	542	80
	$ 850,925	$ 694,170

4. 貸借対照表日現在の関連当事者未払項目残高

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
子会社	$ 3,512,159	$ 3,632,119

関連会社	568,626	384,272
共同支配企業	4,849	12
	$ 4,085,634	$ 4,016,403

5．貸借対照表日現在の関連当事者取引残高に係る預り保証金

	2015年12月31日現在	2014年12月31日現在
子会社	$ 9,434	$ 23,717
関連会社	10,965	9,419
その他の関連当事者	-	247
	$ 20,399	$ 33,383

6.関連当事者との間での有形固定資産購入取引金額

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
子会社	$ 566,387	$ 791,602
関連会社	313,346	521,360
共同支配企業	11,345	-
	$ 891,078	$ 1,312,962

7.前払項目

当社は、2010年３月12日に、シンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.とST－2衛星トランスポンダのリース契約を締結し、ST－2衛星の正式稼働から15年をリース期間とし、契約総額は約6,000,000千新台湾ドル(260,723千シンガポールドル)で合意した。そのうち前払リース料は3,067,711千新台湾ドルであり、残額はST－2衛星の稼動開始後、毎年支払われる。ST－2衛星は、2011年５月に完成し打ち上げられ、2011年８月に正式に稼動を開始した。2015年度において、リース費用に振り替えられた前払リース料204,398千新台湾ドルに、2015年12月31日終了事業年度のリース費用199,722千新台湾ドルを加えたリース費用合計は、404,120千新台湾ドルである。2015年および2014年12月31日現在、チョンホア・テレコムの前払リース料残高（前払項目として計上済）は以下の通りである。

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
前払リース料　－流動	$ 204,398	$ 204,398
前払リース料　－非流動	1,958,817	2,163,215
	$ 2,163,215	$ 2,367,613

当社は、2008年度に光世代建設開發股份有限公司へ土地を2,421,932千新台湾ドルで売却した。売却した土地の帳簿価額は936,016千新台湾ドルであり、土地の売却益1,485,916千新台湾ドルは、まだ実現していないため、繰延貸方項目－関係会社間利益に計上された。2015年度には土地売却実現益を認識せず、2014年12月31日終了事業年度には2,408千新台湾ドルの土地売却実現益を認識した。2015年12月31日現在、当社の土地売却未実現利益の残額は83,859千新台湾ドル(その他の非流動負債に計上)であった。

(３)主要な経営幹部の報酬

	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
短期給付	$ 67,301	$ 68,654
退職後給付	5,499	5,803
	$ 72,800	$ 74,457

取締役および主要な経営幹部の報酬は、報酬委員会が個人の業績および市場の趨勢に基づき決定している。

36. 重要な偶発負債および未認識のコミットメント

貸借対照表日現在、他の注記において説明済のものを除いた、当社の重要なコミットメントおよび偶発事象は下記の通りである。

(１)土地、建物および構築物等の購入に関する締結済契約(合計約646,517千新台湾ドル)

(２)通信回線および機械設備の購入に関する締結済契約(合計約14,328,438千新台湾ドル)

(３)当社は、台北市政府によるパイプ埋設工事の推進を目的とした基金の設立に協力するため、2,000,000千新台湾ドルの拠出を承認した。1996年８月15日に1,000,000千新台湾ドルをすでに拠出し、その他の金融資産－非流動に計上している。残高1,000,000千新台湾ドルについてはパイプ埋設工事完了後、運転資金が不足した場合に台北市政府の通知に基づき再度拠出する。

37. 外貨建金融資産および負債の為替レートの情報

当社が重要な影響を受ける外貨建金融資産・負債の情報は、下記の通りである。

単位：各外貨(千単位)／千新台湾ドル

	2015年12月31日現在		
	外国通貨	為替レート	新台湾ドル
金融資産			
貨幣性項目			
現金			
米ドル	$ 6,974	32.825	$ 228,936
ユーロ	1,268	35.88	45,484
シンガポールドル	4,576	23.25	106,383
日本円	887,679	0.273	242,336
売掛金			
米ドル	123,910	32.825	4,067,347
ユーロ	8	35.88	272
非貨幣性項目			
持分法で会計処理されている投資			
米ドル	27,449	32.825	900,999
香港ドル	379,766	4.235	1,608,311
日本円	141,568	0.273	38,648
ベトナムドン	323,680,142	0.00141	456,389
人民元	50,412	4.978	250,952
金融負債			
貨幣性項目			
売掛金			
米ドル	125,691	32.825	4,125,794
ユーロ	36,006	35.88	1,291,884
シンガポールドル	114	23.25	2,657
日本円	13,569	0.273	3,704

単位：各外貨(千単位)／千新台湾ドル

2014年12月31日現在

	外国通貨	為替レート	新台湾ドル
金融資産			
貨幣性項目			
現金			
米ドル	$ 2,617	31.65	$ 82,833
ユーロ	344	38.47	13,221
シンガポールドル	3,044	23.94	72,882
日本円	63	0.2646	17
売掛金			
米ドル	160,541	31.65	5,081,115
ユーロ	87	38.47	3,358
非貨幣性項目			
持分法で会計処理されている投資			
米ドル	28,968	31.65	916,846
香港ドル	384,970	4.08	1,570,679
日本円	115,770	0.265	30,679
ベトナムドン	290,572,727	0.00143	415,519
人民元	55,218	5.09	280,813
金融負債			
貨幣性項目			
売掛金			
米ドル	160,323	31.65	5,074,225
ユーロ	19,847	38.47	763,499
シンガポールドル	83	23.94	1,976
日本円	18,280	0.2646	4,844

当社の2015年度および2014年度における換算差額の未実現利得および損失は、それぞれ72,188千新台湾ドルの損失および175,929千新台湾ドルの利得であった。さまざまな外貨取引があることから、重要な外貨別の換算差額の利得および損失は開示されていない。

38. 注記に係る開示事項

(１)重要な取引事項および(２)被投資会社関連情報

1. 他社への資金貸付：該当なし。
2. 他社のための裏書保証：付表１。
3. 期末の有価証券保有状況(子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資を除く。)：付表２。
4. 同一有価証券の取得または売却累計金額が３億新台湾ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表３。
5. 不動産の取得金額が３億新台湾ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：該当なし。
6. 不動産の処分金額が３億新台湾ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：該当なし。
7. 関連当事者との間の仕入・売上金額が１億新台湾ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表４。
8. 関連当事者未収項目が１億新台湾ドル以上または払込資本金の20%以上のもの：付表５。
9. 被投資会社の名称、所在地等(中国大陸の被投資会社を除く。)の関連情報：付表６。
10. デリバティブ商品取引：付表７、20および34。

(３)中国大陸への投資情報：付表７。

39. セグメント情報

当社は以下の報告セグメントに分けられる。各セグメントは、それぞれ異なる製品またはサービスを提供しており、異なる市場に対応する戦略的な事業ユニットであるため、各セグメントは個別に管理されている。各セグメントの情報は、資源の配分およびセグメントの業績の評価に用いるため、当社最高執行責任者に定期的に提供されている。当社は、主に収益および税引前利益に基づいてセグメントの業績を測定している。当社の報告セグメントは下記の通りである。

1. 国内固定電話セグメント：市内電話、長距離電話およびブロードバンド・アクセス等の関連サービスを提供している。
2. 移動通信セグメント：移動通信および端末の販売等の関連サービスを・提供している。
3. インターネット・セグメント：ハイネット(Hinet)へのアクセス等の関連サービスを提供している。
4. 国際固定電話セグメント：国際電話等の関連サービスを提供している。
5. その他セグメント：報告されないその他の経営活動および事業セグメントであり、その収益は主に電気通信事業以外のサービスの提供によって生じるものである。

各セグメントの会計方針と注記３に記載されている会計方針との間に重要な差異はない。

(1)セグメント収益および経営成績

下記は、営業を継続している当社の構成単位である報告セグメント別の収益および経営成績の分析である。

単位：千新台湾ドル

	国内固定電話	移動通信	インターネット	国際固定電話	その他	合計
2015年12月31日終了事業年度						
営業収益						
外部顧客からの営業収益	$ 72,937,270	$ 90,022,635	$ 24,494,544	$ 14,210,412	$ 329,125	$ 201,993,986
セグメント間営業収益	20,995,967	3,284,685	4,523,457	1,672,343	9,129	30,485,581
セグメント営業収益	$ 93,933,237	$ 93,307,320	$ 29,018,001	$ 15,882,755	$ 338,254	232,479,567
セグメント間の相殺消去						(30,485,581)
営業収益						$ 201,993,986
セグメント利益(税引前)	$ 23,230,601	$ 18,721,024	$ 9,607,825	$ 1,092,457	$ (1,857,474)	$ 50,794,433
2014年12月31日終了事業年度						
営業収益						
外部顧客からの営業収益	$ 72,431,221	$ 82,038,766	$ 24,821,544	$ 14,483,118	$ 293,732	$ 194,068,381
セグメント間営業収益	19,358,122	5,201,641	4,557,519	2,129,767	11,661	31,258,710
セグメント営業収益	$ 91,789,343	$ 87,240,407	$ 29,379,063	$ 16,612,885	$ 305,393	225,327,091
セグメント間の相殺消去						(31,258,710)
営業収益						$ 194,068,381
セグメント利益(税引前)	$ 19,535,157	$ 18,919,647	$ 9,191,389	$ 226,442	$ (2,091,434)	$ 45,781,201

(2)その他のセグメント情報

最高経営意思決定者が定期的に検討を行うか、または当該決定者に定期的に提供されるその他の情報は、下記の通りである。

	国内固定電話	移動通信	インターネット	国際固定電話	その他	合計
2015年12月31日終了事業年度						

持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分	$ -	$ -	$ -	$ -	$ 1,385,675	$ 1,385,675
利息営業収益	$ 18,881	$ 173	$ 2,642	$ 1,524	$ 237,665	$ 260,885
支払利息	$ -	$ -	$ -	$ -	$ -	$ -
減価償却費および償却費	$ 17,486,804	$ 10,238,384	$ 3,462,309	$ 1,410,497	$ 231,827	$ 32,829,821
資本支出	$ 10,196,172	$ 8,565,151	$ 4,739,234	$ 842,367	$ 283,693	$ 24,626,617
有形固定資産に係る減損損失	$ 22,193	$ 115,900	$ -	$ -	$ -	$ 138,093
投資不動産の戻入	$ 142,047	$ -	$ -	$ -	$ -	$ 142,047

2014年12月31日終了事業年度

持分法で会計処理されている子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分	$ -	$ -	$ -	$ -	$ 1,611,147	$ 1,611,147
利息営業収益	$ 24,079	$ 169	$ 3,486	$ 1,631	$ 225,271	$ 254,636
支払利息	$ -	$ -	$ -	$ -	$ 6,268	$ 6,268
減価償却費および償却費	$ 18,540,170	$ 9,644,394	$ 3,278,772	$ 1,705,011	$ 313,175	$ 33,481,522
資本支出	$ 16,164,526	$ 9,472,148	$ 4,371,471	$ 1,371,741	$ 302,408	$ 31,682,294
有形固定資産に係る減損損失	$ -	$ -	$ -	$ -	$ -	$ -
投資不動産の戻入	$ -	$ -	$ -	$ -	$ -	$ -

(3) 主要な製品およびサービスに係る収益

	2015年12月31日終了事業年度	2014年12月31日終了事業年度
携帯電話・付加価値事業収益	$ 80,802,200	$ 77,349,514
市内・長距離電話事業収益	36,722,500	38,914,299
電力線ブロードバンド・国内回線リース事業収益	23,759,760	23,744,561
インターネット・付加価値データ事業収益	17,543,162	17,310,688
携帯電話・付加価値事業収益	11,067,518	11,700,763
その他の営業収益	32,098,846	25,048,556
	$ 201,993,986	$ 194,068,381

(4)地域別情報

当社の収益は、主に国内から得られる。国外から得られる収益は、主にその他の電気通信業者に対する国際音声回線および国際データ回線の賃貸収益である。当社の地域別収益情報は、下記の通りである。

	2015年12月31日終了事業年度	2014年12月31日終了事業年度
国内	$ 194,059,618	$ 186,357,991
国外	7,934,368	7,710,390
	$ 201,993,986	$ 194,068,381

当社は、国外に重要な非流動資産を有していない。

(５)重要な顧客の情報

当社には、営業収益合計の10%超の営業収益を占める単一の顧客は存在しなかった。

次へ

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
他社のための裏書保証
2015年12月31日終了事業年度

付表１

単位：千新台湾ドル

番号	裏書保証会社名	被裏書保証先		単一企業に対する裏書保証限度額	当期最高裏書保証残高	期末裏書保証残高	実際の借入実行額	財産担保による裏書保証金額	直近期の財務諸表の純資産額に対する裏書保証累計金額の割合(%)	裏書保証最高限度額	子会社のために親会社が行う裏書保証	親会社のために子会社が行う裏書保証	中国本土の会社のために行う裏書保証	注
		会社名	関係（注２）											
1	神腦國際企業股份有限公司	優銳資訊有限公司	3	$572,212	$ 150,000	$ 150,000	$ —	$ —	2.62	$ 2,861,062	Yes	No	No	3，4
		優仕股分有限公司	2	$ 572,212	200,000	200,000	—	—	3.50	2,861,062	Yes	No	No	3，4

注１：チョンホア・テレコムおよび子会社間または子会社間の重要な取引は、下記の通りである。
　a．チョンホア・テレコムは０
　b．子会社は、会社別にアラビア数字１から開始する番号
注２：裏書保証会社と被裏書保証先との関係は、下記の通りである。
　a．事業上の関係がある会社
　b．直接保有する普通株式持分が50%を超過する子会社
　c．親会社および子会社が保有する普通株式持分が連結計算上50%を超過する被投資会社
　d．チョンホア・テレコムが共同で所有する子会社およびチョンホア・テレコムが直接所有する子会社
　e．工事契約に従ったチョンホア・テレコムによる保証
　f．被投資会社。被投資会社に対するチョンホア・テレコムの持分に基づいて保証を提供する。
注３：各被裏書保証先に提供される裏書保証限度額は、神腦國際企業股份有限公司の直近財務諸表上における純資産価値の10%を上限とする。
注４：当社が提供する裏書保証合計額は、神腦國際企業股份有限公司の直近財務諸表上における純資産価値の50%を超過してはならない。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
保有有価証券明細表
2015年12月31日現在

付表２

単位：千新台湾ドル

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称 有価証券	発行会社との関係	勘定科目	2015年12月31日現在				注
					単位数(千株／千単位)	帳簿価額(注１)	所有比率(%)	市場価額または純資産価額	
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	株式	台北 ファイナンシャル・センター・コーポレーション	－	原価で測定する金融資産	172,927	$1,789,530	12	$ －	－
	株式	イノベーション・ワークス・デベロップメント・ファンド・エル.ピー.	－	原価で測定する金融資産	-	219,541	4	－	－
	株式	台湾工業銀行 II ベンチャー・キャピタル・カンパニー・リミテッド(IBTII)	－	原価で測定する金融資産	7,569	75,686	17	－	－
	株式	グローバル・モバイル・コーポレーション	－	原価で測定する金融資産	7,617	-	3	－	－
	株式	iD ブランディング・ベンチャーズ	－	原価で測定する金融資産	750	7,500	8	－	－
	株式	イノベーション・ワークス・リミテッド	－	原価で測定する金融資産	1,000	31,390	2	－	－
	株式	RPTI インターグループ・インターナショナル・リミテッド	－	原価で測定する金融資産	4,765	-	10	－	－
	株式	エッセンス・テクノロジー・ソリューション・インク	－	原価で測定する金融資産	200	-	7	-	－
	株式	台湾モバイル・ペイメント・カンパニー・リミテッド	－	原価で測定する金融資産	1,200	12,000	2	-	－
	株式	チャイナ・エアライン・リミテッド	－	売却可能金融資産	263,622	3,163,466	5	3,163,466	注２
	債券	中国石油加工　第１回無担保社債－C，2006年発行	－	満期保有金融資産	－	50,464	－	50,794	注３
	債券	中国石油加工　第１回無担保社債－C，2006年発行	－	満期保有目的金融資産	－	100,946	－	101,589	注３
	債券	台湾電力　第２回無担保社債－C，2006年発行	－	満期保有目的金融資産	－	201,421	－	202,435	注３
	債券	台湾電力　第３回無担保社債－C，2006年発行	－	満期保有目的金融資産	－	202,095	－	203,096	注３
	債券	中国鋼鉄　第１回無担保社債－A，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	50,043	－	50,274	注３
	債券	中国鋼鉄　第１回無担保社債－A，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	150,248	－	150,822	注３
	債券	FRFC　第１回無担保社債，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	149,963	－	150,450	注３
	債券	TSMC　第１回無担保社債－A，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	299,950	－	301,772	注３
	債券	TSMC　第１回無担保社債－A，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	100,146	－	100,591	注３
	債券	フボン・ファイナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド　第１回無担保社債，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	300,386	－	301,351	注３
	債券	フボン・ファイナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド　第１回無担保社債，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	100,120	－	100,450	注３

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
保有有価証券明細表(続き)
2015年12月31日現在

付表２

単位：千新台湾ドル

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称 有価証券	発行会社との関係	勘定科目	2015年12月31日現在				注
					単位数(千株／千単位)	帳簿価額(注１)	所有比率(%)	市場価額または純資産価額	
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(続き)	債券	フォルモサ・ペトロケミカル・コーポレーション 第１回無担保社債，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	$ 74,987	－	$ 75,163	注３
	債券	フォルモサ・ペトロケミカル・コーポレーション 第３回無担保社債，2011年発行	－	満期保有目的金融資産	－	99,969	－	100,494	注３
	債券	中国石油加工　第２回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	199,930	－	201,085	注３
	債券	台湾電力　第１回担保付社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	99,972	－	100,492	注３
	債券	台湾電力　第１回担保付社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	39,989	－	40,197	注３
	債券	台湾電力　第２回担保付社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	99,969	－	100,488	注３
	債券	TSMC　第１回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	199,959	－	201,200	注３
	債券	TSMC　第１回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	99,979	－	100,600	注３
	債券	TSMC　第１回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	200,081	－	201,200	注３
	債券	TSMC　第２回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	199,934	－	201,364	注３
	債券	TSMC　第３回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	199,929	－	201,118	注３
	債券	フボン・ファイナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド　第１回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	300,000	－	301,822	注３
	債券	チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション　第１回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	150,016	－	150,807	注３
	債券	チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション　第１回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	100,022	－	100,538	注３
	債券	チャイナ・デベロップメント・ホールディング・コーポレーション　第１回無担保社債－A，2012年発行	－	満期保有目的金融資産	－	100,022	－	100,538	注３
	債券	インド輸出入銀行 2019年満期 第２回無担保金融債	－	満期保有目的金融資産	－	150,000	－	149,997	注３

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
保有有価証券明細表(続き)
2015年12月31日現在

付表２

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称 有価証券	発行会社との関係	勘定科目	2015年12月31日現在				注
					単位数(千株／千単位)	帳簿価額(注１)	所有比率(%)	市場価額または純資産価額	
神腦國際企業股份有限公司	株式	N.T.U. イノベーション・インキュベーション・コーポレーション	―	原価で測定する金融資産	1,200	$ 12,000	9	$ -	―
是方電訊股份有限公司	株式	3 リンク・インフォメーション・サービス・カンパニー・リミテッド	―	原価で測定する金融資産	374	3,450	10	-	―
中華投資股份有限公司	株式	大同テクノロジー・インク	―	原価で測定する金融資産	4,571	73,964	11	-	―
	株式	iD ブランディング・ベンチャーズ	―	原価で測定する金融資産	250	2,500	3	-	―
	株式	ヴィスエラ・テクノロジーズ・カンパニー・リミテッド	―	原価で測定する金融資産	629	13,495	-	-	―
	株式	PCホーム・ストア・インク	―	売却可能金融資産	280	32,247	1	32,247	注２
	株式	トンズ・ライトロジー・インク	―	売却可能金融資産	1,318	47,114	3	47,114	注２
中華興達股份有限公司	株式	コーテック・エンジニアリング福州コーポレーション	―	原価で測定する金融資産	-	26,861	5	-	―

注１：公正価値で調整し、減損損失累計額を控除した帳簿価額で表示される。これ以外は、減損損失累計額を控除後の償却原価による当初の帳簿価額で表示される。
注２：公正価値は、2015年12月31日現在の市場終値に基づいている。
注３：公正価値は、2015年12月31日現在の平均取引価格に基づいている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
3億新台湾ドルまたは払込資本金の20%に該当する有価証券の取得および売却
2015年12月31日終了事業年度

付表3

単位：千新台湾ドル

売買会社	有価証券の種類および銘柄	勘定科目	取引先	関係	期首残高		取得		売却				期末残高	
					単位数(千株／千単位)	金額(注１)	単位数(千株／千単位)	金額	単位数(千株／千単位)	金額	帳簿価額(注１)	売却益(損)	単位数(千株／千単位)	金額(注１)
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	債券 台湾電力　第４回無担保社債－A，2010年発行	満期保有目的金融資産	－	－	－	$ 300,000 (注２)	－	$ －	－	$ －	$ 300,000 (注２)	$ －	－	$ －
	KGI　セキュリティーズ・カンパニー・リミテッド　第１回無担保社債，2012年発行	満期保有目的金融資産	-	－	－	300,000 (注２)	－	－	－	－	300,000 (注２)	－	－	－
	台北フボン銀行　第５回金融債-A，2010年発行	満期保有目的金融資産	-	－	－	600,000 (注２)	－	－	－	－	600,000 (注２)	－	－	－
	フボン・ファイナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッド　第３回無担保社債，2010年発行	満期保有目的金融資産	-	－	－	－	－	1,000,000 (注２)	－	－	1,000,000 (注２)	－	－	－
神腦國際企業股份有限公司	株式 優仕股分有限公司	持分法で会計処理されている投資	子会社	－	－	－	13,780	335,450	－	－	－	－	13,780	318,070 (注３)

注１：公正価値による調整はせず、当初の投資価額で表示している。
注２：額面金額で表示している。
注３：期末残高には、持分法で会計処理している投資の持分損益および当初の所有割合に基づかない新株引受に対する調整が含まれる。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
1億新台湾ドルまたは払込資本金の20%に該当する関連当事者からの購入または売上
2015年12月31日終了事業年度

付表４

単位：千新台湾ドル

会社名	関連当事者	関係	取引状況				異常取引		売掛金および債権／買掛金および債務	
			購入/売上(注１)	金額(注２)	合計に対する割合(%)	与信期間	単価	支払期日	残高(注３)	合計に対する割合(%)
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	神腦國際企業股份有限公司	子会社	売上	869,657	-	30日	-	-	125,237	-
			購入	10,104,577	8	30－90日	-	-	(1,107,421)	(7)
	中華系統整合股份有限公司	子会社	購入	646,821	1	30日	-	-	(563,901)	(3)
	是方電訊股份有限公司	子会社	売上	282,065	-	60日	-	-	38,438	-
			購入	327,708	-	30日	-	-	(42,862)	-
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	子会社	売上	160,069	-	30日	-	-	64,672	-
			購入	293,984	-	30日	-	-	(74,290)	-
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子会社	購入	366,459	-	90日	-	-	(116,744)	(1)
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子会社	売上	151,639	-	30日	-	-	143,960	1
			購入	119,766	-	90日	-	-	(207,991)	(1)
	宏華國際股份有限公司	子会社	購入	3,484,888	3	30－60日	-	-	(744,708)	(5)
	ST-2 Satellite Ventures Pte,. Ltd.	関連会社	購入	404,120	-	30日	-	-	(49,364)	-
	台灣國際標準電子股份有限公司	関連会社	購入	560,732	-	30－90日	-	-	(341,508)	(2)
	台灣碩網娛樂公司	関連会社	売上	211,854	-	60日	-	-	91	-
	宏瞻資訊股份有限公司	関連会社	購入	127,458	-	30日	-	-	(64,121)	-
神腦國際企業股份有限公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	売上	10,115,519	28	30－90日	-	-	1,127,672	57
			購入	550,665	2	30日	-	-	(108,095)	(4)
	鴻達科技公司	関連会社	購入	246,635	1	30日	-	-	(26,542)	(1)
中華系統整合股份有限公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	売上	1,488,372	73	30日	-	-	563,901	64
是方電訊股份有限公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	売上	327,708	19	30日	-	-	42,862	29
			購入	282,065	23	60日	-	-	(38,438)	(32)
Donghwa Telecom Co., Ltd.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	売上	293,984	35	30日	-	-	74,290	49
			購入	160,069	19	30日	-	-	(64,672)	(53)
Chunghwa Telecom Global, Inc.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	売上	366,459	59	90日	-	-	116,744	94
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	売上	119,766	12	90日	-	-	207,991	42
			購入	151,639	16	30日	-	-	(143,960)	(43)
宏華國際股份有限公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	売上	3,484,888	100	30－60日	-	-	744,708	100

注１：この金額には受入労務費が含まれている。
注２：チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよび子会社が棚卸資産、有形固定資産、無形資産および営業費用として分類したために生じた差額である。
注３：売掛金および短期債権には、回収代行に関する預り金・立替金およびその他の債権(債務)は含まれていない。
注４：関連当事者との取引条件は、類似する第三者との取引がなかった場合、双方の合意によって決定される。関連当事者とのその他の取引には、第三者との取引と著しく異なる点はなかった。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
1億新台湾ドルまたは払込資本金の20%に該当する関連当事者に対する債権
2015年12月31日現在

付表５

単位：千新台湾ドル

債権計上会社	関連当事者の名称	関係	残高	債権残高(注)	期日経過の関連当事者に対する債権		期日経過後の回収金額	貸倒引当金繰入額
					金額	対処方法		
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	神腦國際企業股份有限公司	子会社	$ 513,703	13.50	$ －	－	$ 513,052	$ －
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子会社	143,960	3.68	－	－	82,062	－
神腦國際企業股份有限公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	1,590,564	8.03	－	－	1,220,391	－
中華系統整合股份有限公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	563,901	4.67	－	－	418,184	－
中華國際黃頁股份有限公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	108,321	5.42	－	－	88,532	－
Chunghwa Telecom Global, Inc.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	116,744	5.47	－	－	73,679	－
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	207,991	3.40	－	－	116,541	－
宏華國際股份有限公司	チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	親会社	744,708	6.50	－	－	504,209	－

注：回転率に係る未収入金平均残高は、回収代行に関する預り金・立替金控除後の金額である。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)
2015年12月31日終了事業年度

付表６

単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2015年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2015年12月31日	2014年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド	神腦國際企業股份有限公司	台湾	携帯電話およびその周辺機器の販売および管理事業	$ 1,065,813	$ 1,065,813	71,773	29	$ 1,667,980	$ 813,094	$ 225,663	子会社
	光世代建設開發股份有限公司	台湾	住宅およびオフィスビルの開発、賃貸および販売サービス	3,000,000	3,000,000	300,000	100	3,849,489	5,605	5,676	子会社
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	香港	国際通信ならびに仮想IPアドレスによるインターネットおよびデータ転送サービス	1,567,453	1,567,453	402,590	100	1,608,311	(21,305)	(21,305)	子会社
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	法人向け国際デジタル専用回線、法人向けIPネットワーク、ネットワーク接続サービス	574,112	574,112	26,383	100	745,854	107,302	107,302	子会社
	中華系統整合股份有限公司	台湾	通信情報に関する総合サービスの提供	838,506	838,506	60,000	100	677,017	(50,717)	(6,112)	子会社
	是方電訊股份有限公司	台湾	国際通信およびインターネット・データ・センター(IDC)のサービス	482,165	482,165	41,357	69	742,049	258,235	180,365	子会社
	中華投資股份有限公司	台湾	一般投資事業	639,559	639,559	68,085	89	764,488	178,706	159,214	子会社
	Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	英領バージニア諸島	一般投資事業	385,274	385,274	1	100	250,952	(24,235)	(24,234)	子会社
	宏華國際股份有限公司	台湾	電気通信工事事業、電気通信サービス代理店およびその他のサービス	180,000	180,000	18,000	100	389,321	189,023	189,023	子会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2015年12月31日終了事業年度

付表６

単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2015年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2015年12月31日	2014年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(続き)	中華國際黄頁股份有限公司	台湾	イエローページの販売および広告サービス	$ 150,000	$ 150,000	15,000	100	$ 187,239	$ 20,748	$ 20,746	子会社
	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	情報通信技術、国際回線およびインテリジェント・エネルギー・ネットワークに関するサービス	148,275	148,275	－	100	140,627	4,702	4,702	子会社
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	米国	国際データおよびインターネット・サービスならびに法人向け長距離電話サービス	70,429	70,429	6,000	100	155,145	11,689	13,944	子会社
	春水堂科技娯樂股份有限公司	台湾	ネットワーク・サービス、娯楽系デジタル・コンテンツの製作およびブロードバンドによるビジュアル・サウンド・トラックの開発	62,209	62,209	10,277	56	95,007	(52,503)	(29,125)	子会社
	智趣王數位科技股份有限公司	台湾	ソフトウェアの小売事業	65,000	65,000	6,500	65	64,255	5,363	3,486	子会社
	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日本	電気通信事業、情報処理および情報提供サービス、ソフトウェアの開発および販売ならびに電気通信におけるコンサルティング・サービス	17,291	17,291	1	100	38,648	6,764	6,764	子会社
	中華碩銓科技股份有限公司	台湾	ナンバープレート認識システム事業	20,400	20,400	2,040	51	1,689	(8,247)	(7,704)	子会社
	New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)	英領バージニア諸島	一般投資事業	－	－	－	100	－	－	－	子会社(注３)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2015年12月31日終了事業年度

付表６

単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2015年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2015年12月31日	2014年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(続き)	宏瞻資訊股份有限公司	台湾	ITソリューション・プロバイダー、ITアプリケーションに関するコンサルテーション、システム統合およびパッケージ・ソリューション	$ 283,500	$ 283,500	22,498	33	$ 301,861	$ 62,778	$ 23,990	関連会社
	Viettel-CHI Co., Ltd.	ベトナム	IDCサービス	288,327	288,327	－	30	315,762	181,807	54,567	関連会社
	台灣國際標準電子股份有限公司	台湾	電気通信システムおよび機器の製造、販売、設計および保守管理	164,000	164,000	1,760	40	374,487	1,231,717	515,435	関連会社
	願境網訊公司	台湾	オンラインでの音楽、ソフトウェア、電子情報の配信および広告サービス	67,025	67,025	4,438	30	137,792	60,291	19,300	関連会社
	台灣碩網娛樂股份有限公司	台湾	コンピュータ・ハードウェアのオンライン・サービスおよび販売	120,008	120,008	9,429	30	105,844	21,062	6,318	関連会社
	勤[illegible]國際科技公司	台湾	書籍出版、データ処理およびソフトウェア・サービス	69,013	71,770	4,256	26	119,419	5,810	1,112	関連会社
	台湾インターナショナル・ポーツ・ロジスティクス・コーポレーション	台湾	輸出入時の保管、物流倉庫および海運サービス	80,000	80,000	8,000	27	68,927	(37,456)	(10,054)	関連会社
	點鑽整合行銷公司	台湾	情報技術サービスおよび一般広告サービス等の事業	97,598	97,598	5,400	18	27,327	(97,861)	(17,615)	関連会社
	群信行動數位科技公司	台湾	モバイル支払の開発および情報処理サービス	30,000	30,000	3,000	13	15,336	(47,144)	(6,284)	関連会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2015年12月31日終了事業年度

付表６

単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2015年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2015年12月31日	2014年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(続き)	華達數位公司	台湾	ソフトウェアサービスの提供	$ 250,000	$ 250,000	25,000	50	$ 206,737	$ (21,027)	$ (12,088)	共同支配企業
	中華優購股份有限公司	台湾	従業員給付のE-コマース	50,000	50,000	5,000	50	20,642	(34,822)	(17,411)	共同支配企業
神腦國際企業股份有限公司	神準公司	台湾	電気通信設備の製造および販売	202,758	202,758	16,579	34	866,696	811,958	274,848	関連会社
	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	サモア諸島	国際投資事業	2,416,645	2,416,645	81,175	100	654,346	(279,770)	(279,294)	子会社
	點鑽整合行銷公司	台湾	情報技術サービスおよび一般広告サービス等の事業	24,000	24,000	2,400	8	14,595	(97,861)	(7,816)	関連会社
	優仕股分有限公司	台湾	コンピューター･ソフトウェア、ハードウェアおよび関連製品の販売	335,450	—	13,780	89	318,070	(17,823)	(15,954)	子会社
	固科技股份有限公司	台湾	通信製品の代理販売および販売	60,000	—	6,000	100	59,204	(796)	(796)	子会社
是方電訊股份有限公司	領航電信股份有限公司	台湾	電気通信およびインターネット・サービス	2,000	2,000	200	100	1,301	(126)	(126)	子会社
	Chief International Corp.	サモア諸島	一般投資事業	6,068	6,068	200	100	33,788	6,441	6,441	子会社
中華系統整合股份有限公司	Concord Technology Co., Ltd.	ブルネイ	一般投資事業	47,321	47,321	1,500	100	19,594	(131)	(131)	子会社
春水堂科技娛樂股份有限公司	金易文創有限公司	台湾	国際貿易、一般広告および書籍出版サービス	10,000	10,000	—	100	10,275	232	232	子会社
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	ST-2 Satellite Ventures Pte,. Ltd.	シンガポール	衛星ST−2の運営関連事業	409,061	409,061	18,102	38	494,727	231,837	88,098	関連会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2015年12月31日終了事業年度

付表６

単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2015年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2015年12月31日	2014年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
中華投資股份有限公司	中華精測科技股份有限公司	台湾	半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング	$ 203,443	$ 212,226	12,791	46	$ 512,840	$ 413,483	$ 188,921	子会社
	中華投資股份有限公司	ブルネイ	一般投資事業	46,035	46,035	1,432	100	14,694	(1,543)	(1,543)	子会社
	Panda Monium Company Ltd.	英領ケイマン諸島	アニメーション製作	－	20,000	－	－	－	－	－	関連会社
	是方電訊股份有限公司	台湾	国際通信およびインターネット・データ・センター(IDC)のサービス	20,000	20,000	2,000	4	35,694	258,235	9,317	関連会社
	神腦國際企業股份有限公司	台湾	携帯電話およびその周辺機器の販売および管理事業	49,731	49,731	1,001	－	44,180	813,094	1,443	関連会社
中華精測科技股份有限公司	Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	米国	半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造ならびに電子製品のマーケティング	12,636	12,636	400	100	15,667	1,028	1,028	子会社
	CHPT Japan Co., Ltd.	日本	電子部品および電子機器加工品の販売および保守管理ならびにプリント基板の設計	2,008	2,008	1	100	1,831	87	87	子会社
	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	サモア諸島	電子材料の卸売および投資業界向けの電子材料等の小売業	2,970	2,970	100	100	2,420	323	323	子会社

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
当社が重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国本土の被投資会社を除く。)(続き)
2015年12月31日終了事業年度

付表６

単位：千新台湾ドル

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2015年12月31日現在の残高			被投資会社の当期純利益(損失)	実現利得(損失)(注１および２)	注
				2015年12月31日	2014年12月31日	株式数(千)	所有比率(%)	帳簿価額			
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	中華興達股份有限公司	香港	一般投資事業	$ 375,274	$ 375,274	1	100	$ 250,951	$ (15,262)	$ (15,262)	子会社
	MeWorks LIMITED (HK)	香港	一般投資事業	10,000	10,000	－	20	－	(3,792)	(758)	関連会社
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	香港	国際投資事業	2,393,646	2,393,646	80,440	100	616,726	(282,531)	(282,531)	子会社
	鴻達科技公司	香港	情報技術および電気通信製品の販売	21,177	21,177	5,240	45	37,189	6,197	2,789	関連会社
Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	華壹投資（香港）公司	香港	一般投資事業	－	26,035	－	100	－	(1,330)	(1,330)	子会社（注５）
優仕股分有限公司	優銳資訊有限公司	台湾	広告サービス	23,021	－	－	100	4,391	(5,262)	(5,418)	子会社
	優邑資訊有限公司	台湾	広告サービス	6,920	－	－	100	2,201	(560)	(628)	子会社
中華國際黃頁股份有限公司	域動行銷公司	台湾	広告サービス	44,607	39,000	1,078	49	38,914	(3,977)	(4,993)	関連会社

注１：持分法で会計処理する被投資会社の当期純利益(損失)は、監査済財務諸表に基づいている。
注２：持分法で会計処理する被投資会社の当期純利益(損失)には、投資原価と純価額との差額の償却額および未実現取引の消去額が含まれている。
注３：New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)は2006年３月に設立されたが、2015年12月31日現在、まだ営業を開始していない。
注４：中国本土への投資情報は付表７を参照のこと。
注５：華壹投資（香港）公司は、2015年８月に清算された。Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.は、処分による受取金の一部を受領した。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
中国本土に対する投資
2015年12月31日終了事業年度

付表７

単位：千新台湾ドル

中国本土の被投資会社の名称	主要な営業項目	払込資本金	投資方式(注１)	2015年１月１日現在の台湾から送金した累積投資金額	投資フロー		2015年12月31日現在の台湾から送金した累積投資金額	被投資会社の当期純利益(損失)	当社の直接または間接投資の所有比率	投資に係る利得(損失)(注２)	2015年12月31日現在の帳簿価額	2015年12月31日現在における利益の本国送金累計額	注
					アウトフロー	インフロー							
環榮網絡系統服務（上海）有限公司	ソフトウェアおよびハードウェア・システムの企画および設計サービスならびに情報システムの統合	$ 47,321	2	$ 47,321	$ －	$ －	$ 47,321	$ (131)	100	$ (131)	$ 19,594	$ －	－
廈門碩泰商務科技有限公司	顧客サービスおよびプラットフォームのレンタル事業	51,552	2	25,414	－	(3,191)	－	(2,779)	49	(2,011)	－	－	注４
神腦商貿（福建）有限公司	情報技術サービスおよび通信製品の販売	1,073,170	2	1,073,170	－	－	1,073,170	(188,745)	100	(188,745)	213,467	－	－
神璽商貿（上海）有限公司	情報技術サービスおよび通信製品の販売	955,838	2	955,838	－	－	955,838	(97,874)	100	(97,874)	227,890	－	－
神腦商貿（上海）有限公司（注８）	情報技術サービスおよび通信製品の販売	87,540	2	87,540	－	－	87,540	1,653	100	1,653	77,825	－	－
神腦商貿（江蘇）有限公司	情報技術サービスおよび通信製品の販売	263,736	2	263,736	－	－	263,736	2,581	100	2,581	94,143	－	－
上海立華信息科技有限公司	省エネルギーならびにソフトウェアおよびハードウェア・システムの企画および設計サービス、ならびに情報システムの統合	177,176	2	177,176	－	－	177,176	(12,965)	100	(12,965)	67,815	－	－
江蘇振華信息科技公司	インテリジェント省エネルギーおよびインテリジェント・ビルに係るサービス	189,410	2	142,057	－	－	142,057	607	75	456	134,929	－	－
上海華雄信息科技有限公司	建物のインテリジェント・システムおよび省エネルギー・システム	56,386	2	28,855	－	－	28,855	(5,402)	51	(2,754)	21,346	－	－
上海台華電子科技有限公司	プリント基板の設計および関連コンサルティング・サービス	2,970	2	2,970	－	－	2,970	323	100	323	2,420	－	－
上海是泰網絡科技有限公司	インターネット技術およびソフトウェア技術のコンサルティングならびに通信製品および関連製品の卸売	10,150	1	－	4,973	－	4,973	(2,059)	49	(1,009)	3,890	－	－

中国本土の被投資会社の名称	2015年12月31日現在における中国本土への累積投資額	投資委員会(MOEA)が承認した投資額	投資委員会(MOEA)が規定した投資上限額

環榮網絡系統服務（上海）有限公司(注３)	$ 47,321	$ 47,321	$ 364,906
廈門碩泰商務科技有限公司(注４)	－	－	－
Senaoおよびその子会社（注７）	2,380,284	2,380,284	－
上海立華信息科技有限公司(注５)	177,176	177,176	－
江蘇振華信息科技公司(注７)	142,057	142,057	－
上海華雄信息科技有限公司（注７）	28,855	44,653	－
上海台華電子科技有限公司(注５)	2,970	2,970	932,568
上海是泰網絡科技有限公司(注６)	4,973	4,973	592,408

注１：投資は以下の３つに区分される。
(1) 直接投資
(2) 第三国で登記する持株会社を経由した投資
(3) その他
注２：投資に係る利得(損失)の認識は、被投資企業の監査済財務諸表に基づいていた。
注３：この金額は、中華系統整合股份有限公司の純資産価額に基づいて算出された。
注４：廈門碩泰商務科技有限公司は、2015年６月に清算された。Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.は、当該清算による受取金の一部を2015年７月に受領した。
注５：上海台華電子科技有限公司は、中華投資股份有限公司の連結純資産価額に基づいて算出された。
注６：上海是泰網絡科技有限公司は、是方電訊股份有限公司の連結純資産価額に基づいて算出された。
注７：「中国本土に対する投資または技術提携審査原則」の規定に基づき、チョンホア・テレコムおよび神腦國際は、事業の本社・範囲について台湾経済部工業局が発行した証明書を取得しているため、限度額の規定を受けない。

次へ

中華電信股份有限公司及其子公司

合併資產負債表

民國 104 年 12 月 31 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	104年12月31日 金額	%	103年12月31日（追溯調整後）（附註五） 金額	%	103年1月1日（追溯調整後）（附註五） 金額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註三及六）	$ 30,271,423	7	$ 23,559,603	5	$ 14,585,105	3
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註三及七）	163	-	1,163	-	337	-
1135	避險之衍生金融資產（附註三及二一）	498	-	-	-	-	-
1125	備供出售金融資產（附註三及八）	-	-	-	-	24,267	-
1130	持有至到期日金融資產（附註三及九）	1,880,739	-	3,456,747	1	4,264,104	1
1170	應收票據及帳款淨額（附註三、四及十）	26,926,050	6	26,227,999	6	22,900,902	5
1180	應收關係人款項（附註三九）	42,056	-	81,008	-	69,304	-
130X	存貨（附註三、四、十一及四十）	8,780,190	2	7,096,509	2	7,848,087	2
1410	預付款項（附註十二及三九）	2,669,021	1	2,444,458	-	2,224,130	1
1476	其他金融資產（附註十三及二八）	3,300,783	1	3,325,354	1	4,636,305	1
1479	其他流動資產（附註二十、三二及四十）	2,335,921	-	3,219,399	1	3,960,798	1
11XX	流動資產總計	76,206,844	17	69,412,240	16	60,513,339	14
	非流動資產						
1523	備供出售金融資產（附註三及八）	3,242,827	1	3,914,212	1	3,046,182	1
1527	持有至到期日金融資產（附註三及九）	2,139,801	-	4,027,522	1	7,501,743	2
1543	以成本衡量之金融資產（附註三及十四）	2,267,869	1	2,366,530	-	2,423,646	-
1550	採用權益法之投資（附註三、四及十六）	3,145,004	1	2,953,625	1	2,562,293	-
1600	不動產、廠房及設備（附註三、四、十七、三九及四十）	296,399,146	65	302,650,343	68	302,714,116	69
1760	投資性不動產（附註三、四及十八）	7,902,405	2	7,620,854	2	8,018,031	2
1780	無形資產（附註三、四及十九）	50,446,778	11	42,824,626	9	44,398,888	10
1840	遞延所得稅資產（附註三及三二）	2,061,577	-	1,828,586	-	1,509,305	-
1985	預付款項（附註十二及三九）	3,611,818	1	3,504,338	1	3,608,487	1
1990	其他非流動資產（附註二十、二八及四十）	5,597,023	1	5,601,736	1	4,882,974	1
15XX	非流動資產總計	376,814,248	83	377,292,372	84	380,665,665	86
1XXX	資產總計	$ 453,021,092	100	$ 446,704,612	100	$ 441,179,004	100

代碼	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款（附註二二）	$ 110,000	-	$ 564,400	-	$ 254,357	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債（附註三及七）	-	-	21	-	246	-
2125	避險之衍生金融負債（附註三及二一）	-	-	283	-	-	-
2170	應付票據及帳款（附註二四）	16,300,993	4	18,518,977	4	15,589,108	4
2180	應付關係人款項（附註三九）	611,100	-	407,965	-	556,809	-
2230	本期所得稅負債（附註三及三二）	4,751,181	1	3,361,907	1	4,144,076	1
2219	其他應付款（附註二五）	25,486,966	6	24,334,992	6	26,791,769	6
2250	負債準備（附註三及二六）	189,746	-	179,374	-	129,341	-
2310	預收款項（附註二七）	9,567,140	2	9,912,864	2	9,463,535	2
2322	一年內到期之長期借款（附註二三及四十）	7,692	-	-	-	300,000	-
2399	其他流動負債	1,501,269	-	1,618,957	-	1,598,017	-
21XX	流動負債總計	58,526,087	13	58,899,740	13	58,827,258	13
	非流動負債						
2540	長期借款（附註二三及四十）	1,742,308	-	1,900,000	-	1,400,000	1
2570	遞延所得稅負債（附註三及三二）	147,975	-	132,406	-	101,379	-
2550	負債準備（附註三及二六）	58,158	-	92,660	-	123,464	-
2645	存入保證金（附註三九）	4,725,826	1	4,757,547	1	4,834,580	1
2640	淨確定福利負債（附註三、四及二八）	7,098,510	2	6,469,890	2	5,483,205	1
2630	遞延收入（附註三）	3,615,602	1	3,398,087	1	3,700,949	1
2670	其他非流動負債	3,097,623	1	1,514,947	-	1,334,220	-
25XX	非流動負債總計	20,486,002	5	18,265,537	4	16,977,797	4
2XXX	負債總計	79,012,089	18	77,165,277	17	75,805,055	17
	歸屬於母公司業主之權益（附註十五及二九）						
3110	股本－普通股	77,574,465	17	77,574,465	17	77,574,465	18
3200	資本公積	168,095,615	37	168,047,935	38	184,620,065	42
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	77,574,465	17	76,893,722	17	74,819,380	17
3320	特別盈餘公積	2,675,419	1	2,819,899	1	2,675,894	-
3350	未分配盈餘	42,551,245	9	38,231,982	9	20,770,064	5
3300	保留盈餘總計	122,801,129	27	117,945,603	27	98,265,338	22
3400	其他權益	268,719	-	886,147	-	(144,005)	-
31XX	母公司業主之權益總計	368,739,928	81	364,454,150	82	360,315,863	82
36XX	非控制權益（附註十五及二九）	5,269,075	1	5,085,185	1	5,058,086	1
3XXX	權益總計	374,009,003	82	369,539,335	83	365,373,949	83
	負債與權益總計	$ 453,021,092	100	$ 446,704,612	100	$ 441,179,004	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡力行　　經理人：石本強　　會計主管：張寶金

中華電信股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘為元

代碼		104年度 金額	%	103年度（追溯調整後）（附註五） 金額	%
4000	營業收入（附註三十及三九）	$231,795,104	100	$226,608,686	100
5000	營業成本（附註十一及三九）	148,126,213	64	148,379,560	65
5900	營業毛利	83,668,891	36	78,229,126	35
	營業費用（附註三九）				
6100	推銷費用	25,071,317	11	26,144,969	11
6200	管理費用	4,514,352	2	4,414,439	2
6300	研究發展費用	3,616,778	1	3,503,665	2
6000	營業費用合計	33,202,447	14	34,063,073	15
6500	其他收益及費損淨額（附註三一）	(105,106)	-	630,565	-
6900	營業淨利	50,361,338	22	44,796,618	20
	營業外收入及支出				
7100	利息收入	306,167	-	288,134	-
7190	其他收入（附註三一及三九）	650,073	-	586,899	-
7020	其他利益及損失（附註三一及三九）	(224,209)	-	130,972	-
7510	利息費用	(33,144)	-	(46,148)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額（附註十六）	907,988	-	797,473	1
7000	營業外收入及支出合計	1,606,875	-	1,757,330	1
7900	稅前淨利	51,968,213	22	46,553,948	21
7950	所得稅費用（附註三及三二）	8,303,868	3	7,392,577	3
8200	本年度淨利	43,664,345	19	39,161,371	18

（接次頁）

（承前頁）

代碼		104年度 金額	%	103年度（追溯調整後）（附註五） 金額	%
	其他綜合損益				
	不重分類至損益之項目：				
8311	確定福利計畫再衡量數（附註二八）	($ 231,451)	-	($ 492,358)	-
8321	採用權益法認列之關聯企業及合資之確定福利計畫再衡量數份額(附註十六)	(25,360)	-	740	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅利益（附註二八及三二）	39,347	-	83,701	-
8310		(217,464)	-	(407,917)	-
	後續可能重分類至損益之項目：				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	24,357	-	163,629	-
8362	備供出售金融資產未實現損益（附註三一）	(645,475)	-	878,203	-
8363	現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具損益（附註二一及三一）	781	-	(283)	-
8371	採用權益法認列之關聯企業及合資之國外營運機構財務報表換算之兌換差額份額（附註十六）	6,340	-	4,454	-
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅利益（費用）（附註三二）	(2,309)	-	3,342	-
8360		(616,306)	-	1,049,345	-
8300	其他綜合損益淨額	(833,770)	-	641,428	-
8500	本年度綜合損益總額	$ 42,830,575	19	$ 39,802,799	18

（接次頁）

（承前頁）

代碼		104年度 金額	%	103年度（追溯調整後）（附註五） 金額	%
	淨利歸屬於：				
8610	母公司業主	$ 42,805,728	19	$ 38,612,056	18
8620	非控制權益（附註十五）	858,617	-	549,315	-
8600		$ 43,664,345	19	$ 39,161,371	18
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	母公司業主	$ 41,973,659	19	$ 39,235,975	18
8720	非控制權益	856,916	-	566,824	-
8700		$ 42,830,575	19	$ 39,802,799	18
	每股盈餘（附註三三）				
9710	基　本	$ 5.52		$ 4.98	
9810	稀　釋	$ 5.50		$ 4.97	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡力行　　經理人：石木標　　會計主管：張寶金

中華電信股份有限公司及其子公司

合併權益變動表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼		歸屬於母公司業主之權益（附註十五、二一及二九）										非控制權益（附註十五及二九）	權益總額
				保留盈餘			其他權益						
		股本－普通股	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	現金流量避險屬有效避險部分之避險工具損益	總計			
A1	103 年 1 月 1 日餘額	$ 77,574,465	$ 184,620,065	$ 74,839,380	$ 2,675,894	$ 20,744,024	$ 5,742	($ 149,747)	$ -	$ 360,289,823		$ 5,054,331	$ 365,344,154
A3	追溯適用之影響數	-	-	-	-	26,040	-	-	-	26,040		3,755	29,795
A5	103 年 1 日追溯調整後餘額	77,574,465	184,620,065	74,839,380	2,675,894	20,770,064	5,742	(149,747)	-	360,315,863		5,058,086	365,373,949
	102 年度盈餘指撥及分配：												
B1	法定盈餘公積	-	-	2,074,342	-	(2,074,342)	-	-	-	-		-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	144,005	(144,005)	-	-	-	-		-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(18,525,558)	-	-	-	(18,525,558)		-	(18,525,558)
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-		(796,770)	(796,770)
C15	資本公積配發現金	-	(16,577,663)	-	-	-	-	-	-	(16,577,663)		-	(16,577,663)
C7	採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數	-	2,252	-	-	-	-	-	-	2,252		(4,060)	(1,808)
M7	未參與子公司現金增資之資本公積變動數	-	2,988	-	-	-	-	-	-	2,988		369	3,357
D1	103 年度淨利	-	-	-	-	38,612,056	-	-	-	38,612,056		549,315	39,161,371
D3	103 年度其他綜合損益淨額	-	-	-	-	(406,233)	140,700	889,735	(283)	623,919		17,509	641,428
D5	103 年度綜合損益總額	-	-	-	-	38,205,823	140,700	889,735	(283)	39,235,975		566,824	39,802,799
O1	子公司員工認股權酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-		93,287	93,287
O1	子公司員工認股權	-	293	-	-	-	-	-	-	293		5,451	5,744
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-		161,998	161,998
Z1	103 年 12 月 31 日餘額	77,574,465	168,047,935	76,893,722	2,819,899	38,231,982	146,442	739,988	(283)	364,454,150		5,085,185	369,539,335
	103 年度盈餘指撥及分配：												
B1	法定盈餘公積	-	-	680,743	-	(680,743)	-	-	-	-		-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	(144,005)	144,005	-	-	-	-		-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(37,673,263)	-	-	-	(37,673,263)		-	(37,673,263)
O1	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-		(350,003)	(350,003)
B17	轉回因處分土地依法提列之特別盈餘公積	-	-	-	(475)	475	-	-	-	-		-	-
C7	採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數	-	34,485	-	-	-	-	-	-	34,485		(2,688)	31,717
M5	實際處分子公司部分權益	-	26,644	-	-	-	-	-	-	26,644		18,484	45,128
M7	子公司其他資本公積變動數	-	1,064	-	-	-	-	-	-	1,064		1,559	2,623
M7	未依持股比例認購子公司現金增資之資本公積變動數	-	(432)	-	-	-	-	-	-	(432)		432	-
D1	104 年度淨利	-	-	-	-	42,805,728	-	-	-	42,805,728		858,617	43,664,345
D3	104 年度其他綜合損益淨額	-	-	-	-	(714,641)	30,815	(649,024)	781	(832,069)		(1,781)	(833,778)
D5	104 年度綜合損益總額	-	-	-	-	42,591,087	30,815	(649,024)	781	41,973,659		856,936	42,830,595
O1	子公司員工認股權酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-		36,326	36,326
O1	子公司買回庫藏股	-	(14,021)	-	-	(62,298)	-	-	-	(76,319)		(416,451)	(492,770)
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-		39,335	39,335
Z1	104 年 12 月 31 日餘額	$ 77,574,465	$ 168,055,435	$ 77,574,465	$ 2,675,419	$ 42,553,245	$ 177,257	$ 90,964	$ 498	$ 368,759,928		$ 5,249,875	$ 374,009,803

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡方行　　經理人：石永傑　　會計主管：張寶金

中華電信股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代　碼		104 年度	103 年度（追溯調整後）
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	$ 51,968,213	$ 46,553,948
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	30,368,178	31,896,394
A20200	攤銷費用	3,079,912	2,218,298
A20300	呆帳費用	518,507	325,691
A20900	利息費用	33,144	46,148
A21200	利息收入	(306,167)	(288,134)
A21300	股利收入	(218,232)	(77,658)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	36,326	93,287
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額	(907,988)	(797,473)
A23500	以成本衡量之金融資產減損損失	81,269	23,334
A23500	備供出售金融資產減損損失	25,910	-
A23700	採用權益法之投資減損損失	8,213	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	198,312	288,364
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	138,093	64
A23700	投資性不動產迴轉利益	(142,047)	-
A22800	處分無形資產損失	20	-
A23100	處分金融工具淨損（益）	449	(45,795)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損（益）	109,040	(25,276)
A22700	處分投資性不動產淨益	-	(605,353)
A23200	處分採用權益法之投資利益	(8,058)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨益	(163)	(1,142)
A24100	外幣兌換淨損（益）	53,870	(164,039)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	1,142	91
A31150	應收票據及帳款	(1,171,880)	(3,618,366)
A31160	應收關係人款項	38,952	(11,705)
A31200	存　　貨	(1,852,049)	463,214

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		104 年度	103 年度（追溯調整後）
A31250	其他金融資產	($ 357,402)	$ 1,268,003
A31230	預付款項	(326,494)	(116,179)
A31240	其他流動資產	889,213	741,399
A32150	應付票據及帳款	(2,223,264)	2,972,181
A32160	應付關係人款項	203,135	(148,844)
A32180	其他應付款	1,643,582	(1,867,671)
A32200	負債準備	(24,130)	19,229
A32210	預收款項	1,134,218	449,329
A32230	其他流動負債	(112,490)	12,955
A32250	遞延收入	217,515	(302,862)
A32240	淨確定福利負債	438,821	494,341
A33000	營運產生之淨現金流入	83,535,670	79,795,773
A33300	支付之利息	(33,179)	(42,718)
A33500	支付之所得稅	(7,177,502)	(8,372,656)
AAAA	營業活動之淨現金流入	76,324,989	71,380,399
	投資活動之現金流量		
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	81,229
B06500	取得原始到期日超過 3 個月之定期存款及可轉讓定存單	(11,493,807)	(411,000)
B06600	處分原始到期日超過 3 個月之定期存款及可轉讓定存單	11,824,317	470,666
B00900	取得持有至到期日金融資產	(1,002,167)	-
B01000	處分持有至到期日金融資產價款	4,450,000	4,257,500
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(29,077)	(59,583)
B01300	處分以成本衡量之金融資產價款	1,684	3,489
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股款	43,921	83,892
B01800	取得採用權益法之投資	(5,607)	(252,485)
B01900	處分採用權益法之投資價款	16,156	-
B02200	取得子公司之淨現金流出	(113,983)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(25,083,954)	(32,559,459)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	3,549	149,260
B04500	取得無形資產	(10,380,167)	(644,165)
B05500	處分投資性不動產價款	-	1,214,908
B06700	其他非流動資產減少（增加）	72,133	(718,670)
B07500	收取之利息	336,873	339,846
B07600	收取之股利	906,697	667,067
BBBB	投資活動之淨現金流出	(30,453,432)	(27,377,505)

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		104 年度	103 年度（追溯調整後）
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	$ 2,750,000	$ 895,000
C00200	短期借款減少	(3,258,111)	(584,957)
C01600	舉借長期借款	-	348,000
C01700	償還長期借款	(189,655)	(148,000)
C02000	附買回債券負債增加	-	13,000,000
C02100	附買回債券負債減少	-	(13,000,000)
C03100	存入保證金減少	(36,919)	(69,047)
C04300	其他非流動負債增加	12,240	180,728
C04500	發放現金股利及資本公積配發現金	(37,673,263)	(35,103,221)
C05500	處分子公司股權（未喪失控制力）	45,128	-
C05800	支付非控制權益現金股利	(350,003)	(796,770)
C05800	其他非控制權益變動	(485,048)	161,998
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(39,185,631)	(35,116,269)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	25,894	87,873
EEEE	現金及約當現金增加數	6,711,820	8,974,498
E00100	年初現金及約當現金餘額	23,559,603	14,585,105
E00200	年底現金及約當現金餘額	$ 30,271,423	$ 23,559,603

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：蔡力行　　經理人：石木標　　會計主管：張寶金

中華電信股份有限公司及其子公司

合併財務報告附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

（除另予註明外，金額係以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革及營業

中華電信股份有限公司（以下稱中華電信公司，中華電信公司及由中華電信公司所控制個體以下簡稱「本集團」）依電信法第三十條規定於 85 年 7 月 1 日由交通部原電信總局改制成立，為交通部持有大部分股權之國營事業，85 年 7 月 1 日改制前，中華電信公司現有之業務係由原電信總局辦理。原電信總局係於 32 年由交通部成立，以促進電信建設之發展並制定電信政策為目的。85 年 7 月 1 日原電信總局改制並一分為二，改制後之新制電信總局負責電信相關政策之制定及執行，而中華電信公司專責經營電信事業。

中華電信公司之市內網路、長途網路、國際網路、行動電話及第三代行動通信等業務經交通部公告為市場主導者，故須受電信法規有關市場主導者之規範。

交通部為配合政府國營事業民營化政策（即政府持股 50%以下），分不同方式執行釋股計劃以達成中華電信公司民營化，包括(一)於 89 年 7 月經財政部證券暨期貨管理委員會核准股票上市且完成第一次國內釋股，並已於 89 年 10 月 27 日於台灣證券交易所掛牌上市；(二)於 90 年 6 月、91 年 12 月、92 年 3 月、4 月及 7 月在國內分別以盤後拍賣及公開招標辦理釋股；(三)於 92 年 7 月 17 日將中華電信公司部分已發行之股票以美國存託憑證方式於紐約證券交易所掛牌上市，且完成第一次海外釋股；(四)對員工釋股；(五)於 94 年 8 月 9 日在國內以盤後拍賣方式釋股；及(六)於 94 年 8 月 10 日以發行美國存託憑證之方式完成第二次海外釋股；上述(五)(六)於 94 年 8 月 12 日完成過戶後，交通部持有中華電信公司股權已低於 50%，並達成中華電信公司民營化之目標。

本合併財務報告係以中華電信公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於105年3月11日經董事會通過。

三、重大會計政策之彙總說明

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）編製。

(二)編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

(三)資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後12個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾12個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後12個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少12個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

子公司光世代建設開發從事於委託營造廠商興建房屋出售業務部分，其營業週期長於1年，因是與營建業務相關之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準。

(四) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告係包含中華電信公司及由中華電信公司所控制個體（子公司）之財務報告。

合併綜合損益表已納入被收購子公司於當期自收購日起之營運損益。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與本集團之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

對子公司所有權權益變動

當本集團對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。本集團及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於母公司業主。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 104年12月31日	所持股權百分比 103年12月31日	說明
中華電信股份有限公司	神腦國際企業股份有限公司	行動電話及週邊配件銷售、代理中華電信門號銷售	29	28	(1)
	光世代建設開發股份有限公司	土地開發及營建業務	100	100	
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	提供國際數據專線、IP虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	100	100	
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	提供國際數據專線、IP虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	100	100	
	中華系統整合股份有限公司	提供客戶資訊整合服務及通信終端設備	100	100	

（接次頁）

（承前頁）

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 104年12月31日	所持股權百分比 103年12月31日	說明
	中華投資股份有限公司	一般投資業務	89	89	
	是方電訊股份有限公司	國際電信設施及IDC服務、網路整合服務、通信整合服務	69	69	(2)
	中華國際黃頁股份有限公司	電子資訊供應服務業、一般廣告服務業	100	100	
	Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	一般投資業務	100	100	
	春水堂科技娛樂股份有限公司	動畫製作與網站建置、肖像商品授權及代言、行動數位平台建置與代工	56	56	
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	提供跨國企業數據服務、網際網路服務、轉接服務及語音批售等業務	100	100	
	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	iEN 節能服務、國際電路、ICT 業務	100	100	
	智趣王數位科技股份有限公司	提供多樣化親子家庭教育數位服務	65	65	
	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	提供國際數據專線、IP虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	100	100	
	中華碩銓股份有限公司	專牌辨識產品及軟體之設計、生產開發	51	51	
	宏華國際股份有限公司	電信工程、電信業務門號代辦及其他工商服務	100	100	(3)
	New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)	一般投資業務	100	100	
神腦國際企業股份有限公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	國際投資業務	100	100	
	優仕股份有限公司	電腦軟硬體及其週邊器材買賣業務	89	-	(4)
	暐圓科技股份有限公司	資通訊商品之代理及買賣	100	-	(5)
優仕股份有限公司	優銳資訊有限公司	電腦及其週邊器材買賣業務	100	-	(4)
	優邑資訊有限公司	電腦及其週邊器材維修業務	100	-	(4)
是方電訊股份有限公司	領航電信股份有限公司	電信網路服務	100	100	
	Chief International Corp.	一般投資業務	100	100	
	上海是泰網絡科技有限公司	網絡科技及計算機軟件技術諮詢服務業務	49	-	(6)
中華系統整合股份有限公司	Concord Technology Co., Ltd.	一般投資業務	100	100	
春水堂科技娛樂股份有限公司	金易文創有限公司	電子書出版品、數位音樂版權洽談等業務	100	100	
光世代建設開發股份有限公司	耀榮不動產股份有限公司	不動產買賣、出租業務	-	-	(7)

（接次頁）

（承前頁）

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比 104年12月31日	所持股權百分比 103年12月31日	說明
中華投資股份有限公司	中華精測科技股份有限公司	半導體測試零組件及印刷電路板等電子產品之產銷	46	48	(8)
	Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	一般投資業務	100	100	
Concord Technology Co., Ltd	環榮網絡系統服務（上海）有限公司	計算機及網路軟件的開發設計製作、系統集成安裝維護並提供相關的技術諮詢及服務、銷售自產產品	100	100	
中華精測科技股份有限公司	Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	半導體測試零組件及印刷電路板之接案設計及售後服務	100	100	
	CHPT Japan Co., Ltd.	電子零件、機械加工品、印刷電路板相關服務	100	100	
	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	電子材料批發業、電子材料零售業及一般投資業務	100	100	
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	國際投資業務	100	100	
Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	華雲投資（香港）股份有限公司	一般投資業務	100	100	(9)
Senao International HK Limited	神腦商貿（福建）有限公司	資通訊商品之買賣業務	100	100	
	神星商貿（上海）有限公司	資通訊商品之買賣業務	100	100	
	神腦商貿（上海）有限公司	資通訊商品之維修業務	100	100	
	神腦商貿（江蘇）有限公司	資通訊商品之買賣業務	100	100	
Prime Asia Investments Group Ltd.（B.V.I.）	中華興達有限公司	一般投資業務	100	100	
中華興達有限公司	上海立華信息科技有限公司	企業客戶資通訊整體解決方案、iEN 智慧節能服務	100	100	
	江蘇振華信息科技有限公司	智慧節能 iEN 與智慧建築之服務提供	75	75	
	上海華雄信息科技有限公司	智慧建築與智能家居之服務提供	51	51	
Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	上海台華電子科技有限公司	印刷電路板的設計及提供技術諮詢和技術服務	100	100	

(1) 中華電信公司對神腦國際之持股約 29%，惟中華電信公司透過神腦國際大股東支持取得該公司 7 席董事席次中之 4 席董事席次，對該公司具控制能力，故將其列為子公司。因子公司神腦國際於 104 年 6 月及 7 月買回庫藏股，致本集團對神腦國際所持股權比例上升，103 年及 104 年 12 月 31 日本集團所持股權比例分別為 28.18%及 29.31%。

(2) 子公司是方電訊於 103 年 7 月發放員工股票紅利，致本集團對是方電訊所持股權比例下降，截至 104 年 12 月 31 日本集團所持股權比例為 72.51%。

(3) 中華電信公司於 102 年 1 月投資成立宏華國際公司（原名為宏華人力資源公司，自 103 年 7 月 4 日更名為宏華國際公司），持股比例為 100%。

(4) 子公司神腦國際於 104 年 9 月取得優仕公司 70%之股份。另神腦國際於 104 年 12 月參與優仕公司現金增資，致對優仕公司所持股權比例增加，截至 104 年 12 月 31 日本集團所持股權比例為 89.48%。優邑資訊公司及優銳資訊公司皆為優仕公司持股 100%之子公司。

(5) 子公司神腦國際於 104 年 10 月投資成立暐固科技公司，所持股權比例為 100%。該公司主要從事資通訊商品之代理及買賣。

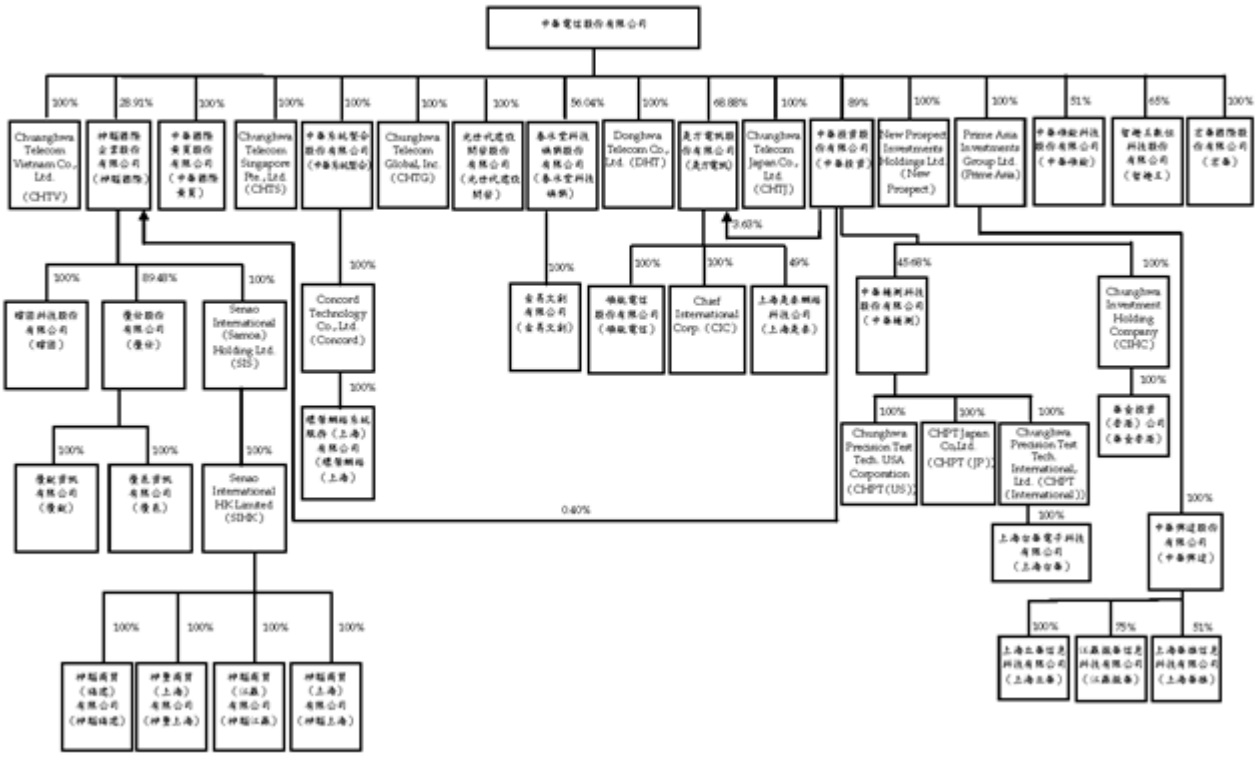
(6) 子公司是方電訊於 104 年 8 月投資成立上海是泰網絡科技公司，持股比例為 49%。因依股東間之書面協議，是方電訊取得該公司 3 席董事席次中之 2 席董事席次，對該公司具控制能力，故將其列為子公司。

(7) 子公司光世代建設開發於 103 年 10 月吸收合併耀榮不動產公司。

(8) 子公司中華投資於 104 年 1 月處分中華精測科技公司部份股權，致本集團對中華精測科技公司所持股權比例下降，103 年及 104 年 12 月 31 日本集團所持股權比例分別為 47.65%及 45.68%。惟經考量相對於其他股東所持有表決權之絕對多寡、相對大小及分佈，判斷本集團具主導中華精測科技公司攸關活動之實質能力，故將其列為子公司。

(9) 子公司華壹投資（香港）業已於 104 年 8 月開始清算程序，並收回部分投資款項。

104 年 12 月 31 日本集團之投資關係及持股比例如下所示：



(五) 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當年度列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值、被收購者之非控制權益金額以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。

對被收購者具有現時所有權權益且清算時有權按比例享有被收購者淨資產之非控制權益，係按每一合併交易選擇以公允價值或以其所享有被收購者可辨認淨資產已認列金額之比例份額衡量。其他非控制權益係以公允價值衡量。

因企業合併所取得可辨認資產及承擔負債之衡量若尚未完成，資產負債表日係以暫定金額認列，並於衡量期間進行追溯調整或認列額外之資產或負債，以反映所取得有關收購日已存在事實與情況之新資訊。

(六) 外　　幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，本集團國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與中華電信公司不同之子公司及關聯企業）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益，並分別歸屬予母公司業主及非控制權益。

(七) 約當現金

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之商業本票、可轉讓定存單及定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(八) 存　　貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(九) 委託營造廠商興建之房地

子公司光世代建設開發之存貨，係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。營建用地係備供建築之土地，俟積極進行開發時，再轉列在建土地。預售房地產所收取之款項先列入預收房地款，於工程完工後，

於已銷售且所有權已移轉予客戶或實際交屋部分轉列為當年度之出售房地收入，其餘則轉列待售房地。

(十)投資關聯企業及合資

關聯企業係指本集團具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。合資係指本集團與他公司具有聯合控制且對淨資產具有權利之聯合協議。

本集團對投資關聯企業及合資係採用權益法。權益法下，投資關聯企業及合資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本集團所享有之關聯企業及合資損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本集團可享有關聯企業權益及合資之變動係按持股比例認列。

關聯企業及合資發行新股時，本集團若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積－採權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數及採用權益法之投資。前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

取得成本超過本集團於取得日所享有關聯企業及合資可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本集團於取得日所享有關聯企業及合資可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當年度收益。

本集團於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本集團與關聯企業及本集團與合資間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本集團對關聯企業權益及對合資權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

(十一) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本集團至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十二) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量，本集團採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十三) 商　　譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至本集團預期會因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組。(簡稱「現金產生單位」)

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產

帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當年度損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

(十四)無形資產（商譽除外）

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損後之金額衡量。本集團以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除本集團預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

企業合併所取得之無形資產係以收購日之公允價值認列，並與商譽分別認列，後續衡量方式與單獨取得之無形資產相同。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十五)有形資產及無形資產（商譽除外）之減損

本集團於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本集團估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十六) 金融工具

金融資產與金融負債應於本集團成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

(2) 持有至到期日金融資產

本集團投資達特定信用評等之金融債與公司債，且本集團有積極意圖及能力持有至到期日，即分類為持有至到期日金融資產。

持有至到期日金融資產於原始認列後，係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量。

(3) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日金融資產或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

本集團持有國內外上市（櫃）公司股票、興櫃公司股票及國內外未上市（櫃）公司股票，依持有目的分類為備供出售金融資產者，若有活絡市場公開報價，則於每一資

產負債表日以公允價值衡量；前述金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具，則單獨列為「以成本衡量之金融資產」，後續以成本減除減損損失後之金額衡量。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本集團收款之權利確立時認列。

(4) 放款及應收款

放款及應收款主要包括現金及約當現金、應收帳款、應收關係人款項、其他金融資產及存出保證金，係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本集團係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如持有至到期日金融資產，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額主要係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

本集團僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

本集團簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理本集團因匯率波動所產生之風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十七)避險會計

本集團指定部分衍生工具進行現金流量避險。對確定承諾匯率風險之避險係以現金流量避險處理。

指定且符合現金流量避險之避險工具，其公允價值變動屬有效避險部分係認列於其他綜合損益；屬避險無效部分則立即認列於損益。

當被避險項目認列於損益時，原先認列於其他綜合損益之金額將於同一期間重分類至損益，並於合併綜合損益表認列於與被避險項目相關之項目下。然而，當預期交易之避險將認列非金融資產或非金融負債時，原先認列於其他綜合損益之金額，將自權益轉列為該非金融資產或非金融負債之原始成本。

當本集團取消指定避險關係、避險工具到期、出售、解約、執行或不再符合避險會計時，即推延停止避險會計。先前於避險有效期間已認列於其他綜合損益之金額，於預期交易發生前仍列於權

益，當預期交易不再預期會發生時，先前認列於其他綜合損益之金額將立即認列於損益。

(十八) 負債準備

主要係於銷售合約下之保固義務，係依管理階層對清償本集團義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入時認列。

(十九) 收入之認列

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

(1) 本集團已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；

(2) 本集團對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；

(3) 收入金額能可靠衡量；

(4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本集團；及

(5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

收入係按已收或應收對價（考量商業折扣及數量折扣後）之公允價值衡量；收入之對價主要係為一年期以內之應收款，其公允價值與到期值差異不大且交易量頻繁，因是不按設算利率計算公允價值。

固定通信業務（包含市內網路業務、長途網路業務及國際網路業務）、行動通信業務暨網際網路及加值業務之通話費，以及與其他電信業者之接續費係依合約條款，按實際通話時間或使用量計算。

其他收入之認列原則如下：(一)設定費收入於用戶首次上線啟用時認列為遞延收入，並於後續依預期平均客戶服務期間轉列收入；(二)月租費收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及加值業務）係按月認列；及(三)預付卡收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及加值業務）則按用戶實際使用量認列。

商品直接銷售時，當商品所有權移轉給客戶，認列其相關收入；商品若以組合之方式出售時，其相關收入係依各組合商品之公允價值比例分配，且商品銷售收入認列金額限於客戶購買商品時所支付之價款。

勞務收入係於勞務提供時予以認列。依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本集團，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於與交易有關之經濟效益很有可能流入本集團，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(二十)租　　賃

1. 本集團為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 本集團為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間認列為費用。

(二一)借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當年度認列為損益。

(二二)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本及清償損益）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後

之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

3. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

(二三) 股份基礎給付協議－員工認股權

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本集團於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

(二四) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以計算。非屬企業合併之資產及負債原始認列當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤，其產生之暫時性差異不認列遞延所得稅資產及負債。此外，

原始認列商譽產生之應課稅暫時性差異不認列遞延所得稅負債。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備及研究發展等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本集團若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅資產及負債之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益之項目相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

四、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團於採用會計政策時，對於不易來自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當年度，則於修正當年度認列。若會計估計之修正同時影響當年度及未來期間，則於修正當年度及未來期間認列。

以下係有關主要假設及估計不確定性之資訊，該等假設及不確定性可能導致資產及負債帳面金額與將來實際結果有所差異。

(一)應收票據及帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本集團會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。惟短期應收款折現影響不重大，減損損失金額係以帳面金額及估計未來現金流量間之差額認列。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二)存貨跌價及呆滯損失

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量跌價損失，淨變現價值係以最後單位售價扣除估計之推銷費用率計算，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。另依據購入商品期間及週轉天數，作為存貨呆滯損失評估之基礎。

(三)有形資產及無形資產之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本集團會考量資產是否確已減損且其帳面金額是否已無法回收，就可回收金額低於帳面金額之部分認列減損損失。本集團對可回收金額之估計會影響減損損失認列之時點及金額。

(四)不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱附註三重大會計政策之說明(十一)所述，本集團於每一年度結束日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債（資產）係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及薪資預期增加率等估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(六) 對子公司具控制之判斷

參閱附註三重大會計政策之說明(四)，本集團對若干公司持有少於半數之表決權，管理階層經考量本集團對該等公司之絕對持股比率、其他股東之相對持股比率及股權分散程度，暨股東間之書面協議等因素，認為本集團持有之表決權足以主導其攸關活動，故對該等公司具控制。

五、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之2013年版IFRSs

依據金管會發布之金管證審字第1030029342號及金管證審字第1030010325號函，本集團自104年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之2013年版IFRSs及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及2013年版IFRSs不致造成本集團財務報告之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。相關揭露請參閱附註十五及十六。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如適用IFRS 13前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，

而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。相關揭露請參閱附註十八及三八。

3. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續可能重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本集團於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數及採權益法認列之關聯企業及合資之確定福利計畫再衡量數份額。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險及採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數份額外）。惟適用上述修正並不影響本年度淨利、其他綜合損益淨額及綜合損益總額。

4. IAS 19「員工福利」之修訂

IAS 19「員工福利」修訂內容包括要求認列淨確定福利負債（資產）之變動數、拆分確定福利成本之組成部分，以及前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

首次適用修訂後之 IAS 19 時，因追溯適用產生 102 年 12 月 31 日（含）以前之累積員工福利成本變動數係調整 103 年 1 月 1 日淨確定福利負債、遞延所得稅資產、保留盈餘及非控制權益。

適用修訂後準則，致本集團 104 年 12 月 31 日之遞延所得稅資產調整增加 883 仟元；淨確定福利負債調整增加 5,192 仟元。104 年度退休金成本調整增加 5,192 仟元（調整增加營業費用），所得稅費用調整減少 883 仟元。

另因追溯適用修訂後之 IAS 19，本集團 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之遞延所得稅資產分別調整減少 5,220 仟元及 6,103 仟元，淨確定福利負債分別調整減少 30,708 仟元及 35,898 仟元，保留盈餘分別調整增加 21,920 仟元及 26,040 仟元，以及非控制權益分別調整增加 3,568 仟元及 3,755 仟元。103 年度退休金成本調整增加 5,190 仟元（調整增加營業費用），所得稅費用調整減少 883 仟元。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本集團未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋		IASB 發布之生效日（註 1）
IFRSs 之修正	「2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
IFRSs 之修正	「2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRSs 之修正	「2012-2014 週期之 IFRSs 年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 9	「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正	「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未　定
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正	「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正	「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14	「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15	「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16	「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正	「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正	「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正	「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正	「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正	「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正	「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本集團財務報告之重大變動：

1. IFRS 15「客戶合約之收入」

IFRS 15係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本集團適用IFRS 15時，係以下列步驟認列收入：

(1) 辨認客戶合約；

(2) 辨認合約中履約義務；

(3) 決定交易價格；

(4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及

(5) 於滿足履約義務時認列收入。

適用IFRS 15後，本集團將以相對單獨售價將交易價格分攤至客戶合約之各履約義務。

因取得合約而發生之增額成本，在預期可回收之範圍內將認列為資產，後續按與收入認列一致之方式予以攤銷，該等規定將使若干客戶取得成本延後認列為費用。

IFRS 15生效時，本集團得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16係規範租賃之會計處理，該準則將取代IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本集團為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應將使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用分開表達，並於附註揭露相關數字。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本集團為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本集團得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本集團仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

六、現金及約當現金

	104年12月31日	103年12月31日
現　金		
庫存現金	$ 333,544	$ 310,189
銀行存款	7,615,595	5,588,970
	7,949,139	5,899,159
約當現金（原始到期日在3個月內之投資）		
商業本票	11,914,066	13,999,986
可轉讓定存單	7,600,000	3,100,000
定期存款	2,808,218	560,458
	22,322,284	17,660,444
	$ 30,271,423	$ 23,559,603

銀行存款、商業本票、可轉讓定存單及定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	104年12月31日	103年12月31日
銀行存款	0.00%~1.10%	0.00%~0.95%
商業本票	0.35%~0.41%	0.58%~0.65%
可轉讓定存單	0.36%~0.45%	0.50%~0.80%
定期存款	0.55%~3.80%	0.38%~5.45%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	104年12月31日	103年12月31日
持有供交易之金融資產		
衍生工具（未指定避險）		
遠期外匯合約	$ 163	$ 1,163
持有供交易之金融負債		
衍生工具（未指定避險）		
遠期外匯合約	$ -	$ 21

本集團於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
104年12月31日			
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	105年3月～6月	NTD 658,545 / EUR 18,301
買入遠期外匯	新台幣兌美元	105年1月	NTD 26,403 / USD 803
103年12月31日			
買入遠期外匯	新台幣兌美元	104年1月	NTD 218,993 / USD 6,948

本集團從事上述遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避因匯率波動產生之風險，因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、備供出售金融資產

	104年12月31日	103年12月31日
權益投資		
國內外上市（櫃）公司股票	$ 3,242,827	$ 3,914,212
流動	$ -	$ -
非流動	3,242,827	3,914,212
	$ 3,242,827	$ 3,914,212

子公司中華投資評估部分備供出售金融資產投資價值確已減損，於104年度認列減損損失25,910仟元。103年度由於並無減損跡象，故本集團並未認列減損損失。

九、持有至到期日金融資產

	104年12月31日	103年12月31日
公司債	$ 3,870,540	$ 6,533,527
金融債	150,000	950,742
	$ 4,020,540	$ 7,484,269
流動	$ 1,880,739	$ 3,456,747
非流動	2,139,801	4,027,522
	$ 4,020,540	$ 7,484,269

本集團於資產負債表日投資公司債及金融債之資訊如下：

公司債	104年12月31日	103年12月31日
投資面額	$ 3,865,000	$ 6,515,000
票面利率	1.18%~2.49%	1.15%~2.49%
有效利率	1.15%~1.54%	1.15%~1.58%
平均剩餘到期日	1.04 年	1.34 年

金融債	104年12月31日	103年12月31日
投資面額	$ 150,000	$ 950,000
票面利率	1.25%	1.25%~1.60%
有效利率	1.25%	1.15%~1.40%
平均剩餘到期日	1.41 年	0.75 年

十、應收票據及帳款淨額

	104年12月31日	103年12月31日
應收票據及帳款	$ 28,260,527	$ 27,277,401
減：備抵呆帳	(1,334,477)	(1,049,402)
	$ 26,926,050	$ 26,227,999

本集團主要之授信期間約為 30 至 90 天。於決定應收票據及帳款可回收性時，本集團考量應收票據及帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之重大改變。除少數另有約定外，本集團對逾期帳齡超過 180 天之應收票據及帳款，估計全數無法收回而認列 100%之備抵呆帳，對於逾期帳齡在 180 天以下者，其備抵呆帳係依照歷史收回經驗計算呆帳率，以估計無法回收之金額。

本集團之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

應收票據及帳款於資產負債表日之帳齡分析如下：

	104年12月31日	103年12月31日
未逾期	$ 25,707,830	$ 24,453,887
30天以下	732,711	680,131
31至60天	346,275	171,167
61至90天	241,097	90,564
91至120天	192,601	75,839
121至180天	121,705	63,966
181天以上	918,308	1,741,847
合計	$ 28,260,527	$ 27,277,401

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

資產負債表日已逾期但未減損之應收票據及帳款，本集團管理階層認為仍可回收其金額，於資產負債表日之帳齡分析如下：

	104年12月31日	103年12月31日
30天以下	$ 127,884	$ 114,155
31至60天	16,091	20,282
61至90天	95,329	19,656
91至120天	57,939	19,084
121至180天	1,762	634
181天以上	19,823	16,768
合計	$ 318,828	$ 190,579

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款及應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估減損損失	群組評估減損損失	合計
103年1月1日餘額	$ 221,164	$ 700,938	$ 922,102
加：本年度提列減損損失／呆帳費用	55,495	236,890	292,385
減：本年度實際沖銷	-	(165,085)	(165,085)
103年12月31日餘額	276,659	772,743	1,049,402
加：本年度提列減損損失／呆帳費用	88,600	391,543	480,143
減：本年度實際沖銷	(418)	(194,650)	(195,068)
104年12月31日餘額	$ 364,841	$ 969,636	$ 1,334,477

十一、存　　貨

	104年12月31日	103年12月31日
商　　品	$ 5,848,527	$ 4,163,434
在建專案工程	697,181	821,644
在 製 品	100,445	13,307
原　　料	70,792	52,165
	6,716,945	5,050,550
在建土地	1,998,733	1,998,733
在建工程	64,512	47,226
	$ 8,780,190	$ 7,096,509

104年度與存貨相關之營業成本為52,665,569仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失198,312仟元。103年度與存貨相關之營業成本為51,341,054仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失288,364仟元。

截至104年及103年12月31日止，預期超過12個月以後方可去化之存貨分別有2,063,245仟元及2,061,297仟元。前述金額主要係子公司光世代建設開發與營建業務相關之存貨。

104年及103年12月31日在建土地及在建工程係桃園市大園區青山段計畫工程。

十二、預付款項

	104年12月31日	103年12月31日
預付租金	$ 3,275,192	$ 3,330,118
其　　他	3,005,647	2,618,678
	$ 6,280,839	$ 5,948,796
流　　動		
預付租金	$ 1,032,869	$ 1,104,778
其　　他	1,636,152	1,339,680
	$ 2,669,021	$ 2,444,458
非 流 動		
預付租金	$ 2,242,323	$ 2,225,340
其　　他	1,369,495	1,278,998
	$ 3,611,818	$ 3,504,338

十三、其他金融資產－流動

	104年12月31日	103年12月31日
原始到期日超過3個月之定期存款及可轉讓定存單	$ 2,285,682	$ 2,616,192
其　　他	1,015,101	709,162
	$ 3,300,783	$ 3,325,354

原始到期日超過3個月之定期存款及可轉讓定存單於資產負債表日之市場利率區間如下：

	104年12月31日	103年12月31日
原始到期日超過3個月之定期存款及可轉讓定存單	0.11%~3.50%	0.11%~4.95%

十四、以成本衡量之金融資產

	104年12月31日	103年12月31日
未上市（櫃）普通股		
國　　內	$ 1,990,077	$ 2,105,235
國　　外	277,792	261,295
	$ 2,267,869	$ 2,366,530

上述未上市（櫃）股票依金融資產衡量種類應歸類為備供出售金融資產（參閱附註三八），因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本集團管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。故本集團所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量。

子公司中華投資於104及103年度出售帳面金額2,133仟元及5,922仟元之以成本衡量之金融資產，並認列處分損失449仟元及789仟元。

本集團經評估上述投資標的之財務狀況及未來經營績效後，對其中已停止業務之投資標的，認為其投資價值確已全數減損，於104及103年度分別認列減損損失77,018仟元及8,976仟元。另有部分投資標的因獲利下降或長期虧損，本集團以未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現或以市場法參考同業上市公司本益比等指標後評

估之可回收金額已低於帳面價值，因此於 104 及 103 年度分別認列減損損失 4,251 仟元及 14,358 仟元。

十五、子公司

(一)具重大非控制權益之子公司資訊

子公司名稱	主要營業場所	非控制權益所持股權及表決權比例	
		104年12月31日	103年12月31日
神腦國際	台灣	71%	72%

子公司名稱	分配予非控制權益之損益		非控制權益	
	104年度	103年度	104年12月31日	103年12月31日
神腦國際	$ 575,368	$ 382,194	$ 4,116,412	$ 4,165,910
其他	283,249	167,121	1,152,663	919,275
合計	$ 858,617	$ 549,315	$ 5,269,075	$ 5,085,185

以下神腦國際及其子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

	104年12月31日	103年12月31日
流動資產	$ 7,422,739	$ 7,943,537
非流動資產	2,783,123	2,497,896
流動負債	(4,324,620)	(4,594,998)
非流動負債	(137,661)	(93,597)
權益	$ 5,743,581	$ 5,752,838
權益歸屬於：		
母公司業主	$ 1,627,169	$ 1,586,928
非控制權益	4,116,412	4,165,910
	$ 5,743,581	$ 5,752,838

	104年度	103年度
營業收入及利益	$35,949,748	$41,755,175
營業成本及費損	35,141,453	41,224,624
本年度淨利	$ 808,295	$ 530,551
淨利歸屬於：		
母公司業主	$ 232,927	$ 148,357
非控制權益	575,368	382,194
	$ 808,295	$ 530,551

（接次頁）

（承前頁）

	104年度	103年度
其他綜合損益歸屬於：		
母公司業主	($ 925)	$ 8,008
非控制權益	(2,274)	21,292
	($ 3,199)	$ 29,300
綜合損益總額歸屬於：		
母公司業主	$ 232,002	$ 156,365
非控制權益	573,094	403,486
	$ 805,096	$ 559,851
現金流量		
營業活動	$ 1,739,155	$ 1,232,574
投資活動	65,411	(105,189)
籌資活動	(1,530,168)	(533,076)
淨現金流入	$ 274,398	$ 594,309
支付予非控制權益之股利	$ 273,821	$ 741,929

(二) 與非控制權益之權益交易

子公司神腦國際於104年12月未按持股比例認購優仕公司現金增資股權，致本集團持股比例由70%上升至89.48%。

子公司神腦國際於104年6月及7月買回庫藏股，致本集團持股比例由28.18%增加為29.31%。

子公司中華投資於104年1月處分對子公司中華精測部分持股，致持股比例由47.65%下降為45.68%。

由於上述交易並未改變本集團對該等子公司之控制，本集團係視為權益交易處理。

	中華投資處分中華精測股權	神腦國際買回庫藏股	神腦國際認購優仕股權
向非控制權益收取（給付）之對價	$ 45,128	($ 492,770)	$ -
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉出（轉入）非控制權益之金額	(18,484)	416,451	(412)
權益交易差額	$ 26,644	($ 76,319)	($ 412)

（接次頁）

（承前頁）

	中華投資處分中華精測股權	神腦國際買回庫藏股	神腦國際認購優仕股權
權益交易差額調整項目			
資本公積－實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	$ 26,644	$ -	$ -
資本公積－認列對子公司所有權權益變動數	$ -	($ 14,021)	($ 412)
未分配盈餘	$ -	($ 62,298)	$ -

(三) 企業合併

1. 收購子公司

	主要營運活動	收購日	具表決權之所有權權益／收購比例(%)	移轉對價
優仕公司及其子公司	電腦軟硬體及週邊器材買賣	104年9月2日	70	$ 135,450

子公司神腦國際為繼續擴充各項通訊產品之買賣業務，以現金收購優仕公司及其子公司。

2. 收購日取得之資產及承擔之負債

	優仕公司及其子公司
流動資產	
現金及約當現金	$ 21,467
應收帳款及其他應收款	10,260
存貨	29,944
預付款項	5,549
其他流動資產	5,735
非流動資產	
不動產、廠房及設備	35,600
無形資產	259,000
存出保證金	21,800
遞延所得稅資產	3,678
其他非流動資產	32,209

（接次頁）

（承前頁）

	優仕公司及其子公司
流動負債	
銀行借款	($ 53,711)
應付票據	(8,633)
應付帳款及其他應付款	(74,603)
其他流動負債	(80,494)
非流動負債	
長期借款	(39,655)
遞延所得稅負債	(44,030)
其他負債	(10,000)
	$114,116

3. 因收購產生之商譽

	優仕公司及其子公司
移轉對價	$135,450
加： 非控制權益(優仕公司及其子公司30%之可辨認淨資產)	34,235
減： 所取得可辨認淨資產之公允價值	(114,116)
因收購產生之商譽	$ 55,569

子公司神腦國際收購優仕公司及其子公司產生之商譽，主要來自優仕及其子公司多年在APPLE全系列商品之經營，預期藉由與本集團業務整合而產生之合併綜效。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

因合併所產生之商譽，不可作為課稅減除項目。

4. 取得子公司之淨現金流出

	優仕公司及其子公司
現金支付之對價	$135,450
減：取得之現金及約當現金餘額	(21,467)
	$113,983

5. 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	優仕公司及其子公司
營業收入	$187,793
本年度淨損	$ 17,823

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，104 年度本集團擬制營業收入及淨利分別為 232,186,877 仟元及 43,586,076 仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，本集團實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

於編製假設本集團自收購日所屬之會計年度開始日即收購優仕公司及其子公司之擬制營業收入及淨利時，管理階層業已按企業合併原始會計處理時之不動產、廠房及設備與無形資產之公允價值作為折舊及攤銷計算基礎，而非依收購前財務報表認列之帳面金額計算折舊及攤銷。

十六、採用權益法之投資

	104年12月31日	103年12月31日
投資關聯企業	$ 2,917,625	$ 2,696,959
投資合資	227,379	256,666
	$ 3,145,004	$ 2,953,625

(一)投資關聯企業

本集團之關聯企業列示如下：

被投資公司名稱	104年12月31日	103年12月31日
上櫃公司		
神準公司	$ 866,696	$ 750,918
非上市（櫃）公司		
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	494,727	558,379
台灣國際標準電子公司	374,487	237,097
Viettel-CHT Co., Ltd.	315,762	277,700
資拓宏宇國際公司	301,861	293,809
願境網訊公司	137,792	138,868
勤崴國際科技公司	119,419	89,527
台灣碩網娛樂公司	105,844	99,525
台灣港務國際物流公司	68,927	78,981
點鑽整合行銷公司	41,922	67,352
域動行銷公司	38,914	39,028
鴻達科技公司	35,938	31,211
群信行動數位科技公司	15,336	20,290
MeWorks LIMITED（HK）	-	8,965
廈門碩泰商務科技公司	-	5,309
Panda Monium Company Ltd.	-	-
合　計	$ 2,917,625	$ 2,696,959

本集團於資產負債表日對關聯企業之所持股數百分比如下：

公司名稱	104年12月31日	103年12月31日
神準公司	34%	34%
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	38%	38%
台灣國際標準電子公司	40%	40%
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%
資拓宏宇國際公司	33%	33%
願境網訊公司	30%	30%
勤崴國際科技公司	26%	27%
台灣碩網娛樂公司	30%	30%
台灣港務國際物流公司	27%	27%
點鑽整合行銷公司	26%	26%
域動行銷公司	49%	49%
鴻達科技公司	45%	45%
群信行動數位科技公司	13%	13%

（接次頁）

（承前頁）

公司名稱	104年12月31日	103年12月31日
MeWorks LIMITED（HK）	20%	20%
廈門碩泰商務科技公司	-	49%
Panda Monium Company Ltd.	-	43%

上列投資關聯企業對本集團而言皆屬不重大，個別不重大之關聯企業彙總資訊如下：

	104年度	103年度
本集團享有之份額		
本年度淨利	$937,487	$818,311
其他綜合損益	(19,020)	5,194
綜合損益總額	$918,467	$823,505

關聯企業具公開市場報價之第一級公允價值資訊如下：

公司名稱	104年12月31日	103年12月31日
神準公司	$3,556,203	$2,868,173

勤崴國際科技公司於103年8月及11月辦理現金增資，中華電信公司皆未參與，致增資後持股比例降低至 27%。另中華電信公司於104年1月出售部分持股，處分利益7,409仟元，出售後持股比例降低至26%。

中華電信公司於103年10月與台灣港務公司等合資成立台灣港務國際物流公司，中華電信公司投入資本80,000仟元，持股比例為27%。該公司主要係從事國際貨物中轉加值之物流業務。

中華電信公司於100年5月與統一超商股份有限公司及悠遊卡投資控股股份有限公司合資成立點鑽整合行銷公司。該公司於103年4月及6月辦理現金增資，中華電信公司於103年4月以49,485仟元參與現金增資。子公司神腦國際於103年4月以24,000仟元參與該公司現金增資。截至104年12月31日止，本集團合計對該公司持股比例為 26%。該公司主要係從事電子資訊供應服務及一般廣告服務等業務。

子公司中華國際黃頁於103年11月及104年4月分別以39,000仟元及5,607仟元參與域動行銷公司現金增資，持股比例為49%。該公司主要係從事一般廣告服務業務。

中華電信公司於102年11月與台灣大哥大股份有限公司、亞太電信股份有限公司、威寶電信股份有限公司、悠遊卡投資控股股份有限公司及遠傳電信股份有限公司合資成立群信行動數位科技公司，中華電信公司投入資本30,000仟元，持股比例為19%。依合資協議，中華電信公司取得5席董事中之1席，而對該公司具重大影響力。另該公司於103年4月及10月辦理現金增資，中華電信公司未參與，致增資後持股比例降低至 13%。因中華電信公司仍維持對該公司之董事席次，故仍具有重大影響。該公司主要係從事行動支付之技術開發及資訊處理服務業務。

子公司 Prime Asia 於103年5月以10,000仟元參與 MeWorks LIMITED（HK）現金增資，持股比例為20%。依投資協議本集團取得5席董事中之2席，而對該公司具重大影響力。該公司主要係從事一般投資業務。本集團評估 MeWorks LIMITED（HK）之業務已停止，認為其投資價值已全數減損，於104年度認列減損損失8,213仟元。

廈門碩泰商務科技公司業已於104年6月清算完結，子公司中華投資認列處分利益649仟元，並於104年7月收回投資款項。

子公司中華投資已於104年9月處分 Panda Monium Company Ltd.之所有股份。

採用權益法認列之關聯企業損益及其他綜合損益份額，係按經會計師查核之財務報表計算。

次へ

(二)投資合資

本集團之合資列示如下：

	帳面金額		所有權權益及表決權百分比	
被投資公司名稱	104年12月31日	103年12月31日	104年12月31日	103年12月31日
非上市（櫃）公司				
華達數位公司	$ 206,737	$ 218,825	50%	50%
中華優購公司	20,642	37,841	50%	50%
	$ 227,379	$ 256,666		

中華電信公司於103年2月以50,000仟元與Benefit One Asia Pte. Ltd.合資設立中華優購公司，中華電信公司與Benefit One Asia Pte. Ltd.各持有 50%股權及該公司各二分之一之董事席次。中華電信公司及Benefit One Asia Pte. Ltd.皆未具有控制能力。該公司主要係從事企業員工福利與一般客戶之電子商務等業務。

上列投資合資對本集團而言皆屬不重大，個別不重大之合資彙總資訊如下：

	104年度	103年度
本集團享有之份額		
本年度淨損	($ 29,499)	($ 20,838)
其他綜合損益	-	-
綜合損益總額	($ 29,499)	($ 20,838)

採用權益法認列之合資損益份額，係按經會計師查核之財務報表計算。

十七、不動產、廠房及設備

	土地	土地改良物	房屋及建築	資訊設備	電信設備	運輸設備	什項設備	未完工程及待付設備款	合計
成本									
103年1月1日餘額	$102,260,300	$ 1,546,906	$ 67,557,865	$ 15,995,696	$683,118,079	$ 3,745,148	$ 8,415,325	$ 22,852,887	$905,492,206
增添	307,807	-	136,202	30,399	130,125	1,034	265,464	71,212,941	72,084,102
處分	(26,100)	(12,297)	(14,253)	(1,804,358)	(19,208,201)	(75,758)	(538,568)	-	(21,679,535)
淨兌換差額	-	-	-	1,747	101,721	21	4,713	-	108,202
其他	226,752	23,035	(79,428)	1,094,703	20,003,648	154,238	496,970	(33,126,097)	(284,079)
103年12月31日餘額	$102,770,759	$ 1,557,644	$ 67,601,386	$ 15,319,187	$674,075,372	$ 3,824,683	$ 8,643,904	$ 20,939,731	$895,732,866
累計折舊及減損									
103年1月1日餘額	$ -	($ 1,304,400)	($ 21,971,843)	($ 13,600,999)	($560,213,927)	($ 1,671,798)	($ 6,138,450)	$ -	($605,781,420)
折舊費用	-	(59,421)	(1,252,134)	(1,472,958)	(27,770,288)	(598,675)	(799,284)	-	(31,871,960)
處分	-	12,297	13,058	1,800,113	19,190,545	75,681	490,960	-	21,582,654
資產減損損失	-	-	-	-	(64)	-	-	-	(64)
淨兌換差額	-	-	-	(1,053)	(15,057)	(16)	(3,970)	-	(20,096)
其他	-	(30)	8,750	(20,042)	71,798	(10,504)	17,202	-	67,174
103年12月31日餘額	$ -	($ 1,351,554)	($ 23,202,169)	($ 13,293,939)	($568,757,193)	($ 2,207,312)	($ 6,435,542)	$ -	($615,827,713)
103年1月1日淨額	$102,260,300	$ 242,506	$ 45,586,022	$ 2,394,697	$122,904,152	$ 2,073,350	$ 2,276,875	$ 22,852,887	$299,714,316
103年12月31日淨額	$102,770,759	$ 206,090	$ 44,399,217	$ 2,025,248	$105,318,179	$ 1,617,371	$ 2,208,362	$ 20,939,731	$280,005,153

（接次頁）

（承前頁）

	土地	土地改良物	房屋及建築	資訊設備	電信設備	運輸設備	什項設備	未完工程及預付設備款	合計
成本									
104年1月1日餘額	$102,773,706	$ 1,557,544	$ 67,600,416	$ 15,718,187	$695,075,672	$ 3,824,780	$ 8,643,904	$ 20,929,771	$915,724,023
增加	-	-	59,041	37,158	158,751	-	202,530	23,993,190	24,450,670
處分	-	(94)	(10,607)	(1,073,310)	(13,047,249)	(69,397)	(510,568)	-	(14,711,165)
淨兌換差額	-	-	-	(221)	69,663	47	(309)	-	69,180
由企業合併取得	19,042	-	6,762	-	-	-	39,260	-	65,064
其他	(45,608)	17,600	134,330	734,076	23,114,770	59,879	360,081	(24,530,910)	(269,782)
104年12月31日餘額	$102,747,140	$ 1,575,050	$ 67,789,342	$ 14,995,890	$705,371,607	$ 3,815,309	$ 8,736,898	$ 20,392,051	$925,424,227
累計折舊及減損									
104年1月1日餘額	$ -	($ 1,145,434)	($ 23,202,369)	($ 13,307,939)	($568,767,123)	($ 2,207,400)	($ 6,443,615)	$ -	($613,073,880)
折舊費用	-	(53,402)	(1,268,490)	(1,467,217)	(26,290,623)	(598,712)	(671,341)	-	(30,349,815)
處分	-	94	10,171	1,080,632	13,032,923	69,280	425,479	-	14,598,576
減損損失	-	-	-	-	(138,093)	-	-	-	(138,093)
淨兌換差額	-	-	-	127	(13,508)	(47)	57	-	(13,371)
由企業合併取得	-	-	(1,115)	-	-	-	(28,349)	-	(29,464)
其他	-	(4,607)	41,044	(472)	(28,624)	(33,254)	(23,195)	-	(29,254)
104年12月31日餘額	$ -	($ 1,203,849)	($ 24,420,759)	($ 13,714,869)	($582,205,048)	($ 2,770,233)	($ 6,740,966)	$ -	($631,055,061)
104年1月1日淨額	$102,773,706	$ 412,110	$ 44,398,047	$ 4,410,248	$126,308,549	$ 1,617,380	$ 2,200,289	$ 20,929,771	$302,650,043
104年12月31日淨額	$102,747,140	$ 371,201	$ 43,368,583	$ 1,281,021	$123,166,559	$ 1,045,076	$ 1,995,932	$ 20,392,051	$294,369,146

部分電信設備因技術升級等因素已不堪使用，本集團評估前述電信設備已無可回收金額（可回收金額係為使用價值），故於104及103年度分別認列減損損失138,093仟元及64仟元。該減損損失已列入綜合損益表之其他收益及費損項下。

本集團之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良物	8-30年
房屋及建築	
房屋大樓	35-60年
其他建物	2-20年
資訊設備	2-8年
電信設備	
電信線路	2-30年
機械天線	2-30年
運輸設備	3-10年
什項設備	
租賃改良	1-6年
空調設備、升降機等	3-16年
其他	2-10年

十八、投資性不動產

成　　本	
103年1月1日餘額	$9,260,015
處　　分	(623,498)
重分類	246,534
103年12月31日餘額	$8,883,051
累計折舊及減損	
103年1月1日餘額	($1,241,984)
折舊費用	(16,436)
處　　分	13,943
重分類	(17,720)
103年12月31日餘額	($1,262,197)
103年1月1日淨額	$8,018,031
103年12月31日淨額	$7,620,854
成　　本	
104年1月1日餘額	$8,883,051
處　　分	(126)
重分類	175,067
104年12月31日餘額	$9,057,992
累計折舊及減損	
104年1月1日餘額	($1,262,197)
折舊費用	(18,363)
處　　分	126
重分類	(17,200)
迴轉減損損失	142,047
104年12月31日餘額	($1,155,587)
104年1月1日淨額	$7,620,854
104年12月31日淨額	$7,902,405

本集團之投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

土地改良物	8-30年
房屋及建築	
房屋大樓	35-60年
其他建物	4-10年

本集團評估土地及房屋建築，其部分依公允價值減除處分成本衡量之可回收金額已高於其帳面價值，故於以前年度認列減損損失之範圍內，於104年度認列減損損失迴轉利益142,047仟元。該減損迴轉利益已列入綜合損益表之其他收益及費損項下。

子公司光世代建設開發於103年10月處分投資性不動產，處分價款為1,230,000仟元，相關成本為624,647仟元（含帳面金額609,555仟元及處分相關費用15,092仟元），處分利益為605,353仟元。

本集團之投資性不動產公允價值係以非關係人之獨立不動產估價師事務所於104年及103年12月31日出具之估價報告書以第三級輸入值衡量。該評價係採比較法、收益法或成本法，其重要假設及評價之公允價值如下：

	104年12月31日	103年12月31日
公允價值	$17,694,498	$17,179,780
資本利息綜合利率	1.49%~2.28%	1.54%~2.36%
利 潤 率	10%~20%	10%~20%
貼 現 率	1.21%~1.28%	1.36%
收益資本化率	0.44%~1.73%	0.44%~1.65%

本集團之所有投資性不動產皆係自有權益。

十九、無形資產

	特許權	電腦軟體	商譽	其他	合計
成本					
103年1月1日餘額	$ 49,254,000	$ 2,637,454	$ 180,631	$ 117,887	$ 52,189,972
單獨取得	-	611,458	-	32,707	644,165
處分	-	(56,401)	-	(29)	(56,430)
淨兌換差額	-	141	-	-	141
103年12月31日餘額	$ 49,254,000	$ 3,192,652	$ 180,631	$ 150,565	$ 52,777,848
累計攤銷及減損					
103年1月1日餘額	($ 6,435,956)	($ 1,306,473)	($ 18,055)	($ 30,600)	($ 7,791,084)
攤銷費用	(1,667,877)	(543,128)	-	(7,293)	(2,218,298)
處分	-	56,401	-	29	56,430
淨兌換差額	-	(270)	-	-	(270)
103年12月31日餘額	($ 8,103,833)	($ 1,793,470)	($ 18,055)	($ 37,864)	($ 9,953,222)
103年1月1日淨額	$ 42,818,044	$ 1,330,981	$ 162,576	$ 87,287	$ 44,398,888
103年12月31日淨額	$ 41,150,167	$ 1,399,182	$ 162,576	$ 112,701	$ 42,824,626
成本					
104年1月1日餘額	$ 49,254,000	$ 3,192,652	$ 180,631	$ 150,565	$ 52,777,848
單獨取得	9,955,000	423,868	-	1,299	10,380,167
處分	-	(375,214)	-	(1,983)	(377,197)
淨兌換差額	-	108	-	-	108
由企業合併取得	-	-	55,569	259,000	314,569
其他	-	7,214	-	-	7,214
104年12月31日餘額	$ 59,209,000	$ 3,248,628	$ 236,200	$ 408,881	$ 63,102,709

（接次頁）

（承前頁）

	特許權	電腦軟體	商譽	其他	合計
累計攤銷及減損					
104年1月1日餘額	($ 8,103,833)	($ 1,793,470)	($ 18,055)	($ 37,864)	($ 9,953,222)
攤銷費用	(2,503,967)	(564,742)	-	(11,203)	(3,079,912)
處分	-	375,194	-	1,983	377,177
淨兌換差額	-	(76)	-	-	(76)
其他	-	102	-	-	102
104年12月31日餘額	($ 10,607,800)	($ 1,982,992)	($ 18,055)	($ 47,084)	($ 12,655,931)
104年1月1日淨額	$ 41,150,167	$ 1,399,182	$ 162,576	$ 112,701	$ 42,824,626
104年12月31日淨額	$ 48,601,200	$ 1,265,636	$ 218,145	$ 361,797	$ 50,446,778

中華電信公司為長期業務發展所需，參加國家通訊傳播委員會之行動寬頻業務（4G）2.5及2.6GHz頻段執照競標作業並已取得若干頻段，於104年12月繳納9,955,000仟元之特許執照費用。

特許權係電信事業主管機關核發之特許執照，並於中華電信公司開始提供服務起平均攤銷，攤銷期限以特許執照有效期間屆滿或經濟年限較短者為準；中華電信公司之3G特許權將於107年12月攤銷完畢，而4G特許權將於119年12月及122年12月攤銷完畢。

電腦軟體，係按1至10年平均攤銷；其他無形資產，係按3至20年平均攤銷；商譽不予攤銷。

二十、其他資產

	104年12月31日	103年12月31日
維運備品	$ 1,875,759	$ 2,977,585
存出保證金	2,198,378	2,738,789
其他金融資產	1,000,000	1,000,000
其他	2,858,807	2,104,761
	$ 7,932,944	$ 8,821,135
流動		
維運備品	$ 1,875,759	$ 2,977,585
其他	460,162	241,814
	$ 2,335,921	$ 3,219,399
非流動		
存出保證金	$ 2,198,378	$ 2,738,789
其他金融資產	1,000,000	1,000,000
其他	2,398,645	1,862,947
	$ 5,597,023	$ 5,601,736

其他金融資產－非流動係台北市政府共同管道基金，係依據行政院函示，為推動公共建設管道埋設工程所成立之基金，提撥予台北市政府。該基金用以墊付共同管道工程所需經費。若政府認定不再需要該基金，中華電信公司得依原提供資金之比例收回基金解散時之餘存權益。

二一、避險之衍生金融工具

	104年12月31日	103年12月31日
避險之衍生金融資產		
現金流量避險－遠期外匯合約	$ 498	$ -
避險之衍生金融負債		
現金流量避險－遠期外匯合約	$ -	$ 283

中華電信公司之匯率避險策略係以簽訂買進遠期外匯合約以規避未來 6 個月內因匯率波動對外幣設備採購款所產生之匯率暴險，並依中華電信公司管理階層審酌市況以決定避險比率，對外向往來銀行承作遠期外匯合約。

中華電信公司已與供應商簽訂設備採購合約，並已簽訂遠期外匯合約，以規避歐元設備採購款可能產生之匯率風險，該等遠期外匯合約係指定為現金流量避險。104 及 103 年度與前述歐元設備採購款暴險相關之遠期外匯合約認列之其他綜合損益分別為利益 781 仟元及損失 283 仟元。該等採購交易完成時，原遞延列於權益之金額將計入設備之帳面金額。

截至 104 年 12 月 31 日止，中華電信公司預期有部分被避險之外幣設備採購交易將不會發生，已於 104 年度將預期不會發生採購交易之相關遠期外匯合約損失 741 仟元由權益重分類至損益。

中華電信公司於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

104 年 12 月 31 日

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	105 年 3 月～6 月	NTD 306,435 / EUR 8,532

103 年 12 月 31 日

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	104 年 3 月	NTD 90,509 / EUR 2,341

避險工具所產生之損益，自權益重分類至不動產、廠房及設備原始成本之金額列示於下列項目：

	104年12月31日	103年12月31日
未完工程及預付設備款	($ 18,805)	$ 18,435

二二、短期借款

	104年12月31日	103年12月31日
無擔保借款	$ 110,000	$ 564,400
銀行借款利率	1.29%~2.40%	1.25%~2.40%

二三、長期借款（含 1 年內到期）

	104年12月31日	103年12月31日
擔保借款（附註四十）	$ 1,750,000	$ 1,900,000
減：列為 1 年內到期部分	(7,692)	-
	$ 1,742,308	$ 1,900,000

本集團之借款利率如下：

	104年12月31日	103年12月31日
擔保借款	1.11%~1.36%	1.13%~2.35%

子公司光世代建設開發於 99 年 9 月與彰化銀行簽訂擔保借款合約，還款方式為每月付息，原約定於 103 年 12 月及 104 年 9 月，分別償還 300,000 仟元及 1,350,000 仟元；惟前述借款已於 103 年 10 月展延到 107 年 9 月一次清償，並於 104 年 4 月提前償還 50,000 仟元。另於 101 年 12 月與彰化銀行簽訂擔保借款合約，還款方式為一次清償 400,000 仟元，到期日為 106 年 12 月，惟已分別於 102 年及 104 年 1 月提前償還 350,000 仟元及 50,000 仟元。

子公司中華精測於 103 年 4 月與台灣銀行簽訂擔保借款合約 348,000 仟元，還款方式為每月付息，並自 105 年 6 月起分期攤還本金，到期日為 118 年 4 月；惟已於 103 年 9 月至 12 月及 104 年 11 月提前償還 148,000 仟元及 50,000 仟元。

二四、應付票據及帳款

	104年12月31日	103年12月31日
應付票據及帳款	$ 16,300,993	$ 18,518,977

應付票據及帳款主要係因營業而發生，交易條件係分別議定。

二五、其他應付款

	104年12月31日	103年12月31日
應付薪資及獎金	$ 10,429,648	$ 9,122,156
應付員工酬勞、員工紅利及董監酬勞	2,190,085	1,679,756
應付購置設備款	1,540,532	1,181,777
應付工程款	1,451,584	2,628,892
應付特許費	1,401,490	1,585,174
應付代收款	1,406,000	1,330,695
應付機線維護費	997,833	867,708
其　　他	6,069,794	5,938,834
	$ 25,486,966	$ 24,334,992

二六、負債準備

	104年12月31日	103年12月31日
保　　固	$ 213,114	$ 211,633
員工福利	30,108	55,569
其　　他	4,682	4,832
	$ 247,904	$ 272,034
流　　動	$ 189,746	$ 179,374
非 流 動	58,158	92,660
	$ 247,904	$ 272,034

	保固	員工福利	其他	合計
103年1月1日餘額	$ 201,494	$ 47,265	$ 4,046	$ 252,805
本年度新增	192,259	8,304	790	201,353
本年度使用	(174,794)	-	(4)	(174,798)
本年度迴轉	(7,326)	-	-	(7,326)
103年12月31日餘額	211,633	55,569	4,832	272,034
本年度新增	99,958	11,423	150	111,531
本年度使用	(98,477)	(36,884)	(300)	(135,661)
104年12月31日餘額	$ 213,114	$ 30,108	$ 4,682	$ 247,904

(一) 售後服務之保固負債準備係依銷售合約約定，本集團對於因該義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以售後服務歷史經驗為基礎。

(二) 員工福利負債準備係員工既得長期服務獎金之估列。

二七、預收款項

預收款項主要係預收電信資費。

本集團對於已銷售之預付卡，為配合「電信商品（服務）禮券定型化契約應記載及不得記載事項」相關規定，與台灣銀行簽訂電信商品履約保證契約，並由該行依契約規範提供足額履約保證。截至 104 年 12 月 31 日止，本集團委由該行保證之預付卡餘額共計 1,173,309 仟元。

二八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本集團所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

中華電信公司業於 94 年 8 月 12 日完成民營化計畫，並依序依據「公營事業移轉民營條例」規定之員工補償辦法，辦理員工年資結算給與、保留月退之一次退休金、離職給與金及專案照顧金等員工權益之補償程序，已提撥之退休基金於支付民營化時所需各項支出後，餘額應撥交行政院公營事業民營化基金，中華電信公司已於

95年8月7日將退休基金餘額全數撥交行政院公營事業民營化基金，依交通部函示，有關民營化後退休撫卹（慰）人員之月退休金、月撫卹（慰）金及各項補助，暫由中華電信公司代為辦理相關經費之發放及核銷作業（帳列其他金融資產－流動項下）。

本集團中之中華電信公司、子公司神腦國際、是方電訊、中華系統整合及春水堂科技娛樂所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據員工服務年資及退休時前6個月之平均薪資計算，本集團之職工退休金係每月按薪資總額15%範圍內提撥退休準備金，交由勞工退休準備金監督委員會管理，以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，並委託勞動部勞動基金運用局管理，本集團並無影響投資管理策略之權利。另依104年2月新修正之勞動基準法第56條規定，年度終了前，公司若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度3月底前將一次提撥其差額。

列入合併資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	104年12月31日	103年12月31日（追溯調整後）
確定福利義務現值	$30,882,113	$27,958,086
計畫資產公允價值	(23,794,280)	(21,496,222)
提撥短絀	$ 7,087,833	$ 6,461,864
淨確定福利負債	$ 7,098,510	$ 6,469,890
淨確定福利資產（帳列其他非流動資產－其他）	(10,677)	(8,026)
	$ 7,087,833	$ 6,461,864

淨確定福利負債（資產）變動如下：

	確定福利義務現值	計畫資產公允價值	淨確定福利負債（資產）
103年1月1日	$ 25,458,306	$ 19,981,837	$ 5,476,469
服務成本			
當期服務成本	2,919,397	-	2,919,397
清償損失	75,668	-	75,668
利息費用／收入	509,518	416,079	93,439
認列於損益	3,504,583	416,079	3,088,504

（接次頁）

（承前頁）

	確定福利義務現值	計畫資產公允價值	淨確定福利負債（資產）
再衡量數			
計畫資產報酬（除包含於淨利息之金額外）	$ -	$ 52,441	($ 52,441)
精算損失－人口統計假設變動	4,138	-	4,138
精算利益－財務假設變動	(5,216)	-	(5,216)
精算損失－經驗調整	545,877	-	545,877
認列於其他綜合損益	544,799	52,441	492,358
雇主提撥	-	2,486,497	(2,486,497)
福利支付	(455,420)	(455,420)	-
清　　償	(993,912)	(985,212)	(8,700)
由公司直接支付	(100,270)	-	(100,270)
103 年 12 月 31 日	27,958,086	21,496,222	6,461,864
當期服務成本	2,883,634	-	2,883,634
利息費用／收入	545,942	443,636	102,306
認列於損益	3,429,576	443,636	2,985,940
再衡量數			
計畫資產報酬（除包含於淨利息之金額外）	-	135,776	(135,776)
精算損失－人口統計假設變動	10,923	-	10,923
精算利益－財務假設變動	(406)	-	(406)
精算損失－經驗調整	356,710	-	356,710
認列於其他綜合損益	367,227	135,776	231,451
雇主提撥	-	2,435,160	(2,435,160)
福利支付	(716,514)	(716,514)	-
由公司直接支付	(156,262)	-	(156,262)
104 年 12 月 31 日	$ 30,882,113	$ 23,794,280	$ 7,087,833

確定福利計畫認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	104年度	103年度（追溯調整後）
營業成本	$ 1,793,607	$ 1,848,881
推銷費用	856,108	888,260
管理費用	162,317	169,477
研究發展費用	101,729	106,100
	$ 2,913,761	$ 3,012,718

本集團因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

1. 投資風險：勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟本集團之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行2年定期存款利率計算而得之收益。
2. 利率風險：政府公債之利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。
3. 薪資風險：確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資。因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

本集團之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	104年12月31日	103年12月31日
折現率	2.00%	2.00%
薪資預期增加率	1.00%-2.00%	1.00%-2.00%

若重大精算假設分別發生合理可能之變動，在所有其他假設維持不變之情況下，將使確定福利義務現值增加（減少）之金額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
折現率		
增加0.5%	($ 976,675)	($1,061,090)
減少0.5%	$1,261,032	$1,131,341
薪資預期增加率		
增加0.5%	$1,331,860	$1,134,156
減少0.5%	($1,052,310)	($1,128,612)

由於精算假設可能彼此相關，僅單一假設變動之可能性不大，故上述敏感度分析可能無法反映確定福利義務現值實際變動情形。

	104年12月31日	103年12月31日
預期1年內提撥金額	$11,302,013	$ 2,507,885
確定福利義務平均到期期間	6-15年	8-14年

未折現之退休金福利支付到期分析如下：

	104年12月31日
105年	$ 1,797,727
106年	3,256,746
107年	5,086,460
108年	6,768,980
109年及以後年度	41,288,729
	$ 58,198,642

二九、權　　益

(一)股　　本

1. 普 通 股

	104年12月31日	103年12月31日
額定股數（仟股）	12,000,000	12,000,000
額定股本	$120,000,000	$120,000,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	7,757,447	7,757,447
已發行股本	$ 77,574,465	$ 77,574,465

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

2. 發行海外存託憑證

交通部為配合政府國營事業民營化政策辦理海外釋股，於92年將其持有中華電信公司部分之普通股1,109,750仟股參與發行美國存託憑證110,975仟單位，每單位代表10股普通股，該美國存託憑證已於92年7月17日於美國紐約證券交易所掛牌買賣；交通部另於94年8月10日再度辦理海外釋股，將其持有中華電信公司部分之普通股1,350,682仟股再度參與發行美國存託憑證135,068仟單位；交通部又於95年9月29日第三次

辦理海外釋股，與台灣大哥大股份有限公司將其持有中華電信公司部分之普通股分別計 505,389 仟股及 58,959 仟股，合計 564,348 仟股參與發行美國存託憑證 56,435 仟單位；總計海外釋股之普通股股票計 3,024,780 仟股，發行之美國存託憑證計 302,478 仟單位。截至 104 年 12 月 31 日止，尚流通在外之海外釋股普通股股票計 345,367 仟股(含盈餘分配及資本公積轉增資之股數)，發行之美國存託憑證計 34,537 仟單位，佔中華電信公司之發行股數約 4.45%。

上述美國存託憑證持有人享有與中華電信公司普通股股東相同之權利義務，但其權利義務之行使，應依本國相關法令及存託契約約定事項辦理，美國存託憑證持有人應經由存託機構行使下列主要事項：

(1) 股份之表決權。

(2) 出售該存託憑證表彰之原有價證券。

(3) 受配股利及認購新股。

(二) 資本公積

104 及 103 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數	認列對子公司所有權益變動數	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	受贈資產	因資產化而產生	合計
103 年 1 月 1 日餘額	$ 163,907,049	$ 41,396	$ 10,372	$ -	$ 13,170	$ 20,648,078	$ 184,620,065
資本公積配發現金	(16,577,663)	-	-	-	-	-	(16,577,663)
採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數	-	2,252	-	-	-	-	2,252
未參與子公司現金增資之資本公積變動數	-	-	2,988	-	-	-	2,988
子公司員工股票紅利	-	-	293	-	-	-	293
103 年 12 月 31 日餘額	147,329,386	43,648	13,653	-	13,170	20,648,078	168,047,935
採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數	-	34,405	-	-	-	-	34,405
實際處分子公司部分權益	-	-	-	26,644	-	-	26,644
未依持股比例認購子公司現金增資之資本公積變動數	-	-	(412)	-	-	-	(412)
子公司其他資本公積變動數	-	-	1,064	-	-	-	1,064
子公司買回庫藏股	-	-	(14,021)	-	-	-	(14,021)
104 年 12 月 31 日餘額	$ 147,329,386	$ 78,053	$ 284	$ 26,644	$ 13,170	$ 20,648,078	$ 168,095,615

資本公積中屬股票發行溢價、受贈資產及實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額，得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

認列對子公司所有權權益變動數，此類資本公積僅得用以彌補虧損。採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數，此類資本公積不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

中華電信公司章程規定，每一會計年度完納一切稅捐後，分派盈餘時，應先彌補以往年度虧損以及提撥百分之十為法定公積。但法定公積累積已達資本總額時，不在此限；並得依業務需要或規定提列或迴轉特別公積，所餘款項於加計上一年度累積未分配盈餘後，至少提撥百分之五十按下列方式分派之：

1. 員工紅利百分之二至百分之五。
2. 董事酬勞不高於百分之〇・二。
3. 扣除第1、2款後之餘額為股東股利，其中現金股利不得低於股利總數百分之五十。但現金股利每股若低於〇・一元得改以股票股利發放。

依104年5月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規，中華電信公司於105年3月11日董事會擬議之修正公司章程，尚待預計於105年6月24日召開之股東常會決議。應付員工酬勞、員工紅利及董事酬勞於104年及103年12月31日之估列基礎，暨103及102年度之實際配發情形，參閱附註三一之(一)7.員工福利費用。

中華電信公司應依金管證發字第1010012865號函、金管證發字第1010047490號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

中華電信公司於104年6月26日及103年6月24日股東常會決議之103及102年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利（元）	
	103年度	102年度	103年度	102年度
法定盈餘公積	$ 680,743	$ 2,074,342		
特別盈餘公積	(144,005)	144,005		
現金股利	37,673,263	18,525,558	$ 4.86	$ 2.39

另中華電信公司於103年6月24日股東常會同時通過決議以資本公積發放現金，每股配發新台幣2.14元，計配發16,577,663仟元。

中華電信公司105年3月11日董事會擬議104年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈餘分配案	每股股利（元）
現金股利	$42,551,146	$ 5.49

有關104年度之盈餘分配案尚待預計於105年6月24日召開之股東常會決議。有關中華電信公司董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分配案，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本集團表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	104年度	103年度
年初餘額	$ 739,988	($ 149,747)
備供出售金融資產未實現損益	(670,029)	925,495
備供出售金融資產未實現損益相關所得稅	(2,055)	2,974
處分備供出售金融資產累計損益重分類至損益	-	(38,734)
備供出售金融資產減損之重分類調整	23,060	-
年底餘額	$ 90,964	$ 739,988

(五) 非控制權益

	104年度	103年度（追溯調整後）
年初餘額	$ 5,085,185	$ 5,058,086
歸屬於非控制權益之份額		
本年度淨利	858,617	549,315
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(1,972)	24,167
備供出售金融資產未實現損益	1,494	(8,558)
備供出售金融資產未實現損益相關所得稅	(254)	368
確定福利計畫再衡量數	(3,219)	(2,673)
確定福利計畫再衡量數相關所得稅	549	455
採用權益法認列之關聯企業其他綜合損益份額	1,701	3,750
子公司股東現金股利	(350,003)	(796,770)
未參與子公司現金增資之資本公積變動數	-	369
未依持股比例認購子公司現金增資之資本公積變動數	412	-
採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數	(2,688)	(4,060)
實際處分子公司部分權益	18,484	-

（接次頁）

（承前頁）

	104年度	103年度（追溯調整後）
子公司員工股票紅利	$ -	$ 5,451
子公司員工認股權酬勞成本	36,326	93,287
子公司其他資本公積變動數	1,559	-
子公司買回庫藏股	(416,451)	-
非控制權益增加	39,335	161,998
年底餘額	$ 5,269,075	$ 5,085,185

三十、收　　入

本集團主要收入來源係各類電信業務，參閱附註四四。

三一、淨利及其他綜合損益

(一) 淨　　利

1. 其他收益及費損淨額

	104年度	103年度
處分不動產、廠房及設備淨（損）益	($ 109,040)	$ 25,276
處分投資性不動產淨益	-	605,353
不動產、廠房及設備減損損失	(138,093)	(64)
投資性不動產迴轉利益	142,047	-
處分無形資產損失	(20)	-
	($ 105,106)	$ 630,565

2. 其他收入

	104年度	103年度
股利收入	$ 218,232	$ 77,658
管道基金獲配收益	202,492	200,000
租金收入	37,611	45,308
其　　他	191,738	263,933
	$ 650,073	$ 586,899

3. 其他利益及損失

	104年度	103年度
淨外幣兌換利益	$ 62,645	$ 201,209
處分金融工具淨（損）益	(449)	45,795
處分採用權益法之投資利益	8,058	-
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨益	163	1,142
採用權益法之投資減損損失	(8,213)	-
以成本衡量之金融資產減損損失	(81,269)	(23,334)
備供出售金融資產減損損失	(25,910)	-
其　　他	(179,234)	(93,840)
	($ 224,209)	$ 130,972

4. 金融資產減損損失

	104年度	103年度
應收票據及帳款	$ 480,143	$ 292,385
其他應收款	$ 38,364	$ 33,306
備供出售金融資產	$ 25,910	$ -
以成本衡量之金融資產	$ 81,269	$ 23,334

5. 非金融資產減損損失（迴轉利益）

	104年度	103年度
存　　貨	$ 198,312	$ 288,364
不動產、廠房及設備	$ 138,093	$ 64
採用權益法之投資	$ 8,213	$ -
投資性不動產	($ 142,047)	$ -

6. 折舊及攤銷費用

	104年度	103年度
不動產、廠房及設備	$30,349,815	$31,879,958
投資性不動產	18,363	16,436
無形資產	3,079,912	2,218,298
折舊及攤銷費用合計	$33,448,090	$34,114,692

（接次頁）

（承前頁）

	104年度	103年度
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	$28,292,112	$29,682,079
營業費用	2,076,066	2,214,315
	$30,368,178	$31,896,394
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	$ 2,742,237	$ 1,915,507
推銷費用	177,739	161,201
管理費用	115,531	96,754
研究發展費用	44,405	44,836
	$ 3,079,912	$ 2,218,298

7. 員工福利費用

	104年度	103年度（追溯調整後）
退職後福利		
確定提撥計畫	$ 488,521	$ 440,523
確定福利計畫	2,913,761	3,012,718
	3,402,282	3,453,241
股份基礎給付		
權益交割之股份基礎給付	36,326	93,287
其他員工福利		
薪資費用	25,525,536	24,856,939
保險費用	2,642,982	2,565,058
其　　他	15,717,146	15,658,516
	43,885,664	43,080,513
員工福利費用合計	$47,324,272	$46,627,041
依功能別彙總		
營業成本	$25,320,099	$26,362,254
營業費用	22,004,173	20,264,787
	$47,324,272	$46,627,041

截至104年及103年12月31日止，本集團員工人數分別為32,734人及32,596人。

103年12月31日應付員工紅利及董事酬勞之估列，係依據中華電信公司章程及「中華電信股份有限公司員工紅利分派實施要點」之規定，並參酌過去經驗以及未來可能發放之金額為計算基礎。依104年5月修正後公司法及105年3月11日經董事會擬議之修正章程，中華電信公司改以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以1.7%至4.3%及不高於0.17%提撥104年度員工酬勞及董事酬勞。104年12月31日應付員工酬勞1,927,518仟元及董事酬勞44,852仟元，該等金額於105年3月11日董事會決議，並預計於105年6月24日召開之股東常會報告。

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

中華電信公司於104年6月26日及103年6月24日股東常會決議配發103及102年度員工紅利及董事酬勞如下：

	103年度	102年度
	現金紅利	現金紅利
員工紅利	$1,510,068	$ 758,627
董事酬勞	39,223	19,304

上述104年6月26日及103年6月24日股東常會所決議配發之員工紅利及董事酬勞與103及102年度合併財務報告認列之員工紅利及董事酬勞金額並無差異。

有關中華電信公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(二) 其他綜合損益項目之重分類調整

	104年度	103年度
備供出售金融資產未實現		
利益（損失）		
當年度產生者	($ 671,385)	$ 924,742
重分類調整		
一處　分	-	(46,539)
一減　損	25,910	-
	($ 645,475)	$ 878,203
現金流量避險		
當年度產生者	$ 18,845	($ 18,718)
列入損益之重分類調整	741	-
列入被避險項目帳面金額之調整	(18,805)	18,435
	$ 781	($ 283)

三二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104年度	103年度（追溯調整後）
當年度所得稅		
當年度產生者	$8,571,999	$7,516,277
未分配盈餘稅	21,627	33,009
以前年度之調整	(82,722)	4,078
其　他	13,700	40,424
	8,524,604	7,593,788
遞延所得稅		
當年度產生者	(220,736)	(201,211)
認列於損益之所得稅費用	$8,303,868	$7,392,577

會計所得與當年度所得稅費用之調節如下：

	104年度	103年度（追溯調整後）
稅前淨利	$51,968,213	$46,553,948
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅費用（17%）	$ 8,834,596	$ 7,914,170
稅上不可認列之收益及費損	27,801	47,664
稅上設算收入	-	1,168

（接次頁）

（承前頁）

	104年度	103年度（追溯調整後）
未認列之可減除暫時性差異	$ 11,367	($ 66,659)
未認列之虧損扣抵	83,479	161,671
免稅所得	(183,221)	(398,828)
未分配盈餘加徵	21,627	33,009
投資抵減	(329,756)	(314,384)
合併個體適用不同稅率之影響數	(94,366)	(25,317)
以前年度之當期所得稅費用於本年度之調整	(82,722)	4,078
其　　他	15,063	36,005
認列於損益之所得稅費用	$ 8,303,868	$ 7,392,577

本集團適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為17%；中國地區子公司所適用之稅率為25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅費用（利益）

	104年度	103年度
遞延所得稅		
備供出售金融資產未實現損益	$ 2,309	($ 3,342)
確定福利計畫再衡量數	(39,347)	(83,701)
認列於其他綜合損益之所得稅利益	($ 37,038)	($ 87,043)

(三) 本期所得稅資產與負債

	104年12月31日	103年12月31日
本期所得稅資產		
應收退稅款（帳列其他流動資產－其他項下）	$ 7,977	$ 333,313
本期所得稅負債		
應付所得稅	$4,751,181	$3,361,907

(四)遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

104 年度

	年初餘額	認列於損益	認列於其他綜合損益	由企業合併取得	年底餘額
遞延所得稅資產					
暫時性差異					
確定福利計畫	$1,099,003	$ 67,315	$ 39,342	$ -	$1,205,660
採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額	277,227	48,004	-	-	325,231
呆帳提列超限數	113,892	54,864	-	-	168,756
遞延收入	155,614	(19,211)	-	-	136,403
不動產、廠房及設備減損損失	31,521	12,885	-	-	44,406
存貨跌價及呆滯損失	41,142	(7,819)	-	-	33,323
應付紅利積點負債	28,543	(6,573)	-	-	21,970
未實現兌換淨損	-	18,479	-	-	18,479
產品售後服務準備	19,025	(1,441)	-	-	17,584
不動產、廠房及設備財稅差	-	(58)	-	2,085	2,027
其　他	33,607	5,895	-	-	39,502
	1,799,574	172,340	39,342	2,085	2,013,341
虧損扣抵	29,012	17,631	-	1,593	48,236
	$1,828,586	$ 189,971	$ 39,342	$ 3,678	$2,061,577
遞延所得稅負債					
暫時性差異					
土地增值稅	$ 94,986	$ -	$ -	$ -	$ 94,986
無形資產財稅差	-	(657)	-	44,030	43,373
金融商品評價損益	3,187	(170)	2,309	-	5,326
確定福利計畫	-	619	(5)	-	614
未實現兌換淨益	29,216	(28,674)	-	-	542
其　他	5,017	(1,883)	-	-	3,134
	$ 132,406	($ 30,765)	$ 2,304	$ 44,030	$ 147,975

103年度（追溯調整後）

	年初餘額	認列於損益	認列於其他綜合損益	年底餘額
遞延所得稅資產				
暫時性差異				
確定福利計畫	$ 931,258	$ 84,044	$ 83,701	$ 1,099,003
採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額	175,007	102,220	-	277,227
呆帳提列超限數	2,353	111,539	-	113,892
遞延收入	187,126	(31,512)	-	155,614
不動產、廠房及設備減損損失	59,015	(27,494)	-	31,521
存貨跌價及呆滯損失	56,553	(15,411)	-	41,142
應付紅利積點負債	20,823	7,720	-	28,543
未實現兌換淨損	10,869	(10,869)	-	-
產品售後服務準備	23,764	(4,739)	-	19,025
其　他	15,415	18,192	-	33,607
	1,482,183	233,690	83,701	1,799,574
虧損扣抵	27,122	1,890	-	29,012
	$ 1,509,305	$ 235,580	$ 83,701	$ 1,828,586
遞延所得稅負債				
暫時性差異				
土地增值稅	$ 94,986	$ -	$ -	$ 94,986
金融商品評價損益	6,388	141	(3,342)	3,187
未實現兌換淨益	5	29,211	-	29,216
其　他	-	5,017	-	5,017
	$ 101,379	$ 34,369	($ 3,342)	$ 132,406

(五) 未於合併資產負債表中認列為遞延所得稅資產之未使用虧損扣抵及可減除暫時性差異

	104年12月31日	103年12月31日
虧損扣抵		
105年度到期	$ 37,484	$ 38,393
106年度到期	67,200	65,142
107年度到期	126,429	130,053
108年度到期	156,456	164,340
109年度到期	80,245	8
110年度到期	23	23
111年度到期	1,610	1,129
112年度到期	592	21
113年度到期	20	20
114年度到期	14,541	-
	$ 484,600	$ 399,129
可減除暫時性差異	$ 11,968	$ 601

(六) 未使用之虧損扣抵相關資訊

截至 104 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
$ 37,484	105
67,200	106
126,429	107
158,879	108
88,202	109
10,481	110
1,610	111
2,670	112
4,462	113
35,419	114
$ 532,836	

(七) 兩稅合一相關資訊

未分配盈餘

中華電信公司截至 104 年及 103 年 12 月 31 日止之累積未分配盈餘均為兩稅合一後所產生。

股東可扣抵稅額

	104年12月31日	103年12月31日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	$7,576,622	$8,269,010

中華電信公司 104 及 103 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 20.48%（預計）及 20.48%，但依新修正之所得稅法第 66 條之 6，屬中華民國境內居住之個人股東其可扣抵稅額比率予以減半，並自 104 年 1 月 1 日起分配盈餘時開始適用。

(八) 所得稅核定情形

中華電信公司截至 101 年度止之所得稅申報案件，子公司神腦國際、是方電訊、中華系統整合、春水堂科技娛樂、金易文創、中華精測、中華投資、中華國際黃頁、領航電信、光世代建設開發、智趣王、宏華國際、優仕、優銳及優邑截至 102 年度止之所得稅申報案件，以及子公司中華碩銓截至 103 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

三三、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	104年度	103年度（追溯調整後）
用以計算基本每股盈餘之淨利歸屬於母公司業主之淨利	$42,805,728	$38,612,056
具稀釋作用潛在普通股之影響：子公司員工認股權及員工分紅或員工酬勞	(921)	(386)
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	$42,804,807	$38,611,670

股數

單位：仟股

	104年度	103年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	7,757,447	7,757,447
具稀釋作用潛在普通股之影響：員工分紅或員工酬勞	18,231	12,339
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	7,775,678	7,769,786

若中華電信公司得選擇以股票或現金發放員工分紅或員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅或員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工分紅或員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三四、股份基礎給付協議

(一)子公司神腦國際員工認股權計畫

申報生效日期	董事會決議日期	決議發行單位數（仟）	認購價格（元）
101.05.28	102.04.29	10,000	$ 81.40（原始價格$93.00）

上述子公司神腦國際所發行之員工認股權證每單位可認購子公司普通股一股，認股價格係以發行日當日子公司普通股收盤價格定之，若當日收盤價格低於面額時，則以普通股股票面額為認股價格。

認股權憑證發行後，遇有子公司神腦國際普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股價格得依員工認股權憑證發行及認股辦法規定之公式調整之。發行之認股權憑證之存續期間為 6 年，員工自被授與認股權憑證屆滿 2 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

102 年 5 月 7 日給予之員工認股權係採用 IFRS 2「股份基礎給付」之規定，104 及 103 年度認列之酬勞成本分別為 35,562 仟元及 93,287 仟元。

子公司神腦國際於 104 年 8 月修改當時所有流通在外員工認股權之計畫條件，將執行價格自每股 84.30 元調降至 81.40 元。條件修改後未產生增額公允價值。

子公司神腦國際於 103 年 7 月修改當時所有流通在外員工認股權之計畫條件，將執行價格自每股 89.40 元調降至 84.30 元。條件修改後未產生增額公允價值。

104 及 103 年度員工認股權證之相關資訊如下：

	104年度		103年度	
	102.05.07給予		102.05.07給予	
	單位（仟）	加權平均行使價格（元）	單位（仟）	加權平均行使價格（元）
年初流通在外	9,027	$ 84.30	9,872	$ 89.40
當年度行使	-	-	-	-
當年度失效	(1,240)	-	(845)	-
年底流通在外	7,787	81.40	9,027	84.30
年底可行使之認股權	4,049	81.40	-	-

截至 104 年 12 月 31 日止，流通在外之員工認股權證相關資訊如下：

行使價格之範圍（元）	流通在外單位（仟）	加權平均剩餘合約期限(年)	流通在外加權平均行使價格（元）	可行使單位（仟）	可行使之認股權加權平均行使價格（元）
$ 81.40	7,787	3.35	$ 81.40	4,049	$ 81.40

截至 103 年 12 月 31 日止，流通在外之員工認股權證相關資訊如下：

行使價格之範圍（元）	流通在外單位（仟）	加權平均剩餘合約期限(年)	流通在外加權平均行使價格（元）	可行使單位（仟）	可行使之認股權加權平均行使價格（元）
$ 84.30	9,027	4.35	$ 84.30	-	$ -

上開認股選擇權計劃係採Black-Scholes選擇權評價模式估計給與日認股選擇權之公允價值，各該項因素之資訊及公允價值列示如下：

	102.05.07 給予之認股選擇權
給與日股價（元）	$93.00
股利率	-
無風險利率	0.91%
預期存續期間	4.375 年
預期價格波動率	36.22%
當期給予之認股權加權平均公允價值（元）	$28.72

預期價格波動率係基於過去與預期存續期間相當之歷史股票價格波動率。

(二) 子公司是方電訊員工認股權計畫

申報生效日期	董事會決議日期	決議發行單位數	認購價格（元）
104.10.22	104.10.22	2,000	$ 43.00

上述子公司是方電訊所發行之員工認股權證每單位可認購子公司普通股 1,000 股，每股認購價格 43.00 元，給予對象為是方電訊符合特定條件之員工，遇有子公司是方電訊普通股股份發生變動或發放現金股利時，認股價格得依員工認股權憑證發行及認股辦法規定之公式調整之。發行之認股權憑證之存續期間為 5 年，員工自被授與認股權憑證屆滿 2 年後，得依員工認股權憑證辦法分年行使認股權利。

104年10月22日給予之員工認股權係採用IFRS 2「股份基礎給付」之規定，104年度認列之酬勞成本為764仟元。

104年度員工認股權證之相關資訊如下：

	104年度	
	104.10.22給予	
	單位	加權平均行使價格（元）
年初流通在外	-	$ -
當年度給予	2,000	43.00
年底流通在外	2,000	43.00
年底可行使之認股權	-	-

截至104年12月31日止，流通在外之員工認股權證相關資訊如下：

行使價格之範圍（元）	流通在外單位	加權平均剩餘合約期限(年)	流通在外加權平均行使價格（元）	可行使單位	可行使之認股權加權平均行使價格（元）
$ 43.00	2,000	4.81	$ 43.00	-	$ -

上開認股選擇權計劃係採二項式選擇權評價模式估計給與日認股選擇權之公允價值，各該項因素之資訊及公允價值列示如下：

	104.10.22給予之認股選擇權
給與日股價（元）	$39.55
股利率	-
無風險利率	0.86%
預期存續期間	5年
預期價格波動率	21.02%
當期給予之認股權加權平均公允價值（元）	$4,863

預期價格波動率係基於同業樣本公司於給與日前之年化歷史股價波動率平均值。

三五、非現金交易

本集團於104及103年度進行下列非現金交易之投資活動：

	104年度	103年度
不動產、廠房及設備增加	$24,450,670	$32,084,102
其他應付款淨變動	633,284	475,357
	$25,083,954	$32,559,459

三六、營業租賃協議

(一)本集團為承租人

除與新加坡ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.簽署ST-2衛星轉頻器租賃契約外（參閱附註三九），本集團之營業租賃主要係承租供國內基地台使用之房地。不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
1年內	$ 3,172,484	$ 3,050,119
超過1年但不超過5年	5,614,320	5,807,675
超過5年	1,185,763	1,513,894
	$ 9,972,567	$ 10,371,688

(二)本集團為出租人

本集團主要出租房地。不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
1年內	$ 398,832	$ 410,921
超過1年但未超過5年	526,686	524,697
超過5年	374,400	395,675
	$ 1,299,918	$ 1,331,293

三七、資本風險管理

本集團進行資本管理以確保本集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本集團資本結構係由本集團之債務及歸屬於母公司業主之權益組成。

本集團主要管理階層得視需要重新檢視本集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本集團依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三八、金融工具

(一)公允價值之資訊

公允價值衡量指引中建立衡量公允價值之架構，其衡量方式依照公允價值可觀察之程度分為第一至三級：

- 第一級公允價值衡量：係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- 第二級公允價值衡量：係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- 第三級公允價值衡量：係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

1. 非按公允價值衡量（但需揭露公允價值）之金融工具

除下表所列外，本集團管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量：

104年12月31日

		公允價值		
	帳面金額	第一級	第二級	第三級
持有至到期日金融資產				
公司債	$ 3,870,540	$ -	$ 3,890,730	$ -
金融債	150,000	-	149,997	-
	$ 4,020,540	$ -	$ 4,040,727	$ -

103年12月31日

		公允價值		
	帳面金額	第一級	第二級	第三級
持有至到期日金融資產				
公司債	$ 6,533,527	$ -	$ 6,564,145	$ -
金融債	950,742	-	951,385	-
	$ 7,484,269	$ -	$ 7,515,530	$ -

上述第二級之公允價值衡量，係依現金流量折現分析決定之交易市場百元價，可觀察之輸入值包括債券存續期間、債券利率及交易對方之信用評等。

2. 按公允價值衡量之金融工具

104 年 12 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	$ -	$ 163	$ -	$ 163
避險之衍生金融資產	$ -	$ 498	$ -	$ 498
備供出售金融資產				
國內外上市（櫃）有價證券				
－權益投資	$ 3,242,827	$ -	$ -	$ 3,242,827

103 年 12 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	$ -	$ 1,163	$ -	$ 1,163
備供出售金融資產				
國內外上市（櫃）有價證券				
－權益投資	$ 3,914,212	$ -	$ -	$ 3,914,212
避險之衍生金融負債	$ -	$ 283	$ -	$ 283
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	$ -	$ 21	$ -	$ 21

104 及 103 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

(2) 衍生工具係按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(二) 金融工具之種類

	104年12月31日	103年12月31日
金融資產		
透過損益按公允價值衡量		
持有供交易	$ 163	$ 1,163
避險之衍生金融資產	498	-
持有至到期日金融資產	4,020,540	7,484,269
放款及應收款（註1）	63,738,690	56,932,753
備供出售金融資產（註2）	5,510,696	6,280,742
金融負債		
透過損益按公允價值衡量		
持有供交易	-	21
避險之衍生金融負債	-	283
以攤銷後成本衡量（註3）	36,365,152	39,681,969

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、應收關係人款項、其他金融資產及存出保證金（帳列其他資產）等放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、應付關係人款項、部分其他應付款、存入保證金及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本集團主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款等。本集團之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本集團營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本集團透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受董事會通過之政策所規範，其目的為有效管理因營業或投資因匯率等變動因素所產生之風險。內部人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本集團並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

中華電信公司必須將重大風險事件及相關風險應變計畫及行動方案等資訊，及時且主動向審計委員會通報，並視需要依審計委員會之決議向董事會報告。

1. 市場風險

本集團之營運活動使本集團承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本集團以遠期外匯合約規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

本集團有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本集團於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
資　產		
美　元	$4,596,220	$5,308,244
歐　元	47,066	16,579
新　幣	109,520	77,349
人民幣	40,689	112,158
日　幣	245,289	2,783
負　債		
美　元	4,171,693	5,365,620
歐　元	1,292,838	766,955
新　幣	2,553	1,976
人民幣	67	-
日　幣	13,983	5,555

本集團於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
資　產		
美　元	$ 149	$ 1,163
歐　元	512	-
負　債		
美　元	-	21
歐　元	-	283

敏感度分析

本集團主要受到美元、歐元、新幣、人民幣及日幣等上表所列貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，本集團之敏感度分析。5%係為本集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及遠期外匯合約。下表之正數／負數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 5%時，將使稅前淨利或權益增加／減少之金額。

	104年度	103年度
損　益		
貨幣性資產及負債(註i)		
美　元	$ 21,226	($ 2,869)
歐　元	(62,289)	(37,519)
新　幣	5,348	3,769
人民幣	2,031	5,608
日　幣	11,565	(139)
衍生工具（註ii）		
美　元	1,318	10,995
歐　元	32,832	-
權　益		
衍生工具（註iii）		
歐　元	15,306	(4,502)

註：(i) 主要源自於本集團於資產負債表日尚流通在外之外幣計價應收、應付款項。

(ii) 源自於遠期外匯合約。

(iii) 源自於指定為現金流量避險之衍生工具公允價值變動。

當功能性貨幣相對於各相關外幣升值5%時，其對稅前淨利或權益之影響將為上表同金額之反向影響。

(2) 利率風險

本集團於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
具公允價值利率風險		
－金融資產	$ 26,237,631	$ 21,270,570
－金融負債	110,000	564,400
具現金流量利率風險		
－金融資產	6,461,493	4,625,384
－金融負債	1,750,000	1,900,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。本集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少25基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少25基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本集團104年度之稅前淨利將增加／減少11,779仟元，主要係因本集團之變動利率金融資產及長短期借款之暴險。

若利率增加／減少25基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本集團103年度之稅前淨利將增加／減少6,318仟元，主要係因本集團之變動利率金融資產及長短期借款之暴險。

(3) 其他價格風險

本集團因上市（櫃）權益投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本集團管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，本集團指派財務及投資等相關管理部門監督價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，104 年度稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 162,141 仟元。

若權益價格上漲／下跌 5%，103 年度稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 195,711 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本集團財務損失之風險。截至資產負債表日止，本集團可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本集團之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

3. 流動性風險

本集團係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本集團營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 流動性及利率風險表

下表係本集團已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據本集團最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

104 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率（%）	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上	合計
非衍生金融負債							
無附息負債	-	$40,208,974	$ -	$ 2,190,085	$ 4,725,826	$ -	$47,124,885
浮動利率工具	1.13%	-	-	7,692	1,646,154	96,154	1,750,000
固定利率工具	1.82%	50,000	-	60,000	-	-	110,000
		$40,258,974	$ -	$ 2,257,777	$ 6,371,980	$ 96,154	$48,984,885

103 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率（%）	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上	合計
非衍生金融負債							
無附息負債	-	$41,582,178	$ -	$ 1,679,756	$ 4,757,547	$ -	$48,019,481
浮動利率工具	1.22%	-	-	-	1,755,128	144,872	1,900,000
固定利率工具	1.37%	-	500,000	64,400	-	-	564,400
		$41,582,178	$ 500,000	$ 1,744,156	$ 6,512,675	$ 144,872	$50,483,881

下表係本集團針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

104 年 12 月 31 日

	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合計
總額交割					
遠期外匯合約					
一流　入	$ 26,552	$ 473,437	$ 492,056	$ -	$ 992,045
一流　出	26,403	476,337	488,644	-	991,384
	$ 149	($ 2,900)	$ 3,412	$ -	$ 661

103 年 12 月 31 日

	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	合計
總額交割					
遠期外匯合約					
一流　入	$ 220,135	$ 90,226	$ -	$ -	$ 310,361
一流　出	218,993	90,509	-	-	309,502
	$ 1,142	($ 283)	$ -	$ -	$ 859

(2) 融資額度

	104年12月31日	103年12月31日
無擔保銀行借款額度		
一已動用金額	$ 110,000	$ 564,400
一未動用金額	41,278,250	35,314,880
	$ 41,388,250	$ 35,879,280
有擔保銀行借款額度		
一已動用金額	$ 1,750,000	$ 1,900,000
一未動用金額	200,000	818,000
	$ 1,950,000	$ 2,718,000

三九、關係人交易

中華電信公司為政府持有重大股份之公司，並以一般交易條件提供固定網路、行動通信、網際網路及加值通信暨其他通信服務予其他政府關係個體。因上述與其他政府關係個體交易之個別金額或彙總金額均不重大，故未揭露相關交易金額，惟其相關收入及成本均已入帳。

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
台灣國際標準電子股份有限公司	關聯企業
台灣碩網娛樂股份有限公司	關聯企業
願境網訊股份有限公司	關聯企業
勤崴國際科技股份有限公司	關聯企業
點鑽整合行銷股份有限公司	關聯企業
Viettel-CHT Co., Ltd.	關聯企業
台灣港務國際物流股份有限公司	關聯企業
華遠數位科技股份有限公司	合資
中華優購股份有限公司	合資
資拓宏宇國際股份有限公司	關聯企業
神準科技股份有限公司	關聯企業
鴻遠科技股份有限公司	關聯企業
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	關聯企業
廈門碩泰商務科技有限公司	關聯企業
域動行銷股份有限公司	關聯企業
其他關係人	
財團法人中華電信基金會	受中華電信公司捐贈金額達該基金會實收基金總額三分之一以上
財團法人神腦科技文教基金會	受子公司神腦國際捐贈金額達該基金會實收基金總額三分之一以上
碩銓科技股份有限公司	對子公司中華碩銓有重大影響力
全國電子股份有限公司	子公司神腦國際之實質關係人
聯合報股份有限公司	對子公司智趣王有重大影響力

(二)本集團間之交易、帳戶餘額、收益及費損交易於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本集團與關係人間之交易條件，除無同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。本集團與其他關係人間之交易揭露如下：

1. 營業交易

	營業收入	
	104年度	103年度
關聯企業	$ 332,788	$ 328,631
合資	8,811	7,181
其他關係人	81,190	97,394
	$ 422,789	$ 433,206

	營業成本及費用	
	104年度	103年度
關聯企業	$ 1,450,782	$ 1,662,952
合資	16,931	34,393
其他關係人	62,423	69,302
	$ 1,530,136	$ 1,766,647

2. 非營業交易

	營業外收入及支出	
	104年度	103年度
關聯企業	$ 36,296	$ 34,396
其他關係人	-	45
	$ 36,296	$ 34,441

3. 資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
關聯企業	$ 28,763	$ 61,964
合資	542	80
其他關係人	12,751	18,964
	$ 42,056	$ 81,008

4. 資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
關聯企業	$ 601,730	$ 402,372
合　　資	4,849	12
其他關係人	4,521	5,581
	$ 611,100	$ 407,965

5. 資產負債表日之存入保證金屬關係人交易餘額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
關聯企業	$ 10,965	$ 9,419
其他關係人	-	247
	$ 10,965	$ 9,666

6. 本集團向關係人購買不動產、廠房及設備之交易金額如下：

	104年度	103年度
關聯企業	$ 313,346	$ 521,360
合　　資	11,345	-
	$ 324,691	$ 521,360

7. 預付款項

中華電信公司於 99 年 3 月 12 日與新加坡 ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.簽署 ST-2 衛星轉頻器租賃契約，約定自 ST-2 衛星正式營運起 15 年為租賃期間，契約總價款約 6,000,000 仟元（SGD260,723 仟元），其中預付租金 3,067,711 仟元，剩餘金額於 ST-2 衛星開始營運後按年支付。ST-2 衛星已於 100 年 5 月完成發射，並已於 100 年 8 月正式營運。104 年度預付租金轉列租金費用 204,398 仟元，加計 104 年度按年計算之租金費用 199,722 仟元，合計租金費用 404,120 仟元。104 年及 103 年 12 月 31 日止，中華電信公司預付租金（帳列預付款項項下）餘額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
預付租金－流動	$ 204,398	$ 204,398
預付租金－非流動	1,958,817	2,163,215
	$ 2,163,215	$ 2,367,613

(三) 對主要管理階層之獎酬

104 及 103 年度對董事及主要管理階層之薪酬總額如下：

	104年度	103年度
短期員工福利	$211,836	$221,846
股份基礎給付	3,435	9,776
退職後福利	8,476	8,446
	$223,747	$240,068

董事及主要管理階層之薪酬主要係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

四十、質抵押之資產

下列資產業已提供作為本集團借款之擔保品及進口原物料之關稅擔保：

	104年12月31日	103年12月31日
不動產、廠房及設備	$3,101,079	$3,079,179
在建土地（帳列存貨項下）	1,998,733	1,998,733
受限制資產（帳列其他資產－其他項下）	2,018	1,041
	$5,101,830	$5,078,953

四一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註另有說明者外，本集團於資產負債表日有下列重大承諾及或有事項：

(一) 已簽約之購置土地、房屋及建築計約 646,517 仟元。

(二) 已簽約之購置電信線路及機械設備計約 13,951,536 仟元。

(三) 已開立未使用之信用狀金額為 50,000 仟元。

(四) 中華電信公司配合台北市政府推動共同管道建設成立基金，經核定應籌撥 2,000,000 仟元，85 年 8 月 15 日已撥 1,000,000 仟元，帳列其他金融資產－非流動，餘額 1,000,000 仟元俟共同管道工程開工後週轉基金不足時，再視台北市政府通知撥款。

四二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按本集團各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至本合併財務報告表達貨幣（新台幣）之匯率：

單位：各外幣／新台幣仟元

	104年12月31日		
	外幣	匯率	新台幣
外幣資產			
貨幣性項目			
現金			
美元	$ 12,860	32.825	$ 422,132
歐元	1,304	35.88	46,793
新幣	4,656	23.25	108,244
人民幣	8,174	4.978	40,689
日幣	888,019	0.273	242,429
應收帳款			
美元	127,162	32.825	4,174,088
歐元	8	35.88	273
新幣	55	23.25	1,276
日幣	10,477	0.273	2,860
非貨幣性項目			
採用權益法之投資			
美元	1,133	32.825	35,938
新幣	21,279	23.25	494,727
越南盾	223,944,681	0.00141	315,762
外幣負債			
貨幣性項目			
應付款項			
美元	127,089	32.825	4,171,693
歐元	36,032	35.88	1,292,838
新幣	110	23.25	2,553
人民幣	14	4.978	67
日幣	51,219	0.273	13,983

	103年12月31日		
	外幣	匯率	新台幣
外幣資產			
貨幣性項目			
現金			
美元	$ 5,076	31.65	$ 160,666
歐元	344	38.47	13,221
新幣	3,175	23.94	76,019
人民幣	22,035	5.09	112,158
日幣	1,571	0.265	416
應收帳款			
美元	162,641	31.65	5,147,578
歐元	87	38.47	3,358
新幣	56	23.94	1,330
日幣	8,933	0.265	2,367
非貨幣性項目			
採用權益法之投資			
美元	986	31.65	31,211
新幣	23,324	23.94	558,379
越南盾	194,195,804	0.00143	277,700
外幣負債			
貨幣性項目			
應付款項			
美元	169,530	31.65	5,365,620
歐元	19,936	38.47	766,955
新幣	83	23.94	1,976
日幣	20,963	0.265	5,555

本集團於104及103年度未實現外幣兌換損益分別為損失68,257仟元及利益182,953仟元。由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

四三、附註揭露事項

(一)重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資部份)：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表五。
9. 被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊（不包含大陸被投資公司)：附表六。
10. 從事衍生工具交易：參閱附註七、二一及三八。

(三)大陸投資資訊：附表七。

(四)母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額：附表八。

四四、部門資訊

本集團分為以下應報導部門，各部門係提供不同產品或勞務之策略事業單位，並分別予以管理。各類部門資訊會定期提供予本集團總執行長，用以分配資源及評量部門績效。本集團主要係以收入及稅前淨利作為部門績效之評估基礎。本集團之應報導部門如下：

1. 國內固定通信部門：提供市內網路、長途網路及寬頻接取等相關服務。
2. 行動通信部門：提供行動通信及手機銷售等相關服務。
3. 網際網路部門：提供 HiNet 上網等相關服務。

4. 國際固定通信部門：提供國際網路等相關服務。

5. 其他部門：主要係提供非電信業務及未分攤至其他應報導部門之相關營業活動。

本集團各營運部門之會計政策與附註三所述之重大會計政策相同。

(一) 部門收入與營運結果

本集團繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	國內固定通信	行動通信	網際網路	國際固定通信	其他	總計
104年度						
收入						
來自外部客戶收入	$ 72,535,267	$114,877,285	$ 25,777,154	$ 15,459,942	$ 3,145,456	$231,795,104
部門間收入	21,400,729	3,475,183	4,701,195	2,119,555	3,213,876	34,910,538
部門收入	$ 93,935,996	$118,352,468	$ 30,478,349	$ 17,579,497	$ 6,359,332	266,705,642
內部沖銷						(34,910,538)
合併收入						$231,795,104
部門純前淨利（損）	$ 23,230,601	$ 19,394,029	$ 9,918,147	$ 1,119,751	($ 1,694,315)	$ 51,968,213
103年度						
收入						
來自外部客戶收入	$ 72,062,697	$110,664,916	$ 25,997,008	$ 15,313,039	$ 2,571,026	$226,608,686
部門間收入	19,727,732	5,323,950	4,705,037	2,256,543	2,422,128	34,435,390
部門收入	$ 91,790,429	$115,988,866	$ 30,702,045	$ 17,569,582	$ 4,993,154	261,044,076
內部沖銷						(34,435,390)
合併收入						$226,608,686
部門純前淨利（損）	$ 19,535,157	$ 19,321,873	$ 9,546,583	$ 191,096	($ 2,040,761)	$ 46,553,948

(二) 其他部門資訊

其他經主要營運決策者複核或定期提供予主要營運決策者之資訊：

	國內固定通信	行動通信	網際網路	國際固定通信	其他	總計
104年度						
採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額	$ -	$ -	$ -	$ -	$ 907,988	$ 907,988
利息收入	$ 18,880	$ 19,469	$ 10,502	$ 2,061	$ 255,255	$ 306,167
利息費用	$ -	$ 10,067	$ 279	$ -	$ 22,798	$ 33,144
折舊及攤銷	$ 17,486,804	$ 10,444,149	$ 3,610,983	$ 1,536,400	$ 369,754	$ 33,448,090
資本支出金額	$ 10,196,172	$ 8,596,075	$ 4,794,785	$ 967,566	$ 529,356	$ 25,083,954
不動產、廠房及設備減損損失	$ 22,193	$ 115,900	$ -	$ -	$ -	$ 138,093
投資性不動產迴轉利益	$ 142,047	$ -	$ -	$ -	$ -	$ 142,047
103年度						
採用權益法認列之關聯企業及合資損益份額	$ -	$ -	$ -	$ -	$ 797,473	$ 797,473
利息收入	$ 24,079	$ 11,861	$ 10,019	$ 2,326	$ 239,849	$ 288,134
利息費用	$ -	$ 13,766	$ 568	$ -	$ 31,814	$ 46,148
折舊及攤銷	$ 18,540,170	$ 9,908,696	$ 3,422,151	$ 1,819,839	$ 423,836	$ 34,114,692
資本支出金額	$ 16,164,526	$ 9,618,961	$ 4,425,406	$ 1,458,272	$ 892,294	$ 32,559,459
不動產、廠房及設備減損損失	$ -	$ -	$ 64	$ -	$ -	$ 64

(三) 主要產品及勞務之收入

	104年度	103年度
行動通信及加值業務收入	$ 80,866,956	$ 77,468,472
市內及長途網路業務收入	36,690,049	38,904,763
寬頻接取及國內電路出租業務收入	23,710,759	23,680,978
網際網路業務收入	17,455,259	17,241,218
國際網路及電話出租業務收入	11,318,721	11,951,054
其他營業收入	61,753,360	57,362,201
	$231,795,104	$226,608,686

(四) 地區別資訊

本集團之收入主要係來自國內，來自國外之收入主要係對其他電信業者之國際語音及數據電路出租收入。有關本集團收入之地區別資訊如下：

	104年度	103年度
國內	$220,916,554	$216,172,810
國外	10,878,550	10,435,876
	$231,795,104	$226,608,686

截至104年及103年12月31日止，本集團於美國、新加坡、香港、中國、越南及日本之國外非流動資產金額合計，分別為4,041,245仟元及4,086,581仟元，其餘非流動資產皆位於國內。

(五) 重要客戶資訊

截至104年及103年12月31日止，本集團對任一客戶銷貨無達營業收入10%以上者。

中華電信股份有限公司及其子公司

為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號（註一）	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證之限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率（%）	背書保證最高限額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係（註二）											
1	神腦國際企業股份有限公司	優視資訊有限公司	3	$ 572,212	$ 150,000	$ 150,000	$ -	$ -	2.62	$ 2,861,062	是	否	否	註三及四
		優仕股份有限公司	2	572,212	200,000	200,000	-	-	3.50	2,861,062	是	否	否	註三及四

註一：母公司及其子公司為他人背書保證編號如下：

1.母公司為 0。

2.子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始編號。

註二：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

1.有業務關係之公司。

2.直接持有普通股股權超過 50%之子公司。

3.母公司與子公司持有普通股股權超過合併計算超過 50%之被投資公司。

4.對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50%之母公司。

5.基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

6.因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註三：對單一企業背書保證之限額，係以子公司神腦國際最近期財務報告之股權淨值 10%為限。

註四：背書保證最高限額，係以子公司神腦國際最近期財務報告之股權淨值 50%為限。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司及其子公司

期末持有有價證券情形

民國 104 年 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末 單位數（仟股或仟單位）	期末 帳面金額（註一）	期末 持股比率(%)	期末 公允價值	備註
中華電信股份有限公司	股票	台北金融大樓	－	以成本衡量之金融資產	172,927	$ 1,789,530	12	$ -	－
	股票	Innovation Works Developmet Fund, L.P.	－	以成本衡量之金融資產	-	219,541	4	-	－
	股票	台灣工銀戮創業投資公司	－	以成本衡量之金融資產	7,569	75,686	17	-	－
	股票	全球一動公司	－	以成本衡量之金融資產	7,617	-	3	-	－
	股票	智玖創業投資公司	－	以成本衡量之金融資產	750	7,500	8	-	－
	股票	Innovation Works Limited	－	以成本衡量之金融資產	1,000	31,390	2	-	－
	股票	榮電公司	－	以成本衡量之金融資產	4,765	-	10	-	－
	股票	德捷科技公司	－	以成本衡量之金融資產	200	-	7	-	－
	股票	台灣行動支付公司	－	以成本衡量之金融資產	1,200	12,000	2	-	－
	股票	中華航空公司	－	備供出售金融資產	263,622	3,163,466	5	3,163,466	註二
	債券	95 中油 1C	－	持有至到期日金融資產	-	50,464	-	50,794	註三
	債券	95 中油 1C	－	持有至到期日金融資產	-	100,946	-	101,589	註三
	債券	95 台電 2C	－	持有至到期日金融資產	-	201,421	-	202,435	註三
	債券	95 台電 3C	－	持有至到期日金融資產	-	202,095	-	203,096	註三
	債券	00 中鋼 1A	－	持有至到期日金融資產	-	50,043	-	50,274	註三
	債券	00 中鋼 1A	－	持有至到期日金融資產	-	150,248	-	150,822	註三
	債券	00 台化 1	－	持有至到期日金融資產	-	149,963	-	150,450	註三
	債券	00 台積 1A	－	持有至到期日金融資產	-	299,950	-	301,772	註三
	債券	00 台積 1A	－	持有至到期日金融資產	-	100,146	-	100,591	註三
	債券	00 富邦金 1	－	持有至到期日金融資產	-	300,386	-	301,351	註三
	債券	00 富邦金 1	－	持有至到期日金融資產	-	100,120	-	100,450	註三
	債券	00 塑化 1	－	持有至到期日金融資產	-	74,987	-	75,163	註三
	債券	00 塑化 3	－	持有至到期日金融資產	-	99,969	-	100,494	註三
	債券	01 中油 2A	－	持有至到期日金融資產	-	199,930	-	201,085	註三
	債券	01 台電 1A	－	持有至到期日金融資產	-	99,972	-	100,492	註三
	債券	01 台電 1A	－	持有至到期日金融資產	-	39,989	-	40,197	註三
	債券	01 台電 2A	－	持有至到期日金融資產	-	99,969	-	100,488	註三
	債券	01 台積 1A	－	持有至到期日金融資產	-	199,959	-	201,200	註三
	債券	01 台積 1A	－	持有至到期日金融資產	-	99,979	-	100,600	註三
	債券	01 台積 1A	－	持有至到期日金融資產	-	200,081	-	201,200	註三

（接次頁）

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

（承前頁）

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末 單位數（仟股或仟單位）	期末 帳面金額（註一）	期末 持股比率(%)	期末 公允價值	備註
	債券	01台積2A	—	持有至到期日金融資產	-	S 199,934	-	S 201,364	註三
	債券	01台積3A	—	持有至到期日金融資產	-	199,929	-	201,118	註三
	債券	01富邦金1A	—	持有至到期日金融資產	-	300,000	-	301,822	註三
	債券	01開控1A	—	持有至到期日金融資產	-	150,016	-	150,807	註三
	債券	01開控1A	—	持有至到期日金融資產	-	100,022	-	100,538	註三
	債券	01開控1A	—	持有至到期日金融資產	-	100,022	-	100,538	註三
	債券	01輸銀2	—	持有至到期日金融資產	-	150,000	-	149,997	註三
神腦國際公司	股票	台大創新育成公司	—	以成本衡量之金融資產	1,200	12,000	9	-	—
是方電訊公司	股票	三通網資訊公司	—	以成本衡量之金融資產	374	3,450	10	-	—
中華投資公司	股票	智冏科技公司	—	以成本衡量之金融資產	4,571	73,964	11	-	—
	股票	智玖創業投資公司	—	以成本衡量之金融資產	250	2,500	3	-	—
	股票	采鈺科技公司	—	以成本衡量之金融資產	629	13,495	-	-	—
	股票	商店街市集國際資訊公司	—	備供出售金融資產	280	32,247	1	32,247	註二
	股票	鴻石照明科技公司	—	備供出售金融資產	1,318	47,114	3	47,114	註二
中華興建公司	股票	志品（福州）技術工程公司	—	以成本衡量之金融資產	-	26,861	5	-	—

註一：按公允價值衡量者，係以公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額列示；非屬按公允價值衡量者，係以原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額列示。

註二：公允價值係按104年12月31日收盤價計算。

註三：公允價值係按104年12月31日交易市場百元價計算。

中華電信股份有限公司及其子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20%以上

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列項目	交易對象	關係	期初		買入		賣出				期末	
					單位數（仟股或仟單位）	金額（註一）	單位數（仟股或仟單位）	金額	單位數（仟股或仟單位）	售價	帳面成本（註一）	處分利益（損失）	單位數（仟股或仟單位）	金額（註一）
中華電信股份有限公司	債券													
	99 台電 4A	持有至到期日金融資產	—	—	-	$ 300,000（註二）	-	$ -	-	$ -	$ 300,000（註二）	$ -	-	$ -
	01 凱基證 1	持有至到期日金融資產	—	—	-	300,000（註二）	-	-	-	-	300,000（註二）	-	-	-
	99 北富銀 5A	持有至到期日金融資產	—	—	-	600,000（註二）	-	-	-	-	600,000（註二）	-	-	-
	99 富邦金 3	持有至到期日金融資產	—	—	-	-	-	1,000,000（註二）	-	-	1,000,000（註二）	-	-	-
神腦國際企業股份有限公司	股票													
	優佳股份有限公司	採用權益法之投資	子公司	—	-	-	13,780	335,450	-	-	-	-	13,780	318,070（註三及四）

註一：係以未依公允價值調整之原始投資金額列示。

註二：係以面額列示。

註三：係已包含採用權益法認列之關係企業損益之份額及未按持股比例增資之調整。

註四：業已全數沖銷。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司及其子公司

與關係人進、銷貨交易金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上者

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣仟元

進（銷）貨公司	交易對象名稱	關係	交易情形					交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款	
			進（銷）貨（註一）	金額（註二及五）	佔總進（銷）比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額（註三及五）	佔總應收（付）款項之比率（%）
中華電信股份有限公司	神腦國際公司	子公司	銷貨	$ 869,657	-	30 天	$ -	-	$ 125,237	-
			進貨	10,104,577	8	30~90 天	-	-	(1,107,421)	(7)
	中華系統整合公司	子公司	進貨	646,821	1	30 天	-	-	(563,901)	(3)
	是方電訊公司	子公司	銷貨	282,065	-	60 天	-	-	38,438	-
			進貨	327,708	-	30 天	-	-	(42,862)	-
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	子公司	銷貨	160,069	-	30 天	-	-	64,672	-
			進貨	293,984	-	30 天	-	-	(74,290)	-
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子公司	進貨	366,459	-	90 天	-	-	(116,744)	(1)
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子公司	銷貨	151,639	-	30 天	-	-	143,960	1
			進貨	119,766	-	90 天	-	-	(207,991)	(1)
	宏華國際公司	子公司	進貨	3,484,888	3	30~60 天	-	-	(744,708)	(5)
	ST-2 Satellite Ventures Pte. Ltd.	關聯企業	進貨	404,120	-	30 天	-	-	(49,364)	-
	台灣國際標準電子公司	關聯企業	進貨	560,732	-	30~90 天	-	-	(341,508)	(2)
	台灣碩網公司	關聯企業	銷貨	211,854	-	60 天	-	-	91	-
	資拓宏宇公司	關聯企業	進貨	127,458	-	30 天	-	-	(64,121)	-
神腦國際公司	中華電信股份有限公司	母公司	銷貨	10,115,519	28	30~90 天	-	-	1,127,672	46
			進貨	550,665	2	30 天	-	-	(108,095)	(4)
	鴻達科技公司	關聯企業	進貨	246,635	1	30 天	-	-	(26,542)	(1)
中華系統整合公司	中華電信股份有限公司	母公司	銷貨	1,488,372	73	30 天	-	-	563,901	64
是方電訊公司	中華電信股份有限公司	母公司	銷貨	327,708	19	30 天	-	-	42,862	29
			進貨	282,065	23	60 天	-	-	(38,438)	(32)
Donghwa Telecom Co., Ltd.	中華電信股份有限公司	母公司	銷貨	293,984	35	30 天	-	-	74,290	49
			進貨	160,069	19	30 天	-	-	(64,672)	(53)
Chunghwa Telecom Global, Inc.	中華電信股份有限公司	母公司	銷貨	366,459	59	90 天	-	-	116,744	94
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	中華電信股份有限公司	母公司	銷貨	119,766	12	90 天	-	-	207,991	42
			進貨	151,639	16	30 天	-	-	(143,960)	(43)
宏華國際公司	中華電信股份有限公司	母公司	銷貨	3,484,888	100	30~60 天	-	-	744,708	100

註一：進貨包含勞務取得成本。

註二：母子公司間進貨及銷貨之差異，主要係因母子公司部分帳列存貨暨不動產、廠房及設備、無形資產或營業費用等項目所致。

註三：應收（付）票據、帳款不含代收代付及其他應收（付）款項等性質之餘額。

註四：母子公司與關係人間之交易條件，除無相同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。

註五：屬各合併個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時已全數予以銷除。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書
EDINET提出書類

中華電信股份有限公司及其子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上者

民國 104 年 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率（註一）	逾期應收關係人款項金額	逾期應收關係人款項處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
中華電信股份有限公司	神腦國際企業公司	子公司	$ 513,703（註二）	13.50	$ -	—	$ 513,052	$ -
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子公司	143,960（註二）	3.68	-	—	82,062	-
神腦國際企業公司	中華電信公司	母公司	1,590,564（註二）	8.03	-	—	1,220,391	-
中華系統整合公司	中華電信公司	母公司	563,901（註二）	4.67	-	—	418,184	-
中華國際黃頁公司	中華電信公司	母公司	108,321（註二）	5.42	-	—	88,532	-
Chunghwa Telecom Global, Inc.	中華電信公司	母公司	116,744（註二）	5.47	-	—	73,679	-
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	中華電信公司	母公司	207,991（註二）	3.40	-	—	116,541	-
宏華國際公司	中華電信公司	母公司	744,708（註二）	6.50	-	—	504,209	-

註一：週轉率之平均應收帳款餘額係已減除代收代付之款項。

註二：業已全數沖銷。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司及其子公司

被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：新台幣仟元
股數：仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率（%）	帳面金額			
中華電信股份有限公司	神腦國際公司	台灣	行動電話及週邊配件銷售、代理中華電信門號銷售	$ 1,065,813	$ 1,065,813	71,773	29	$ 1,667,980	$ 813,094	$ 225,663	子公司（註六）
中華電信股份有限公司	兆世代建設開發公司	台灣	土地開發及營建業務	3,000,000	3,000,000	300,000	100	3,849,489	5,605	5,676	子公司（註六）
中華電信股份有限公司	Donghwa Telecom Co., Ltd.	香港	提供國際數據專線、IP虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	1,567,453	1,567,453	402,590	100	1,608,311	(21,305)	(21,305)	子公司（註六）
中華電信股份有限公司	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	新加坡	提供國際數據專線、IP虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	574,112	574,112	26,383	100	745,854	107,302	107,302	子公司（註六）
中華電信股份有限公司	中華系統整合公司	台灣	提供客戶資訊整合服務及通信終端設備	838,506	838,506	60,000	100	677,017	(50,717)	(6,112)	子公司（註六）
中華電信股份有限公司	是方電訊公司	台灣	國際電信設施及 IDC 服務、網路整合服務、通信整合服務	482,165	482,165	41,357	69	742,049	258,235	180,365	子公司（註六）
中華電信股份有限公司	中華投資公司	台灣	一般投資業務	639,559	639,559	68,085	89	764,488	178,706	159,214	子公司（註六）
中華電信股份有限公司	Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	英屬維京群島	一般投資業務	385,274	385,274	1	100	250,952	(24,235)	(24,234)	子公司（註六）
中華電信股份有限公司	宏華國際股份有限公司	台灣	電信工程、電信業務門號代辦及其他工商服務等	180,000	180,000	18,000	100	389,321	189,023	189,023	子公司（註六）
中華電信股份有限公司	中華國際黃頁公司	台灣	電子資訊供應服務業、一般廣告服務業	150,000	150,000	15,000	100	187,239	20,748	20,746	子公司（註六）
中華電信股份有限公司	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	越南	EN 節能服務、國際電路、ICT 業務	148,275	148,275	-	100	140,627	4,702	4,702	子公司（註六）
中華電信股份有限公司	Chunghwa Telecom Global, Inc.	美國	提供跨國企業數據服務、網際網路服務、轉售服務及語音批售等業務	70,429	70,429	6,000	100	155,145	11,689	13,944	子公司（註六）

（接次頁）

（承前頁）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率（%）	帳面金額			
中華電信股份有限公司	泰水堂科技娛樂公司	台灣	動畫製作與網站建置、肖像商品授權及代言、行動數位平台建置與代工	$ 62,209	$ 62,209	10,277	56	$ 95,007	($ 52,503)	($ 29,125)	子公司（註六）
中華電信股份有限公司	智趣王數位科技公司	台灣	提供多媒化親子家庭教育數位服務	65,000	65,000	6,500	65	64,255	5,363	3,486	子公司（註六）
中華電信股份有限公司	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日本	提供國際數據專線、IP虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	17,291	17,291	1	100	38,648	6,764	6,764	子公司（註六）
中華電信股份有限公司	中華碩銘公司	台灣	車牌辨識產品及軟體之設計、生產開發	20,400	20,400	2,040	51	1,689	(8,247)	(7,704)	子公司（註六）
中華電信股份有限公司	New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I)	英屬維京群島	一般投資業務	-	-	-	100	-	-	-	子公司（註三及六）
中華電信股份有限公司	資拓宏宇公司	台灣	資訊系統發展及維運、產業解決方案之開發與銷售、資訊管理顧問諮詢、相關產品代理與銷售	283,500	283,500	22,498	33	301,861	62,778	23,990	關聯企業
中華電信股份有限公司	Viettel - CHT Co., Ltd.	越南	IDC相關服務	288,327	288,327	-	30	315,762	181,807	54,567	關聯企業
中華電信股份有限公司	台灣國際標準電子公司	台灣	通訊交換系統、通訊傳輸設備及其他相關設備之生產、銷售、工程設計、安裝及維護等業務	164,000	164,000	1,760	40	374,487	1,231,717	515,435	關聯企業
中華電信股份有限公司	臻境網訊公司	台灣	線上音樂、資訊軟體、電子資訊供應及一般廣告服務	67,025	67,025	4,438	30	137,792	60,291	19,300	關聯企業
中華電信股份有限公司	台灣碩網娛樂公司	台灣	連線服務及相關硬體銷售等業務	120,008	120,008	9,429	30	105,844	21,062	6,318	關聯企業
中華電信股份有限公司	勤威國際科技公司	台灣	圖資、圖書出版、資料處理及資訊軟體服務	69,013	71,770	4,256	26	119,419	5,810	1,112	關聯企業
中華電信股份有限公司	台灣港務國際物流公司	台灣	進出口貨櫃、倉儲物流與海運快遞	80,000	80,000	8,000	27	68,927	(37,456)	(10,054)	關聯企業
中華電信股份有限公司	點雲整合行銷公司	台灣	電子資訊供應服務及一般廣告服務等業務	97,598	97,598	5,400	18	27,327	(97,861)	(17,615)	關聯企業

（接次頁）

（承前頁）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率（%）	帳面金額			
中華電信股份有限公司	群信行動數位科技公司	台灣	行動支付之技術開發及資訊處理服務業	$ 30,000	$ 30,000	3,000	13	$ 15,336	($ 47,144)	($ 6,284)	關聯企業
中華電信股份有限公司	華通數位公司	台灣	資訊軟體服務	250,000	250,000	25,000	50	206,737	(21,027)	(12,088)	合資
中華電信股份有限公司	中華優購公司	台灣	企業員工福利電子商務	50,000	50,000	5,000	50	20,642	(34,822)	(17,411)	合資
神腦國際公司	神準公司	台灣	通訊產品之製造及買賣業務	202,758	202,758	16,579	34	866,696	811,958	274,848	關聯企業
神腦國際公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	薩摩亞群島	國際投資業務	2,416,645	2,416,645	81,175	100	654,346	(279,770)	(279,294)	子公司（註六）
神腦國際公司	點鑽整合行銷公司	台灣	電子資訊供應服務及一般廣告服務等業務	24,000	24,000	2,400	8	14,595	(97,861)	(7,816)	關聯企業
神腦國際公司	優仕公司	台灣	電腦軟硬體及週邊器材銷售	335,450	-	13,780	89	318,070	(17,823)	(15,954)	子公司（註六）
神腦國際公司	緯圖科技公司	台灣	資通訊產品之代理及買賣	60,000	-	6,000	100	59,204	(796)	(796)	子公司（註六）
是方電訊公司	領航電信公司	台灣	電信及網路服務	2,000	2,000	200	100	1,301	(126)	(126)	子公司（註六）
是方電訊公司	Chief International Corp.	薩摩亞群島	一般投資業務	6,068	6,068	200	100	33,788	6,441	6,441	子公司（註六）
中華系統整合公司	Concord Technology Co., Ltd.	汶萊	一般投資業務	47,321	47,321	1,500	100	19,594	(131)	(131)	子公司（註六）
泰水堂科技娛樂公司	金易文創公司	台灣	電子書出版品、數位音樂版權洽談等業務	10,000	10,000	-	100	10,275	232	232	子公司（註六）
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	新加坡	ST-2 衛星運作之相關業務	409,061	409,061	18,102	38	494,727	231,837	88,098	關聯企業
中華投資公司	中華精測科技公司	台灣	半導體測試零組件及印刷電路板等電子產品之產銷	203,443	212,226	12,791	46	512,840	413,483	188,921	子公司（註六）
中華投資公司	Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	汶萊	一般投資業務	46,035	46,035	1,432	100	14,694	(1,543)	(1,543)	子公司（註六）
中華投資公司	Panda Monium Company Ltd.	英屬開曼群島	動畫製作	-	20,000	-	-	-	-	-	關聯企業
中華投資公司	是方電訊公司	台灣	國際電信設施及 IDC 服務、網路整合服務、通信整合服務	20,000	20,000	2,000	4	35,694	258,235	9,317	關聯企業（註六）

（接次頁）

（承前頁）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率（%）	帳面金額			
中華投資公司	神腦國際公司	台灣	行動電話及週邊配件銷售，代理中華電信門號銷售	$ 49,731	$ 49,731	1,001	-	$ 44,180	$ 813,094	$ 1,443	關聯企業（註六）
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	美國	半導體測試零組件及印刷電路板產品之接案設計及售後服務	12,636	12,636	400	100	15,667	1,028	1,028	子公司（註六）
中華精測科技公司	CHPT Japan Co., Ltd.	日本	電子零件、機械加工品、印刷電路板相關服務	2,008	2,008	1	100	1,831	87	87	子公司（註六）
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	薩摩亞群島	電子材料批發業、電子材料零售業及一般投資業	2,970	2,970	100	100	2,420	323	323	子公司（註六）
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	中華興建公司	香港	一般投資業務	375,274	375,274	1	100	250,951	(15,262)	(15,262)	子公司（註六）
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	MeWorks LIMITED (HK)	香港	一般投資業務	10,000	10,000	-	20	-	(3,792)	(758)	關聯企業
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	香港	國際投資業務	2,393,646	2,393,646	80,440	100	616,726	(282,531)	(282,531)	子公司（註六）
Senao International (Samoa) Holding Ltd	鴻達科技公司	香港	資通訊商品之買賣業務	21,177	21,177	5,240	45	37,189	6,197	2,789	關聯企業
Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	華壹投資（香港）公司	香港	一般投資業務	-	26,035	-	100	-	(1,330)	(1,330)	子公司（註五及六）
優仕公司	優視資訊公司	台灣	電腦及其週邊器材買賣	23,021	-	-	100	4,391	(5,262)	(5,418)	子公司（註六）
優仕公司	優邑資訊公司	台灣	電腦及其週邊器材維修	6,920	-	-	100	2,201	(560)	(628)	子公司（註六）
中華國際投資公司	威動行銷公司	台灣	一般廣告服務業	44,607	39,000	1,078	49	38,914	(3,977)	(4,993)	關聯企業

註一：係按經會計師查核之財務報表計算。

註二：本期認列之投資（損）益係包含投資折、溢價之攤銷及未實現損益之消除。

註三：New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)，母公司已於 95 年 3 月投入資本美金 1 元並完成相關登記，惟尚未開始營運。

註四：大陸投資資訊請參閱附表七。

註五：華壹投資（香港）公司業已於 104 年 8 月開始清算程序，並收回部分投資款項。

註六：業已全數沖銷。

中華電信股份有限公司及其子公司

大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式（註一）	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期（損）益	本公司直接或間接投資之持股比例（%）	本期認列投資（損）益（註二）	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
環營網絡系統服務（上海）公司	計算機及網路軟件的開發設計製作、系統集成安裝維護並提供相關的技術諮詢及服務、銷售自產產品計算機及網路系統集成等	$ 47,321	2	$ 47,321	$ -	$ -	$ 47,321	($ 131)	100	($ 131)	$ 19,594	$ -	註八
廈門頌泰商務科技公司	客服委外承攬及平台出租等	51,552	2	25,414	-	(3,191)	-	(2,779)	49	(2,011)	-	-	註四
神腦商貿（福建）有限公司	資通訊商品之買賣業務	1,073,170	2	1,073,170	-	-	1,073,170	(188,745)	100	(188,745)	213,467	-	註八
神星商貿（上海）有限公司	資通訊商品之買賣業務	955,838	2	955,838	-	-	955,838	(97,874)	100	(97,874)	227,890	-	註八
神腦商貿（上海）有限公司	資通訊商品之維修業務	87,540	2	87,540	-	-	87,540	1,653	100	1,653	77,825	-	註八
神腦商貿（江蘇）有限公司	資通訊商品之買賣業務	263,736	2	263,736	-	-	263,736	2,581	100	2,581	94,143	-	註八
上海立華信息科技公司	企業客戶資通訊整體解決方案、iEN智慧節能服務	177,176	2	177,176	-	-	177,176	(12,965)	100	(12,965)	67,815	-	註八
江蘇振華信息科技公司	智慧節能 iEN 與智慧建築之服務提供	189,410	2	142,057	-	-	142,057	607	75	456	134,929	-	註八
上海華雄信息科技公司	智慧建築與智能家居之服務提供	56,386	2	28,855	-	-	28,855	(5,402)	51	(2,754)	21,346	-	註八
上海台華電子科技公司	印刷電路板的設計及提供技術諮詢和技術服務	2,970	2	2,970	-	-	2,970	323	100	323	2,420	-	註八
上海是泰網絡科技公司	網絡科技及計算機軟件技術諮詢服務業務	10,150	1	-	4,973	-	4,973	(2,059)	49	(1,009)	3,890	-	註八

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
環營網絡系統服務（上海）公司（註三）	$ 47,321	$ 47,321	$ 364,906
廈門頌泰商務科技公司（註四）	-	-	-
神腦國際及其子公司（註七）	2,380,284	2,380,284	-
上海立華信息科技公司（註七）	177,176	177,176	-
江蘇振華信息科技公司（註七）	142,057	142,057	-
上海華雄信息科技公司（註七）	28,855	44,653	-
上海台華電子科技公司（註五）	2,970	2,970	932,568
上海是泰網絡科技公司（註六）	4,973	4,973	592,408

註一：投資方式區分為下列三種：

(1)直接赴大陸地區從事投資。

(2)透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。

(3)其他方式。

註二：係按經會計師查核之財務報表及持股比例計算。

註三：環營網絡系統服務（上海）公司係依中華系統整合公司之股權淨值計算。

註四：廈門頌泰商務科技公司業已於 104 年 6 月清算解散，中華投資公司並於 104 年 7 月收回投資款項。

註五：上海台華電子科技公司係依中華投資公司之合併股權淨值計算。

註六：上海是泰網絡科技公司係依是方電訊公司之合併股權淨值計算。

註七：依據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，中華電信公司及子公司神腦國際業獲經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，故不受限額規定。

註八：業已全數沖銷。

中華電信股份有限公司及其子公司

母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表八

單位：新台幣仟元

年度	編號（註一）	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註二）	交易往來情形			
					科目	金額（註五）	交易條件（註三）	佔合併總營收或總資產之比率%（註四）
104	0	中華電信公司	神腦國際公司	1	應收帳款	$ 125,237	-	-
					應收代收款	388,466	-	-
					應付帳款	1,107,421	-	-
					應付代收款	483,374	-	-
					營業收入	869,657	-	-
					營業成本及費用	10,104,577	-	4
			是方電訊公司	1	應收帳款	38,438	-	-
					應付帳款	42,862	-	-
					營業收入	282,065	-	-
					營業成本及費用	327,708	-	-
			中華國際黃頁公司	1	應付帳款	38,255	-	-
					應付代收款	70,066	-	-
					營業收入	28,785	-	-
					營業成本及費用	84,137	-	-
			中華系統整合公司	1	應收帳款	20,556	-	-
					應付帳款	563,901	-	-
					營業收入	16,820	-	-
					營業成本及費用	646,821	-	-
					預付款項	115,641	-	-
					不動產、廠房及設備	519,010	-	-
					無形資產	142,063	-	-
					存貨	11,470	-	-
					維運備品	78,925	-	-
			Chunghwa Telecom Global, Inc.	1	應付帳款	116,744	-	-
					營業收入	54,816	-	-
					營業成本及費用	366,459	-	-
					不動產、廠房及設備	36,972	-	-
			Donghwa Telecom Co., Ltd.	1	應收帳款	64,672	-	-
					應付帳款	74,290	-	-
					營業收入	160,069	-	-
					營業成本及費用	293,984	-	-

（接次頁）

（承前頁）

年度	編號（註一）	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註二）	交易往來情形			
					科目	金額（註五）	交易條件（註三）	佔合併總營收或總資產之比率%（註四）
			春水堂科技娛樂公司	1	營業收入	$ 13,754	-	-
					營業成本及費用	25,035	-	-
			Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	1	營業收入	35,722	-	-
					營業成本及費用	67,354	-	-
			光世代建設開發公司	1	營業成本及費用	30,523	-	-
					在製品	40,429	-	-
			Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	1	應收帳款	143,960	-	-
					應付帳款	207,991	-	-
					營業收入	151,639	-	-
					營業成本及費用	119,766	-	-
			中華碩銓公司	1	應付帳款	25,810	-	-
					在製品	36,362	-	-
			宏華國際公司	1	應付帳款	744,708	-	-
					營業收入	37,519	-	-
					營業成本及費用	3,484,888	-	2
	1	光世代建設開發公司	是方電訊公司	3	營業收入	93,020	-	-
	2	中華系統整合公司	宏華國際公司	3	營業收入	11,663	-	-
	3	Donghwa Telecom Co., Ltd.	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	3	預付款項	17,931	-	-
	4	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	Donghwa Telecom Co., Ltd.	3	預付款項	24,735	-	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊編號如下：

1. 母公司為0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，其編號如下：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：母子公司與關係人間之交易條件，除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。

註四：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

註五：於編製合併財務報表時業已全數沖銷。

中華電信股份有限公司

個體資產負債表

民國 104 年 12 月 31 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	104年12月31日 金額	%	103年12月31日（追溯調整後）（附註五） 金額	%	103年1月1日（追溯調整後）（附註五） 金額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註三及六）	$ 24,183,536	6	$ 19,005,916	4	$ 11,590,905	3
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產（附註三及七）	14	-	-	-	-	-
1130	持有至到期日金融資產（附註三及八）	1,880,739	-	3,456,747	1	4,264,104	1
1135	避險之衍生金融資產（附註三及二十）	498	-	-	-	-	-
1170	應收票據及帳款淨額（附註三、四及九）	24,733,620	6	24,465,210	6	21,647,860	5
1180	應收關係人款項（附註三五）	850,925	-	694,170	-	676,870	-
130X	存貨（附註三、四及十）	3,715,936	1	1,421,242	-	1,940,305	-
1410	預付款項（附註十一及三五）	1,804,103	-	1,870,752	-	1,655,940	-
1476	其他金融資產（附註十二及二五）	2,546,371	1	2,315,131	1	3,652,337	1
1479	其他流動資產（附註十九）	2,121,398	-	3,075,076	1	3,600,113	1
11XX	流動資產總計	61,837,140	14	56,304,244	13	49,028,434	11
	非流動資產						
1523	備供出售金融資產（附註三及十三）	3,163,466	1	3,822,521	1	2,886,662	1
1527	持有至到期日金融資產（附註三及八）	2,139,801	-	4,027,522	1	7,501,743	2
1543	以成本衡量之金融資產（附註三及十四）	2,135,647	-	2,221,260	-	2,271,293	1
1550	採用權益法之投資（附註三及十五）	13,072,205	3	13,008,272	3	12,079,981	3
1600	不動產、廠房及設備（附註三、四、十六及三五）	290,072,562	67	296,206,403	68	296,558,810	68
1760	投資性不動產（附註三、四及十七）	7,827,630	2	7,546,079	2	7,331,372	2
1780	無形資產（附註三、四及十八）	49,798,429	11	42,517,247	10	44,139,498	10
1840	遞延所得稅資產（附註三及二九）	1,608,111	-	1,431,901	-	1,229,994	-
1985	預付款項（附註十一及三五）	2,259,583	1	2,225,340	1	2,435,609	1
1990	其他非流動資產（附註十九）	5,273,925	1	5,405,439	1	4,695,978	1
15XX	非流動資產總計	377,351,359	86	378,411,984	87	381,130,940	89
1XXX	資產總計	$ 439,188,499	100	$ 434,716,228	100	$ 430,159,374	100
代碼	負債及權益						
	流動負債						
2125	避險之衍生金融負債（附註三及二十）	$ -	-	$ 283	-	$ -	-
2170	應付票據及帳款（附註二一）	12,414,507	4	14,753,882	4	12,326,921	3
2180	應付關係人款項（附註三五）	4,085,634	1	4,016,403	1	3,978,417	1
2230	本期所得稅負債（附註三及二九）	4,531,290	1	3,265,300	1	3,807,043	1
2200	其他應付款（附註二二）	22,932,024	5	22,347,429	5	24,656,238	6
2250	負債準備（附註三及二三）	20,572	-	7,037	-	778	-
2310	預收款項（附註二四）	8,497,065	2	9,005,858	2	9,025,212	2
2399	其他流動負債	1,512,012	-	1,618,959	-	1,598,016	-
21XX	流動負債總計	53,993,104	13	55,015,151	13	55,392,625	13
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債（附註三及二九）	96,931	-	129,217	-	94,986	-
2550	負債準備（附註三及二三）	58,158	-	92,660	-	123,463	-
2645	存入保證金（附註三五）	4,642,735	1	4,698,206	1	4,809,692	1
2640	淨確定福利負債（附註三、四及二五）	7,026,445	1	6,400,692	1	5,411,459	1
2630	遞延收入（附註三）	3,590,685	1	3,441,751	1	3,659,029	1
2670	其他非流動負債（附註三五）	1,040,513	-	484,401	-	352,257	-
25XX	非流動負債總計	16,455,467	3	15,246,927	3	14,450,886	3
2XXX	負債總計	70,448,571	16	70,262,078	16	69,843,511	16
	權益（附註二六）						
3110	股本－普通股	77,574,465	18	77,574,465	18	77,574,465	18
3200	資本公積	168,095,615	38	168,047,935	39	184,620,065	43
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	77,574,465	18	76,893,722	18	74,819,380	17
3320	特別盈餘公積	2,675,419	-	2,819,899	-	2,675,894	1
3350	未分配盈餘	42,551,245	10	38,231,982	9	20,770,064	5
3300	保留盈餘總計	122,801,129	28	117,945,603	27	98,265,338	23
3400	其他權益	268,719	-	886,147	-	(144,005)	-
3XXX	權益總計	368,739,928	84	364,454,150	84	360,315,863	84
	負債與權益總計	$ 439,188,499	100	$ 434,716,228	100	$ 430,159,374	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：蔡力行　　經理人：石永標　　會計主管：張寶金

中華電信股份有限公司

個體綜合損益表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代碼		104年度 金額	%	103年度（追溯調整後）（附註五） 金額	%
4000	營業收入（附註二七及三五）	$201,993,986	100	$194,068,381	100
5000	營業成本（附註十及三五）	123,128,370	61	120,454,885	62
5900	營業毛利	78,865,616	39	73,613,496	38
	營業費用（附註三五）				
6100	推銷費用	23,142,382	11	23,302,452	12
6200	管理費用	3,495,107	2	3,482,977	1
6300	研究發展費用	3,455,604	2	3,483,405	2
6000	營業費用合計	30,093,093	15	30,268,834	15
6500	其他收益及費損淨額（附註二八）	(28,898)	-	70,794	-
6900	營業淨利	48,743,625	24	43,415,456	23
	營業外收入及支出				
7100	利息收入	260,885	-	254,636	-
7190	其他收入（附註二八及三五）	532,527	-	390,989	-
7020	其他利益及損失（附註二八及三五）	(128,279)	-	115,241	-
7510	利息費用	-	-	(6,268)	-
7070	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益份額（附註十五）	1,385,675	1	1,611,147	1
7000	營業外收入及支出合計	2,050,808	1	2,365,745	1

（接次頁）

（承前頁）

代碼		104年度 金額	%	103年度（追溯調整後）（附註五） 金額	%
7900	稅前淨利	$ 50,794,433	25	$ 45,781,201	24
7950	所得稅費用（附註三及二九）	7,988,705	4	7,169,145	4
8200	本年度淨利	42,805,728	21	38,612,056	20
	其他綜合損益				
	不重分類至損益之項目：				
8311	確定福利計畫之再衡量數（附註二五）	(226,028)	-	(491,047)	-
8331	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之確定福利計畫再衡量數份額（附註十五）	(27,038)	-	1,336	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅利益（附註二九）	38,425	-	83,478	-
8310		(214,641)	-	(406,233)	-
	後續可能重分類至損益之項目：				
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	26,254	-	128,325	-
8362	備供出售金融資產未實現損益（附註二六）	(659,055)	-	935,859	-
8363	現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具損益（附註二十）	781	-	(283)	-

（接次頁）

（承前頁）

代碼		104年度 金額	%	103年度（追溯調整後）（附註五） 金額	%
8381	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註十五）	$ 4,561	-	$ 12,375	-
8382	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之備供出售金融資產未實現損益（附註十五）	10,031	-	(46,124)	-
8360		(617,428)	-	1,030,152	-
8300	其他綜合損益淨額	(832,069)	-	623,919	-
8500	本年度綜合損益總額	$ 41,973,659	21	$ 39,235,975	20
	每股盈餘（附註三十）				
9710	基本	$ 5.52		$ 4.98	
9810	稀釋	$ 5.50		$ 4.97	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：蔡力行　　經理人：石木標　　會計主管：張寶金

中華電信股份有限公司

個體權益變動表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼		股本－普通股（附註二六）	資本公積（附註二六）	保留盈餘（附註二六）			其他權益（附註二十及二六）			
				法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	現金流量避險屬有效避險部分之避險工具損益	權益總額
A1	103 年 1 月 1 日餘額	$ 77,574,465	$ 184,620,065	$ 74,819,380	$ 2,675,894	$ 20,744,024	$ 5,742	($ 149,747)	$ -	$ 360,289,823
A3	追溯適用之影響數	-	-	-	-	26,040	-	-	-	26,040
A5	103 年 1 月 1 日追溯調整後餘額	77,574,465	184,620,065	74,819,380	2,675,894	20,770,064	5,742	(149,747)	-	360,315,863
	102 年度盈餘指撥及分配：									
B1	法定盈餘公積	-	-	2,074,342	-	(2,074,342)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	144,005	(144,005)	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(18,525,558)	-	-	-	(18,525,558)
C15	資本公積配發現金	-	(16,577,663)	-	-	-	-	-	-	(16,577,663)
C7	按權益法認列子公司、關聯企業及合資之資本公積變動數	-	5,533	-	-	-	-	-	-	5,533
D1	103 年度淨利	-	-	-		38,612,056	-	-	-	38,612,056
D3	103 年度其他綜合損益淨額	-	-	-	-	(406,233)	140,700	889,735	(283)	623,919
D5	103 年度綜合損益總額	-	-	-	-	38,205,823	140,700	889,735	(283)	39,235,975
Z1	103 年 12 月 31 日餘額	77,574,465	168,047,935	76,893,722	2,819,899	38,231,982	146,442	739,988	(283)	364,454,150
	103 年度盈餘指撥及分配：									
B1	法定盈餘公積	-	-	680,743	-	(680,743)	-	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	(144,005)	144,005	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(37,673,263)	-	-	-	(37,673,263)
B17	轉回因處分土地依法提列之特別盈餘公積	-	-	-	(475)	475	-	-	-	-
C7	按權益法認列子公司、關聯企業及合資之資本公積變動數	-	47,680	-	-	(62,298)	-	-	-	(14,618)
D1	104 年度淨利	-	-	-	-	42,805,728	-	-	-	42,805,728
D3	104 年度其他綜合損益淨額	-	-	-	-	(214,641)	30,815	(649,024)	781	(832,069)
D5	104 年度綜合損益總額	-	-	-	-	42,591,087	30,815	(649,024)	781	41,973,659
Z1	104 年 12 月 31 日餘額	$ 77,574,465	$ 168,095,615	$ 77,574,465	$ 2,675,419	$ 42,551,245	$ 177,257	$ 90,964	$ 498	$ 368,739,928

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：蔡力行　　經理人：石本標　　會計主管：張寶金

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司

個體現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代　碼		104年度	103年度（追溯調整後）
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	$ 50,794,433	$ 45,781,201
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	29,800,486	31,292,222
A20200	攤銷費用	3,029,335	2,189,300
A20300	呆帳費用	498,610	311,281
A20900	利息費用	-	6,268
A21200	利息收入	(260,885)	(254,636)
A21300	股利收入	(207,419)	(67,441)
A22400	採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益份額	(1,385,675)	(1,611,147)
A23200	處分採用權益法之投資利益	(7,409)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	163,221	234,765
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	138,093	-
A23700	投資性不動產迴轉利益	(142,047)	-
A23500	以成本衡量之金融資產減損損失	77,018	-
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損（益）	32,852	(70,794)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨益	(14)	-
A24100	外幣兌換淨損（益）	67,702	(164,040)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收票據及帳款	(732,636)	(3,094,209)
A31160	應收關係人款項	(156,755)	(17,300)
A31200	存　　貨	(2,457,915)	284,298
A31250	其他金融資產	(282,052)	1,357,793
A31230	預付款項	32,406	(4,543)
A31240	其他流動資產	953,678	525,037
A32150	應付票據及帳款	(2,336,022)	2,469,273
A32160	應付關係人款項	69,231	37,986
A32180	其他應付款	1,196,476	(1,714,013)
A32200	負債準備	(20,967)	(24,544)
A32210	預收款項	210,089	(19,354)
A32230	其他流動負債	(101,748)	12,957
A32250	遞延收入	148,934	(217,278)
A32240	淨確定福利負債	399,725	498,186
A33000	營運產生之淨現金流入	79,520,745	77,741,268

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		104年度	103年度（追溯調整後）
A33300	支付之利息	$ -	($ 6,268)
A33500	支付之所得稅	(6,892,786)	(7,795,086)
AAAA	營業活動之淨現金流入	72,627,959	69,939,914
	投資活動之現金流量		
B06500	取得原始到期日超過３個月之可轉讓定存單	(11,200,000)	-
B06600	處分原始到期日超過３個月之可轉讓定存單	11,200,000	-
B00900	取得持有至到期日之金融資產	(1,002,167)	-
B01000	處分持有至到期日金融資產價款	4,450,000	4,257,500
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(29,077)	(33,859)
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股款	37,672	83,892
B01800	取得採用權益法之投資	-	(261,918)
B01900	處分採用權益法之投資	10,848	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(24,626,617)	(31,682,294)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	121,883
B04500	取得無形資產	(10,310,517)	(567,049)
B06700	其他非流動資產（增加）減少	118,315	(725,469)
B07500	收取之利息	302,462	308,361
B07600	收取其他股利	207,419	-
B07600	收取子公司、關聯企業及合資股利	1,317,493	1,046,219
BBBB	投資活動之淨現金流出	(29,524,169)	(27,452,734)
	籌資活動之現金流量		
C02000	附買回債券負債增加	-	13,000,000
C02100	附買回債券負債減少	-	(13,000,000)
C03100	存入保證金減少	(90,137)	(103,499)
C04400	其他非流動負債增加（減少）	(162,770)	134,551
C04500	發放現金股利及資本公積配發現金	(37,673,263)	(35,103,221)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(37,926,170)	(35,072,169)
EEEE	本年度現金及約當現金增加數	5,177,620	7,415,011
E00100	年初現金及約當現金餘額	19,005,916	11,590,905
E00200	年底現金及約當現金餘額	$ 24,183,536	$ 19,005,916

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：蔡力行　　經理人：石木標　　會計主管：張寶金

中華電信股份有限公司

個體財務報告附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

（除另予註明外，金額係以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革及營業

中華電信股份有限公司（以下稱本公司）依電信法第三十條規定於 85 年 7 月 1 日由交通部原電信總局改制成立，為交通部持有大部分股權之國營事業，85 年 7 月 1 日改制前，本公司現有之業務係由原電信總局辦理。原電信總局係於 32 年由交通部成立，以促進電信建設之發展並制定電信政策為目的。85 年 7 月 1 日原電信總局改制並一分為二，改制後之新制電信總局負責電信相關政策之制定及執行，而本公司專責經營電信事業。

本公司之市內網路、長途網路、國際網路、行動電話及第三代行動通信等業務經交通部公告為市場主導者，故須受電信法規有關市場主導者之規範。

交通部為配合政府國營事業民營化政策（即政府持股 50%以下），分不同方式執行釋股計劃以達成本公司民營化，包括(一)於 89 年 7 月經財政部證券暨期貨管理委員會核准股票上市且完成第一次國內釋股，並已於 89 年 10 月 27 日於台灣證券交易所掛牌上市；(二)於 90 年 6 月、91 年 12 月、92 年 3 月、4 月及 7 月在國內分別以盤後拍賣及公開招標辦理釋股；(三)於 92 年 7 月 17 日將本公司部分已發行之股票以美國存託憑證方式於紐約證券交易所掛牌上市，且完成第一次海外釋股；(四)對員工釋股；(五)於 94 年 8 月 9 日在國內以盤後拍賣方式釋股；及(六)於 94 年 8 月 10 日以發行美國存託憑證之方式完成第二次海外釋股；上述(五)(六)於 94 年 8 月 12 日完成過戶後，交通部持有本公司股權已低於 50%，並達成本公司民營化之目標。

本個體財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於105年3月11日經董事會通過。

三、重大會計政策之彙總說明

(一)遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則編製。

(二)編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司、關聯企業或合資係採權益法處理。為使本個體財務報告之當年度損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當年度損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益份額」、「採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資其他綜合損益份額」暨相關權益項目。

(三)資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後12個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾12個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後12個月內到期清償之負債，以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少12個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外　　幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當年度認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當年度損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業或合資）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當年度平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(五) 約當現金

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之商業本票、定期存款及可轉讓定存單，係用於滿足短期現金承諾。

(六) 存　　貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司、關聯企業及合資之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資子公司原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當年度收益。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

2. 投資關聯企業及合資

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。合資係指本公司與他公司具有聯合控制且對淨資產具有權利之聯合協議。

本公司對投資關聯企業及合資係採用權益法。權益法下，投資關聯企業及合資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業及合資損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有關聯企業權益及合資權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業及合資發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積－採權益法認列關聯企業及合資股權淨值之變動數及採用權益法之投資。前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

取得成本超過本公司於取得日所享有關聯企業及合資可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有關聯企業及合資可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當年度收益。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司與關聯企業及本公司與合資間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益及對合資權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(九) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損後之金額衡量，本公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十一) 有形資產及無形資產之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十二) 金融工具

金融資產與金融負債應於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

1. 衡量種類

(1) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。

(2) 持有至到期日金融資產

本公司投資達特定信用評等之金融債與公司債，且本公司有積極意圖及能力持有至到期日，即分類為持有至到期日金融資產。

持有至到期日金融資產於原始認列後，係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失之金額衡量。

(3) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日金融資產或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

本公司持有國內上市（櫃）公司股票及國內外未上市（櫃）公司股票，依持有目的分類為備供出售金融資產者，若有活絡市場公開報價，則於每一資產負債表日以公允價值衡量；前述金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具，則單獨列為「以成本衡量之金融資產」，後續以成本減除減損損失後之金額衡量。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

(4) 放款及應收款

放款及應收款主要包括現金及約當現金、應收票據及帳款、應收關係人款項、其他金融資產及存出保證金，係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如持有至到期日金融資產，該資產若經個別評估未有客觀減損證據後，另再集體評估減損。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

3. 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

金融負債

1. 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

衍生工具

本公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理本公司之匯率波動所產生之風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十三) 避險會計

本公司指定部分衍生工具進行現金流量避險。

指定且符合現金流量避險之避險工具，其公允價值變動屬有效避險部分係認列於其他綜合損益；屬避險無效部分則立即認列於損益。

當被避險項目認列於損益時，原先認列於其他綜合損益之金額將於同一期間重分類至損益，並於個體綜合損益表認列於與被避險項目相關之項目下。然而，當預期交易之避險將認列非金融資產或非金融負債時，原先認列於其他綜合損益之金額，將自權益轉列為該非金融資產或非金融負債之原始成本。

當本公司取消指定避險關係、避險工具到期、出售、解約、執行或不再符合避險會計時，即推延停止避險會計。先前於避險有效期間已認列於其他綜合損益之金額，於預期交易發生前仍列於權益，當預期交易不再預期會發生時，先前認列於其他綜合損益之金額將立即認列於損益。

(十四) 負債準備

主要係於銷售合約下之保固義務，係依管理階層對清償本公司義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入時認列。

(十五) 收入之認列

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

1. 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
2. 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
3. 收入金額能可靠衡量；
4. 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
5. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

收入係按已收或應收對價（考量商業折扣及數量折扣後）之公允價值衡量；收入之對價主要係為一年期以內之應收款，其公允價值與到期值差異不大且交易量頻繁，因是不按設算利率計算公允價值。

固定通信業務（包含市內網路業務、長途網路業務及國際網路業務）、行動通信業務暨網際網路及加值業務之通話費，以及與其他電信業者之接續費係依合約條款，按實際通話時間或使用量計算。

其他收入之認列原則如下：(一)設定費收入於用戶首次上線啟用時認列為遞延收入，並於後續依預期平均客戶服務期間轉列收入；(二)月租費收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及加值業務）係按月認列；及(三)預付卡收入（包括固定通信業務、行動通信業務暨網際網路及加值業務）則按用戶實際使用量認列。

商品直接銷售時，當商品所有權移轉給客戶，認列其相關收入；商品若以組合之方式出售時，其相關收入係依各組合商品之公允價值比例分配，且商品銷售收入認列金額限於客戶購買商品時所支付之價款。

勞務收入係於勞務提供時予以認列。依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十六)租　　賃

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間認列為費用。

(十七)員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本及清償損益）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

3. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

(十八) 所得税

所得税費用係當期所得税及遞延所得税之總和。

1. 當期所得税

依所得税法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得税列為股東會決議年度之所得税費用。

以前年度應付所得税之調整，列入當期所得税。

2. 遞延所得税

遞延所得税係依帳載資產及負債帳面金額與計算課税所得之課税基礎二者所產生之暫時性差異予以計算。

遞延所得税負債一般係就所有應課税暫時性差異予以認列，而遞延所得税資產則於很有可能有課税所得以供可減除暫時性差異或購置機器設備及研究發展支出所產生之所得税抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資相關之應課税暫時性差異皆認列遞延所得税負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異，僅於其很有可能有足夠課税所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得税資產。

遞延所得税資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課税所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得税資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課税所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得税資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之税率衡量，該税率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之税率及税法為基礎。遞延所得税資產及負債之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租税後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益之項目相關之當期及遞延所得稅係認列於其他綜合損益。

四、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易來自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當年度，則於修正當年度認列。若會計估計之修正同時影響當年度及未來期間，則於修正當年度及未來期間認列。

以下係有關主要假設及估計不確定性之資訊，該等假設及不確定性可能導致資產及負債帳面金額與將來實際結果有所差異。

(一) 應收票據及帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。惟短期應收款折現影響不重大，減損損失金額係以帳面金額及估計未來現金流量間之差額認列。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 存貨跌價及呆滯損失

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量跌價損失，淨變現價值係以最後單位售價扣除估計之推銷費用率計算，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。另依據購入商品期間及週轉天數，作為存貨呆滯損失評估之基礎。

(三) 有形資產及無形資產之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量資產是否確已減損且其帳面金額是否已無法回收，就可回收金額低於帳面金額之部分認列減損損失。本公司對可回收金額之估計會影響減損損失認列之時點及金額。

(四) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱附註三重大會計政策之說明(八)所述，本公司於每一年度結束日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之確定福利成本及淨確定福利負債（資產）係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及薪資預期增加率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

五、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

依據金管會發布之金管證審字第1030029342號及金管證審字第1030010325號函，本公司自104年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之2013年版IFRS、IAS、IFRIC及SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及2013年版IFRSs不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。相關揭露請參閱附註十五。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用IFRS 13前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭

露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。相關揭露請參閱附註十七及三四。

3. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數及採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之確定福利計畫再衡量數份額。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險暨採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數份額外）。惟適用上述修正並不影響本年度淨利、其他綜合損益淨額及綜合損益總額。

4. IAS 19「員工福利」之修訂

IAS 19「員工福利」修訂內容包括要求認列淨確定福利負債（資產）之變動數、拆分確定福利成本之組成部分，以及前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

首次適用修訂後之 IAS 19 時，因追溯適用產生 102 年 12 月 31 日（含）以前之累積員工福利成本變動數係調整 103 年 1 月 1 日淨確定福利負債、遞延所得稅資產及保留盈餘。

適用修訂後準則，致本公司 104 年 12 月 31 日之遞延所得稅資產調整增加 829 仟元，採用權益法之投資調整減少 72 仟元，淨確定福利負債調整增加 4,877 仟元。104 年度退休金成本調整增加 4,877 仟元（調整增加營業費用），採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益份額調整減少 72 仟元，所得稅費用調整減少 829 仟元。

另因追溯適用修訂後之 IAS 19，本公司 103 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之遞延所得稅資產分別調整減少 4,208 仟元及 5,037 仟元，採用權益法之投資分別調整增加 1,373 仟元及 1,445 仟元，淨確定福利負債分別調整減少 24,755 仟元及 29,632 仟元，以及保留盈餘分別調整增加 21,920 仟元及 26,040 仟元。103 年度退休金成本調整增加 4,877 仟元（調整增加營業費用），採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益份額調整減少 72 仟元，所得稅費用調整減少 829 仟元。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋		IASB 發布之生效日（註 1）
IFRSs 之修正	「2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
IFRSs 之修正	「2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRSs 之修正	「2012-2014 週期之 IFRSs 年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 9	「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正	「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正	「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正	「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14	「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15	「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16	「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正	「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正	「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正	「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正	「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正	「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正	「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正	「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「公課」	2014 年 1 月 1 日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 15「客戶合約之收入」

IFRS 15係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

本公司適用IFRS 15時，係以下列步驟認列收入：

(1) 辨認客戶合約；

(2) 辨認合約中履約義務；

(3) 決定交易價格；

(4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及

(5) 於滿足履約義務時認列收入。

適用IFRS 15後，本公司將以相對單獨售價將交易價格分攤至客戶合約之各履約義務。

因取得合約而發生之增額成本，在預期可回收之範圍內將認列為資產，後續按與收入認列一致之方式予以攤銷，該等規定將使若干客戶取得成本延後認列為費用。

IFRS 15生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若本公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。綜合損益表應將使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用分開表達，並於附註揭露相關數字。在現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於本公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，本公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

六、現金及約當現金

	104年12月31日	103年12月31日
現　金		
庫存現金	$ 209,612	$ 197,004
銀行存款	3,349,514	2,869,466
	3,559,126	3,066,470
約當現金（原始到期日在3個月內之投資）		
商業本票	10,955,160	13,339,446
定期存款	2,069,250	-
可轉讓定存單	7,600,000	2,600,000
	20,624,410	15,939,446
	$24,183,536	$19,005,916

銀行存款、商業本票、定期存款及可轉讓定存單於資產負債表日之市場利率區間如下：

	104年12月31日	103年12月31日
銀行存款	0.00%~0.32%	0.00%~0.22%
商業本票	0.37%~0.41%	0.58%~0.65%
定期存款	0.60%~0.79%	-
可轉讓定存單	0.36%~0.45%	0.72%~0.80%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	104年12月31日	103年12月31日
持有供交易之金融資產		
衍生工具（未指定避險）		
遠期外匯合約	$ 14	$ -

本公司於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
104年12月31日			
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	105年3月～6月	NTD 658,545 / EUR 18,301

本公司從事上述遠期外匯合約交易之目的，主要係為規避因匯率波動產生之風險，因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、持有至到期日金融資產

	104年12月31日	103年12月31日
公司債	$ 3,870,540	$ 6,533,527
金融債	150,000	950,742
	$ 4,020,540	$ 7,484,269
流動	$ 1,880,739	$ 3,456,747
非流動	2,139,801	4,027,522
	$ 4,020,540	$ 7,484,269

本公司於資產負債表日投資公司債及金融債之資訊如下：

公司債	104年12月31日	103年12月31日
投資面額	$ 3,865,000	$ 6,515,000
票面利率	1.18%~2.49%	1.15%~2.49%
有效利率	1.15%~1.54%	1.15%~1.58%
平均剩餘到期日	1.04 年	1.34 年

金融債	104年12月31日	103年12月31日
投資面額	$ 150,000	$ 950,000
票面利率	1.25%	1.25%~1.60%
有效利率	1.25%	1.15%~1.40%
平均剩餘到期日	1.41 年	0.75 年

九、應收票據及帳款淨額

	104年12月31日	103年12月31日
應收票據及帳款	$26,015,189	$25,481,402
減：備抵呆帳	(1,281,569)	(1,016,192)
	$24,733,620	$24,465,210

本公司主要之授信期間約為 30 至 90 天。於決定應收票據及帳款可回收性時，本公司考量應收票據及帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之重大改變。除少數另有約定外，本公司對逾期帳齡超過 180 天之應收票據及帳款，估計全數無法收回而認列 100%之備抵呆帳，對於逾期帳齡在 180 天以下者，其備抵呆帳係依照歷史收回經驗計算呆帳率，以估計無法回收之金額。

本公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

應收票據及帳款於資產負債表日之帳齡分析如下：

	104年12月31日	103年12月31日
未逾期	$ 23,857,773	$ 22,825,568
30 天以下	595,876	603,081
31 至 60 天	329,734	155,068
61 至 90 天	142,252	73,612
91 至 120 天	132,684	65,084
121 至 180 天	116,772	62,678
181 天以上	840,098	1,696,311
合計	$ 26,015,189	$ 25,481,402

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

本公司於104年及103年12月31日無已逾期但未減損之應收票據及帳款。

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估減損損失	群組評估減損損失	合計
103年1月1日餘額	$ 221,164	$ 666,648	$ 887,812
加：本年度提列減損損失／呆帳費用	43,024	234,951	277,975
減：本年度實際沖銷	-	(149,595)	(149,595)
103年12月31日餘額	264,188	752,004	1,016,192
加：本年度提列減損損失／呆帳費用	60,330	399,950	460,280
減：本年度實際沖銷	-	(194,903)	(194,903)
104年12月31日餘額	$ 324,518	$ 957,051	$ 1,281,569

十、存　　貨

	104年12月31日	103年12月31日
商　　品	$2,995,984	$ 625,471
在建專案工程	719,952	795,771
	$3,715,936	$1,421,242

104年度與存貨相關之營業成本為21,767,819仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失163,221仟元。103年度與存貨相關之營業成本為13,394,462仟元，其中包括存貨跌價及呆滯損失234,765仟元。

十一、預付款項

	104年12月31日	103年12月31日
預付租金	$3,218,442	$3,177,338
其　　他	845,244	918,754
	$4,063,686	$4,096,092
流　　動		
預付租金	$ 958,859	$ 951,998
其　　他	845,244	918,754
	$1,804,103	$1,870,752
非流動		
預付租金	$2,259,583	$2,225,340

十二、其他金融資產－流動

	104年12月31日	103年12月31日
原始到期日超過3個月之可轉讓定存單	$1,650,000	$1,650,000
其　　他	896,371	665,131
	$2,546,371	$2,315,131

原始到期日超過3個月之可轉讓定存單於資產負債表日之市場利率區間如下：

	104年12月31日	103年12月31日
原始到期日超過3個月之可轉讓定存單	0.81%	0.86%

十三、備供出售金融資產－非流動

	104年12月31日	103年12月31日
權益投資		
國內上市（櫃）公司股票	$3,163,466	$3,822,521

十四、以成本衡量之金融資產

	104年12月31日	103年12月31日
未上市（櫃）普通股		
國　　內	$1,884,716	$1,987,406
國　　外	250,931	233,854
	$2,135,647	$2,221,260

上述未上市（櫃）股票依金融資產衡量種類應歸類為備供出售金融資產（參閱附註三四），因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。故本公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量。

本公司經評估上述投資標的之財務狀況及未來經營績效後，對其中已停止業務之投資標的，認為其投資價值確已全數減損，於104年度認列減損損失77,018仟元。103年度本公司評估並無減損跡象，故未認列減損損失。

十五、採用權益法之投資

	104年12月31日	103年12月31日（追溯調整後）
投資子公司	$11,378,071	$11,470,867
投資關聯企業	1,466,755	1,280,739
投資合資	227,379	256,666
	$13,072,205	$13,008,272

(一) 投資子公司

	104年12月31日	103年12月31日（追溯調整後）
上市（櫃）公司		
神腦國際企業公司	$ 1,667,980	$ 1,633,098
非上市（櫃）公司		
光世代建設開發公司	3,849,489	4,351,696
Donghwa Telecom Co., Ltd.	1,608,311	1,570,679
中華投資公司	764,488	567,677
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	745,854	781,368
是方電訊公司	742,049	665,287
中華系統整合公司	677,017	717,640
宏華國際公司	389,321	221,762
Prime Asia Investments Group Ltd.（B.V.I.）	250,952	280,813
中華國際黃頁公司	187,239	183,186
Chunghwa Telecom Global, Inc.	155,145	135,478
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	140,627	137,819
春水堂科技娛樂公司	95,007	123,523
智趣王數位科技公司	64,255	60,769
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	38,648	30,679
中華碩銓公司	1,689	9,393
New Prospect Investments Holdings Ltd.（B.V.I.）	-	-
合　　計	$11,378,071	$11,470,867

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	104年12月31日	103年12月31日
神腦國際企業公司	29%	28%
光世代建設開發公司	100%	100%
Donghwa Telecom Co., Ltd.	100%	100%
中華投資公司	89%	89%
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	100%	100%
是方電訊公司	69%	69%
中華系統整合公司	100%	100%
宏華國際公司	100%	100%
Prime Asia Investments Group Ltd.（B.V.I.）	100%	100%
中華國際黃頁公司	100%	100%
Chunghwa Telecom Global, Inc.	100%	100%
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	100%	100%
春水堂科技娛樂公司	56%	56%
智趣王數位科技公司	65%	65%
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	100%	100%
中華碩銓公司	51%	51%
New Prospect Investments Holdings Ltd.（B.V.I.）	100%	100%

本公司對神腦國際企業公司之持股約 29%，惟本公司透過神腦國際企業公司大股東支持取得該公司 7 席董事席次中之 4 席董事席次，對該公司具控制能力，故將其列為子公司。因神腦國際企業公司於 104 年 6 月及 7 月買回庫藏股，致本公司對神腦國際企業公司所持股權比例上升。

本公司於 103 年 1 月及 5 月增資 Prime Asia Investments Group Ltd.（B.V.I.）27,185 仟元及 10,000 仟元。該公司主要係從事一般投資業務。

本公司於103年4月增資Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd. 45,248仟元。該公司主要係從事iEN節能服務、國際電路及ICT業務。

本公司於95年3月成立New Prospect Investments Holdings Ltd.(B.V.I.),擬從事一般投資業務,截至104年12月31日止,投入資本美金1元。

本公司間接持有之投資子公司明細,請參閱附註三八。

採用權益法認列之子公司損益及其他綜合損益份額,係按經會計師查核之財務報表計算。

(二)投資關聯企業

本公司之關聯企業列示如下:

被投資公司名稱	104年12月31日	103年12月31日
非上市(櫃)公司		
台灣國際標準電子公司	$ 374,487	$ 237,097
Viettel-CHT Co., Ltd.	315,762	277,700
資拓宏宇公司	301,861	293,809
願境網訊公司	137,792	138,868
勤崴國際科技公司	119,419	89,527
台灣碩網娛樂公司	105,844	99,525
台灣港務國際物流公司	68,927	78,981
點鑽整合行銷公司	27,327	44,942
群信行動數位科技公司	15,336	20,290
合計	$1,466,755	$1,280,739

本公司於資產負債表日對關聯企業之所持股數百分比如下:

公司名稱	104年12月31日	103年12月31日
台灣國際標準電子公司	40%	40%
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%
資拓宏宇公司	33%	33%
願境網訊公司	30%	30%
勤崴國際科技公司	26%	27%
台灣碩網娛樂公司	30%	30%
台灣港務國際物流公司	27%	27%
點鑽整合行銷公司	18%	18%
群信行動數位科技公司	13%	13%

上列投資關聯企業對本公司而言皆屬不重大，個別不重大之關聯企業彙總資訊如下：

	104年度	103年度
本公司享有之份額		
本年度淨利	$586,769	$448,316
其他綜合損益	(21,317)	2,563
綜合損益總額	$565,452	$450,879

勤崴國際科技於103年8月及11月辦理現金增資，本公司皆未參與，致增資後持股比例降低至27%。另本公司於104年1月出售部分持股，處分利益7,409仟元，出售後持股比例降低至26%。

本公司於103年10月與台灣港務股份有限公司等合資成立台灣港務國際物流股份有限公司，本公司投入資本80,000仟元，持股比例為27%。該公司主要係從事國際貨物中轉加值之物流業務。

本公司於100年5月與統一超商股份有限公司及悠遊卡投資控股股份有限公司合資成立點鑽整合行銷股份有限公司。該公司於103年4月及6月辦理現金增資，本公司於103年4月以49,485仟元參與現金增資，致增資後持股比例增加至 18%。該公司主要係從事電子資訊供應服務及一般廣告服務等業務。

本公司於102年11月與台灣大哥大股份有限公司、亞太電信股份有限公司、威寶電信股份有限公司、悠遊卡投資控股股份有限公司及遠傳電信股份有限公司合資成立群信行動數位科技股份有限公司，本公司投入資本30,000仟元，持股比例為19%。依合資協議，本公司取得5席董事中之1席，而對該公司具重大影響力。另該公司於103年4月及10月辦理現金增資，本公司未參與，致增資後持股比例降低至 13%。因本公司仍維持對該公司之董事席次，故仍具有重大影響。該公司主要係從事行動支付之技術開發及資訊處理服務業務。

採用權益法認列之關聯企業損益及其他綜合損益份額，係按經會計師查核之財務報表計算。

(三) 投資合資

本公司之合資列示如下：

被投資公司名稱	帳面金額 104年12月31日	帳面金額 103年12月31日	所有權權益及表決權百分比 104年12月31日	所有權權益及表決權百分比 103年12月31日
非上市（櫃）公司				
華遠數位公司	$ 206,737	$ 218,825	50%	50%
中華優購公司	20,642	37,841	50%	50%
	$ 227,379	$ 256,666		

本公司於103年2月以50,000仟元與Benefit One Asia Pte. Ltd.合資設立中華優購公司，本公司與Benefit One Asia Pte. Ltd.各持有50%股權及該公司各二分之一之董事席次。本公司及Benefit One Asia Pte. Ltd.皆未具有控制能力。該公司主要係從事企業員工福利與一般客戶之電子商務等業務。

上列投資合資對本公司而言皆屬不重大，個別不重大之合資彙總資訊如下：

	104年度	103年度
本公司享有之份額		
本年度淨損	($ 29,499)	($ 20,838)
其他綜合損益	-	-
綜合損益總額	($ 29,499)	($ 20,838)

採用權益法認列之合資損益份額，係按經會計師查核之財務報表計算。

十六、不動產、廠房及設備

	土地	土地改良物	房屋及建築	資訊設備	電信設備	運輸設備	什項設備	未完工程及預付設備款	合計
成本									
103年1月1日餘額	$100,386,480	$ 1,546,906	$ 65,483,192	$ 15,578,765	$680,109,597	$ 3,740,107	$ 7,270,725	$ 22,841,104	$896,956,876
增添	-	-	-	5,115	1,064	965	23,423	31,177,523	31,208,110
處分	(26,103)	(12,397)	(11,211)	(1,793,267)	(19,187,964)	(75,601)	(394,322)	-	(21,500,865)
其他	228,752	23,035	(111,784)	1,116,557	30,955,611	154,341	529,717	(33,123,546)	(227,317)
103年12月31日餘額	$100,589,129	$ 1,557,544	$ 65,360,197	$ 14,907,170	$691,878,308	$ 3,819,812	$ 7,429,543	$ 20,895,081	$906,436,804
累計折舊及減損									
103年1月1日餘額	$ -	($ 1,104,399)	($ 21,571,331)	($ 11,275,315)	($559,239,106)	($ 1,669,138)	($ 5,538,577)	$ -	($600,398,066)
折舊費用	-	(53,421)	(1,190,680)	(1,426,803)	(27,450,039)	(597,752)	(559,420)	-	(31,278,115)
處分	-	12,397	9,916	1,790,918	19,175,721	75,596	382,820	-	21,447,368
其他	-	(11)	32,817	(32,932)	18,185	(12,511)	(7,136)	-	(1,588)
103年12月31日餘額	$ -	($ 1,145,434)	($ 22,719,278)	($ 10,944,132)	($567,495,239)	($ 2,203,805)	($ 5,722,313)	$ -	($610,230,401)
103年1月1日淨額	$100,386,480	$ 442,507	$ 43,911,861	$ 4,303,450	$120,870,491	$ 2,070,969	$ 1,732,148	$ 22,841,104	$296,558,810
103年12月31日淨額	$100,589,129	$ 412,110	$ 42,640,719	$ 3,963,038	$124,383,069	$ 1,616,027	$ 1,707,230	$ 20,895,081	$296,206,403

（接次頁）

（承前頁）

	土地	土地改良物	房屋及建築	資訊設備	電信設備	運輸設備	什項設備	未完工程及預付設備款	合計
成本									
104年1月1日餘額	$100,589,129	$ 1,557,544	$ 65,360,197	$ 14,907,170	$691,878,308	$ 3,819,832	$ 7,429,543	$ 20,895,081	$906,436,804
增添	-	-	-	12,819	777	-	11,334	23,952,164	23,977,094
處分	-	(94)	(10,607)	(1,044,796)	(12,990,341)	(69,237)	(312,156)	-	(14,427,231)
其他	(45,688)	17,820	124,607	679,945	23,132,082	59,878	348,360	(24,472,929)	(155,925)
104年12月31日餘額	$100,543,441	$ 1,575,270	$ 65,474,197	$ 14,555,138	$702,020,826	$ 3,810,473	$ 7,477,081	$ 20,374,316	$915,830,742
累計折舊及減損									
104年1月1日餘額	$ -	($ 1,145,434)	($ 22,719,478)	($ 10,944,132)	($567,495,239)	($ 2,203,805)	($ 5,722,313)	$ -	($610,230,401)
折舊費用	-	(53,432)	(1,199,629)	(1,424,239)	(26,023,104)	(598,083)	(483,636)	-	(29,782,123)
處分	-	94	10,171	1,039,586	12,977,588	69,237	297,703	-	14,394,379
減損損失	-	-	-	-	(138,093)	-	-	-	(138,093)
其他	-	(4,637)	40,955	(471)	(1,174)	(13,353)	(23,262)	-	(1,942)
104年12月31日餘額	$ -	($ 1,203,409)	($ 23,867,981)	($ 11,329,256)	($580,680,022)	($ 2,746,004)	($ 5,931,508)	$ -	($625,758,180)
104年1月1日淨額	$100,589,129	$ 412,110	$ 42,640,719	$ 3,963,038	$124,383,069	$ 1,616,027	$ 1,707,230	$ 20,895,081	$296,206,403
104年12月31日淨額	$100,543,441	$ 371,861	$ 41,606,216	$ 3,225,882	$121,340,804	$ 1,064,469	$ 1,545,573	$ 20,374,316	$290,072,562

部分電信設備因技術升級等因素已不堪使用，本公司評估前述電信設備已無可回收金額（可回收金額係為使用價值），故於104年度認列減損損失138,093仟元。該減損損失已列入綜合損益表之其他收益及費損項下。103年度本公司評估並無減損跡象，故未認列減損損失。

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良物	8-30年
房屋及建築	
房屋大樓	35-60年
其他建物	4-10年
資訊設備	5-6年
電信設備	
電信線路	9-15年
機械天線	5-10年
運輸設備	3-10年
什項設備	
租賃改良	2-6年
空調設備、升降機等	8-16年
其他	3-10年

十七、投資性不動產

成　　本	
103年1月1日餘額	$8,561,743
重分類	246,533
103年12月31日餘額	$8,808,276
累計折舊及減損	
103年1月1日餘額	($1,230,371)
折舊費用	(14,107)
重分類	(17,719)
103年12月31日餘額	($1,262,197)
103年1月1日淨額	$7,331,372
103年12月31日淨額	$7,546,079
成　　本	
104年1月1日餘額	$8,808,276
處分	(126)
重分類	175,066
104年12月31日餘額	$8,983,216
累計折舊及減損	
104年1月1日餘額	($1,262,197)
折舊費用	(18,363)
處分	126
重分類	(17,199)
迴轉減損損失	142,047
104年12月31日餘額	($1,155,586)
104年1月1日淨額	$7,546,079
104年12月31日淨額	$7,827,630

本公司評估土地及房屋建築，其部分依公允價值減除處分成本衡量之可回收金額已高於其帳面價值，故於以前年度認列減損損失之範圍內，於104年度認列減損損失迴轉利益142,047仟元。該減損迴轉利益已列入綜合損益表之其他收益及費損項下。

本公司之投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

土地改良物	8-30年
房屋及建築	
房屋大樓	35-60年
其他建物	4-10年

本公司之投資性不動產公允價值係以非關係人之獨立不動產估價師事務所分別於104年及103年12月31日出具之估價報告書以第三級輸入值衡量。該評價係採比較法、收益法或成本法，其重要假設及評價之公允價值如下：

	104年12月31日	103年12月31日
公允價值	$17,456,849	$16,939,399
資本利息綜合利率	1.49%~2.28%	1.54%~2.36%
利 潤 率	10%~20%	10%~20%
貼 現 率	1.21%	1.36%
收益資本化率	0.44%~1.69%	0.44%~1.65%

本公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十八、無形資產

	特許權	電腦軟體	其他	合計
成本				
103年1月1日餘額	$ 49,254,000	$ 2,492,296	$ 5,758	$ 51,752,054
單獨取得	-	566,057	992	567,049
報廢	-	(55,895)	(29)	(55,924)
103年12月31日餘額	$ 49,254,000	$ 3,002,458	$ 6,721	$ 52,263,179
累計攤銷及減損				
103年1月1日餘額	($ 6,435,956)	($ 1,173,456)	($ 3,144)	($ 7,612,556)
攤銷費用	(1,667,877)	(520,682)	(741)	(2,189,300)
報廢	-	55,895	29	55,924
103年12月31日餘額	($ 8,103,833)	($ 1,638,243)	($ 3,856)	($ 9,745,932)
103年1月1日淨額	$ 42,818,044	$ 1,318,840	$ 2,614	$ 44,139,498
103年12月31日淨額	$ 41,150,167	$ 1,364,215	$ 2,865	$ 42,517,247
成本				
104年1月1日餘額	$ 49,254,000	$ 3,002,458	$ 6,721	$ 52,263,179
單獨取得	9,955,000	354,285	1,232	10,310,517
報廢	-	(371,700)	(1,983)	(373,683)
104年12月31日餘額	$ 59,209,000	$ 2,985,043	$ 5,970	$ 62,200,013
累計攤銷及減損				
104年1月1日餘額	($ 8,103,833)	($ 1,638,243)	($ 3,856)	($ 9,745,932)
攤銷費用	(2,503,967)	(524,599)	(769)	(3,029,335)
報廢	-	371,700	1,983	373,683
104年12月31日餘額	($ 10,607,800)	($ 1,791,142)	($ 2,642)	($ 12,401,584)
104年1月1日淨額	$ 41,150,167	$ 1,364,215	$ 2,865	$ 42,517,247
104年12月31日淨額	$ 48,601,200	$ 1,193,901	$ 3,328	$ 49,798,429

本公司為長期業務發展所需，參加國家通訊傳播委員會之行動寬頻業務（4G）2.5及2.6GHz頻段執照競標作業並已取得若干頻段，於104年12月繳納9,955,000仟元之特許執照費用。

特許權係電信事業主管機關核發之特許執照，並於本公司開始提供服務起平均攤銷，攤銷期限以特許執照有效期間屆滿或經濟年限較短者為準；本公司3G特許權將於107年12月攤銷完畢，而4G特許權將於119年12月及122年12月攤銷完畢。

電腦軟體，係按1至10年平均攤銷；其他無形資產，係按3至10年平均攤銷。

十九、其他資產

	104年12月31日	103年12月31日
維運備品	$1,875,285	$2,977,585
存出保證金	2,042,200	2,569,689
其他金融資產	1,000,000	1,000,000
其　　他	2,477,838	1,933,241
	$7,395,323	$8,480,515
流　　動		
維運備品	$1,875,285	$2,977,585
其　　他	246,113	97,491
	$2,121,398	$3,075,076
非流動		
存出保證金	$2,042,200	$2,569,689
其他金融資產	1,000,000	1,000,000
其　　他	2,231,725	1,835,750
	$5,273,925	$5,405,439

其他金融資產－非流動係台北市政府共同管道基金，係依據行政院函示，為推動公共建設管道埋設工程所成立之基金，提撥予台北市政府。該基金用以墊付共同管道工程所需經費。若政府認定不再需要該基金，本公司得依原提供資金之比例收回基金解散時之餘存權益。

二十、避險之衍生金融工具

	104年12月31日	103年12月31日
避險之衍生金融資產		
現金流量避險－遠期外匯合約	$ 498	$ -
避險之衍生金融負債		
現金流量避險－遠期外匯合約	$ -	$ 283

本公司之匯率避險策略係以簽訂買進遠期外匯合約以規避未來6個月內因匯率波動對外幣設備採購款所產生之匯率暴險，並依本公司管理階層審酌市況以決定避險比率，對外向往來銀行承作遠期外匯合約。

本公司已與供應商簽訂設備採購合約，並已簽訂遠期外匯合約，以規避歐元設備採購款可能產生之匯率風險，該等遠期外匯合約係指定為現金流量避險。104及103年度與前述歐元設備採購款暴險相關之遠期外匯合約認列之其他綜合損益分別為利益781仟元及損失283仟元。該等採購交易完成時，原遞延列於權益之金額將計入設備之帳面金額。

截至104年12月31日止，本公司預期有部分被避險之外幣設備採購交易將不會發生，已於104年度將預期不會發生採購交易之相關遠期外匯合約損失741仟元由權益重分類至損益。

本公司於資產負債表日尚未到期之遠期外匯合約如下：

104年12月31日

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	105年3月～6月	NTD 306,435 / EUR 8,532

103年12月31日

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
買入遠期外匯	新台幣兌歐元	104年3月	NTD 90,509 / EUR 2,341

避險工具所產生之損益，自權益重分類至不動產、廠房及設備原始成本之金額列示於下列項目：

	104年12月31日	103年12月31日
未完工程及預付設備款	($ 18,805)	$ 18,435

二一、應付票據及帳款

	104年12月31日	103年12月31日
應付票據及帳款	$12,414,507	$14,753,882

應付票據及帳款主要係因營業而發生，交易條件係分別議定。

二二、其他應付款

	104年12月31日	103年12月31日
應付薪資及獎金	$ 9,113,313	$ 8,335,468
應付員工酬勞、員工紅利及董事酬勞	1,972,370	1,549,291
應付購置設備款	1,502,816	1,160,298
應付工程款	1,451,584	2,628,892
應付特許費	1,401,490	1,585,174
應付代收款	1,329,646	1,304,538
應付機線維護費	996,187	867,694
其　　他	5,164,618	4,916,074
	$22,932,024	$22,347,429

二三、負債準備

	104年12月31日	103年12月31日
保　　固	$ 43,940	$ 39,296
員工福利	30,108	55,569
其　　他	4,682	4,832
	$ 78,730	$ 99,697
流　　動	$ 20,572	$ 7,037
非 流 動	58,158	92,660
	$ 78,730	$ 99,697

	保固	員工福利	其他	合計
103年1月1日餘額	$ 72,930	$ 47,265	$ 4,046	$ 124,241
本年度新增	8,364	8,304	790	17,458
本年度使用	(41,694)	-	(4)	(41,698)
本年度迴轉	(304)	-	-	(304)
103年12月31日餘額	$ 39,296	$ 55,569	$ 4,832	$ 99,697
104年1月1日餘額	$ 39,296	$ 55,569	$ 4,832	$ 99,697
本年度新增	17,752	11,423	150	29,325
本年度使用	(13,108)	(36,884)	(300)	(50,292)
104年12月31日餘額	$ 43,940	$ 30,108	$ 4,682	$ 78,730

(一)售後服務之保固負債準備係依銷售合約約定，本公司對於因該義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以售後服務歷史經驗為基礎。

(二)員工福利負債準備係員工既得長期服務獎金之估列。

二四、預收款項

預收款項主要係預收電信資費。

本公司對於已銷售之預付卡，為配合「電信商品（服務）禮券定型化契約應記載及不得記載事項」相關規定，與台灣銀行簽訂電信商品履約保證契約，並由該行依契約規範提供足額履約保證。截至104年12月31日止，本公司委由該行保證之預付卡餘額共計1,172,382仟元。

二五、退職後福利計畫

(一)確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二)確定福利計畫

本公司業於94年8月12日完成民營化計畫，並依序依據「公營事業移轉民營條例」規定之員工補償辦法，辦理員工年資結算給與、保留月退之一次退休金、離職給與金及專案照顧金等員工權益

之補償程序，已提撥之退休基金於支付民營化時所需各項支出後，餘額應撥交行政院公營事業民營化基金，本公司已於95年8月7日將退休基金餘額全數撥交行政院公營事業民營化基金，依交通部函示，有關民營化後退休撫卹（慰）人員之月退休金、月撫卹（慰）金及各項補助，暫由本公司代為辦理相關經費之發放及核銷作業（帳列其他金融資產－流動項下）。

本公司適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據員工服務年資及退休時前6個月之平均薪資計算，本公司之職工退休金係每月按薪資總額15%範圍內提撥退休準備金，交由勞工退休準備金監督委員會管理，以該委員會名義存入台灣銀行之專戶，並委託勞動部勞動基金運用局管理，本公司並無影響投資管理策略之權利。另依104年2月新修正之勞動基準法第56條規定，年度終了前，公司若估算專戶餘額不足給付次一年度內預估達到退休條件之勞工，次年度3月底前將一次提撥其差額。

列入資產負債表之確定福利計畫金額列示如下：

	104年12月31日	103年12月31日（追溯調整後）
確定福利義務現值	$30,618,983	$27,704,891
計畫資產公允價值	(23,592,538)	(21,304,199)
提撥短絀	$ 7,026,445	$ 6,400,692
淨確定福利負債	$ 7,026,445	$ 6,400,692

淨確定福利負債（資產）變動如下：

	確定福利義務現值	計畫資產公允價值	淨確定福利負債（資產）
103年1月1日	$ 25,210,943	$ 19,799,484	$ 5,411,459
服務成本			
當期服務成本	2,917,733	-	2,917,733
清償損失	75,668	-	75,668
利息費用／收入	504,572	412,350	92,222
認列於損益	3,497,973	412,350	3,085,623

（接次頁）

（承前頁）

	確定福利義務現值	計畫資產公允價值	淨確定福利負債（資產）
再衡量數			
計畫資產報酬（除包含於淨利息之金額外）	$ -	$ 51,981	($ 51,981)
精算損失－經驗調整	543,028	-	543,028
認列於其他綜合損益	543,028	51,981	491,047
雇主提撥	-	2,478,467	(2,478,467)
福利支付	(452,871)	(452,871)	-
清償	(993,912)	(985,212)	(8,700)
由公司直接支付	(100,270)	-	(100,270)
103 年 12 月 31 日	27,704,891	21,304,199	6,400,692
當期服務成本	2,882,171	-	2,882,171
利息費用／收入	540,878	439,713	101,165
認列於損益	3,423,049	439,713	2,983,336
再衡量數			
計畫資產報酬（除包含於淨利息之金額外）	-	134,527	(134,527)
精算損失－經驗調整	360,555	-	360,555
認列於其他綜合損益	360,555	134,527	226,028
雇主提撥	-	2,427,349	(2,427,349)
福利支付	(713,250)	(713,250)	-
由公司直接支付	(156,262)	-	(156,262)
104 年 12 月 31 日	$ 30,618,983	$ 23,592,538	$ 7,026,445

確定福利計畫認列於損益之金額依功能別彙總如下：

	104年度	103年度（追溯調整後）
營業成本	$1,793,388	$1,848,582
推銷費用	854,035	886,022
管理費用	162,004	169,134
研究發展費用	101,729	106,100
	$2,911,156	$3,009,838

本公司因「勞動基準法」之退休金制度暴露於下列風險：

1. 投資風險：勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將勞工退休基金分別投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟本公司之計畫資產得分配金額係以不低於當地銀行2年定期存款利率計算而得之收益。
2. 利率風險：政府公債之利率下降將使確定福利義務現值增加，惟計畫資產之債務投資報酬亦會隨之增加，兩者對淨確定福利負債之影響具有部分抵銷之效果。
3. 薪資風險：確定福利義務現值之計算係參考計畫成員之未來薪資。因此計畫成員薪資之增加將使確定福利義務現值增加。

本公司之確定福利義務現值係由合格精算師進行精算，衡量日之重大假設如下：

	104年12月31日	103年12月31日
折現率	2.00%	2.00%
薪資預期增加率	1.00%	1.00%

若重大精算假設分別發生合理可能之變動，在所有其他假設維持不變之情況下，將使確定福利義務現值增加（減少）之金額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
折現率		
增加0.5%	($ 960,697)	($1,045,109)
減少0.5%	$1,243,506	$1,114,504
薪資預期增加率		
增加0.5%	$1,314,659	$1,117,604
減少0.5%	($1,036,472)	($1,112,814)

由於精算假設可能彼此相關，僅單一假設變動之可能性不大，故上述敏感度分析可能無法反映確定福利義務現值實際變動情形。

	104年12月31日	103年12月31日
預期1年內提撥金額	$11,294,547	$ 2,503,252
確定福利義務平均到期期間	7年	8年

未折現之退休金福利支付到期分析如下：

	104年12月31日
105年	$ 1,792,172
106年	3,223,550
107年	5,077,153
108年	6,763,732
109年及以後年度	41,221,540
	$58,078,147

二六、權　　益

(一)股　　本

1. 普 通 股

	104年12月31日	103年12月31日
額定股數（仟股）	12,000,000	12,000,000
額定股本	$120,000,000	$120,000,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	7,757,447	7,757,447
已發行股本	$ 77,574,465	$ 77,574,465

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

2. 發行海外存託憑證

交通部為配合政府國營事業民營化政策辦理海外釋股，於92年將其持有本公司部分之普通股1,109,750仟股參與發行美國存託憑證110,975仟單位，每單位代表10股普通股，該美國存託憑證已於92年7月17日於美國紐約證券交易所掛牌買賣；交通部另於94年8月10日再度辦理海外釋股，將其持有本公司部分之普通股1,350,682仟股再度參與發行美國存託憑證135,068仟單位；交通部又於95年9月29日第三次辦理海外釋股，與台灣大哥大股份有限公司將其持有本公司部分之普通股分別計505,389仟股及58,959仟股，合計564,348仟股參與發行美國存託憑證56,435仟單位；總計海外釋股之普通股股票計3,024,780仟股，發行之美國存託憑證計302,478仟單位。截至104年12月31日止，尚流通在外之海外釋股普通股股票計

345,367 仟股（含盈餘分配及資本公積轉增資之股數），發行之美國存託憑證計 34,537 仟單位，佔本公司之發行股數約 4.45%。

上述美國存託憑證持有人享有與本公司普通股股東相同之權利義務，但其權利義務之行使，應依本國相關法令及存託契約約定事項辦理，美國存託憑證持有人應經由存託機構行使下列主要事項：

(1) 股份之表決權。

(2) 出售該存託憑證表彰之原有價證券。

(3) 受配股利及認購新股。

(二) 資本公積

104 及 103 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數	認列對子公司所有權權益變動數	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	受贈資產	固定資化而產生	合計
103 年 1 月 1 日餘額	$ 163,907,049	$ 41,396	$ 10,372	$ -	$ 13,170	$ 20,648,078	$ 184,620,065
資本公積配發現金	(16,577,663)	-	-	-	-	-	(16,577,663)
採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數	-	2,252	-	-	-	-	2,252
未參與子公司現金增資之資本公積變動數	-	-	2,988	-	-	-	2,988
子公司員工股票紅利	-	-	293	-	-	-	293
103 年 12 月 31 日餘額	147,329,386	43,648	13,653	-	13,170	20,648,078	168,047,935
採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數	-	34,405	-	-	-	-	34,405
實際處分子公司部分權益	-	-	-	26,644	-	-	26,644
未依持股比例認購子公司現金增資之資本公積變動數	-	-	(412)	-	-	-	(412)
子公司其他資本公積變動數	-	-	1,064	-	-	-	1,064
子公司買回庫藏股	-	-	(14,021)	-	-	-	(14,021)
104 年 12 月 31 日餘額	$ 147,329,386	$ 78,053	$ 284	$ 26,644	$ 13,170	$ 20,648,078	$ 168,095,615

資本公積中屬股票發行溢價、受贈資產及實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額，得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

認列對子公司所有權權益變動數，此類資本公積僅得用以彌補虧損。採用權益法認列關聯企業及合資之資本公積變動數，此類資本公積不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程規定，每一會計年度完納一切稅捐後，分派盈餘時，應先彌補以往年度虧損以及提撥百分之十為法定公積。但法定公積累積已達資本總額時，不在此限；並得依業務需要或規定提列或迴轉特別公積，所餘款項於加計上一年度累積未分配盈餘後，至少提撥百分之五十按下列方式分派之：

1. 員工紅利百分之二至百分之五。
2. 董事酬勞不高於百分之〇・二。
3. 扣除第1、2款後之餘額為股東股利，其中現金股利不得低於股利總數百分之五十。但現金股利每股若低於〇・一元得改以股票股利發放。

依104年5月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。配合上述法規，本公司於105年3月11日董事會擬議之修正公司章程，尚待預計於105年6月24日召開之股東常會決議。應付員工酬勞、員工紅利及董事酬勞於104年及103年12月31日之估列基礎，暨103及102年度之實際配發情形，參閱附註二八之(一)7.員工福利費用。

本公司依金管證發字第1010012865號函、金管證發字第1010047490號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於104年6月26日及103年6月24日股東常會決議之103及102年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利（元）	
	103年度	102年度	103年度	102年度
法定盈餘公積	$ 680,743	$ 2,074,342		
特別盈餘公積	(144,005)	144,005		
現金股利	37,673,263	18,525,558	$ 4.86	$ 2.39

另本公司於103年6月24日股東常會同時通過決議以資本公積發放現金，每股配發新台幣2.14元，計配發16,577,663仟元。

本公司於105年3月11日董事會擬議104年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈餘分配案	每股股利（元）
現金股利	$42,551,146	$ 5.49

有關104年度之盈餘分配案尚待預計於105年6月24日召開之股東常會決議。有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之盈餘分配案，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	104年度	103年度
年初餘額	$739,988	($149,747)
備供出售金融資產未實現損益	(659,055)	935,859
採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資之備供出售未實現損益之份額	10,031	(46,124)
年底餘額	$ 90,964	$739,988

二七、收　　入

本公司主要收入來源係各類電信業務，參閱附註三九。

二八、淨利及其他綜合損益

(一)淨　　利

1. 其他收益及費損淨額

	104年度	103年度
處分不動產、廠房及設備淨（損）益	($ 32,852)	$ 70,794
不動產、廠房及設備減損損失	(138,093)	-
投資性不動產迴轉利益	142,047	-
	($ 28,898)	$ 70,794

2. 其他收入

	104年度	103年度
股利收入	$207,419	$ 67,441
管道基金獲配收益	202,492	200,000
其　　他	122,616	123,548
	$532,527	$390,989

3. 其他利益及損失

	104年度	103年度
淨外幣兌換利益	$ 45,699	$182,547
處分採用權益法之投資利益	7,409	-
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨益	14	-
以成本衡量之金融資產減損損失	(77,018)	-
其　　他	(104,383)	(67,306)
	($128,279)	$115,241

4. 金融資產減損損失

	104年度	103年度
應收票據及帳款	$460,280	$277,975
其他應收款	$ 38,330	$ 33,306
以成本衡量之金融資產	$ 77,018	$ -

5. 非金融資產減損損失（迴轉利益）

	104年度	103年度
存　　貨	$163,221	$234,765
不動產、廠房及設備	$138,093	$ -
投資性不動產	($142,047)	$ -

6. 折舊及攤銷費用

	104年度	103年度
不動產、廠房及設備	$29,782,123	$31,278,115
投資性不動產	18,363	14,107
無形資產	3,029,335	2,189,300
折舊及攤銷費用合計	$32,829,821	$33,481,522
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	$27,938,184	$29,379,313
營業費用	1,862,302	1,912,909
	$29,800,486	$31,292,222
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	$ 2,733,234	$ 1,910,199
推銷費用	171,572	159,279
管理費用	84,586	77,116
研究發展費用	39,943	42,706
	$ 3,029,335	$ 2,189,300

7. 員工福利費用

	104年度	103年度（追溯調整後）
退職後福利		
確定提撥計畫	$ 214,517	$ 204,694
確定福利計畫	2,911,156	3,009,838
	3,125,673	3,214,532
其他員工福利		
薪資費用	20,672,267	20,834,944
保險費用	2,114,742	2,132,037
其　　他	14,582,874	14,550,915
	37,369,883	37,517,896
員工福利費用合計	$40,495,556	$40,732,428
依功能別彙總		
營業成本	$23,858,896	$24,050,794
營業費用	16,636,660	16,681,634
	$40,495,556	$40,732,428

截至104年及103年12月31日止，本公司員工人數分別為23,141人及23,535人。

103年12月31日應付員工紅利及董事酬勞之估列，係依據本公司章程及「中華電信股份有限公司員工紅利分派實施要點」之規定，並參酌過去經驗以及未來可能發放之金額為計算基礎。依104年5月修正後公司法及105年3月11日經董事會擬議之修正章程，本公司改以當年度扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之稅前利益分別以1.7%至4.3%及不高於0.17%提撥104年度員工酬勞及董事酬勞。104年12月31日應付員工酬勞1,927,518仟元及董事酬勞44,852仟元，該等金額於105年3月11日董事會決議，並預計於105年6月24日召開之股東常會報告。

年度終了後，年度個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於104年6月26日及103年6月24日股東常會決議配發103及102年度員工紅利及董事酬勞如下：

	103年度	102年度
	現金紅利	現金紅利
員工紅利	$1,510,068	$ 758,627
董事酬勞	39,223	19,304

上述104年6月26日及103年6月24日股東常會所決議配發之員工紅利及董事酬勞與103及102年度個體財務報告認列之員工紅利及董事酬勞金額並無差異。

有關本公司董事會通過及股東會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(二) 其他綜合損益項目之重分類調整

	104年度	103年度
現金流量避險		
當年度產生者	$ 18,845	($ 18,718)
列入損益之重分類調整	741	-
列入被避險項目帳面金額之調整	(18,805)	18,435
	$ 781	($ 283)

二九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104年度	103年度（追溯調整後）
當年度所得稅		
當年度產生者	$ 8,236,116	$ 7,229,587
未分配盈餘稅	-	12
以前年度之調整	(88,767)	10,158
其　　他	11,427	13,586
	8,158,776	7,253,343
遞延所得稅		
當年度產生者	(170,071)	(84,198)
認列於損益之所得稅費用	$ 7,988,705	$ 7,169,145

會計所得與當年度所得稅費用之調節如下：

	104年度	103年度（追溯調整後）
稅前淨利	$50,794,433	$45,781,201
稅前淨利按法定稅率計算之所得稅費用（17%）	$ 8,635,054	$ 7,782,804
稅上不可認列之收益及費損	17,801	44,090
未認列之可減除暫時性差異	-	(67,260)
免稅所得	(261,400)	(302,042)
未分配盈餘加徵	-	12
投資抵減	(325,410)	(312,203)
以前年度之當期所得稅費用於本年度之調整	(88,767)	10,158
其　　他	11,427	13,586
認列於損益之所得稅費用	$ 7,988,705	$ 7,169,145

本公司所適用之稅率為17%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益

	104年度	103年度
遞延所得稅		
確定福利計畫再衡量數	($ 38,425)	($ 83,478)

(三) 本期所得稅負債

	104年12月31日	103年12月31日
本期所得稅負債		
應付所得稅	$4,531,290	$3,265,300

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

104 年度

	年初餘額	認列於損益	認列於其他綜合損益	年底餘額
遞延所得稅資產				
暫時性差異				
確定福利退休計畫	$1,088,118	$ 67,953	$ 38,425	$1,194,496
呆帳提列超限數	113,439	52,841	-	166,280
遞延收入	155,614	(19,211)	-	136,403
不動產、廠房及設備減損損失	31,209	12,955	-	44,164
應付紅利積點負債	28,431	(6,461)	-	21,970
存貨跌價及呆滯損失	8,410	12,252	-	20,662
產品售後服務準備	6,680	790	-	7,470
未實現兌換淨損	-	16,666	-	16,666
	$1,431,901	$ 137,785	$ 38,425	$1,608,111
遞延所得稅負債				
暫時性差異				
土地增值稅	$ 94,986	$ -	$ -	$ 94,986
未實現兌換淨益	29,215	(29,215)	-	-
其　　他	5,016	(3,071)	-	1,945
	$ 129,217	($ 32,286)	$ -	$ 96,931

103年度（追溯調整後）

	年初餘額	認列於損益	認列於其他綜合損益	年底餘額
遞延所得稅資產				
暫時性差異				
確定福利退休計畫	$ 919,949	$ 84,691	$ 83,478	$1,088,118
遞延收入	187,125	(31,511)	-	155,614
呆帳提列超限數	-	113,439	-	113,439
不動產、廠房及設備減損損失	58,647	(27,438)	-	31,209
應付紅利積點負債	20,823	7,608	-	28,431
存貨跌價及呆滯損失	20,147	(11,737)	-	8,410
產品售後服務準備	12,398	(5,718)	-	6,680
未實現兌換淨損	10,759	(10,759)	-	-
其　他	146	(146)	-	-
	$1,229,994	$ 118,429	$ 83,478	$1,431,901
遞延所得稅負債				
暫時性差異				
土地增值稅	$ 94,986	$ -	$ -	$ 94,986
未實現兌換淨益	-	29,215	-	29,215
其　他	-	5,016	-	5,016
	$ 94,986	$ 34,231	$ -	$ 129,217

(五) 本公司無未於資產負債表中認列為遞延所得稅資產之可減除暫時性差異。

(六) 兩稅合一相關資訊

未分配盈餘

本公司截至104年及103年12月31日止之累積未分配盈餘均為兩稅合一後所產生。

股東可扣抵稅額

	104年12月31日	103年12月31日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	$7,576,622	$8,269,010

本公司104及103年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為20.48%（預計）及20.48%，但依新修正之所得稅法第66條之6，屬中華民國境內居住之個人股東其可扣抵稅額比率予以減半，並自104年1月1日起分配盈餘時開始適用。

(七)所得稅核定情形

本公司截至101年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

三十、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	104年度	103年度（追溯調整後）
用以計算基本每股盈餘之淨利	$42,805,728	$38,612,056
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
子公司員工認股權及員工分紅或員工酬勞	(921)	(386)
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	$42,804,807	$38,611,670

股數

單位：仟股

	104年度	103年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	7,757,447	7,757,447
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅或員工酬勞	18,231	12,339
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	7,775,678	7,769,786

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅或員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅或員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅或員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三一、非現金交易

本公司於104及103年度進行下列非現金交易之投資活動：

	104年度	103年度
不動產、廠房及設備增加	$23,977,094	$31,208,110
其他應付款淨變動	649,523	474,184
	$24,626,617	$31,682,294

三二、營業租賃協議

(一) 本公司為承租人

除與新加坡ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.簽署ST-2衛星轉頻器租賃契約外（參閱附註三五），本公司之營業租賃主要係承租供國內基地台使用之房地。不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
1年內	$3,185,743	$2,955,821
超過1年但不超過5年	5,143,295	5,174,956
超過5年	1,242,844	1,475,793
	$9,571,882	$9,606,570

(二) 本公司為出租人

本公司主要出租房地。不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
1年內	$ 432,071	$ 437,542
超過1年但未超過5年	549,676	533,129
超過5年	374,400	395,675
	$1,356,147	$1,366,346

三三、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司資本結構係由本公司之債務及權益組成。

本公司需配合相關主管機關之最低實收資本額要求，以符合法規規定。

本公司主要管理階層得視需要重新檢視本公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三四、金融工具

(一)公允價值之資訊

公允價值衡量指引中建立衡量公允價值之架構，其衡量方式依照公允價值可觀察之程度分為第一至三級：

- 第一級公允價值衡量：係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- 第二級公允價值衡量：係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- 第三級公允價值衡量：係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

1. 非按公允價值衡量（但需揭露公允價值）之金融工具

除下表所列外，本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量：

104年12月31日

		公允價值		
	帳面金額	第一級	第二級	第三級
持有至到期日金融資產				
公司債	$ 3,870,540	$ -	$ 3,890,730	$ -
金融債	150,000	-	149,997	-
	$ 4,020,540	$ -	$ 4,040,727	$ -

103年12月31日

		公允價值		
	帳面金額	第一級	第二級	第三級
持有至到期日金融資產				
公司債	$ 6,533,527	$ -	$ 6,564,145	$ -
金融債	950,742	-	951,385	-
	$ 7,484,269	$ -	$ 7,515,530	$ -

上述第二級之公允價值衡量，係依現金流量折現分析決定之交易市場百元價，可觀察之輸入值包括債券存續期間、債券利率及交易對方之信用評等。

2. 按公允價值衡量之金融工具

104 年 12 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	$ -	$ 14	$ -	$ 14
避險之衍生金融資產	$ -	$ 498	$ -	$ 498
備供出售金融資產				
國內外上市（櫃）有價證券				
－權益投資	$ 3,163,466	$ -	$ -	$ 3,163,466

103 年 12 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
備供出售金融資產				
國內外上市（櫃）有價證券				
－權益投資	$ 3,822,521	$ -	$ -	$ 3,822,521
避險之衍生金融負債	$ -	$ 283	$ -	$ 283

104 及 103 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

(2) 衍生工具係按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(二) 金融工具之種類

	104年12月31日	103年12月31日
金融資產		
透過損益按公允價值衡量		
持有供交易	$ 14	$ -
避險之衍生金融資產	498	-
持有至到期日金融資產	4,020,540	7,484,269
放款及應收款（註1）	55,356,652	50,050,116
備供出售金融資產（註2）	5,299,113	6,043,781
金融負債		
避險之衍生金融負債	-	283
以攤銷後成本衡量（註3）	32,989,217	35,931,161

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、應收關係人款項、其他金融資產及存出保證金（帳列其他資產）等放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含應付票據及帳款、應付關係人款項、部分其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款等。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受董事會通過之政策所規範，其目的為有效管理因營業或投資因匯率等變動因素所產生之風險。內部人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

本公司必須將重大風險事件及相關風險應變計畫及行動方案等資訊，及時且主動向審計委員會通報，並視需要依審計委員會之決議向董事會報告。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本公司以遠期外匯合約規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
資　產		
美　元	$4,296,283	$5,163,948
歐　元	45,756	16,579
新　幣	106,383	72,882
日　幣	242,336	17
負　債		
美　元	4,125,794	5,074,225
歐　元	1,291,884	763,499
新　幣	2,657	1,976
日　幣	3,704	4,844

本公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
資　產		
歐　元	$ 512	$ -
負　債		
歐　元	-	283

敏感度分析

本公司主要受到美元、歐元、新幣及日幣等上表所列貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，本公司之敏感度分析。5%係為本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及遠期外匯合約。下表之正數／負數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 5%時，將使稅前淨利或權益增加／減少之金額。

	104年度	103年度
損　　益		
貨幣性資產及負債		
（註 i）		
美　　元	$ 8,524	$ 4,486
歐　　元	(62,306)	(37,346)
新　　幣	5,186	3,545
日　　幣	11,932	241
衍生工具（註 ii）		
歐　　元	32,832	-
權　　益		
衍生工具（註 iii）		
歐　　元	15,306	(4,502)

註：（i） 主要源自於本公司於資產負債表日尚流通在外之外幣計價應收、應付款項。

（ii） 源自於遠期外匯合約。

（iii） 源自於指定為現金流量避險之衍生工具公允價值變動。

當功能性貨幣相對於各相關外幣升值 5%時，其對稅前淨利或權益之影響將為上表同金額之反向影響。

(2) 利率風險

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
具公允價值利率風險		
－金融資產	$23,763,200	$18,683,143
具現金流量利率風險		
－金融資產	2,254,920	2,869,466

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。本公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 104 年度之稅前淨利將增加／減少 5,637 仟元，主要係因本公司之變動利率金融資產之暴險。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 103 年度之稅前淨利將增加／減少 7,174 仟元，主要係因本公司之變動利率金融資產之暴險。

(3) 其他價格風險

本公司因上市（櫃）權益投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，本公司指派財務及投資等相關管理部門監督價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，104 年度稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 158,173 仟元。

若權益價格上漲／下跌5%，103年度稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少191,126仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度有限。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應本公司營運並減輕現金流量波動之影響。

(1) 流動性及利率風險表

下表係本公司已約定，還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

104年12月31日

	加權平均有效利率（%）	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合計
非衍生金融負債							
無附息負債	-	$37,459,795	$ -	$ 1,972,370	$ 4,642,735	$ -	$44,074,900

103年12月31日

	加權平均有效利率（%）	要求即付或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上	合計
非衍生金融負債							
無附息負債	-	$39,568,423	$ -	$ 1,549,291	$ 4,698,206	$ -	$45,815,920

下表係本公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

104 年 12 月 31 日

	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年	合 計
總額交割					
遠期外匯合約					
一流 入	$ -	$ 473,437	$ 492,056	$ -	$ 965,493
一流 出	-	476,337	488,644	-	964,981
	$ -	($ 2,900)	$ 3,412	$ -	$ 512

103 年 12 月 31 日

	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3個月至1年	1 至 5 年	合 計
總額交割					
遠期外匯合約					
一流 入	$ -	$ 90,226	$ -	$ -	$ 90,226
一流 出	-	90,509	-	-	90,509
	$ -	($ 283)	$ -	$ -	($ 283)

(2) 融資額度

	104年12月31日	103年12月31日
無擔保銀行借款額度		
一已動用金額	$ -	$ -
一未動用金額	39,328,250	30,500,000
	$39,328,250	$30,500,000

三五、關係人交易

本公司為政府持有重大股份之公司，並以一般交易條件提供固定網路、行動通信、網際網路及加值通信暨其他通信服務予其他政府關係個體，因上述與其他政府關係個體交易之個別金額或彙總金額均不重大，故未揭露相關交易金額，惟其相關收入及成本均已入帳。

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
神腦國際企業股份有限公司	本公司之子公司
光世代建設開發股份有限公司	本公司之子公司
Donghwa Telecom Co., Ltd.	本公司之子公司
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	本公司之子公司
中華系統整合股份有限公司	本公司之子公司
中華投資股份有限公司	本公司之子公司
是方電訊股份有限公司	本公司之子公司
中華國際黃頁股份有限公司	本公司之子公司

（接次頁）

（承前頁）

關係人名稱	與本公司之關係
Prime Asia Investments Group Ltd.	本公司之子公司
春水堂科技娛樂股份有限公司	本公司之子公司
Chunghwa Telecom Global, Inc.	本公司之子公司
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	本公司之子公司
智趣王數位科技股份有限公司	本公司之子公司
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	本公司之子公司
中華碩銓科技股份有限公司	本公司之子公司
宏華國際股份有限公司	本公司之子公司
New Prospect Investments Holdings Ltd.	本公司之子公司
Senao International（Samoa）Holding Ltd.	本公司之孫公司
優仕股份有限公司	本公司之孫公司
曄固科技股份有限公司	本公司之孫公司
優銳資訊有限公司	本公司之孫公司
優邑資訊有限公司	本公司之孫公司
領航電信股份有限公司	本公司之孫公司
Chief International Corp.	本公司之孫公司
上海是泰網絡科技有限公司	本公司之孫公司
Concord Technology Co., Ltd.	本公司之孫公司
金易文創股份有限公司	本公司之孫公司
中華精測科技股份有限公司	本公司之孫公司
Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	本公司之孫公司
環榮網絡系統服務（上海）有限公司	本公司之孫公司
Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	本公司之孫公司
CHPT Japan Co., Ltd.	本公司之孫公司
Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	本公司之孫公司
Senao International HK Limited	本公司之孫公司
華壹投資（香港）股份有限公司	本公司之孫公司
神腦商貿（福建）有限公司	本公司之孫公司
神墨商貿（上海）有限公司	本公司之孫公司
神腦商貿（江蘇）有限公司	本公司之孫公司
神腦商貿（上海）有限公司	本公司之孫公司
中華興達股份有限公司	本公司之孫公司
上海立華信息科技有限公司	本公司之孫公司
江蘇振華信息科技公司	本公司之孫公司

（接次頁）

（承前頁）

關係人名稱	與本公司之關係
上海華雄信息科技公司	本公司之孫公司
上海台華電子科技有限公司	本公司之孫公司
台灣國際標準電子股份有限公司	關聯企業
台灣碩網娛樂股份有限公司	關聯企業
願境網訊股份有限公司	關聯企業
勤崴國際科技股份有限公司	關聯企業
點鑽整合行銷股份有限公司	關聯企業
Viettel-CHT Co., Ltd.	關聯企業
資拓宏宇國際股份有限公司	關聯企業
台灣港務國際物流股份有限公司	關聯企業
域動行銷股份有限公司	子公司中華國際黃頁之關聯企業
廈門碩泰商務科技有限公司	子公司華壹香港之關聯企業
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	子公司 Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.之關聯企業
華遠數位科技股份有限公司	合資
中華優購股份有限公司	合資
其他關係人	
財團法人中華電信基金會	受本公司捐贈金額達該基金會實收基金總額三分之一以上

(二) 本公司與關係人間之交易條件，除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。關係人間之交易揭露如下：

1. 營業交易

	營業收入	
	104年度	103年度
子公司	$ 1,660,277	$ 1,522,705
關聯企業	326,008	313,959
合資	8,707	6,751
其他關係人	3,997	3,329
	$ 1,998,989	$ 1,846,744

	營業成本及費用	
	104年度	103年度
子公司	$15,607,502	$15,714,426
關聯企業	1,192,948	1,324,033
合資	16,919	34,393
其他關係人	45,001	45,003
	$16,862,370	$17,117,855

2. 非營業交易

	營業外收入及支出	
	104年度	103年度
子公司	$ 3,265	$ 1,218
關聯企業	2	-
其他關係人	-	15
	$ 3,267	$ 1,233

3. 資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
子公司	$ 822,720	$ 634,066
關聯企業	27,663	60,024
合資	542	80
	$ 850,925	$ 694,170

4. 資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
子公司	$ 3,512,159	$ 3,632,119
關聯企業	568,626	384,272
合資	4,849	12
	$ 4,085,634	$ 4,016,403

5. 資產負債表日之存入保證金屬關係人交易餘額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
子公司	$ 9,434	$ 23,717
關聯企業	10,965	9,419
其他關係人	-	247
	$ 20,399	$ 33,383

6. 本公司向關係人購買不動產、廠房及設備之交易金額如下：

	104年度	103年度
子公司	$ 566,387	$ 791,602
關聯企業	313,346	521,360
合資	11,345	-
	$ 891,078	$ 1,312,962

7. 預付款項

本公司於99年3月12日與新加坡ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.簽署ST-2衛星轉頻器租賃契約，約定自ST-2衛星正式營運起15年為租賃期間，契約總價款約6,000,000仟元（SGD260,723仟元），其中預付租金3,067,711仟元，剩餘金額於ST-2衛星開始營運後按年支付。ST-2衛星已於100年5月完成發射，並已於100年8月正式營運。104年度預付租金轉列租金費用204,398仟元，加計104年度按年計算之租金費用199,722仟元，合計租金費用404,120仟元。104年及103年12月31日預付租金（帳列預付款項項下）餘額如下：

	104年12月31日	103年12月31日
預付租金－流動	$ 204,398	$ 204,398
預付租金－非流動	1,958,817	2,163,215
	$ 2,163,215	$ 2,367,613

本公司於97年度以2,421,932仟元出售土地予光世代建設開發，出售土地之帳面價值936,016仟元，出售土地利益1,485,916仟元因尚未實現，故帳列遞延貸項－聯屬公司間利益。104年度未認列已實現土地出售利益，103年度認列已實現土地出售利益2,408仟元。截至104年12月31日止，本公司未實現土地出售利益餘額為83,859仟元（帳列其他非流動負債）。

(三) 對主要管理階層之獎酬

	104年度	103年度
短期員工福利	$ 67,301	$ 68,654
退職後福利	5,499	5,803
	$ 72,800	$ 74,457

董事及主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註另有說明者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾及或有事項：

(一) 已簽約之購置土地、房屋及建築計約 646,517 仟元。

(二) 已簽約之購置電信線路及機械設備計約 14,328,438 仟元。

(三) 本公司配合台北市政府推動共同管道建設成立基金，經核定應籌撥 2,000,000 仟元，85 年 8 月 15 日已撥 1,000,000 仟元，帳列其他金融資產－非流動，餘額 1,000,000 仟元俟共同管道工程開工後週轉基金不足時，再視台北市政府通知撥款。

三七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

本公司具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

	104年12月31日		
	外幣	匯率	新台幣
外幣資產			
貨幣性項目			
現金			
美元	$ 6,974	32.825	$ 228,936
歐元	1,268	35.88	45,484
新幣	4,576	23.25	106,383
日幣	887,679	0.273	242,336
應收帳款			
美元	123,910	32.825	4,067,347
歐元	8	35.88	272

（接次頁）

（承前頁）

	104年12月31日		
	外幣	匯率	新台幣
非貨幣性項目			
採用權益法之投資			
美元	$ 27,449	32.825	$ 900,999
港幣	379,766	4.235	1,608,311
日幣	141,568	0.273	38,648
越南盾	323,680,142	0.00141	456,389
人民幣	50,412	4.978	250,952
外幣負債			
貨幣性項目			
應付帳款			
美元	125,691	32.825	4,125,794
歐元	36,006	35.88	1,291,884
新幣	114	23.25	2,657
日幣	13,569	0.273	3,704

	103年12月31日		
	外幣	匯率	新台幣
外幣資產			
貨幣性項目			
現金			
美元	$ 2,617	31.65	$ 82,833
歐元	344	38.47	13,221
新幣	3,044	23.94	72,882
日幣	63	0.2646	17
應收帳款			
美元	160,541	31.65	5,081,115
歐元	87	38.47	3,358
非貨幣性項目			
採用權益法之投資			
美元	28,968	31.65	916,846
港幣	384,970	4.08	1,570,679
日幣	115,770	0.265	30,679
越南盾	290,572,727	0.00143	415,519
人民幣	55,218	5.09	280,813

（接次頁）

（承前頁）

	103年12月31日		
	外幣	匯率	新台幣
外幣負債			
貨幣性項目			
應付帳款			
美元	$ 160,323	31.65	$ 5,074,225
歐元	19,847	38.47	763,499
新幣	83	23.94	1,976
日幣	18,280	0.2646	4,844

本公司於104及103年度未實現外幣兌換損益分別為損失72,188仟元及利益175,929仟元。由於外幣交易之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三八、附註揭露事項

(一)重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資部分）：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上：附表三。
5. 取得不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上：附表四。
8. 應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上：附表五。
9. 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊（不包含大陸投資公司）：附表六。
10. 從事衍生工具交易：請參閱附註七、二十及三四。

(三)大陸投資資訊：附表七。

三九、部門資訊

本公司分為以下應報導部門，各部門係提供不同產品或勞務之策略事業單位，並分別予以管理。各類部門資訊會定期提供予本公司總執行長，用以分配資源及評量部門績效。本公司主要係以收入及稅前淨利作為部門績效之評估基礎。本公司之應報導部門如下：

1. 國內固定通信部門：提供市內網路、長途網路及寬頻接取等相關服務。
2. 行動通信部門：提供行動通信及手機銷售等相關服務。
3. 網際網路部門：提供 HiNet 上網等相關服務。
4. 國際固定通信部門：提供國際網路等相關服務。
5. 其他部門：主要係提供非電信業務及未分攤至其他應報導部門之相關營業活動。

本公司各營運部門之會計政策與附註三所述之重大會計政策相同。

(一) 部門收入與營運結果

本公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

單位：新台幣仟元

	國內固定通信	行動通信	網際網路	國際固定通信	其他	總計
104 年度						
收入						
來自外部客戶收入	$ 72,937,270	$ 90,022,635	$ 24,494,544	$ 14,210,412	$ 329,125	$201,993,986
部門間收入	20,995,967	3,284,685	4,523,457	1,672,343	9,129	30,485,581
部門收入	$ 93,933,237	$ 93,307,320	$ 29,018,001	$ 15,882,755	$ 338,254	232,479,567
內部沖銷						(30,485,581)
收入						$201,993,986
部門稅前淨利	$ 23,230,601	$ 18,721,024	$ 9,607,825	$ 1,092,457	($ 1,857,474)	$ 50,794,433
103 年度						
收入						
來自外部客戶收入	$ 72,431,221	$ 82,038,766	$ 24,821,544	$ 14,483,118	$ 293,732	$194,068,381
部門間收入	19,358,122	5,201,641	4,557,519	2,129,767	11,661	31,258,710
部門收入	$ 91,789,343	$ 87,240,407	$ 29,379,063	$ 16,612,885	$ 305,393	225,327,091
內部沖銷						(31,258,710)
收入						$194,068,381
部門稅前淨利	$ 19,535,157	$ 18,919,647	$ 9,191,389	$ 226,442	($ 2,091,434)	$ 45,781,201

(二) 其他部門資訊

其他經主要營運決策者複核或定期提供予主要營運決策者之資訊：

	國內固定通信	行動通信	網際網路	國際固定通信	其他	總計
104年度						
採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益份額	$ -	$ -	$ -	$ -	$ 1,385,675	$ 1,385,675
利息收入	$ 18,881	$ 173	$ 2,642	$ 1,524	$ 237,665	$ 260,885
利息費用	$ -	$ -	$ -	$ -	$ -	$ -
折舊及攤銷	$ 17,486,804	$ 10,238,384	$ 3,462,309	$ 1,410,497	$ 231,827	$ 32,829,821
資本支出金額	$ 10,196,172	$ 8,565,151	$ 4,739,234	$ 842,367	$ 283,693	$ 24,626,617
不動產、廠房及設備減損損失	$ 22,193	$ 115,900	$ -	$ -	$ -	$ 138,093
投資性不動產迴轉利益	$ 142,047	$ -	$ -	$ -	$ -	$ 142,047
103年度						
採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益份額	$ -	$ -	$ -	$ -	$ 1,611,147	$ 1,611,147
利息收入	$ 24,079	$ 169	$ 3,486	$ 1,631	$ 225,271	$ 254,636
利息費用	$ -	$ -	$ -	$ -	$ 6,268	$ 6,268
折舊及攤銷	$ 18,540,170	$ 9,644,391	$ 3,278,772	$ 1,705,011	$ 313,175	$ 33,481,522
資本支出金額	$ 16,164,526	$ 9,472,148	$ 4,371,471	$ 1,371,741	$ 302,408	$ 31,682,294
不動產、廠房及設備減損損失	$ -	$ -	$ -	$ -	$ -	$ -
投資性不動產迴轉利益	$ -	$ -	$ -	$ -	$ -	$ -

(三) 主要產品及勞務之收入

	104年度	103年度
行動通信及加值業務收入	$ 80,802,200	$ 77,349,514
市內及長途網路業務收入	36,722,500	38,914,299
寬頻接取及國內電路出租業務收入	23,759,760	23,744,561
網際網路業務收入	17,543,162	17,310,688
國際網路及電路出租業務收入	11,067,518	11,700,763
其他營業收入	32,098,846	25,048,556
	$ 201,993,986	$ 194,068,381

(四) 地區別資訊

本公司之收入主要係來自國內，來自國外之收入主要係對其他電信業者之國際語音及數據電路出租收入。有關本公司收入之地區別資訊如下：

	104年度	103年度
國內	$ 194,059,618	$ 186,357,991
國外	7,934,368	7,710,390
	$ 201,993,986	$ 194,068,381

本公司於國外未有重大之非流動資產。

(五) 重要客戶資訊

本公司對任一客戶銷貨無達營業收入10%以上者。

中華電信股份有限公司

為他人背書保證

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號（註一）	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證之限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率（%）	背書保證最高限額	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註
		公司名稱	關係（註二）											
1	神腦國際企業股份有限公司	優銳資訊有限公司	3	$ 572,212	$ 150,000	$ 150,000	$ -	$ -	2.62	$ 2,861,062	是	否	否	註三及四
		優仕股份有限公司	2	572,212	200,000	200,000	-	-	3.50	2,861,062	是	否	否	註三及四

註一：母公司及其子公司為他人背書保證編號如下：

1.母公司為 0。

2.子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始編號。

註二：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

1.有業務關係之公司。

2.直接持有普通股股權超過 50%之子公司。

3.母公司與子公司持有普通股股權超過合併計算超過 50%之被投資公司。

4.對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50%之母公司。

5.基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

6.因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註三：對單一企業背書保證之限額，係以子公司神腦國際最近期財務報告之股權淨值 10%為限。

註四：背書保證最高限額，係以子公司神腦國際最近期財務報告之股權淨值 50%為限。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司

期末持有有價證券情形

民國 104 年 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
					單位數（仟股或仟單位）	帳面金額（註一）	持股比率(%)	公允價值	
中華電信股份有限公司	股票	台北金融大樓	－	以成本衡量之金融資產	172,927	$ 1,789,530	12	$ -	－
	股票	Innovation Works Developmet Fund, L.P.	－	以成本衡量之金融資產	-	219,541	4	-	－
	股票	台灣工銀戮創業投資公司	－	以成本衡量之金融資產	7,569	75,686	17	-	－
	股票	全球一動公司	－	以成本衡量之金融資產	7,617	-	3	-	－
	股票	智玖創業投資公司	－	以成本衡量之金融資產	750	7,500	8	-	－
	股票	Innovation Works Limited	－	以成本衡量之金融資產	1,000	31,390	2	-	－
	股票	榮電公司	－	以成本衡量之金融資產	4,765	-	10	-	－
	股票	倍捷科技公司	－	以成本衡量之金融資產	200	-	7	-	－
	股票	台灣行動支付公司	－	以成本衡量之金融資產	1,200	12,000	2	-	－
	股票	中華航空公司	－	備供出售金融資產	263,622	3,163,466	5	3,163,466	註二
	債券	95 中油 1C	－	持有至到期日金融資產	-	50,464	-	50,794	註三
	債券	95 中油 1C	－	持有至到期日金融資產	-	100,946	-	101,589	註三
	債券	95 台電 2C	－	持有至到期日金融資產	-	201,421	-	202,435	註三
	債券	95 台電 3C	－	持有至到期日金融資產	-	202,095	-	203,096	註三
	債券	00 中鋼 1A	－	持有至到期日金融資產	-	50,043	-	50,274	註三
	債券	00 中鋼 1A	－	持有至到期日金融資產	-	150,248	-	150,822	註三
	債券	00 台化 1	－	持有至到期日金融資產	-	149,963	-	150,450	註三
	債券	00 台積 1A	－	持有至到期日金融資產	-	299,950	-	301,772	註三
	債券	00 台積 1A	－	持有至到期日金融資產	-	100,146	-	100,591	註三
	債券	00 富邦金 1	－	持有至到期日金融資產	-	300,386	-	301,351	註三
	債券	00 富邦金 1	－	持有至到期日金融資產	-	100,120	-	100,450	註三
	債券	00 塑化 1	－	持有至到期日金融資產	-	74,987	-	75,163	註三
	債券	00 塑化 3	－	持有至到期日金融資產	-	99,969	-	100,494	註三
	債券	01 中油 2A	－	持有至到期日金融資產	-	199,930	-	201,085	註三
	債券	01 台電 1A	－	持有至到期日金融資產	-	99,972	-	100,492	註三
	債券	01 台電 1A	－	持有至到期日金融資產	-	39,989	-	40,197	註三
	債券	01 台電 2A	－	持有至到期日金融資產	-	99,969	-	100,488	註三
	債券	01 台積 1A	－	持有至到期日金融資產	-	199,959	-	201,200	註三
	債券	01 台積 1A	－	持有至到期日金融資產	-	99,979	-	100,600	註三
	債券	01 台積 1A	－	持有至到期日金融資產	-	200,081	-	201,200	註三

（接次頁）

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

持有之公司	有價證券種類	有價證券名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末 單位數（仟股或仟單位）	帳面金額（註一）	持股比率(%)	公允價值	備註
	債券	01台積2A	—	持有至到期日金融資產	-	$ 199,934	-	$ 201,364	註三
	債券	01台積3A	—	持有至到期日金融資產	-	199,929	-	201,118	註三
	債券	01富邦金1A	—	持有至到期日金融資產	-	300,000	-	301,822	註三
	債券	01開控1A	—	持有至到期日金融資產	-	150,016	-	150,807	註三
	債券	01開控1A	—	持有至到期日金融資產	-	100,022	-	100,538	註三
	債券	01開控1A	—	持有至到期日金融資產	-	100,022	-	100,538	註三
	債券	01輸銀2	—	持有至到期日金融資產	-	150,000	-	149,997	註三
神腦國際公司	股票	台大創新育成公司	—	以成本衡量之金融資產	1,200	12,000	9	-	—
是方電訊公司	股票	三通網資訊公司	—	以成本衡量之金融資產	374	3,450	10	-	—
中華投資公司	股票	智同科技公司	—	以成本衡量之金融資產	4,571	73,964	11	-	—
	股票	智玖創業投資公司	—	以成本衡量之金融資產	250	2,500	3	-	—
	股票	采鈺科技公司	—	以成本衡量之金融資產	629	13,495	-	-	—
	股票	商店街市集國際資訊公司	—	備供出售金融資產	280	32,247	1	32,247	註二
	股票	湯石照明科技公司	—	備供出售金融資產	1,318	47,114	3	47,114	註二
中華興建公司	股票	志品（福州）技術工程公司	—	以成本衡量之金融資產	-	26,861	5	-	—

註一：按公允價值衡量者，係以公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額列示；非屬按公允價值衡量者，係以原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額列示。

註二：公允價值係按104年12月31日收盤價計算。

註三：公允價值係按104年12月31日交易市場百元價計算。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上

民國104年1月1日至12月31日

附表三

單位：新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券種類及名稱	帳列項目	交易對象	關係	期初		買入		賣出				期末	
					單位數（仟股或仟單位）	金額（註一）	單位數（仟股或仟單位）	金額	單位數（仟股或仟單位）	售價	帳面成本（註一）	處分利益（損失）	單位數（仟股或仟單位）	金額（註一）
中華電信股份有限公司	債券													
	99台電4A	持有至到期日金融資產	—	—	-	$ 300,000（註二）	-	$ -	-	$ -	$ 300,000（註二）	$ -	-	$ -
	01凱基證1	持有至到期日金融資產	—	—	-	300,000（註二）	-	-	-	-	300,000（註二）	-	-	-
	99北富銀5A	持有至到期日金融資產	—	—	-	600,000（註二）	-	-	-	-	600,000（註二）	-	-	-
	99富邦金3	持有至到期日金融資產	—	—	-	-	-	1,000,000（註二）	-	-	1,000,000（註二）	-	-	-
神腦國際企業股份有限公司	股票													
	優仕股份有限公司	採用權益法之投資	子公司	—	-	-	13,780	335,450	-	-	-	-	13,780	318,070（註三）

註一：係以未依公允價值調整之原始投資金額列示。

註二：係以面額列示。

註三：係已包含採用權益法認列之關係企業損益之份額及未按持股比例增資之調整。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司

與關係人進、銷貨交易金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上者

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：新台幣仟元

進（銷）貨公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款	
			進（銷）貨（註一）	金額（註二）	佔總進（銷）貨比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額（註三）	佔總應收（付）款項之比率（%）
中華電信股份有限公司	神腦國際公司	子公司	銷貨	$ 869,657	-	30 天	$ -	—	$ 125,237	-
			進貨	10,104,577	8	30~90 天	-	—	(1,107,421)	(7)
	中華系統整合公司	子公司	進貨	646,821	1	30 天	-	—	(563,901)	(3)
	是方電訊公司	子公司	銷貨	282,065	-	60 天	-	—	38,438	-
			進貨	327,708	-	30 天	-	—	(42,862)	-
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	子公司	銷貨	160,069	-	30 天	-	—	64,672	-
			進貨	293,984	-	30 天	-	—	(74,290)	-
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子公司	進貨	366,459	-	90 天	-	—	(116,744)	(1)
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子公司	銷貨	151,639	-	30 天	-	—	143,960	1
			進貨	119,766	-	90 天	-	—	(207,991)	(1)
	宏華國際公司	子公司	進貨	3,484,888	3	30~60 天	-	—	(744,708)	(5)
	ST-2 Satellite Ventures Pte. Ltd.	關聯企業	進貨	404,120	-	30 天	-	—	(49,364)	-
	台灣國際標準電子公司	關聯企業	進貨	560,732	-	30~90 天	-	—	(341,508)	(2)
	台灣碩網公司	關聯企業	銷貨	211,854	-	60 天	-	—	91	-
	資拓宏宇公司	關聯企業	進貨	127,458	-	30 天	-	—	(64,121)	-
神腦國際公司	中華電信股份有限公司	母公司	銷貨	10,115,519	28	30~90 天	-	—	1,127,672	57
			進貨	550,665	2	30 天	-	—	(108,095)	(4)
	鴻達科技公司	關聯企業	進貨	246,635	1	30 天	-	—	(26,542)	(1)
中華系統整合公司	中華電信股份有限公司	母公司	銷貨	1,488,372	73	30 天	-	—	563,901	64
是方電訊公司	中華電信股份有限公司	母公司	銷貨	327,708	19	30 天	-	—	42,862	29
			進貨	282,065	23	60 天	-	—	(38,438)	(32)
Donghwa Telecom Co., Ltd.	中華電信股份有限公司	母公司	銷貨	293,984	35	30 天	-	—	74,290	49
			進貨	160,069	19	30 天	-	—	(64,672)	(53)
Chunghwa Telecom Global, Inc.	中華電信股份有限公司	母公司	銷貨	366,459	59	90 天	-	—	116,744	94
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	中華電信股份有限公司	母公司	銷貨	119,766	12	90 天	-	—	207,991	42
			進貨	151,639	16	30 天	-	—	(143,960)	(43)
宏華國際公司	中華電信股份有限公司	母公司	銷貨	3,484,888	100	30~60 天	-	—	744,708	100

註一：進貨包含勞務取得成本。

註二：母子公司間進貨及銷貨之差異，主要係因母子公司部分帳列存貨暨不動產、廠房及設備、無形資產或營業費用等項目所致。

註三：應收（付）票據、帳款不含代收代付及其他應收（付）款項等性質之餘額。

註四：母子公司與關係人間之交易條件，除無相關同類交易可循，其交易條件係由雙方協商決定外，其餘交易條件與非關係人並無重大差異。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書
EDINET提出書類

中華電信股份有限公司

應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上者

民國104年12月31日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率（註）	逾期應收關係人款項金額	逾期應收關係人款項處理方式	應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
中華電信股份有限公司	神腦國際企業公司	子公司	$ 513,703	13.50	$ -	—	$ 513,052	$ -
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	子公司	143,960	3.68	-	—	82,062	-
神腦國際企業公司	中華電信公司	母公司	1,590,564	8.03	-	—	1,220,391	-
中華系統整合公司	中華電信公司	母公司	563,901	4.67	-	—	418,184	-
中華國際黃頁公司	中華電信公司	母公司	108,321	5.42	-	—	88,532	-
Chunghwa Telecom Global, Inc.	中華電信公司	母公司	116,744	5.47	-	—	73,679	-
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	中華電信公司	母公司	207,991	3.40	-	—	116,541	-
宏華國際公司	中華電信公司	母公司	744,708	6.50	-	—	504,209	-

註：週轉率之平均應收帳款餘額係已減除代收代付之款項。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表六

單位：新台幣仟元
股數：仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率（%）	帳面金額			
中華電信股份有限公司	神腦國際公司	台灣	行動電話及週邊配件銷售、代理中華電信門號銷售	$ 1,065,813	$ 1,065,813	71,773	29	$ 1,667,980	$ 813,094	$ 225,663	子公司
中華電信股份有限公司	光世代建設開發公司	台灣	土地開發及營建業務	3,000,000	3,000,000	300,000	100	3,849,489	5,605	5,676	子公司
中華電信股份有限公司	Donghwa Telecom Co., Ltd.	香港	提供國際數據專線、IP虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	1,567,453	1,567,453	402,590	100	1,608,311	(21,305)	(21,305)	子公司
中華電信股份有限公司	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	新加坡	提供國際數據專線、IP虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	574,112	574,112	26,383	100	745,854	107,302	107,302	子公司
中華電信股份有限公司	中華系統整合公司	台灣	提供客戶資訊整合服務及通信終端設備	838,506	838,506	60,000	100	677,017	(50,717)	(6,112)	子公司
中華電信股份有限公司	是方電訊公司	台灣	國際電信設施及 IDC 服務、網路整合服務、通信整合服務	482,165	482,165	41,357	69	742,049	258,235	180,365	子公司
中華電信股份有限公司	中華投資公司	台灣	一般投資業務	639,559	639,559	68,085	89	764,488	178,706	159,214	子公司
中華電信股份有限公司	Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	英屬維京群島	一般投資業務	385,274	385,274	1	100	250,952	(24,235)	(24,234)	子公司
中華電信股份有限公司	宏華國際股份有限公司	台灣	電信工程、電信業務門號代辦及其他工商服務等	180,000	180,000	18,000	100	389,321	189,023	189,023	子公司
中華電信股份有限公司	中華國際資訊公司	台灣	電子資訊供應服務業、一般廣告服務業	150,000	150,000	15,000	100	187,239	20,748	20,746	子公司
中華電信股份有限公司	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	越南	iEN 節能服務、國際電路、ICT 業務	148,275	148,275	-	100	140,627	4,702	4,702	子公司
中華電信股份有限公司	Chunghwa Telecom Global, Inc.	美國	提供跨國企業數據服務、網際網路服務、轉接服務及語音批售等業務	70,429	70,429	6,000	100	155,145	11,689	13,944	子公司

（接次頁）

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率（%）	帳面金額			
中華電信股份有限公司	春水堂科技娛樂公司	台灣	動畫製作與網站建置、肖像商品授權及代言、行動數位平台建置與代工	$ 62,209	$ 62,209	10,277	56	$ 95,007	($ 52,503)	($ 29,125)	子公司
中華電信股份有限公司	智趣王數位科技公司	台灣	提供多樣化親子家庭教育數位服務	65,000	65,000	6,500	65	64,255	5,363	3,486	子公司
中華電信股份有限公司	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日本	提供國際數據專線、IP虛擬企業網路、網路轉接服務等業務	17,291	17,291	1	100	38,648	6,764	6,764	子公司
中華電信股份有限公司	中華碩銘公司	台灣	車牌辨識產品及軟體之設計、生產開發	20,400	20,400	2,040	51	1,689	(8,247)	(7,704)	子公司
中華電信股份有限公司	New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)	英屬維京群島	一般投資業務	-	-	-	100	-	-	-	子公司（註三）
中華電信股份有限公司	資拓宏宇公司	台灣	資訊系統發展及維運、產業解決方案之開發與銷售、資訊管理顧問諮詢、相關產品代理與銷售	283,500	283,500	22,498	33	301,861	62,778	23,990	關聯企業
中華電信股份有限公司	Viettel - CHT Co., Ltd.	越南	IDC 相關服務	288,327	288,327	-	30	315,762	181,807	54,567	關聯企業
中華電信股份有限公司	台灣國際標準電子公司	台灣	通訊交換系統、通訊傳輸設備及其他相關設備之生產、銷售、工程設計、安裝及維護等業務	164,000	164,000	1,760	40	374,487	1,231,717	515,435	關聯企業
中華電信股份有限公司	驊境網訊公司	台灣	線上音樂、資訊軟體、電子資訊供應及一般廣告服務	67,025	67,025	4,438	30	137,792	60,291	19,300	關聯企業
中華電信股份有限公司	台灣碩網娛樂公司	台灣	連線服務及相關硬體銷售等業務	120,008	120,008	9,429	30	105,844	21,062	6,318	關聯企業
中華電信股份有限公司	勤崴國際科技公司	台灣	圖資、圖書出版、資料處理及資訊軟體服務	69,013	71,770	4,256	26	119,419	5,810	1,112	關聯企業
中華電信股份有限公司	台灣港務國際物流公司	台灣	進出口貨櫃、倉儲物流與海運快遞	80,000	80,000	8,000	27	68,927	(37,456)	(10,054)	關聯企業
中華電信股份有限公司	點鑽整合行銷公司	台灣	電子資訊供應服務及一般廣告服務等業務	97,598	97,598	5,400	18	27,327	(97,861)	(17,615)	關聯企業

（接次頁）

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率（%）	帳面金額			
中華電信股份有限公司	群信行動數位科技公司	台灣	行動支付之技術開發及資訊處理服務業	$ 30,000	$ 30,000	3,000	13	$ 15,336	($ 47,144)	($ 6,284)	關聯企業
中華電信股份有限公司	華連數位公司	台灣	資訊軟體服務	250,000	250,000	25,000	50	206,737	(21,027)	(12,088)	合資
中華電信股份有限公司	中華優購公司	台灣	企業員工福利電子商務	50,000	50,000	5,000	50	20,642	(34,822)	(17,411)	合資
神腦國際公司	神準公司	台灣	通訊產品之製造及買賣業務	202,758	202,758	16,579	34	866,696	811,958	274,848	關聯企業
神腦國際公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	薩摩亞群島	國際投資業務	2,416,645	2,416,645	81,175	100	654,346	(279,770)	(279,294)	子公司
神腦國際公司	點鑽整合行銷公司	台灣	電子資訊供應服務及一般廣告服務等業務	24,000	24,000	2,400	8	14,595	(97,861)	(7,816)	關聯企業
神腦國際公司	優仕公司	台灣	電腦軟硬體及週邊器材銷售	335,450	-	13,780	89	318,070	(17,823)	(15,954)	子公司
神腦國際公司	瑋固科技公司	台灣	資通訊產品之代理及買賣	60,000	-	6,000	100	59,204	(796)	(796)	子公司
是方電訊公司	領航電信公司	台灣	電信及網路服務	2,000	2,000	200	100	1,301	(126)	(126)	子公司
是方電訊公司	Chief International Corp.	薩摩亞群島	一般投資業務	6,068	6,068	200	100	33,788	6,441	6,441	子公司
中華系統整合公司	Concord Technology Co., Ltd.	汶萊	一般投資業務	47,321	47,321	1,500	100	19,594	(131)	(131)	子公司
泰水堂科技娛樂公司	金易文創公司	台灣	電子書出版品、數位音樂版權洽談等業務	10,000	10,000	-	100	10,275	232	232	子公司
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	新加坡	ST-2 衛星運作之相關業務	409,061	409,061	18,102	38	494,727	231,837	88,098	關聯企業
中華投資公司	中華精測科技公司	台灣	半導體測試零組件及印刷電路板等電子產品之產銷	203,443	212,226	12,791	46	512,840	413,483	188,921	子公司
中華投資公司	Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	汶萊	一般投資業務	46,035	46,035	1,432	100	14,694	(1,543)	(1,543)	子公司
中華投資公司	Panda Monium Company Ltd.	英屬開曼群島	動畫製作	-	20,000	-	-	-	-	-	關聯企業
中華投資公司	是方電訊公司	台灣	國際電信設施及 IDC 服務、網路整合服務、通信整合服務	20,000	20,000	2,000	4	35,694	258,235	9,317	關聯企業

（接次頁）

（承前頁）

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期（損）益	本期認列之投資（損）益（註一及二）	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率（%）	帳面金額			
中華投資公司	神腦國際公司	台灣	行動電話及週邊配件銷售，代理中華電信門號銷售	$ 49,731	$ 49,731	1,001	-	$ 44,180	$ 813,094	$ 1,443	關聯企業
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. USA Corporation	美國	半導體測試零組件及印刷電路板產品之接業設計及售後服務	12,636	12,636	400	100	15,667	1,028	1,028	子公司
中華精測科技公司	CHPT Japan Co., Ltd.	日本	電子零件、機械加工品、印刷電路板相關服務	2,008	2,008	1	100	1,831	87	87	子公司
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	薩摩亞群島	電子材料批發業、電子材料零售業及一般投資業	2,970	2,970	100	100	2,420	323	323	子公司
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	中華興達公司	香港	一般投資業務	375,274	375,274	1	100	250,951	(15,262)	(15,262)	子公司
Prime Asia Investments Group Ltd. (B.V.I.)	MeWorks LIMITED (HK)	香港	一般投資業務	10,000	10,000	-	20	-	(3,792)	(758)	關聯企業
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	香港	國際投資業務	2,393,646	2,393,646	80,440	100	616,726	(282,531)	(282,531)	子公司
Senao International (Samoa) Holding Ltd	鴻達科技公司	香港	資通訊商品之買賣業務	21,177	21,177	5,240	45	37,189	6,197	2,789	關聯企業
Chunghwa Investment Holding Co., Ltd.	華壹投資（香港）公司	香港	一般投資業務	-	26,035	-	100	-	(1,330)	(1,330)	子公司（註五）
優仕公司	優視資訊公司	台灣	電腦及其週邊器材買賣	23,021	-	-	100	4,391	(5,262)	(5,418)	子公司
優仕公司	優邑資訊公司	台灣	電腦及其週邊器材維修	6,920	-	-	100	2,201	(560)	(628)	子公司
中華國際黃頁公司	感動行銷公司	台灣	一般廣告服務業	44,607	39,000	1,078	49	38,914	(3,977)	(4,993)	關聯企業

註一：係按經會計師查核之財務報表計算。

註二：本期認列之投資（損）益係包含投資折、溢價之攤銷及未實現損益之消除。

註三：New Prospect Investments Holdings Ltd. (B.V.I.)，母公司已於 95 年 3 月投入資本美金 1 元並完成相關登記，惟尚未開始營運。

註四：大陸投資資訊請參閱附表七。

註五：華壹投資（香港）公司業已於 104 年 8 月開始清算程序，並收回部分投資款項。

中華電信股份有限公司

大陸投資資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式（註一）	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期（損）益	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資（損）益（註二）	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
環榮網絡系統服務（上海）公司	計算機及網路軟件的開發設計製作、系統集成安裝維護並提供相關的技術諮詢及服務、銷售自產產品計算機及網路系統集成等	$ 47,321	2	$ 47,321	$ -	$ -	$ 47,321	($ 131)	100	($ 131)	$ 19,594	$ -	—
廈門碩泰商務科技公司	客服委外承攬及平台出租等	51,552	2	25,414	-	(3,191)	-	(2,779)	49	(2,011)	-	-	註四
神腦商貿（福建）有限公司	資通訊商品之買賣業務	1,073,170	2	1,073,170	-	-	1,073,170	(188,745)	100	(188,745)	213,467	-	—
神盟商貿（上海）有限公司	資通訊商品之買賣業務	955,838	2	955,838	-	-	955,838	(97,874)	100	(97,874)	227,890	-	—
神腦商貿（上海）有限公司	資通訊商品之維修業務	87,540	2	87,540	-	-	87,540	1,653	100	1,653	77,825	-	—
神腦商貿（江蘇）有限公司	資通訊商品之買賣業務	263,736	2	263,736	-	-	263,736	2,581	100	2,581	94,143	-	—
上海立華信息科技公司	企業客戶資通訊整體解決方案、iEN 智慧節能服務	177,176	2	177,176	-	-	177,176	(12,965)	100	(12,965)	67,815	-	—
江蘇振華信息科技公司	智慧節能 iEN 與智慧建築之服務提供	189,410	2	142,057	-	-	142,057	607	75	456	134,929	-	—
上海華緯信息科技公司	智慧建築與智能家居之服務提供	56,386	2	28,855	-	-	28,855	(5,402)	51	(2,754)	21,346	-	—
上海台華電子科技公司	印刷電路板的設計及提供技術諮詢和技術服務	2,970	2	2,970	-	-	2,970	323	100	323	2,420	-	—
上海是泰網絡科技公司	網絡科技及計算機軟件技術諮詢服務業務	10,150	1	-	4,973	-	4,973	(2,059)	49	(1,009)	3,890	-	—

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
環榮網絡系統服務（上海）公司（註三）	$ 47,321	$ 47,321	$ 364,906
廈門碩泰商務科技公司（註四）	-	-	-
神腦國際及其子公司（註七）	2,380,284	2,380,284	-
上海立華信息科技公司（註七）	177,176	177,176	-
江蘇振華信息科技公司（註七）	142,057	142,057	-
上海華緯信息科技公司（註七）	28,855	44,653	-
上海台華電子科技公司（註五）	2,970	2,970	932,568
上海是泰網絡科技公司（註六）	4,973	4,973	592,408

註一：投資方式區分為下列三種：

(1) 直接赴大陸地區從事投資。

(2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。

(3) 其他方式。

註二：係按經會計師查核之財務報表及持股比例計算。

註三：環榮網絡系統服務（上海）公司係依中華系統整合公司之股權淨值計算。

註四：廈門碩泰商務科技公司業已於 104 年 6 月清算解散，中華投資公司並於 104 年 7 月收回投資款項。

註五：上海台華電子科技公司係依中華投資公司之合併股權淨值計算。

註六：上海是泰網絡科技公司係依是方電訊公司之合併股權淨值計算。

註七：依據經濟部「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，中華電信公司及子公司神腦國際業獲經濟部工業局核發符合營運總部營運範圍證明文件，故不受限額規定。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書
EDINET提出書類

§重要會計項目明細表目錄§

項目	編號／索引
資產、負債及權益項目明細表	
現金及約當現金明細表	明細表一
透過損益按公允價值衡量之金融資產明細表	附註七
持有至到期日金融資產變動明細表	明細表二
避險之衍生金融資產明細表	附註二十
應收票據及帳款明細表	明細表三
存貨明細表	明細表四
預付款項明細表	附註十一
其他金融資產明細表	附註十二
其他流動資產明細表	附註十九
備供出售金融資產－非流動變動明細表	明細表五
以成本衡量之金融資產變動明細表	明細表六
採用權益法之投資變動明細表	明細表七
不動產、廠房及設備變動明細表	附註十六
投資性不動產變動明細表	附註十七
無形資產變動明細表	附註十八
遞延所得稅資產明細表	附註二九
其他非流動資產明細表	附註十九
應付票據及帳款明細表	明細表八
其他應付款明細表	附註二二
負債準備明細表	附註二三
遞延所得稅負債明細表	附註二九
損益項目明細表	
營業收入明細表	明細表九
營業成本明細表	明細表十
營業費用明細表	明細表十一
其他收益及費損淨額明細表	附註二八
員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表	明細表十二

中華電信股份有限公司

現金及約當現金明細表

民國 104 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明外，為新台幣仟元

項目	期間	年利率／收益率	金額
現金			
庫存現金			$ 209,612
銀行存款			
支票存款			1,094,594
活期存款（註）			2,254,920
			3,349,514
			3,559,126
約當現金（原始到期日在3個月內之投資）			
商業本票			
華南商業銀行	104.12.14~105.01.11	0.37%	299,649
台灣票券金融公司	104.12.16~105.01.15	0.38%~0.40%	818,682
萬通票券金融公司	104.12.11~105.01.25	0.38%~0.40%	1,598,079
國際票券金融公司	104.12.16~105.01.15	0.37%~0.40%	1,796,265
中華票券金融公司	104.12.14~105.01.15	0.37%~0.40%	1,997,453
兆豐票券金融公司	104.12.16~105.01.25	0.37%~0.41%	1,898,012
台新國際商業銀行	104.12.11~105.01.18	0.38%~0.40%	2,547,020
			10,955,160
定期存款	104.12.21~105.02.29	0.60%~0.79%	2,069,250
可轉讓定存單	104.12.21~105.02.05	0.36%~0.45%	7,600,000
			20,624,410
			$ 24,183,536

註：包含 6,974 仟美元@32.825、1,268 仟歐元@35.88、4,576 仟新幣@23.25 及 887,679 仟日幣@0.273。

中華電信股份有限公司

持有至到期日金融資產變動明細表

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表二

單位：新台幣仟元

金融商品名稱	票面利率%	有效利率%	年初餘額 帳面價值	本年度增加 帳面價值	本年度減少 帳面價值	投資折（溢）價攤銷數	年底餘額 帳面價值	提供擔保或質押情形	備註
公司債									
94 台電 2E02	2.210	1.270	$ 150,771	$ -	$ 150,000	($ 771)	$ -	無	—
94 台電 2E02	2.210	1.350	100,470	-	100,000	(470)	-	無	—
95 中油 1C	2.280	1.250	101,430	-	50,000	(966)	50,464	無	—
95 中油 1C	2.280	1.230	202,917	-	100,000	(1,971)	100,946	無	—
95 台電 2C	2.490	1.330	203,690	-	-	(2,269)	201,421	無	—
95 台電 3C	2.350	1.145	204,453	-	-	(2,358)	202,095	無	—
97 中鋼 2B	2.300	1.400	100,882	-	100,000	(882)	-	無	—
97 中鋼 2B	2.300	1.245	151,555	-	150,000	(1,555)	-	無	—
99 台化 2	1.520	1.350	100,094	-	100,000	(94)	-	無	—
99 台化 2	1.520	1.400	50,032	-	50,000	(32)	-	無	—
99 台塑 1	1.550	1.255	150,203	-	150,000	(203)	-	無	—
99 台塑 1	1.550	1.400	50,034	-	50,000	(34)	-	無	—
99 台電 2A	1.380	1.300	50,015	-	50,000	(15)	-	無	—
99 台電 3A	1.390	1.150	100,130	-	100,000	(130)	-	無	—
99 台電 4A	1.370	1.390	99,985	-	100,000	15	-	無	—
99 台電 4A	1.370	1.390	49,992	-	50,000	8	-	無	—
99 台電 4A	1.370	1.300	150,063	-	150,000	(63)	-	無	—
99 南亞 2	1.560	1.250	25,050	-	25,000	(50)	-	無	—
99 開控 1A	1.800	1.350	200,144	-	200,000	(144)	-	無	—
99 塑化 3	1.540	1.580	149,964	-	150,000	36	-	無	—
00 中鋼 1A	1.360	1.250	100,139	-	50,000	(96)	50,043	無	—
00 中鋼 1A	1.360	1.150	300,803	-	150,000	(555)	150,248	無	—
00 台化 1	1.440	1.490	299,854	-	150,000	109	149,963	無	—
00 台積 1A	1.400	1.420	299,892	-	-	58	299,950	無	—
00 台積 1A	1.400	1.200	100,341	-	-	(195)	100,146	無	—
00 富邦金 1	1.400	1.250	300,826	-	-	(440)	300,386	無	—
00 富邦金 1	1.400	1.260	100,257	-	-	(137)	100,120	無	—
00 塑化 1	1.400	1.450	149,938	-	75,000	49	74,987	無	—
00 塑化 3	1.490	1.540	199,889	-	100,000	80	99,969	無	—
01 中油 2A	1.180	1.200	199,891	-	-	39	199,930	無	—
01 台電 1A	1.230	1.250	99,953	-	-	19	99,972	無	—
01 台電 1A	1.230	1.250	39,982	-	-	7	39,989	無	—
01 台電 2A	1.290	1.310	99,950	-	-	19	99,969	無	—

（接次頁）

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

（承前頁）

金融商品名稱	票面利率%	有效利率%	年初餘額 帳面價值	本年度增加 帳面價值	本年度減少 帳面價值	投資折（溢）價攤銷數	年底餘額 帳面價值	提供擔保或質押情形	備註
01台積1A	1.290	1.310	$ 199,919	$ -	$ -	$ 40	$ 199,959	無	—
01台積1A	1.290	1.310	99,960	-	-	19	99,979	無	—
01台積1A	1.290	1.250	200,159	-	-	(78)	200,081	無	—
01台積2A	1.280	1.300	199,895	-	-	39	199,934	無	—
01台積3A	1.280	1.300	199,890	-	-	39	199,929	無	—
01凱基證1	1.150	1.150	300,000	-	300,000	-	-	無	—
01富邦金1A	1.350	1.350	300,000	-	-	-	300,000	無	—
01開控1A	1.320	1.310	150,031	-	-	(15)	150,016	無	—
01開控1A	1.320	1.300	100,042	-	-	(20)	100,022	無	—
01開控1A	1.320	1.300	100,042	-	-	(20)	100,022	無	—
99富邦金3	1.560	0.600	-	1,002,167	1,000,000	(2,167)	-		
小計			6,533,527	1,002,167	3,650,000	(15,154)	3,870,540		
金融債									
99北富銀5A	1.600	1.250	300,392	-	300,000	(392)	-	無	—
99北富銀5A	1.600	1.350	200,185	-	200,000	(185)	-	無	—
99北富銀5A	1.600	1.400	100,073	-	100,000	(73)	-	無	—
00匯豐銀1C	1.400	1.150	200,092	-	200,000	(92)	-	無	—
01輸銀2	1.250	1.250	150,000	-	-	-	150,000	無	—
小計			950,742	-	800,000	(742)	150,000		
合計			7,484,269	$ 1,002,167	$ 4,450,000	($ 15,896)	4,020,540		
減：列為流動資產			(3,456,747)				(1,880,739)		
			$ 4,027,522				$ 2,139,801		

中華電信股份有限公司

應收票據及帳款明細表

民國 104 年 12 月 31 日

明細表三　　單位：新台幣仟元

業務別	金額
行動電話業務收入	$ 7,335,588
國際電話業務收入	3,788,213
電路出租業務收入	3,235,980
市內網路業務收入	2,254,759
網際網路及加值業務收入	1,923,998
其他（註）	7,476,651
	26,015,189
減：備抵呆帳	1,281,569
	$ 24,733,620

註：各業務別之餘額皆未達本項目餘額 5%。

中華電信股份有限公司

存貨明細表

民國 104 年 12 月 31 日

明細表四　　單位：新台幣仟元

項目	金額	
	成本	市價（註）
商品	$2,995,984	$3,123,166
在建專案工程	719,952	867,573
	$3,715,936	$3,990,739

註：係淨變現價值。

中華電信股份有限公司

備供出售金融資產－非流動變動明細表

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

名稱	年初餘額		本年度增加		本年度減少		年底餘額		提供擔保或質押情形
	股數（仟股）	金額	股數（仟股）	金額	股數（仟股）	金額	股數（仟股）	金額	
中華航空股份有限公司	263,622	$3,822,521	-	$ -	-	$ 659,055 (註)	263,622	$3,163,466	無

註：係公允價值評價調整。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司

以成本衡量之金融資產變動明細表

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

被投資公司	年初餘額		本年度增加		本年度減少		年底餘額			股權淨值	備註
	股數（仟股）	金額	股數（仟股）	金額	股數（仟股）	金額	股數（仟股）	持股%	金額		
以成本衡量之金融資產											
非上市（櫃）公司股票											
台北金融大樓公司	172,927	$1,789,530	-	$ -	-	$ -	172,927	12	$1,789,530	$2,165,602	註二
Innovation Works Development Fund, L.P.	-	202,464	-	17,077	-	-	-	4	219,541	511,414	註一及四
台灣工銀氣創業投資公司	9,461	94,608	-	-	1,892	18,922	7,569	17	75,686	71,667	註一及三
Innovation Works Limited	1,000	31,390	-	-	-	-	1,000	2	31,390	21,993	註一
台灣行動支付公司	-	-	1,200	12,000	-	-	1,200	2	12,000	10,826	註一及四
智欣創業投資公司	2,625	26,250	-	-	1,875	18,750	750	8	7,500	30,950	註一及三
全球一動公司	7,617	77,018	-	-	-	77,018	7,617	3	-	-	註一及五
縱橫資通能源公司	2,000	-	-	-	2,000	-	-	-	-	-	註一及註六
榮電公司	4,765	-	-	-	-	-	4,765	10	-	-	註一
倍捷科技公司	200	-	-	-	-	-	200	7	-	-	註一
		$2,221,260		$ 29,077		$ 114,690			$2,135,647		

註一：股權淨值係按未經會計師查核之財務報表計算。

註二：股權淨值係按經會計師查核之財務報表計算。

註三：本年度減少係現金減資。

註四：本年度增加係現金增資。

註五：本年度減少係認列減損損失。

註六：本年度減少係清算解散。

EDINET提出書類
チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(E05931)
有価証券報告書

中華電信股份有限公司

採用權益法之投資變動明細表

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

被投資公司	年初餘額 股數（仟股）	年初餘額 金額	本年度增加 股數（仟股）	本年度增加 金額	本年度減少 股數（仟股）	本年度減少 金額	按權益法計價之增（減）金額	年底餘額 股數（仟股）	年底餘額 持股%	年底餘額 金額	市價／股權淨值	備註
採用權益法之投資												
子公司												
上市公司												
神腦國際企業公司	71,773	$ 1,633,098	-	$ -	-	$ 111,997	$ 146,879	71,773	29	$ 1,667,980	$ 2,741,729	註二及五
非上市（櫃）公司												
光世代建設開發公司	300,000	4,351,696	-	-	-	507,883	5,676	300,000	100	3,849,489	3,854,557	註一及五
Donghwa Telecom Co., Ltd.	402,590	1,570,679	-	-	-	-	37,632	402,590	100	1,608,311	1,608,311	註一
中華投資公司	68,085	567,677	-	-	-	-	196,811	68,085	89	764,488	840,553	註一
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	26,383	781,368	-	-	-	105,971	70,457	26,383	100	745,854	745,854	註一及五
是方電訊公司	37,942	665,287	3,415	-	-	103,202	179,964	41,357	69	742,049	676,769	註一、三及五
中華系統整合公司	60,000	717,640	-	-	-	33,960	(6,663)	60,000	100	677,017	601,841	註一及五
宏華國際公司	18,000	221,762	-	-	-	21,464	189,023	18,000	100	389,321	389,322	註一及五
Prime Asia Investments Group Ltd.（B.V.I）	1	280,813	-	-	-	-	(29,861)	1	100	250,952	250,952	註一
中華國際資訊公司	15,000	183,186	-	-	-	16,693	20,746	15,000	100	187,239	187,241	註一及五
Chunghwa Telecom Global, Inc.	6,000	135,478	-	-	-	-	19,667	6,000	100	155,145	160,845	註一
Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	-	137,819	-	-	-	-	2,808	-	100	140,627	140,627	註一
泰水堂科技娛樂公司	10,277	123,523	-	-	-	-	(28,516)	10,277	56	95,007	79,394	註一
智趣互數位科技公司	6,500	60,769	-	-	-	-	3,486	6,500	65	64,255	64,255	註一
Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	1	30,679	-	-	-	-	7,969	1	100	38,648	38,648	註一
中華碼能公司	2,040	9,393	-	-	-	-	(7,704)	2,040	51	1,689	7,753	註一
New Prospect Investments Holdings Ltd.（B.V.I.）	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	註四
子公司合計		11,470,867		-		901,170	808,374			11,378,071		
關聯企業												
非上市（櫃）公司												
台灣國際標準電子公司	1,760	237,097	-	-	-	361,848	499,238	1,760	40	374,487	677,183	註一及五
Viettel-CHT Co., Ltd.	-	277,700	-	-	-	21,260	59,322	-	30	315,762	315,762	註一及五
資拓宏宇公司	22,498	293,809	-	-	-	8,999	17,051	22,498	33	301,861	265,251	註一及五
臻曉網訊公司	4,438	138,868	-	-	-	23,195	22,119	4,438	30	137,792	100,836	註一及五
動感國際科技公司	3,541	89,527	851	-	136	4,460	34,352	4,256	26	119,419	86,285	註一、五及六
台灣碼網娛樂公司	9,429	99,525	-	-	-	-	6,319	9,429	30	105,844	88,336	註一
台灣港務國際物流公司	8,000	78,981	-	-	-	-	(10,054)	8,000	27	68,927	69,018	註一
點禮整合行銷公司	5,400	44,942	-	-	-	-	(17,615)	5,400	18	27,327	27,327	註一
群信行動數位科技公司	3,000	20,290	-	-	-	-	(4,954)	3,000	13	15,336	15,330	註一
關聯企業合計		1,280,739		-		419,762	605,778			1,466,755		
合資												
非上市（櫃）公司												
華建數位公司	25,000	218,825	-	-	-	-	(12,088)	25,000	50	206,737	208,312	註一
中華優購公司	5,000	37,841	-	-	-	-	(17,199)	5,000	50	20,642	20,642	註一
合資合計		256,666		-		-	(29,287)			227,379		
		$ 13,008,272		$ -		$ 1,320,932	$ 1,384,865			$ 13,072,205		

註一：股權淨值係按經會計師查核之財務報表計算。

註二：市價係按 104 年底收盤價計算。

註三：本年度減少係發放現金股利。

註四：New Prospect Investments Holdings Ltd.（B.V.I.），本公司已於 95 年 3 月投入資本美金 1 元並完成相關登記，惟尚未開始營運。

註五：本年度股數增加係收到股票股利。

註六：本年度減少係發放現金股利 1,021 仟元及處分 3,439 仟元。

中華電信股份有限公司

應付票據及帳款明細表

民國 104 年 12 月 31 日

明細表八　　單位：新台幣仟元

項目	金額
國際電話攤分費用	$ 3,562,887
設備維運款	1,274,958
其他（註）	7,576,662
	$12,414,507

註：各項餘額皆未達本項目餘額 5%。

中華電信股份有限公司

營業收入明細表

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表九　　單位：新台幣仟元

項目	金額
國內固定通信收入	$ 72,937,270
行動通信收入	90,022,635
網際網路收入	24,494,544
國際固定通信收入	14,210,412
其他（註）	329,125
	$ 201,993,986

註：各項金額皆未達本項目金額 5%。

中華電信股份有限公司

營業成本明細表

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十　　單位：新台幣仟元

項目	金額
折舊	$ 27,938,184
商品成本	14,294,279
接續費	12,436,775
薪資	12,139,485
獎金	7,498,893
其他（註）	48,820,754
	$123,128,370

註：各項金額皆未達本項目金額 5%。

中華電信股份有限公司

營業費用明細表

民國 104 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十一　　單位：新台幣仟元

項目	推銷費用	管理費用	研究發展費用	合計
薪資	$ 6,015,788	$ 1,174,378	$ 1,342,616	$ 8,532,782
獎金	3,780,271	711,592	838,005	5,329,868
行銷推廣費	3,844,975	-	-	3,844,975
外包費	1,544,834	3,042	2,757	1,550,633
折舊	1,070,800	473,075	318,427	1,862,302
其他（註）	6,885,714	1,133,020	953,799	8,972,533
	$ 23,142,382	$ 3,495,107	$ 3,455,604	$ 30,093,093

註：各項金額皆未達本項目金額 5%。

中華電信股份有限公司

員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣仟元

	104 年度			103 年度		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	$12,139,485	$ 8,532,782	$20,672,267	$12,232,251	$ 8,602,693	$20,834,944
保險費用	1,239,842	874,900	2,114,742	1,245,379	886,658	2,132,037
退休金費用	1,885,905	1,239,768	3,125,673	1,934,146	1,280,386	3,214,532
其他	8,593,664	5,989,210	14,582,874	8,639,018	5,911,897	14,550,915
	$23,858,896	$16,636,660	$40,495,556	$24,050,794	$16,681,634	$40,732,428
折舊費用	$27,938,184	$ 1,862,302	$29,800,486	$29,379,313	$ 1,912,909	$31,292,222
攤銷費用	$ 2,733,234	$ 296,101	$ 3,029,335	$ 1,910,199	$ 279,101	$ 2,189,300

2【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の財務書類に対する注記参照。

3【その他】

(1) 後発事象

本書の他の箇所で記載されている事項を除き、後発事象に関して追加すべき事項はない。

(2) 訴訟

	案件	紛争事実	標的金額（新台湾ドル）	訴訟開始日	主要訴訟当事者	現在の処理状況
1	工事代金の給付	交通部総合オフィスビル（中華電信仁愛総合ビルを含む）の建築改修および景観工事の契約履行紛争	100,927,947	2009年10月１日	尚鼎営造工程股份有限公司vs.中華電信北部事業グループ	1．2012年７月６日付一審判決：当社北部事業グループは291,472新台湾ドルおよび2009年10月２日から弁済日まで年利５％により計算される利息を尚鼎に支払い、尚鼎のその他の請求は棄却する。当社北部事業グループおよび尚鼎は2012年８月３日に上訴した。尚鼎は訴額を6,000万新台湾ドルに減少した。 2．2013年11月26日付二審判決： 一審判決の尚鼎の一部の請求およびその仮執行申請の棄却、訴訟費用（確定部分以外）の裁判はいずれも棄却。北部事業グループは、3,362,066新台湾ドルおよび2009年10月２日から弁済日まで年利５％により計算される利息を尚鼎に支払わなければならない。尚鼎のその他の上訴および追加の請求ならびに仮執行申請はいずれも棄却する。北部事業グループの上訴を棄却する。第一審、第二審の訴訟費用(追加訴え部分を含む)の確定部分以外は北部事業グループが６％を負担し、残りは尚鼎が負担する。 3．2015年８月27日付最高裁判所判決：尚鼎の請求のうち4,702,620新台湾ドル(元金及び利息)を超える部分に関する上訴及び追加請求の棄却、北部事業グループへの再給付の命令及びその上訴の棄却、及び各訴訟費用の決定という原判決の判旨は棄却し、台湾高等裁判所に差し戻す。尚鼎のその他の上訴は棄却する。棄却された尚鼎のその他の上訴に関する第3審訴訟費用は、尚鼎が負担する。2015年９月15日に高等裁判所に差し戻され再審中である。
2	配賦代金給付	雲林県政府の高速鉄路請負工事パイプ・電線経費配賦紛争	109,546,809	2014年１月６日	雲林県政府vs.中華電信股份有限公司	2014年１月６日、雲林県政府は調停を申立てかつ訴訟を提起し、その後双方は調停を経たが合意に至らず、現在、地方裁判所において審理中である。

４【台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行との主要な相違】

本書記載の連結財務書類および個別財務書類は、台湾で適用されている国際財務報告基準(以下「T-IFRS」という。)に準拠して作成されている。T-IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本基準」という。)とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 民営化前の固定回線サービスに係る前受収益

民営化前には、台湾の国営企業に適用される法規則に従って固定回線サービスによる収益はサービス実施時に計上されていた。民営化による会社設立時に純資産のうち資本金を超過する部分は資本準備金に貸方計上され、設立日現在の資本準備金の一部に、固定回線サービスによる前受収益が含まれた。国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)の下では、収益認識の指針に従って上記のサービス収益を繰延収益として取り扱い、サービスが継続して提供される期間にわたり認識しなければならない。従ってIFRSの初度適用時に、移行日である2012年１月１日現在の資本準備金を減額して未処分利益を増額する処理を遡及して行う必要がある。前受収益および繰延収益の認識に関して、IFRSとT-IFRSとの間に相違はない。しかし、2012年３月に台湾証券取引所(TWSE)が公表した指針(同指針はT-IFRSの一部を成す。)により、台湾で一般に公正妥当と認められる会計基準に基づく資本準備金については、T-IFRSで特に言及されていないことから移行日である2012年１月１日に調整を行う必要はない。その結果、T-IFRSの下で当該資本準備金が引き続き計上されている。

日本基準では、一定の契約に従って継続して役務の提供を行う場合、いまだ提供していない役務に対して支払を受けた対価は、前受収益として負債計上し、資本の内訳項目である資本準備金に含めない。

(2) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

T-IFRSでは、国際会計基準(以下「IAS」という。)第27号「連結及び個別財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するT-IFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況において同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(以下、「実務対応報告第18号」という。)により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む。)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一することとされた。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

T-IFRSでは、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は３か月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社または共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は３か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。但し、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

T-IFRSでは、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IAS第27号では、投資者が、ある企業の活動からの便益を得るために、その企業の財務及び営業の方針を左右する力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結の範囲に含まれる。但し、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(4) 非支配持分

T-IFRSでは、IFRS第３号「企業結合」に基づき、取得企業は、企業結合ごとに被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかにより測定しなければならない。

(a) 取得日における非支配持分の公正価値

(b) 取得日における被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がT-IFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動(非支配持分との取引)で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、2013年９月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年４月１日以後開始事業年度からは日本でも、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、また支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は資本剰余金に計上されている。

但し、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は引き続き認められておらず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(5) 他の企業への関与の開示

T-IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

(a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
(b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
(c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスク）
(d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(6) 企業結合

T-IFRSでは、IFRS第３号「企業結合」に基づき、すべての企業結合(共同支配の取決めの形成、共通支配下の企業または事業の結合等を除く。)に取得法が適用されている。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合(共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。
日本基準とT-IFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a)取得関連コストの処理

T-IFRSでは、IAS第32号及びIAS第39号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券または持分証券の発行コストを除き、移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本でも、2013年９月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年４月１日以後開始事業年度から、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理する。

(b)条件付対価の処理

T-IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c)のれんの当初認識及び非支配持分の測定

T-IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)
- 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、T-IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

(d)のれんの償却

T-IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。但し、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(7) 金融商品の分類及び測定

T-IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」が金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(公正価値オプション及び資産であるデリバティブを含む)は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。
- 貸付金及び債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- 金融負債(公正価値オプション及び負債であるデリバティブを除く)は実効金利法により償却原価で測定される。
- 非上場の株式投資は、取得原価で測定されることがある。

またIAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている(公正価値オプション)。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- 個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は
  a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
  b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
  a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる(即ち、取得原価または償却原価で測定される)。
  b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- 貸付金及び債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- 金融負債は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

T-IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(8) 金融資産の認識の中止

T-IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(9) 金融商品の分類変更

T-IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、一定の条件を充足する場合には、「純損益を通じて公正価値で測定」の区分から他の区分へ、「売却可能」の区分から「満期保有投資」または「貸付金及び債権」の区分へ分類変更することができる。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能(その他有価証券)から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更については、正当な理由がある限られた状況(トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能(その他有価証券)に分類変更することができる。)においてのみ認められている。

(10) 金融商品の公正価値の開示

T-IFRSでは、IFRS第７号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

(a) 企業の財政状態及び経営成績に対する金融商品の重要性
(b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの性質及び程度並びに当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。但し、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業(銀行・証券会社等)が想定されている。また、市場リスク以外のリスク(流動性リスク・信用リスク)に関する定量的開示については明確な規定がない。

(11) 公正価値測定

T-IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定又は公正価値測定に関する開示（及び、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定又は当該測定に関する開示）を要求又は許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値の階層に関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(12) 資産の減損

(a)固定資産の減損

T-IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値と使用価値(資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額(正味売却価額と使用価値(資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b)金融資産の減損

T-IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- 償却原価で計上されている金融資産(貸付金及び債権または満期保有投資)：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- 取得原価で計上されている金融資産(非上場の株式投資等)：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。
- 売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落または長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。但し、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、及び売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を３つ(一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等)(金融機関では５つ)に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券及びその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(13) ヘッジ会計

T-IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の３つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

(a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または認識されていない確定約定(またはこれらの一部)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。
ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。
ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。
有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法(繰延ヘッジ)による。但し、その他有価証券の場合等の一定の要件を満たす場合、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法(時価ヘッジ)も認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる。尚、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を繰延処理の対象とせずに当期の純損益に計上する方法を採用することができる。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引及び金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法(「振当処理」)によることができる。

(14) 株式交付費

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。但し、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動(組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。)に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから３年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(15) 退職後給付(確定給付制度)

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法(給付算定式基準)が原則とされている。

日本では、「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法(期間定額基準)と給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

- **割引率**

  T-IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような債券について厚みのある市場が存在しない国では、報告期間の末日時点の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、毎期見直さなければならない。

  日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

(c) 数理計算上の差異(再測定)及び過去勤務費用

T-IFRSでは、数理計算上の差異の全額をその他の包括利益に認識するか、または制度に加入している従業員の平均残存勤務期間にわたり回廊アプローチを用いて、もしくは一貫して適用する限り数理計算上の差異をより早期に認識する結果になる規則的な方法を用いて認識することを選択できる。しかし、IAS第19号(台湾における発効日は未公表)の改訂により遅延認識が廃止されている。過去勤務費用は、関連する給付が権利確定した場合には純損益に即時認識するか、もしそうでなければ権利が確定するまでの期間にわたり認識する。修正後のIAS第19号の下では、数理計算上の差異(再測定に含まれる)は、その他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替(リサイクル)は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識過去勤務費用)についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

(d) 確定給付資産の上限

T-IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

・当該確定給付制度の積立超過

・制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値(資産上限額)

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(16)株式に基づく報酬

T-IFRSでは、IFRS第２号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の３つが規定されている。

(a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービス及びそれに対応する資本の増加を、受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。
(b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
(c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金(または他の資産)で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を確定した後は、取消・清算、または権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第８号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本(純資産の部の新株予約権)に計上される。
但し、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用(引当)処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上(戻入)を行う等、T-IFRSと異なる処理が行われている。

(17) 研究開発費

T-IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(18) 有形固定資産

(a) 減価償却方法
T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業

年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会(以下、JICPAという。)監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う(遡及適用は行わない。)。

(b) コンポーネント・アカウンティング

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得価額の総額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(19) 収益認識

T-IFRSでは、IAS第18号「収益」に従い、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生ずる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、サービスの提供、利息、ロイヤルティ及び配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

(20) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生したという事実があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、JICPA監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針(数値基準含む。)が例示されている。

(b) 繰延税金資産・負債の表示

T-IFRSでは、IAS第１号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産及び負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動資産及び非流動負債として分類することを要求しており、流動資産及び流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産については流動資産または投資その他の資産として、繰延税金負債については流動負債または固定負債として表示することが要求されている。

(c) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第６号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(21) リース取引

T-IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、資産の所有権に係るすべてのリスク及び経済価値が借手に実質的に移転するリースは、借手の財務諸表にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。尚、少額(リース契約１件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)または短期(１年以内)のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(22) 有給休暇

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(23) 借入コスト

T-IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。但し、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。但し、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(24) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム(ポイント制度)

T-IFRSでは、IFRIC解釈指針第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」に基づき、販売取引の一部として顧客に付与された特典クレジットは、受領したかまたは受領し得る対価の公正価値を「特典クレジット」と「当該販売のその他の構成要素」との間で配分し、当該販売取引から独立した識別可能な構成要素として会計処理しなければならない。

日本では、ポイント制度の会計処理に関する明確な指針はない。

(25) 負債と資本の区分

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(26) 損益計算書上の表示

T-IFRSでは、IAS第１号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も異常項目として包括利益計算書若しくは分離した損益計算書または注記に表示してはならない。尚、IAS第１号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別損益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

第７【外国為替相場の推移】

日本円と新台湾ドルの交換に関する為替相場は、国内において発行される２紙以上の日刊新聞紙に、最近５年間の事業年度において毎日掲載されているため、当報告書におけるその記載を省略する。

第８【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

１．本預託証券に関する株式事務

本預託証券の購入者は、その取得の窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）に、当該購入者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびADRにかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱事務の概要である。

ADRの保管・登録

ADRは、窓口証券会社の名義で窓口証券会社の保管機関（以下「ADR保管機関」という。）に寄託され、当該保管場所の諸法令および慣行にしたがって保管されるものとし、ADR購入者への証券の交付は行わない。ADRに表章されるADSは、現地保管機関もしくはその指定する者の名義でADR預託機関に登録され、ADSに表章される発行会社普通株式は、ADR預託機関を代理する（本件においては）台湾国内の保管機関（以下「株式保管機関」という。）に保管される。

ADRの譲渡に関する手続

ADR購入者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社所定の手続を経たうえで、ADRの保管を他の窓口証券会社のADR保管機関に移転することを指示し、または売却注文をなすことができる。当該購入者と窓口証券会社との間の決済は、円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内で当該購入者が指定する外貨による。

ADR購入者に対する通知

発行会社が株主に対して行う通知および通信は、ADSについてはADR預託機関に対して行われ、ADR預託機関はこれをADSの登録所有者であるADR保管機関またはその指定名義人に送付し、ADR保管機関はこれを各窓口証券会社に送付する。窓口証券会社はかかる通知もしくは通信の到達の日から３年間保管し、ADR購入者の閲覧に供する。ただし、ADR購入者がかかる通知もしくは通信の送付を希望した場合は、窓口証券会社は、当該購入者の費用で、その届け出た住所宛てに送付する。

ADR購入者の議決権行使に関する手続

ADR購入者は、発行会社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。ADR購入者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、ADR保管機関もしくはその指定名義人は、ADR預託機関に対して預託契約所定の様式により同一の指示を行う。ADR預託機関は、株式保管機関を通じて実務上可能な範囲で指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。ADR購入者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、ADR保管機関もしくはその指定名義人は、ADR預託機関に対して特に指示は行わない。

現金配当の交付手続

発行会社からADR預託機関を通じてADR保管機関もしくはその指定名義人に支払われた配当金は、窓口証券会社がADR購入者に代わって一括して受領し、外国証券取引口座を通じてADR購入者に支払う。この際窓口証券会社が、発行会社、ADR

預託機関、ADR保管機関またはその指定名義人の国内の諸法令および慣行等により費用を徴収されたときは、当該費用は、ADR購入者の負担とし、当該配当金から控除するなどの方法により徴収される。

株式配当等の交付手続

発行会社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等によりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関またはその指定名義人に割り当てる場合は、窓口証券会社はかかる追加ADRをADR購入者の外国証券取引口座に借記する。ただし、１ADS未満のADRは、ADR購入者が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR購入者に支払われる。

発行会社普通株式の株式配当によりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関またはその指定名義人に割り当てる場合は、ADR購入者がとくに要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADR購入者に支払われる。

新株引受権

発行会社普通株式について新株引受権が付与されたことによりADR預託機関が追加ADRをADR保管機関またはその指定名義人に割り当てる場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付に手続に準じてADR購入者に支払われる。

２．本預託証券購入者に対する株式事務

株主名簿管理人および名義書換取扱い場所

本邦にはADSに表章される発行会社普通株式に関する発行会社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。

基準日

現金配当の支払、株式配当、新株引受権等の付与、株主総会の招集または１ADSが表章する普通株式数の変更等につき、ADR預託機関は権利者確定のための基準日を設定する。かかる基準日は、発行会社が普通株式について決定する基準日の一営業日前の日とする。

事業年度の終了

発行会社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

公告

ADRに関して本邦において発行会社は公告は行わない。

株式事務に関する手数料

ADR購入者は、窓口証券会社に外国証券取引口座を開設する際に、当該窓口証券会社の定めるところにより口座管理料を支払う。

譲渡制限

ADR、ADSまたは発行会社普通株式に関して、所有権の譲渡に関する制限はない。

３．課税上の取扱い

「第１　３（２）日本の課税上の取扱い」を参照。

第９【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

提出会社は金融商品取引法第24条第１項第１号または第２号に掲げる有価証券の発行者に該当しないため、該当する記載事項はない。

２【その他の参考情報】

2015年１月１日から本書提出日までに以下の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出日
有価証券報告書	2015年６月29日
半期報告書	2015年９月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当なし

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

第３【指数等の情報】

該当なし

会計士監査報告書

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド御中

本会計士は、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社の2015年12月31日、2014年12月31日および2014年１月１日現在の連結貸借対照表、ならびに2015年および2014年１月１日から12月31日までの連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務書類の作成責任は経営者にあり、本会計士の責任は、監査の結果に基づき、この連結財務書類に対する意見を表明することにある。

本会計士は、会計士による財務書類監査規則および一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、監査を行った。これらの監査の基準は、本会計士に連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し実施することを求めている。監査は、連結財務書類上の金額および開示事項の基礎となる証拠を試査により検証することを含み、また、経営者が採用した会計原則および経営者によって行われた重要な会計上の見積りの評価も含め全体としての連結財務書類の表示を検証することを含んでいる。本会計士は、この監査が意見表明のための合理的な基礎を提供していると判断している。

本会計士の意見では、第一段落で述べた連結財務書類における重要な事項は、証券発行人財務書類作成準則、金融監督管理委員会が承認した国際財務報告基準、国際会計基準、解釈指針および基準解釈指針に準拠して作成されており、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社の2015年12月31日、2014年12月31日および2014年１月１日現在の連結財政状態ならびに2015年および2014年１月１日から12月31日までの連結財務成績および連結キャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドが作成した2015年度および2014年度の個別財務書類について、本会計士は無限定適正意見の監査報告書を提出しており、参考として提供する。

勤業衆信聯合会計師事務所

公認会計士　　呉　恩　銘

公認会計士　　陳　招　美

財政部証券先物管理委員会認可
台財証六字第0920123784号

財政部証券先物管理委員会認可
台財証六字第0920123784号

台湾、2016年３月11日

次へ

會計師核報告

中華電信股份有限公司　公鑒：

中華電信股份有限公司及其子公司民國104年12月31日、103年12月31日及1月1日之合併資產負債表，民國104年及103年1月1日至12月31日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核結果對上開合併財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項核工作包括以抽方式獲取合併財務報表所列金額及所揭露事項之核證據、評估管理階層編製合併財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，評估合併財務報表整體之表達。本會計師相信此項核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達中華電信股份有限公司及其子公司民國104年12月31日、103年12月31日及1月1日之合併財務狀況，民國104年及103年1月1日至12月31日之合併財務績效及合併現金流量。

中華電信股份有限公司業已編製民國104及103年度之個體財務報表，並經本會計師出具無保留意見之核報告在案，備供參考。

勤業信聯合會計師事務所
會 計 師　　吳　恩　銘　　會 計 師　　陳　招　美

財政部證券期貨管理委員會核准文號
台財證六字第0920123784號

財政部證券期貨管理委員會核准文號
台財證六字第0920123784號

勤業信聯合會計師事務所
會 計 師　　吳　恩　銘　　會 計 師　　陳　招　美

中華民國105年３月１１日

会計士監査報告書

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド御中

本会計士は、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドの2015年12月31日、2014年12月31日および2014年１月１日現在の貸借対照表、ならびに2015年および2014年１月１日から12月31日までの包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この個別財務書類の作成責任は経営者にあり、本会計士の責任は、監査の結果に基づき、この個別財務書類に対する意見を表明することにある。

本会計士は、会計士による財務書類監査規則および一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、監査を行った。これらの監査の基準は、本会計士に個別財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し実施することを求めている。監査は、個別財務書類上の金額および開示事項の基礎となる証拠を試査により検証することを含み、また、経営者が採用した会計原則および経営者によって行われた重要な会計上の見積りの評価も含め全体としての個別財務書類の表示を検証することを含んでいる。本会計士は、この監査が意見表明のための合理的な基礎を提供していると判断している。

本会計士の意見では、第一段落で述べた個別財務書類における重要な事項は、証券発行人財務書類作成準則に準拠して作成されており、チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドの2015年12月31日、2014年12月31日および2014年１月１日現在の財政状態ならびに2015年および2014年１月１日から12月31日までの財務業績およびキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

勤業衆信聯合会計師事務所

公認会計士　　呉　恩　銘

公認会計士　　陳　招　美

財政部証券先物管理委員会認可
台財証六字第0920123784号

財政部証券先物管理委員会認可
台財証六字第0920123784号

台湾、2016年３月11日

次へ

會計師核報告

中華電信股份有限公司　公鑒：

中華電信股份有限公司民國104年12月31日、103年12月31日及1月1日之個體資產負債表，民國104年及103年1月1日至12月31日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項核工作包括以抽方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達中華電信股份有限公司民國104年12月31日、103年12月31日及1月1日之個體財務狀況，民國104年及103年1月1日至12月31日之個體財務績效與個體現金流量。

勤業信聯合會計師事務所

會 計 師　　吳 恩 銘	**會 計 師　　陳 招 美**
財政部證券期貨管理委員會核准文號	**財政部證券期貨管理委員會核准文號**
台財證六字第0920123784號	**台財證六字第0920123784號**

中華民國105年3月11日